当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

出身国情報報告書

アフガニスタン

2010 年 4 月 8 日

英国国境局（UK Border Agency）
出身国情報サービス部

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

目次

序論

最新情報

2010 年 3 月 19 日から 2010 年 4 月 8 日までのアフガニスタンにおける出来事

2010 年 3 月 19 日から 2010 年 4 月 8 日の間に公表された、またはアクセスしたアフガニスタンに関する報告書

段落

背景情報

1. 地理 1.01
   カブール（首都） 1.09
   地図 1.14
2. 経済 2.01
3. 歴史 3.01
   2001 年 12 月までの概要 3.01
   タリバン後（2001 年 12 月以降） 3.02
   アフガニスタン協定、2006 年 1 月 31 日 3.08
   2009 年 8 月 20 日の大統領選挙 3.09
      選挙結果 3.17
4. 最近の展開 4.01
5. 憲法 5.01
6. 政治システム 6.01
   概要 6.01
   行政部 6.03
   立法部 6.05
   州議会 6.06
   政党 6.08

人権

7. はじめに 7.01
8. 治安状況 8.01
   概要 8.01
   地域別の治安状況 8.13
      カブール市 8.13
      カブール市内および周囲での主な治安事件のリスト 8.18
      西部 8.26
      中央部 8.30
      南部、南東部および東部 8.32
      北部、北東部および北西部 8.43
9. 犯罪 9.01

本 COI 報告書の本文は 2010 年 3 月 18 日付で公に入手可能な最新情報を含んでいる。最近の出来事と報告書に関する追加の概略情報は 201 年 4 月 8 日までの「差新ニュース」の項に示す。

アヘンの生産 9.03
10. 治安部隊 10.01
概要 10.01
警察 10.03
アフガニスタン国家警察（ANP） 10.03
構造と改革 10.05
アフガニスタン国家警備隊 10.13
軍隊 10.14
アフガニスタン国軍（ANA） 10.14
その他の政府軍 10.18
国家治安局(NDS) (情報基幹部隊) 10.18
旧治安部隊 - KhAD(国家情報庁) 10.22
多国籍軍 10.25
国際治安支援部隊（ISAF） 10.30
地域復興チーム(PRT) 10.32
治安部隊による人権の侵害 10.33
専横的逮捕・拘置 10.33
拷問 10.38
裁判なき処刑 10.39
苦情に関する手段 10.42
11. 兵役 11.01
12. 非政府軍による虐待 12.01
概要 12.01
誘拐 12.03
将軍と司令官 12.07
不法武装グループの解散(DIAG) 12.12
反政府・反連合軍(ACF) 12.14
13. 司法 13.01
機関 13.01
独立 13.05
公正な裁判 13.07
刑事訴訟法 13.09
14. 逮捕と拘束 - 法的権利 14.01
15. 刑務所の現状 15.01
16. 死刑 16.01
17. 政治的所属 17.01
政治的表現の自由 17.01
結社および集会の自由 17.02
18. 言論の自由と報道機関 18.01
概況 18.01
報道法 18.11
新聞、ラジオ、インターネットおよびテレビ 18.13
ジャーナリスト 18.20
ナイトレター 18.28
19. 人権に関わる組織、機関および活動家 19.01
アフガニスタン独立人権委員会(AIHRC) 19.02
非政府組織（NGOs） 19.05
20. 汚職 20.01

21. 宗教の自由 21.01
概要 21.01
宗教的観点からの人口分布 21.06
法律 21.09
イスラム教徒 21.13
シーア派 (シーア派教徒) 21.13
イスマイール派 21.14
シーク派とヒンズー派 21.15
キリスト教徒 21.21
バハーイ教徒 21.25
改宗 21.27
異なる宗教間の結婚 21.30
22. 民族グループ 22.01
概要 22.01
血筋の対立 22.04
パシュトゥーン族 (PATHANS) 22.06
TAJIK 族 22.10
HAZARA 族 22.13
UZBEK 族と TURKMEN 族 22.19
KUCHI 族 22.22
NURISTANI 族 22.24
23. 同性愛者、 両性愛者、トランスジェンダー 23.01
法的権利 23.01
社会的虐待または差別 23.06
24. 身体障害 24.01
25. 女性 25.01
概観 25.01
法的権利 25.09
政治的権利 25.21
2009 年選挙での女性の参加 25.23
社会・経済的権利 25.25
教育および雇用の機会 25.29
結婚と離婚 25.35
非婚者と未亡人 25.44
女性の投獄 25.49
女性に対する暴力 25.54
名誉殺人・名誉犯罪 25.62
レイプ 25.68
自傷行為 25.74
政府と NGO の支援 25.77
避難所 25.77
女性の健康 25.81
26. 子供 26.01
概論 26.01
基本的法的情報 26.08
法的権利 26.11
国内法 26.12
司法と刑法の権利 26.17

児童虐待 26.20
子供の誘拐 26.25
法定年齢以下の結婚/強制結婚 26.26
子供の労働 26.33
児童売買 26.38
児童保護 26.39
少年兵 26.39
ストリートチルドレン 26.41
孤児院 26.42
教育 26.46
女子の通学 26.56
健康と福祉 26.65
文書化 26.67
27. 不正取引（人身売買） 27.01
概論 27.01
予防 27.03
起訴 27.07
不正取引犠牲者の保護 27.08
28. 医療問題 28.01
医療治療と薬の使用に関する概論 28.03
脊髄性小児麻痺（ポリオ） 28.09
HIV/エイズ 28.11
麻薬中毒 28.13
メンタルケア 28.20
地雷および兵器 - 犠牲者に対する支援 28.25
29. 人道問題 29.01
概論 29.01
国際援助 29.08
30. 行動の自由 30.01
地雷および不発弾 30.02
31. 国内難民（IDPs） 31.01
32. 市民権と国籍 32.01
身分証明書 32.03
33. 偽造および不正入手公文書 33.01
34. 出国と帰国 34.01
アフガニスタンの難民の帰国 34.02
帰国者の扱い 34.12
35. 雇用権利 35.01

付録

付録 A – 主な出来事の年表
付録 B – 政党と他のグループ
付録 C – 武装グループ
付録 D – 重要人物
付録 E – 略語リスト
付録 F – 情報源の参照

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

序論

i 本「出身国情報報告書」 (COI 報告書) は、難民収容所/人権に関する決定過程にかかわる担当官による使用のため、英国国境局（UKBA）の「COI サービス部」（COI Service）によって作成された。「報告書」は、英国でなされた難民収容所/人権に関する請求において最も共通して提起された問題について一般的な背景情報を提供するものである。報告書の本文は 2010 年 3 月 18 日までの入手可能情報を含んでいる。「最新ニュース」の項には、2010 年 3 月 18 日から 2010 年 4 月 8 日までの出来事と入手済み報告書に関する概略情報が含まれてい。

ii 「報告書」は全体的に広範囲の広く認められている外部情報源が作成した資料によって編纂されており、UKBA のいかなる見解または方針も含まれていない。「報告書」に含まれているすべての情報は、本文全体を通じて、難民収容所/人権に関する決定過程に従事する人たちが入手可能な原資料（ソースドキュメント=source document）に基づくものである。

iii 「報告書」は、難民収容所および人権に関する申請において提起された主な問題点に重点を置いて、特定された原資料の概要を示すことを目的としている。詳細または包括的な調査を意図するものではない。より詳細な説明については、関連原資料を直接調べる必要がある。

iv 「COI 報告書」の構成と形式は、特定問題に関する情報への迅速な電子アクセスが必要で、所要の主題に直接向かうために目次ページを使う必要がある、UKBA の意思決定者および懇願紹介担当官が使用している方法を反映している。重要な問題点はテーマ別セクションである程度深く扱われているが、他のいくつかのセクションで簡単に言及されている場合もある。したがって、若干の反復は「報告書」の構成に特有のものである。

v 本「COI 報告書」に含まれている情報は原資料から特定できる情報に限られている。特定テーマのあらゆる関連する側面を扱うようあらゆる努力がはらわれｄているが、関係する情報を入手することは必ずしも可能ではない。このため、「報告書」に含まれている情報は実際に述べられていることを超える何かを意味するものと受け取るべきではない。たとえば、ある特定の法律が可決されたと記述されている場合、記述がない場合はその法律が事実上施行されていたことを意味する、と受け取ってはならない。

vi 上述のように、「報告書」はいくつかの信頼できる情報源によって作成された資料の照合作業の結果である。「報告書」の編纂にあたっては、さまざまな原資料に示された情報間の食い違いを解決する試みは一切行われなかった。たとえば、さまざまな原資料の間で、しばしば、個人、場所、政党等の名前と綴りが異なる場合がある。「COI 報告書」は綴りを一致させるつもりはないが、もともとの原資料で使われている綴りを忠実に反映させようとしている。同様に、各種の原資料に示されている数字はときどき変わるが、それらは原本に従って引用されたものにすぎない。 ‘sic’ という用語は、本書では間違った綴りを示すためにのみ、または引用したテキストの印刷上の誤り

本 COI 報告書の本文は 2010 年 3 月 18 日付で公に入手可能な最新情報を含んでいる。最近の出来事と報告書に関する追加の概略情報は 201 年 4 月 8 日までの「差新ニュース」の項に示す。 1

であることを示すためにのみ使用されてきた。その使用は資料の内容に関する何らかのコメントを意味することを意図するものではない。

vii 「報告書」は実質的に過去 2 年間に発行された原資料に基づいている。ただし、それより古い原資料がいくつか含まれていることもある。それらが最近の文書では入手できない関連情報を含んでいるからである。すべての原資料は本「報告書」の発行時点で関連性があるとみなされた情報を含んでいる。

viii 本「COI 報告書」と添付の資料は公文書である。すべての「COI 報告書」は内務省ウェブサイトの RDS セクションで公表されており、「報告書」のための原資料の大部分は公に簡単に入手可能なものである。「報告書」で特定されている原資料は電子形式で入手可能な場合は、リンク先にアクセスされた日付とともに関連ウェブリンク先が示されている。官庁や購読サービスによって提供されるものなど、入手しにくい原資料の写しは、要請があれば、COI サービス部から入手可能である。

ix 「COI 報告書」は上位 20 の難民受入国について定期的に公表されている。「COI 重要文書」（COI Key Documents）は、運用ニーズに応じて、難民の受入れが少ない国について作成されている。 UKBA の担当官は、特定の問い合わせに対する情報要求サービスにも常時アクセスしている。

x 本「COI 報告書」の作成にあたって、COI サービス部は、入手可能な原資料の正確でバランスのとれた要約を提供するよう努めてきた。本「報告書」にm関するいかなるコメントまたは追加の原資料に関するいかなる提案も大いに歓迎であり、下記の UKBA に提出いただきたい。

Country of Origin Information Service（出身国情報サービス部）
UK Border Agency（英国国境局）
2nd Floor B Block
Whitgift Centre
15 Wellesley Road
Croydon CR9 1AT
United Kingdom

Email: cois@homeoffice.gsi.gov.uk
Website: http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

国別報告書に関する独立諮問グループ

xi 「国別情報に関する独立諮問グループ」（The Independent Advisory Group on Country Information (IAGCI)） は、UKBAの出身国情報資料の内容に関して勧告を行うため、2009 年 3 月に、英国国境局の「主任検査官」（Chief Inspector）によって設置された。IAGCI は、UKBAの「COI 報告書」、「COI 重要文書」およびその他の出身国情報資料に関するフィードバックを歓迎している。IAGCIの作業に関する情報は下記の「主任検査官」で見ることができる： http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk

xii IAGCIは、その作業の過程で、選択した UKBA COI 文書の内容を審査して、それらの文書に特定の勧告とより一般的な本質に関する勧告を行っている。

IAGCI または「国別情報諮問委員会」（Advisory Panel on Country Information）（2003 年 9 月から 2008 年 10 月までUKBAのCOI資料を監視した第三者機関）が審査した「COI 報告書」およびその他の文書のリストは下記ウェブサイトから入手可能： http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk/

xiii 注意： UKBA の資料または手続きを承認することは IAGCI の職務ではない。「グループ」が吟味した資料の一部は「非停止アピール」（Non-Suspensive Appeals (NSA)）リストに指名されたか指名が提案されている国に関係している。そのような場合、「グループ」の作業は NSA のための特定国の決定または指名提案と受け取るべきではなく、また NSA プロセスそのものと受け取るべきではない。

「国別情報に関する独立諮問グループ」の連絡先の詳細：
Office of the Chief Inspector of the UK Border Agency
4th floor, 8-10 Great George Street,
London, SW1P 3AE
Email: chiefinspectorukba@homeoffice.gsi.gov.uk
Website: http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk/

最新情報

2010 年 3 月 19 日から 2010 年 4 月 8 日までのアフガニスタンにおける出来事

4 月 7 日　アフガニスタンの「選挙管理委員会」（Independent Election Commission (IEC) ）の委員長と副委員長は、昨年の不正投票後の国際的圧力によりそれぞれの職を辞した。
アルジャジーラ：アフガン選挙管理人が辞任、2010 年 4 月 7 日
http://english.aljazeera.net/news/asia/2010/04/2010479332645129.html
アクセス日：2010 年 4 月 8 日

4 月 5 日　アフガニスタンでは過去 15 ヶ月間に最大 200 人が死刑宣告されたが、ハミド・カルザイ大統領はいずれの執行命令への署名も拒否した。2008 年に以降は 1 人の死刑執行も報告されていない。
IRIN ニュース・アフガニスタン： 死刑の非公式一時停止、2010 年 4 月 5 日
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=88687
アクセス日：2010 年 4 月 8 日

3 月 29 日　2010 年の最初の 2 ヶ月間で、112,000 個近くの各種爆発物が国連支援の「アフガニスタン地雷処理調整センター」（Mine Action Coordination Centre of Afghanistan (MACCA)）によって除去された。
国連ニュースセンター：アフガニスタンでは今年 110,000 個以上の爆発物が破壊された – 国連、2010 年 3 月 29 日
http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=34236&Cr=afghan&Cr1=
アクセス日：2010 年 4 月 8 日

3 月 25 日　少年たちは、割礼を受ける準備をして、2,300 年前から行われているゾロアスター教の拝火儀式への参加を続けた。儀式は、北部ジャウジャン州の村、チャルバグー（Charbagh）で行われる。
IWPR：,割礼祭の最後の地、2010 年 3 月 25 日
http://www.iwpr.net/?p=arr&s=f&o=361463&apc_state=henhrcas=fo=361528apc_state=henh
アクセス日：2010 年 3 月 31 日

3 月 25 日　軍閥の長（Warlords）を含めて有力者を訴追免除する新しい法律はタリバン後の体制の人権の達成を脅かす。
IRIN ニュース：切迫した状況下にあるアフガニスタン人の人権、2010 年 3 月 25 日
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=88556
アクセス日：2010 年 3 月 31 日

3 月 23 日　即席爆発装置(IED) によって毎月数千人の死傷者が出ている。アフガニスタンの人権監視団体、「アフガニスタン人権モニター」（Afghanistan Rights Monitor (ARM)）は、2010 年 3 月 1 日から 21 日の間の IED による襲撃の結果、67 人の市民が死亡したと伝えた。
IRIN ニュース：アフガニスタン： タリバンの IED が市民に犠牲を与えている、2010 年 3 月 23 日
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=88527
アクセス日：2010 年 3 月 31 日

目次に戻る

2010 年 3 月 19 日から 2010 年 4 月 8 日の間に公表された、またはアクセスしたアフガニスタンに関する報告書

アムネスティ・インターナショナル http://www.amnesty.org
2009 年の死刑宣告と執行、2010 年 3 月 29 日発表
http://www.amnesty.org/en/library/info/ACT50/001/2010/en
アクセス日： 2010 年 4 月 8 日

国連難民高等弁務官(UNHCR)
国連安保理事会、安保理事会決議 1917 (2010) [国連アフガニスタン支援派遣団(UNAMA)の委任延長に関して]、 2010 年 3 月 22 日、 S/RES/1917(2010), (Refworld 経由)
http://www.unhcr.org/refworld/country,,,,AFG,,4bb1c11b2,0.html
アクセス日： 2010 年 4 月 8 日

国連難民高等弁務官(UNHCR)
アフガニスタンにおける貧困の人権に関する側面、2010 年 3 月
http://unama.unmissions.org/Portals/UNAMA/human%20rights/Poverty%20Report%2030%20March%202010_English.pdf
アクセス日： 2010 年 4 月 8 日

目次に戻る

背景情報

1. 地理

1.01 アフガニスタン・イスラム共和国は南西アジアに位置している。国土面積は 647,500 平方キロメートルで、北でトルクメニスタン(744 km)、ウズベキスタン(137 km) およびタジキスタン(1,206 km) 、西でイラン(936 km) 、北東で中華人民共和国(76 km) 、東と南でパキスタン (2,430 km) と、5,529 km にわたって国境を接している。アフガニスタンにはほとんど岩だらけの山地と北部および南西部に平原がある。(中央情報局(CIA) World Factbook（ワールドファクトブック）、2010 年 2 月 22 日最終更新) **[3a] (政府)** 気候は、南西部の夏の気温が 49°C (120°F)に達する一方、北東部のヒンズークシ山脈では冬の気温が−26°C (−15°F)まで下がるなど、大きく変化することがある。(Europa World Online、2010 年 1 月 28 日にアクセス) **[1a]**

1.02 2008 年 7 月 14 日更新の、アフガニスタンの社会基盤に関する Jane の「セキュリティリスク評価」（Security Risk Assessment）報告書は、次のように述べている：

「ソ連侵入以前、アフガニスタンにはおよそ 18,000 km の道路があった。20 年以上にわたる戦争と放置は不十分な道路網のほとんどを破壊した。アフガニスタンは、妥当な商業的および社会的輸送網をつくり出すため少なくとも 30,000 km の舗装道路を必要としている。 米国の侵入以降は、外国の支援により、カルザイ政権はいくつかのプロジェクトに着手することができた。それには、カブールとヘラートおよびカンダハールをつなぐ 1,200 km の高速道路が含まれる。これにはサウジアラビア、日本および米国が資金を提供した。ドイツは、ジャララバードからアフガン・パキスタン国境のトルハムまでの道路の資金調達に同意したが、反乱軍と米軍の作戦が進捗を台無しにした。

「英下院での 2007 年 11 月の議会答弁によれば、4,900 km の国の（周辺）道路網のうちの 1,500 km 近くと数千キロメートル の三次道路はすべて砂利道であるが、アフガニスタンでは改良されてきた。2007 年 6 月までに、もともとの 2,900 km の舗装地域道路網のうちの一およそ 2,500 km が国内基準に合わせて再建または復旧され、アスファルト・コンクリート舗装された。」 **[35c]**

1.03 2009 年 7 月には、アフガニスタンの人口は 28,395,716 人と推定された。(CIA World Factbook、2010 年 2 月 22 日更新) **[3a] (政府)** 。パシュトゥーン人は 42%と最大の民族集団を形成しており、それに続くのはタジク人 (27%)、ハザラ人 (9%)、ウズベク人 (9%) そしてアイマク人 (4%)である。その他のより小規模のグループにはトルクメン人とバルーチ族が含まれる。 (CIA World Factbook、2010 年 2 月 22 日更新) **[3a] (政府)** 。

1.04 2008 年 11 月更新のアフガニスタンに関する米国務省の背景ノート（Background Note）は、ダリ語（アフガン・ペルシャ語）とパシェトゥー語が公用語であり、ダリ語は人口の 3 分の 1 以上によって第一言語として話されており、ほとんどのアフガン人にとって共通語となっていると記録してい

る。パシェトゥー語はアフガニスタン東部および南部のパシェトゥーン人地域の全域で話されている。タジク語とチュルク語は北部で広く話されている。その他 70 の言語と方言がより小さな民族集団によって全国的にはなされている。**[2e]**憲法には次のように記述されている。「大多数の人々がウズベク語、チュルクメニ語、バルーチ語、パシャイ語、ヌリスタン語およびパミール語のいずれかを話している地域では、その言語はパシェトゥー語とダリ語に加えて第三の公用語として認識され、その実施方法は法律によって規制される。」 **[4b] (第 16 条)**

1.05 アフガニスタンの人口の推定 80 パーセントがスンニ派のイスラム教徒であり、シーア派のイスラム教徒は 19 パーセントとなっている。その他の宗教グループは 1 パーセントを構成しているにすぎない。(CIA World Factbook、2010 年 2 月 22 日更新) **[3a] (政府)**。

(セクション 22: 民族グループも参照のこと)

1.06 国旗は、1928 年に初めて導入され、1964 年に改められたが、1978 年のクーデター後は禁止された。国旗には、黒、赤、緑の 3 本の縦縞があり、中央部に白と赤でアラビア語による国銘があった。それは次のように読める：「アラー以外に神はいない。ムハンマドは預言者である。アラーは偉大なり」。イスラム暦 1298 年が国銘の下に記されていた。現在の国旗はタリバン崩壊後の 2002 年 6 月に導入され国銘に「Afghanistan」という語が表示されている。(Europa World Online、2010 年 1 月 28 日) **[1a]**

1.07 Europa World Online（2010 年 2 月 12 日にアクセス）は、次のように述べている。「アフガン年の 1388 年は 2009 年 3 月 21 日から 2010 年 3 月 20 日まで、1389 年は 2010 年 3 月 21 日から 2011 年 3 月 20 日までである。」 **[1h]**

1.08 公休日には下記が含まれる：

“2010 年 2 月 1 日* (アラファトの日)；2 月 15 日(解放の日、ソ連の占領に対するムジャヒディンの戦いと 1989 年のソ連撤退の記念)；2 月 26 日* (Roze-Maulud、預言者ムハンマドの誕生)；3 月 21 日 (Nauroz：新年の日、イラン歴)；4 月 28 日 (ムスリム国家の敗北)；5 月 1 日 (労働者の日)；8 月 11 日* (ラマダンの初日)；8 月 19 日 (独立記念日)；9 月 10 日* (Id al-Fitr、ラマダンの終わり)；11 月 16 日* (Id al-Adha、犠牲の饗宴)；12 月 16 日* (Ashura、イマーム・フセインの殉死)。

“* これらの休日はイスラムの太陰暦に従っており、所定の日付から 1 日ないし 2 日変動することがある。

“† この祝祭は同じ太陽暦の年に 2 度行われる（アフガン年の 1387 年と 1388 年）(Europa World Online、2010 年 2 月 12 日にアクセス) **[1h]**

カブール (首都)

1.09 アフガニスタン投資支援庁（AISA）ウェブサイト掲載のカブール州のプロフィール（2010 年 2 月 12 日にアクセス）は、首都について次のように述べて

いる。「カブール市は、谷間に位置しており、標高 1,800 m と世界で最も高地にある首都の 1 つである。南東にロウガル山（Lowgar）とパグマン山（Paghman）、南西にクロウ（Qrough）山、北東にシルダルバジャ（Shirdarwaza）、北にチャーリイーカール（Charikar）、西にタンギ・ガロウ（Tangi Gharow）山脈があり、首都を囲んでいる。」**[105] (p1)** 同じ情報源は、「温暖な気候のため、カブール州は主として単作栽培地帯であり、二毛作はほんの一部にすぎない。主な収穫期は小麦が 8 月から 9 月の間、野菜類が 9 月から 10 月の間である」と観察している。 **[105] (p2)**

1.10 2009 年 11 月 13 日更新のアフガスタンに関する国際移住機構（IOM）国別情報シート（Country Sheet）は、次のように述べている：

「カブールには現在 4 百万人近くの人々がいる。国外に逃れた多数の人々がなお帰国しつつある。2 百万戸以上の家屋が破壊されるか修理できないほどの被害を受け、すべての基本的な健康および教育施設は機能を停止した。アフガニスタンの住宅・都市開発省に代わって実施された調査によれば、平均で 2.8 家族、または 18 人から 20 人が一般的に 6 人用として建設された家屋で生活している。

「アフガスタン当局は、住宅不足の是正を試みていくつかの限定的な措置を講じてきた。それらのほとんどは民間建設部門の拡大に依存している。カｑブール、ジャララバード、ヘラートなどの都市は、従来を数倍する大規模な不動産プロジェクトが見られた。しかしながら、建設容積、高さ、価格等に対する規制はほとんど行われていない。優先順位もオフィスビルに置かれている。」 **[38b] (p5)**

1.11 同じ情報源は次のように述べている：

「住宅あるいはアパートの購入はカブールのほとんどの市民には依然として遠い夢のままである；しかし、他の州では住宅は相対的にはるかに安い。簡単な 3 部屋のアパートのコストは現在およそ 30,000 米ドルである。それに対して、一戸建て住宅は 50,000 米ドルから始まり、市内の地区によっては 3 百万ドルに上る。さらに、家主は最大 12 ヶ月の賃貸料前払いを要求したがっている。

「1 つの家族が居住するのに十分な広さ（3 室）のアパートの平均賃貸料は、安全な地域では、月額およそ 100 – 150 米ドルである。同様の不動産の軽金価格は 70,000 米ドルである。」 **[38b] (p5-6)**

1.12 AISA ウェブサイト（2010 年 2 月 12 日にアクセス）は、次のように指摘している：

「主要都市道路は別として、首都の多くのより小さな道路は極めて状態が悪く[sic] 修理が必要である。アフガニスタンには広範囲に及ぶ高速道路システムはないが、3 本の主要なアスファルト舗装道路/高速道路が首都と国の残りの部分を接続している。サラング（Salang）道路はカブールと北部諸州をつないでいる。一方、カブール-カンダハール高速道路は首都と南部諸州間の幹線道路であり国内の最重要道路である。」 **[105] (p6)**

1.13 アフガニスタンに関する IOM 国別情報シートはさらに次のように付け加えている： 「インド、日本、イランからアフガニスタンに寄贈されたバス（約 600 台）は、現在のところすべてカブールで運行されている。市内交通のための標準的なバス料金はおよそ AFA 5 である。民間の輸送会社も存在している。料金は公共バスよりも高い。カブール市内のタクシー料金（距離によって異なるが AFA 100 – 150 – 市外の行先についてははるかに高くなる)。」 **[38b] (p16)**

目次に戻る
情報源リストに進む

地図

1.14 国連(UN)のアフガニスタンの地図、2009 年 7 月



(UNHCR、2009 年 7 月) **[11d]**

オースチンのテキサス大学（University of Texas） ウェブサイトにも、都市地図、歴史地図を含む数種類のアフガニスタンの地図があり、さらに多くの地図にリンクしている。**[85a]**

アフガニスタン情報管理サービス（Afghanistan Information Management Services (AIMS)）はアフガニスタンの地域別プロフィールと地図を提供している。**[82a]**

目次に戻る
情報源リストに進む

本 COI 報告書の本文は 2010 年 3 月 18 日付で公に入手可能な最新情報を含んでいる。最近の出来事と報告書に関する追加の概略情報は 201 年 4 月 8 日までの「差新ニュース」の項に示す。

2. 経済

2.01 2009 年 1 月 6 日更新の外務連邦省（FCO）のアフガニスタンに関するプロフィールは、次のように指摘している：

「アフガニスタンの経済は数十年に及ぶ戦争によって著しく害されてきた。主な活動は農業（人口のおよそ 80%が関係している）にとどまっており、自給自足活動と若干の商業活動の両方がある。主な伝統的作物は穀物、米、果物、ナッツおよび野菜である。しかし、すべてが近年の干ばつによる重大な影響を受けた。工業は小規模で、手工芸、織物、絨毯が含まれ、若干の食品加工がある。輸出品は主に果物、ナッツ、野菜および絨毯で構成されている。」 **[4a]**

2.02 2010 年 2 月 22 日更新の中央情報局 (CIA) World Factbook は次のように指摘している：

「アフガニスタンの経済は数十年に及ぶ争いから回復しつつある。経済は 2001 年のタリバン体制の崩壊以降、著しく向上した。これは主に国際支援の導入、農業部門の回復、それにサービス部門の成長によるものである。過去数年の成長にもかかわらず、アフガニスタンは極度に貧しく、内陸であり、外国および農業、それに近隣諸国との交易に大きく依存している。人口の大半が住宅、きれいな水、電力、医療および仕事の不足に苦しんでいる。犯罪行為、治安の悪さ、弱い政府、そしてアフガニスタン政府が国の全域に法律の規則を拡大できていないことは、将来の経済成長にとっての課題となっている。アフガニスタンの生活水準は世界最低のグループに属する。国際コミュニティは、2002 年以降、3 つの資金援助国会議で 570 億ドル以上の支援を約束して、アフガニスタンの発展に尽力しているが、アフガニスタン政府は、歳入徴収の低さ、雇用創出の乏しさ、汚職の多さ、政府の能力の弱さ、公共インフラの貧弱さを含むいくつかの難題を克服する必要があろう。」 **[3a] (政府)**

2.03 経済調査局（The Economist Intelligence Unit (EIU) ）の 2009 年 10 月のアフガニスタンに９関する国別プロフィールは、次のように述べている：:

「IMF [国際通貨基金]によれば、実質 GDP [国内総生産] 成長率は、2008/09 年にはちょうど 3.4%で、2007/08 年の 12.1%から低下している。これは主に干ばつが農業の成長率を押し下げたことによる。2010-11 年には、経済の発展は強い建設投資によって支えられるであろう。その大半は資金援助国主導の開発プロジェクトと関連し、また民間消費に支えられることになろう。天候は農業の収穫に好材料のように思われる。IMF によれば、そのことは 2009/10 年の 9%という GDP 成長率全体を支えるはずである。」 **[84a]**

2.04 国際開発省(DFID) は、2008 年 8 月 22 日更新のそのアフガニスタンに関する国別プロフィールで、アフガニスタンの人口の半分以上が 1 日 1 米ドル以下で生活している、としている。**[51a]** 2010 年 3 月 11 日に発行された米国務省の「2009 年の人権の実践にｋランする報告書、アフガニスタン」（*Country Report on Human Rights Practices 2009*, Afghanistan）(USSD Report 2009) は、次のように指摘している：

「少数民族は経済的抑圧を含む抑圧に直面し続けている。カブールの最貧近隣地区の 1 つである Dasht-i Barchi 村には多数のハザラ人が居住していた。 1 日の一人あたり平均収入は、最低賃金が 1 日 63 アフガニ（1.25 米ドル）であるのに対して 13 アフガニ (25 セント) である。平均家族人数は 9 人から 10 人であった。Dasht-i Barchi 村では、家族の 60 パーセントが借家に住んでおり、したがって家主の搾取を受けている。家族収入の 50 パーセントは家賃に充てられ、家族は頻繁に引越をしている。」 **[2a] (セクション 6)**

2.05 USSD 人権報告書 2009（ Human Rights Report 2009）も次のように指摘している：

「7 月[2008 年] に、カルザイ大統領は公務員の最低賃金を 4,000 アフガニ (80 米ドル)に倍増させる法律に署名した。民間部門では月額最低賃金は 2,000 アフガニ（40 米ドル）であるが、慣例賃金は守られていない。最低賃金は労働者と家族の適正な生活水準を提供していない。賃金は、市場動向、非公式交渉、または公務員の場合は政府決定によって決められている。多くの労働者が日雇い労働者として雇われている。」**[2a] (セクション 7e)**

2.06 2009 年 11 月 13 日更新の国際移住機構（IOM）のアフガニスタンに関する国別情報シートは、次のように述べている。「失業は定期的には記録されていない。しかしながら、一部地域では最高 45%、全国平均では 30-35%に達すると見込まれている。失業率はすべての年齢層で高く、若年層(16 歳から 25 歳) は最も活動的な年齢層である(およそ 25% が失業中)。季節性は 農村部で失業率と不完全雇用（最大 40%）率の両方に影響を及ぼす場合がある。」 **[38b] (p10)**

2.07 為替相場は、2010 年 1 月 27 日現在、77.6457 アフガン・アフガニ(AFN) = 1.00 英ポンドであった。(xe.com) **[58a]**

2.08 その他の基本経済データ：

- 2009 年の GDP 成長率、推定 3.4%
- 2008 年のインフレ率、推定 26.8%;
- 2008 年の失業率、推定 40%、および
- 部門別労働構成：分布：農業： 31%、工業： 26%、サービス業：43% (CIA World Factbook、2010 年 2 月 22 日最終更新) **[3a] (政府)**

(麻薬の生産と依存症についてはセクション 9 を参照のこと)

目次に戻る
情報源リストに進む

3. 歴史

2001 年 12 月までの概要

3.01 2009 年 7 月 16 日発行の、2008 年の出来事を扱っている「フリーダムハウス」（Freedom House）報告書、「2009 年世界における自由、アフガニスタン」（*Freedom in the World 2009*, Afghanistan）は、次のように述べている：

「国内におけるロシアの影響の抑制と回避を強く主張する数十年に及ぶ断続的な試みの後、英国は 1921 年にアフガニスタンを完全に独立した君主国として認識した。ムハンマド・ザヒル・シャー（Muhammad Zahir Shah）は 1933 年から 1973 年のクーデターで退位させられるまで統治した。アフガニスタンは、マルクス主義派がクーデターを計画的に実施し、国の極めて伝統的な社会の変革に着手し始めた 1978 年に継続的な内戦の期間に入った。ソ連はその同盟者を支援するため 1979 年に侵入してきたが、米国の指示を受けたゲリアに敗北し、1989 年に撤退を余儀なくされた。

「ムジャヒディーン・ゲリアの党派は 1992 年にマルクス主義派の政府を打倒し、カブールの支配をめぐって戦い、1995 年までに首都では 25,000 人以上の市民が殺された。イスラム教徒のタリバン運動が争いに加わり、1996 年にはカブールを占拠し、国のほぼ全土ですばやく支配権を確立した。残りの土地は他の党派の手中に残された。2001 年 9 月 11 日のテロリストの襲撃に対応して、米国はタリバン体制を打倒し、サウジアラビア人過激派オサマ・ビン・ラデンのテロリスト組織、アルカイダを排除するために軍事行動に着手した。」 **[41a]**

タリバン後 (DECEMBER 2001 年 12 月以降)

3.02 2009 年 1 月 6 日更新の英国外務連邦省(FCO)のアフガニスタン国別プロフィールは、次のように指摘している：

「2001 年 11 月のタリバン体制の崩壊後、国連はドイツにアフガニスタンの民族グループのリーダーたちを呼び集めた。2001 年 12 月 5 日に調印された、恒久的行政機関の再構築を待つ間のアフガニスタンにおける暫定的処置に関する協定（ボン合意）は、アフガニスタンにおける代議政治の回復のためのロードマップを定めた。」 **[4a] (歴史)**

3.03 Europa World Online（2010 年 1 月 28 日にアクセス）は、次のように述べている：

「2001 年 12 月 22 日に、「暫定政府」（Interim Authority）が発足した。 カルザイが議長として宣誓した。国はシャリーア（Shari'a）を西側の構成の概念と組み合わせた 1964 年の憲法を復活させた。カルザイの最初の決定の 1 つは、排除されたことに抗議して当初は政府への参加を拒否していた ドスタム将軍（Gen. Dostam）を副議長兼個気宇防副大臣に指名することであった。12 月の終わりに、国連安全保障理事会は、ボン合意で想定された通り、次の 6 ヶ月間カブールにおける治安の維持を支援するための国際治安支援部隊

（ISAF）の展開を許可した。およそ 19 の国が、英国が主導する 5,000 人の強力な治安部隊を構成することが許可された。」 **[1c] (最近の歴史)**

3.04 2009 年 1 月 6 日更新の英国外務連邦省(FCO) のアフガニスタン国別プロフィールは、次のように記録している：

「2002 年 6 月に、緊急ロヤ・ジルガ（Loya Jirga）（国民大会議） は 2004 年に実施予定の総選挙まで統治する暫定政権（Transitional Administration）を樹立した。ロヤ・ジルガの準備は幅広い層から代表を集めることができるように計画された。女性、亡命者、難民、遊牧民、ビジネスマン、知識人、宗教学者のための議席が用意された。ロヤ・ジルガは、2002 年 6 月 19 日に、ハミド・カルザイのアフガニスタン暫定国家大統領就任をもって終結した。緊急ロヤ・ジルガはアフガニスタンの人々にとって自分たちの将来の選択に決定的な役割を果たすここ数十年で最初の機会となった。」 **[4a] (政治)**

(セクション 5: 憲法も参照のこと)

3.05 Europa World Online（2010 年 1 月 28 日にアクセス）は、2004 年 10 月 9 日に実施されたアフガニスタンで最初の直接大統領選挙についてコメントし、次のように指摘している：

「選挙の日の若干の散発的な暴力にもかかわらず、広範囲にわたる妨害は報告されなかった。投票開始の直後に、15 人の反対派候補全員が、広範囲に及ぶ選挙違反を主張して投票のボイコットを開始し、投票の中止を要求した。しかし、国際監視員は翌月、調査の後、主張された投票時の不正行為は最終結果を変えるほど重大なものとは考えられないと発表した。カルザイ暫定大統領はその後、第 2 回投票を必要としないことを確実にするために十分な 55.4% の投票を獲得して、処理を宣言した。前教育相のユニス・カヌニ（Younis Qanooni ）が 2 位で 16.3% の投票を獲得し、続いて、ムハンマド・モハケク（Mohammad Mohaqqeq）が 11.7%、 ドスタム将軍が 10.0%であった。 報告によれば、有権者の 83.7% が投票に参加した。しかしながら、カルザイの勝利の地域性によって懸念が持ち上がった。その勝利は、大部分がパシェトゥーン人が多数派を占める州での投票によって確保されたように思われ、そのことは彼がすべての民族グループに対するアピールには成功しなかったことを示している。」 **[1c] (最近の歴史)**

3.06 Europa World Online はさらに次のように指摘している：

「2005 年 9 月 18 日に、数人を旧タリバン政権の役人を含めて、推定 5,800 人の候補者が 249 人のメンバーで構成される下院（Wolasi Jirga）と 34 の州議会の選挙に立候補した。下院では合計で 68 の議席が女性のために用意された。投票は 1969 年以降アフガニスタンで最初の民主的な議会選挙となった。全国の投票率は有権者の 53%と推定され、数字はカブールで唯一 36% に下落した。これは 2004 年の大統領選挙の投票率と比較して大幅な下落である。アルカイダとタリバンが投票日に画策すると脅迫していた広範囲にわたる混乱は起こらなかった。」 **[1c] (最近の歴史)**

3.07 Europa World Online は次のように付け加えている:

「欧州連合 (EU) からの派遣団は、当初、選挙は「自由、公正、透明」なものであったと述べたが、後に、投票者の不正行為と脅迫の事実が考えられることについて懸念が表明された。[2005 年]11 月に発表された結果は、選ばれた者の多くは特定の政党と提携しない党派の有力者であった。そのことは、国の議会が中央政府がその権限を強く主張できない統一性が低いメカニズムになるという恐れにつながるもので、地域的な「軍族主義」（warlordism）の再出現につながる可能性が高いものであった。新たに選ばれた「国民会議」（National Assembly ）は 12 月に初めて招集された。議会において最も有力な反対派の人物と広く認知されているユニス・カヌニは、その後、下院の議長（Speaker）に選出され、Sibghatullah Mojaddedi は上院（Meshrano Jirga）の議長に選出された。」**[1c] (最近の歴史)**

アフガニスタン協定、2006 年 1 月 31 日

3.08 2009 年 1 月 6 日更新の英国外務連邦省(FCO) のアフガニスタン国別プロフィールは、次のように報告している：

「9 月の選挙とボン・プロセス（ボン合意に基づく和平プロセス）の正式な完了を示す 2005 年 12 月のアフガン国民会議の就任式をもって、英国は 2006 年 1 月 31 日から 2 月 1 日のアフガニスタンに関するロンドン会議を主催した。アフガニスタン政府、 英国および国連が共同で議長を務め、会議はアフガニスタン協定（アフガニスタン政府と国連が主導する国際社会との協定）、暫定版「アフガニスタン国家開発戦略」（Afghanistan National Development Strategy (I-ANDS)）および「麻薬規制戦略」（National Drug Control Strategy）を発足させた。

「アフガニスタン協定は、アフガニスタン政府と国際社会の間の努力のより一層の整合性の確保を目的とする、成果、基準および相互の義務を定めて、今後 5 年間のアフガニスタンにおける国際的取り組みの枠組みを提供するものである。「協定」は、アフガニスタン政府の見通しと投資の優先順位を定める同じ政府の暫定版「アフガニスタン国家開発戦略」を支えるものである。IANDS は「協定 」の基準とアフガニスタンの「ミレニアム開発目標」（Millenium Development Goals）に定められている目標を支える全国協議プロセスを反映している。より一層の協調を促進するため、「協定」は、アフガニスタンにおける協調的な国際的取り組みを確実なものにする共同調整モニタリングボード」（Joint Coordination and Monitoring Board (JCMB)）と呼ばれる新たなメカニズムを創出した。

「会議には、60 人以上の代表者が出席し、 相互の協調関係を深めるというアフガニスタン政府と国際社会の公約を明らかにした。会議では、多くの代表団が新たな資金的確約を行った。これは 105 億米ドル以上の資金を利用可能にするものである。」 **[4a]**

アフガニスタン協定の詳細内容は外務連邦省 (FCO) 経由で確認可能。**[4c]**

(アフガニスタンの年代記については付録A も参照のこと)

目次に戻る
情報源リストに進む

大統領選挙 – 2009 年 8 月

3.09 憲法の第 156 条は、アフガニスタンの独立選挙管理委員会（IEC）に、「...あらゆる種類の[アフガニスタンの]選挙を管理および監視するとともに、法律の規定に従って国民の一般世論を調べる権限と責任」を与えている。 **[34b]** 2009 年 8 月 20 日に行われたアフガニスタンの大統領選挙と暫定選挙は「不服審査委員会」（Electoral Complaints Commission (ECC).）によって監視された。 **[98c]**

3.10 2009 年 6 月 13 日に、アルジャジーラは、アフガニスタンの選挙当局の IEC は、2009 年 8 月 20 日に予定されている大統領選に立候補した 41 人の候補者のリストを発表したと伝えた。アルジャジーラのレポーターは、候補者の登録条件は、「立候補する必要がある人は誰でも、1,000 米ドルを納め、10,000 人の署名を集め、40 歳以上で、10 年間の実務経験があり、高等教育を受けている人であれば登録することができる」と、あまりにも低く設定されていたと考えている。」 **[15b]**

3.11 「国際危機グループ」（International Crisis Group）の報告書「アフガニスタンの不正選挙後の紛争リスク警報」（*Conflict Risk Alert: After Afghanistan's Fraudulent Elections*）」は、 2009 年 10 月 27 日には発表されたが、次のように述べている:

「タリバンは、7 月末に向けて、「選挙の妨害」を企てていると発表した。彼らは今では選挙管理人と投票者も攻撃するつもりであると宣言している。投票日の投票率に悪影響を与える治安環境の悪化があり得るだけでなく、不正のある第 1 回投票と最後の 2 ヶ月間の政治的不確実性も反乱をもたらすものであった。」 **[26f]**

3.12 英国放送協会（BBC）ニュースが 2009 年 7 月 26 日に伝えたある事件で、副大統領候補のモハンマド・カースミー・ファヒム（Mohammed Qasim Fahim ）はタリバン戦士による暗殺の企てを生き延びた。攻撃は 8 月の選挙のキャンペーン中に行われた。モハンマド・カースミー・ファヒムの車列が走行していたときに待ち伏せされクンドゥズとタカール間の道路上で銃撃された。**[25n]**

3.13 アルジャジーラは、2009 年 8 月 21 日に、「1,700 万人のアフガニスタン人が大統領選挙で選挙権があり、420 人の地方議員を選出した」と伝えた。 **[15g]**

3.14 選挙翌日の 8 月 21 日に、ABC ニュースが次のように伝えた。 「国の選挙当局は、と評率は 40 パーセントから 50 パーセントの間であると考えていると語っている。しかし、国の一部の地域では、暴力、不法行為、それに低い投票率があった。」**[48a]** BBC ニュースは、「 ワシントンでは、ホワイトハウスの広報担当官ロバート・ギブス（Robert Gibbs）が ‘多くの人たちが暴力とテロの脅威に逆らってアフガニスタンの国民のための次の政府について自分たちの考えを表明した”と述べた」と伝えた。 **[25p]**

3.15 カルザイ氏は、内務省は 15 の州で 73 件の襲撃があったと報告したと語った。しかし、国連は、投票所の大多数は依然として機能できていると述べた。「国連カブールの国連支援ミッションのカイ・エイダ（Kai Eide）代表は、全体的には、治安状況は「われわれが恐れていたよりも良好」で、「人々は選挙に参加することができた」としている。(BBC ニュース、2009 年 8 月 20 日) **[25p]**

(2009 年 8 月の選挙期間中の治安事件のリストについてはセクション 8: 治安も参照のこと)

3.16 8 月 23 日に、ハミド・カルザイの主なライバルであるアブドラ・アブドラ（Abdullah Abdullah）は、会議で、「投票結果の広範囲の不正操作」の証拠を持っているととコメントし、それは国中に広がった可能性があると述べた。ちょうど 1 日前に、アブドラは、大統領は「選挙結果を不正操作するために国家機構を利用している」と述べて、投票結果を不正操作したとしてハミド・カルザイを告発していた。独立選挙管理委員会(IEC) はすでに 225 件の苦情を受け取っており、そのうち 150 件は優先事項として分類された。**[15e]**

(2009 年 8 月の選挙期間中に襲撃された事件に関する情報についてはセクション 18: 言論と報道の自由、2009 年 8 月の選挙期間中のカブールにおける過激派の襲撃に関する情報についてはセクション 8: 治安状況も参照のこと)

(大統領選挙に関する情報についてはセクション: 最新ニュースも参照のこと)

選挙結果

3.17 8 月 22 日に、アルジャジーラは、欧州連合(EU) の選挙監視員は、投票は全般的に公正であったと語った。ただし、「EU) の選挙監視団長のフィリップ・モリオン（Philippe Morillon）は、選挙は「国の一部地域で自由ではなかった」と述べた。**[15f]**

3.18 最終的な結果は 2009 年 9 月までは判明しないが、主な候補者のハミド・カルザイと前外務大臣のアブドラ・アブドラはいずれも、初期のリードを主張した。(Sky News、 2009 年 8 月 22 日) **[97a]**

3.19 初期のメディア・レポートは、主要候補者に対する不正と買収の告発があったと主張した。BBC ニュースは、「投票用紙は公然と売られており、候補者は数千ドルで買収の申し出を受けた」と伝えた。BBC に雇われているアフガン人は、投票用紙が 売られており、1,000 枚の投票用紙が提供され、1 枚およそ 6 ポンド（10 米ドル）の値段が付いているという報告を調査するため、カブールに潜入調査に向かった。」**[25ac]**

3.20 8 月末までに、ハミド・カルザイは、投票数で主な挑戦者のアブドラ・アブドラを引き離した。報道によれば、カルザイが投票数の 46%を獲得したのに対してアブドラ・アブドラは 31.4%であった。 (BBC ニュース、2009 年 8 月 29 日) **[25v]** 一方、アブドラ氏は次のように述べて不正投票の懸念を繰り返し提起してきた。「… 全国で数十万の票が水増しされた。」(BBC ニュース、2009 年 9 月 17 日) **[25ac]**

3.21 アフガニスタンの不服審査委員会（ECC）が受け取った苦情に関する 8 月 24 日のプレスリリースは、次のように述べている：

「2009 年 8 月 24 日現在、ECC 苦情処理センター（Complaints Processing Center (CPC)）は、投票および集計中に提出された 790 件の苦情を受け取った。これらの苦情の圧倒的多数は州 ECC 担当官またはカブールの ECC 本部に直接提出されたものである。残りの苦情はカブール、ゴアおよびダイ・クンディ州のいつかのく投票所に提出された。」 **[98a]**

3.22 不服審査委員会（ECC）の 2009 年 9 月 10 日のプレスリリースは。「その調査の過程で、ECC はカンダハール州の数か所の投票所で明白で説得力のある不正行為の証拠を発見した。そのため ECC は 51 の投票所のいくつかの投票箱に投じられた投票を無効にするように命じた」と述べている。**[98b]**

3.23 9 月 16 日までに、ケーブル・ニュース・ネットワーク（Cable News Network (CNN) ）は、IEC の最新の選挙結果は、最有力挑戦者の前外務大臣のアブドラ・アブドラの得票数が 1,571,581 票(28%)であるのに対して、現大統領のハミド・カルザイは投票数をリードしており、3,093,256 票 (54%) を獲得してリードしていると報じていた。**[19a]**

3.24 2009 年 10 月 27 日に発行された、「国際危機グループ」の報告書「アフガニスタンの不正選挙後の紛争リスク警報」（*Conflict Risk Alert: After Afghanistan's Fraudulent Elections*）」は次のように述べている：

「9 月 16 日に IEC が発表した予備結果は、投票での威嚇、投票の水増し、偽の投票所、IEC スタッフおよび候補者の代理人よる干渉が報告される中で、カルザイの過半数得票による処理を示していた。10 月 18 日に完了した審査はカルザイの得票率を第 1 回投票による大統領選の処理に必要な 50 パーセント以下に低下させた。600 件以上の優先順位の高い苦情に関する不服審査委員会（ECC）による長引いた調査と 3.400 箇所近くの投票所からの結果の同時審査は不正投票を失格とする結果となった。透明性の欠如と結果としての ECC が実施した選挙審査プロセスをめぐる混乱、IEC の党派的行動、アフガニスタンの選挙機関間の未解決の摩擦は、11 月 7 日にたやすく繰り返される可能性があり、それは国内の緊張を高めることになろう。」 **[26f]**

3.25 Europa World Online（2010 年 3 月 2 日にアクセス）は次のように述べている：

「2009 年 10 月 21 日に、独立選挙管理委員会(IEC) は、国連が支援する独立した不服審査委員会が実施した 2 ヶ月に及ぶ監査の後、8 月 20 日の大統領選挙の最終認定結果を発表した。それは「不適切に記録された候補者の得票数に関する不正の明白かつ説得力のある証拠」のある数百の投票所での投票を無効とするものであった。ハミド・カルザイの得票数は、9 月 16 日に公表された未認定結果の 3,093,256 票 (投票総数の 54.6%) から 2,283,907 票 (投票総数の 49.7%)に減らされた。 カルザイの得票率は投票総数の 50%を下回り、カルザイと 2 番目に得票率第 2 位の候補者であるアブドラ・アブドラ博士の間の第 2 回投票の 11 月 7 日実施が予定された。」 **[1i]**

大統領選挙、2009 年 8 月 20 日(修正後の数字)

候補者	得票	得票率（%）
ハミド・カルザイ	2,283,907	49.7
アブドラ・アブドラ博士	1,406,242	30.6
ラマザン・バシャルドスト（Ramazan Bashardost）	481,072	10.5
アシュラフ・ガニ・アーマザイ（Ashraf Ghani Ahmadzai ）	135,106	2.9
ミルワシ・ヤシニ（Mirwais Yasini ）	47,511	1.0
その他	243,889	5.3
合計	4,597,727	100.00

[1i]

3.26 2009 年 11 月 1 日の BBC ニュースの記事では、ハミド・カルザイの選挙のライバルであるアブドラ・アブドラ博士は、不正のない投票を確保するという自分の要求が扱われなかったことを憂慮しているため選挙の次のラウンドは辞退する、と発表したと伝えられている。不正の明白かつ説得力のある証拠の判明後に独立選挙管理委員会が不服審査委員会から 210 の投票所の投票を無効にすることを命じられた後、第 2 回の決選投票が必要になった。その証拠はハミド・カルザイの得票数は「第 2 回を避けるために不可欠な 50%プラス 1 パーセントを下回る 49.67%」に減らすものであった。**[25ab]**

3.27 カルザイ氏に対する唯一の挑戦者であるアブドラ・アブドラが候補者レースから撤退したわずか 1 日後の 2009 年 11 月 2 日に、選挙当局は第 2 回投票を廃止すると発表された。その後、ハミド・カルザイはアフガニスタンの大統領として 2 期目を務めることを宣言した。**[25q]**

(アフガニスタンの大統領および州議会選挙、2009 年の選挙結果に関する最新ニュースについては独立選挙管理委員会のウェブサイトを大統領選挙に関する最近の情報については最新ニュースを参照のこと)

目次に戻る
情報源リストに進む

4. 最近の展開

4.01 2010 年 1 月 16 日に、 英国放送協会(BBC)は、ハミド・カルザイ大統領は彼が提案したリストから指名した 17 人の新閣僚のうち 10 人が辞退した、と伝えた。

「投票は MPs（下院議員）がカルザイ氏の選択のほんどを拒絶してから 2 週間後に行われ、カルザイ氏に深刻な打撃を与えた。2 つの重要ポストが承認された - カルザイ氏の前安全保障顧問のザルマイ・ラスール（Zalmay Rasul）を外務大臣に、ハビブラ・ガーリブ（Habibullah Ghalib）を法務大臣に指名した。 しかしながら、MPs が支持したのは、指名を受けた 3 人の女性の 1 人、労働・社会問題相のアミカ・アフザリ（Amina Afzali）だけであった。公衆衛生と女性問題のポストに指名された 2 人の女性は拒絶された。一部の議員は、候補者には相応の資格がないか、別の候補者は部族軍の長とあまりにも密接に結びついていると批判した。カルザイ氏は、改革を監督できる政府をつくるという強力な国際的圧力に直面している。」 **[25m]**

4.02 ハミド・カルザイ大統領は 2010 年 1 月に BBC に、タリバン兵士に金銭を支払って武器を捨てさせるという新たな仕組みに関する彼の計画について語った。

「アフガニスタンのハミド・カルザイ大統領は BBC に、金銭と仕事を与えてタリバン兵士を普通の生活に戻す仕組みを導入する計画について語った。彼は、国際社会が資金提供する仕組みにより、タリバン兵士に金銭を支払って再定住させ、大統領の側につくようにさせることになろう。彼は、英国と米国はロンドンでの次の会議で彼の新たな計画の支持を決定するであろうと述べた。日本は、資金を提供する用意がある国の 1 つであると、彼は語った。タリバンは現在、アフガン政府がその軍隊に支払う余裕があるよりも大幅に高い額を全くの農民であった志願兵に支払っていることが多い。カルザイ大統領は、アフガン国民はいかなる台かを払っても平和を獲得しなければならない、と述べた」 **[25l]**

4.03 2010 年 1 月 24 日に、 BBC Online ウェブサイトは、アフガン議会選挙を 2010 年 9 月まで延期すると発表した、と伝えた。 記事は次のように伝えている：

「アフガニスタンは議会選挙を[2010 年]9 月まで 4 ヶ月間延期する ことになる、と同国の選挙管理委員会は確認した。選挙は憲法の下で 5 月 22 日前に行われる予定であったが、9 月 18 日という新たな日付が設定された。委員会は遅れる理由として資金不足と治安上の懸念を挙げた。昨年の大統領選挙は不正行為によって損なわれ、西側諸国は議会選挙の改革を強く求めていた。」 **[25i]**

4.04 論争の的となっている法案、「国の安定および国家和解法」（National Stability and Reconciliation）案は、2007 年初めのアフガン政権で上下両院を通過したが、3 年後の 2010 年になってはじめて公表されたもので、2010 年 2 月 9 日付のアムネスティ・インターナショナルの記事によれば、一部の人権団体からは「人権侵害の加害者に継続的刑事免責」を与えようとするもので

あると考えられている。法案は、政府に協力するタリバンのメンバーと、戦争、拷問、レイプ、失踪および公開処刑に関する法律の違反を含めて国際犯罪に関与したタリバンのメンバーに刑事免責を与えるものである。**[7f]**

4.05 国連安全保障理事会：2010 年 3 月 10 日付の事務総長報告書「*アフガニスタンの状況と国際平和および安全保障に対する影響*」は次のように指摘している:「 2010 年 2 月に、アフガン軍と国際治安支援部隊（ISAF）は、15,000 人の軍隊をもってヘルマンド（Helmand）の タリバン本拠地のコ劇を開始した。重要なアヘン栽培地域の中心にあるマルジャー（Marjah）に集中した作戦の後に、大きな統治努力が払われる予定である。」 **[39i] (p8)**

4.06 「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」（Human Rights Watch (HRW) ）は、2010 年 3 月 10 日に、2010 年以前に行われた戦争犯罪と人権侵害にかかわった武装勢力のメンバーに刑事免責を与える恩赦法（amnesty law）について懸念を表す文書を公表した。その文書で、HRW は次のように述べている:

「ヒューマン・ライツ・ウォッチは、現在、アフガン政府は戦争犯罪および人権に対する犯罪の加害者に恩赦を与える法律を撤回すべく迅速に行動すべきである、と述べている。

「法律は、ハミド・カルザイ大統領が法律の発効は認めないト繰り返し約束しているにもかかわらず、官報に発表されないまま公表され発効されようとしている…

「「国の安定および国家和解法」は、過去数十年間の人権侵害に責任のある個人の告訴を防ぐため、2007 年に強力な部族長たちとその支持者の連携によって議会を通過した。恩赦法は、2001 年 12 月のアフガニスタンにおける暫定政権の成立以前の武力紛争に関与した者はすべて「それぞれのあらゆるひ雨滴権利を享受するものとし、告訴されないものとする」と定めている。」

「ヒューマン・ライツ・ウォッチは、法律を撤回するために招集された、24 のアフガンの市民社会組織を代表する「移行期の正義調整グループ」（Transitional Justice Co-ordination Group）の 3 月 10 日の声明を支持した。同グループは次のように述べている：「帰国喪失ではなく、過去と現在の犯罪の説明責任がアフガニスタンにおける真の和解と平和の前提条件である。すべてのアフガニスタン人はこの法律の実施の結果として苦しむことになろう。それは正義と法の原則をむしばむものである。」 **[17f]**

4.07 HRW は次のように続けている:

「AIHRC [アフガニスタン独立人権委員会]の委員長、シマ・サマル博士（ Dr. Sima Samar）は、ヒューマン・ライツ・ウォッチに、大統領は同法を制定しないであろうという保証を与えたと語った。「大統領自身はわたしに同法には署名しないと 2 度約束した」と。この確約にもかかわらず、また市民社会グループへの同様の約束にもかかわらず、同法は官報で公表された。同法が官報に公表されたのは 2008 年 2 月であるので、これがいつ行われたかははっきりしないが、一部の消息筋は、同法のコピーは官報を監視する組織が受け取った 2010 年 1 月まで同法は公表されなかったと述べている。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチは、同法が戦争犯罪を犯したタリバンやその他の反乱グループのメンバーが告訴を免がれるために利用されるのではないかという懸念を表明した。」 **[17f]**

目次に戻る
情報源リストに進む

5. 憲法

5.01 2009 年 1 月 6 日更新の外務連邦省（FCO）のアフガニスタンに関するプロフィールは、次のように報告している：

「新憲法は 2004 年 1 月 4 日 に合意され、すべてのアフガン人が法律の前に平等な大統領制の政府を確立した。人権およびジェンダー（男女平等）の規定は 1964 憲法の改善点である。女性のための最低議席が国民会議の上下両院で保証されている。また、少数派であるシーア派（Shia）の少数派の言語と権利に関する規定もある。」 **[4a] (政治)**

5.02 2008 年 2 月の世界銀行のアフガニスタンに関する経済報告は次のように指摘している：

「憲法は強力な中央政府をもつ統一国家を確立するもので、民主的に選出される大統領と、司法、行政、立法部門の間の権限の分離を定めている。政府には、経済、社会および文化問題の分野で地方行政単位（州）に一定の権限を委任すること、国民の開発への参加を増やすことが認められている。この目的のため、憲法は地方行政機関と連動する選挙で選ばれた州、地区、村レベルの議会の卓割を定めている。市町村は選挙で選ばれた市町村長と市町村議会の監督下で市町村の問題を処理する。」" **[69a] (段落 4.15)**

5.03 2007 年 8 月のアフガン独立人権委員会の報告書は、アフガニスタンが締結当事国となっている主要な国際人権条約について触れるとともに（セクション 7：人権を参照）、また次のように述べている：

「アフガニスタンの 2004 年憲法は人権に対する政府の公約を再確認している：

「**第 6 条**
「国は、社会正義、人間の尊厳の保持、人権の保護、民主主義の実現、国の結束の達成ならびにすべての国民および部族間の平等と国のあらゆる地域における均衡のある開発に基づいて、繁栄する進歩的社会を創出する。

「**第 7 条**
「国は、アフガニスタンが調印した国連憲章、国際条約、国際協定ならびに「世界人権宣言」（Universal Declaration of Human Rights）に従う。

「2004 年憲法のその他の規定は、すべての国民の間の平等（第 6 条）および男女間の平等（第 22 条）など、「国際人権法」（International Human Rights Law）を反映している。」 **[78d]**

憲法には外務連邦省のアフガニスタンに関する国別プロフィール経由でアクセスすることができる。**[4a]**

目次に戻る
情報源リストに進む

6. 政治システム

概要

6.01 2010 年 2 月 22 日更新の中央情報局(CIA) World Factbook は、アフガニスタンはイスラム共和国であり、政府は行政部と立法部で構成されていると、指摘している。**[3a] (政府)**

6.02 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（Economist Intelligence Unit (EIU) ）の 2008 年のアフガニスタンに関する国別プロフィールは次のように指摘している:

「2001 年のタリバンの過激主義者のイスラム体制の崩壊後、アフガニスタンの憲法は国を国民会議（議会）と大統領職の民主的選挙によるイスラム共和国として再建するように修正された。アフガニスタンは、直接選挙で選ばれた大統領と二院制の国民会議（議会）を有する民主国家である。国民会議の下院「ウォレシ・ジルガ」（Wolesi Jirga）は直接選ばれる。ハミド・カルザイは、2009 年 8 月に実施された争点となっている選挙の後、2009 年 11 月に大統領として二期目に就任した。下院と州議会の選挙は 2005 年 9 月に実施された。候補者は政党の代表者としてよりも個人として立候補した。次回の下院議員選挙は 2010 年に予定されている。」 **[84b] (p4-5)**

行政部

6.03 2010 年 2 月 22 日最終更新の中央情報局 (CIA) World Factbook は、ハミド・カルザイは 2004 年 12 月から大統領の職に就いており、政府の長の地位にある。モハマド・ファヒム・カーン（Mohammad Fahim Khan）は第一副大統領で、2009 年 11 月からその地位にある。内閣は 25 人の閣僚で構成されるが、新憲法下では、大統領によって任命され国民会議によって承認される、と述べている。**[3a] (政府)**

6.04 CIA World Factbook は、さらに次のように指摘している：「…大統領と 2 人の副大統領は 5 年の任期（2 期務めることができる）で直接投票によって選出される。第 1 回の投票でどの候補者も 50%以上の得票率を獲得しない場合、得票率が最も高かった 2 人の候補者が第 2 回投票に参加する。大統領に選出されることができるのは 2 期までである。前回の選挙は 2009 年 8 月 20 日に実施された (次回は 2014 年に実施予定)。」 **[3a] (政府)**

2009 年 8 月の選挙の最終結果については、セクション 3: 2009 年 8 月 20 日の大統領選挙 と最新ニュースも参照のこと。

立法部

6.05 2010 年 2 月 22 日最終更新の中央情報局 (CIA) World Factbook は次のように述べている：

「二院制の国民会議は、「メシュラノ・ジルガ」（Meshrano Jirga ）または「長老会議」（ House of Elders） (102 議席、3 分の 1 は 4 年の任期で州議会

から、3 分の 1 は 3 年の任期で地域議会から、3 分の 1 は 5 年の任期で 大統領によって選ばれる)と、5 年の任期で直接選挙によって選ばれるウォレシ・ジルガまたは人民会議（House of People）（最大 249 議席）で構成される。

「注： めったにないことではなるが、政府は、独立性、国家主権および領土保全の問題についてロヤ・ジルガ（国民大会議）を招集することができる。ロヤ・ジルガは憲法の規定の修正および大統領の告訴を行うことができる。ロヤ・ジルガは国民会議のメンバーと州および地区議会の議長で構成される。」**[3a] (政府)**

州議会

6.06 アフガニスタンには 34 の州議会がある(2010 年 2 月 22 日最終更新の Factbook) **[3a] (政府)** 2006 年 9 月 11 日付の国連報告書は「州政府は中央政府の権限が国土の全域に伝達される主要な節点である。しかしながら、中央政府と州政府は、州当局者がしばしば中央政府によって無視されている、あるいは権限を損なわれているとさえ感じていることから、多くの分野で緊張関係にある。」と観察している。 **[39c] (p5)**

6.07 2009 年の大統領選挙に関する報告にあたって、州議会に関する独立選挙管理委員会は次のように報告している：

「州議会議員は州民を代表し州民の懸案事項を聞くこと、州の政策と支出の策定に重要な役割を果たす責任がある。州議会には州の問題の多くの側面で重要な協議および参加の役割がある。たとえば、州議会は、経済、健康、教育、再建などの分野での政府の週開発目的の決定に参加し、州の改善に寄与する。

「州議会議員は、アフガニスタン政府の法律に従うため、人々と協力して民族紛争や地域的論争など紛争を解決する責任がある。

「州議会議員は、定期的な月次会合を開いて州知事およびその他の政府部門と密接に協力する。議員には少なくとも 3 ヶ月に 1 回、公開の全体会議を開くことが求められている。」 **[34a]**

(2009 年 8 月からの州議会議員選挙に関する追加情報については、セクション 4: 最近の展開 – 2009 年 8 月 20 日の大統領選挙を参照のこと)

目次に戻る
情報源リストに進む

政党

6.08 国連難民高等弁務官 (UNHCR) の、「アフガニスタンからの亡命希望者の国際的保護ニーズの評価のための適格性ガイドライン（*Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Asylum-Seekers from Afghanistan,*」、2009 年 7 月は次のように述べている：

「アフガニスタンにおける政党の出現と形成には長い複雑な歴史がある。2002 年以降、政党制度はほぼ継続的に変化している。より古く、より安定した政党が新たな急進派と共存している。また提携は不安定である。現在の左翼急進派（PDPA [アフガニスタン人民民主党]）と以前に関連があった党派以外」には、60 年代にルーツのある地下運動、最近は穏健な政策を採用しているがタリバン政権時にすでに存在していた運動、それに西側スタイルの社会民主主義を支持する青年運動が含まれる。」**[11a] (p30)**

6.09 2008 年 8 月付けの、アメリカ議会図書館（Library of Congress）の「アフガニスタンに関する国別プロフィール」（Country Profile on Afghanistan）は次のように記録している：

「2008 年には、最大の個別政党は、アフガニスタン・イスラム党（Islamic Party of Afghanistan）、アフガニスタン国民議会党（National Congress Party of Afghanistan）（大統領選挙では得票率第 5 位のアブドル・ラティフ・ペドラム（Abdul Latif Pedram）が代表であった）アフガニスタン全国イスラム運動（National Islamic Movement of Afghanistan）(ウズベク人の政党で、大統領選挙では得票率第 4 位のアブドル・ラシッド・ドスタム（Abdul Rashid Dostum）が代表であった)、アフガニスタン全国イスラム運動（National Movement of Afghanistan）(アフガニスタン民族主義党（Afghan Nationalist Party）として知られる 11 の政党の連合、アフガニスタン・イスラム社会党（Islamic Society of Afghanistan）、イスラム統一党（Islamic Unity Party）、統一国民戦線（ United National Front）(2005 年の選挙後に北部同盟とその他のリーダーたちによって設立)がある。ウォレシ・ジルガの議長の統一国民戦線メンバーのユヌス・カヌニ（Yonous Qanooni）は、カルザイ政権に対する重要な反対派で、2009 年の大統領選の有力な立候補者と見られている。カルザイ大統領は自分のプログラムを推進するため政党をつくることを辞退した。最初の議会は、以前の軍事紛争のリーダーたちと国の将来の発展を強調する若い「現代主義者」の大まかな区分を特徴とした。もう 1 つの重要な政治勢力の区分はパシェトゥーン人が優位を占める南部とタジク人とウズベク人が優位を占める北部の間である。」 **[96a] (p18)**

6.10 2010 年 3 月 11 日発表の、USSD 「2009 年の人権状況に関する国別報告書、アフガニスタン」（*Country Report on Human Rights Practices 2009*, Afghanistan） (USSD 報告書 2009) は次のように指摘している：

「政党に関する法律は政党に司法省[Ministry of Justice] MOJ への登録を義務付けており、またイスラム教と一致する目的を追求するよう求めている。民族性、言語、イスラム学派および宗教に基づく政党は許可されない。[2009 年の] 年末には、およそ 100 の登録政党があった。政党は一般に、反政府暴力が全体的な治安に影響のある地域を除いて反対または妨害なしに全国で活動することができた。」 **[2a] (セクション 2b)**

政党法のコピーにはAfghanistan Online ウェブサイト経由でアクセスすることができる。 **[66]**

実際の政治的権利に関する情報については 政治的所属を、政党および組織の詳細、司法省が承認した政党のリストについては付録 Bを参照のこと。

目次に戻る
情報源リストに進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

人権

7. はじめに

7.01 USSD「2009 年の人権状況に関する国別報告書、アフガニスタン」(USSD 報告書 2009)は、その導入部で、同国の人権記録は貧弱なままであると述べている。人権問題には以下が含まれる：

- 裁判なしの殺害
- 拷問
- 刑務所の劣悪な条件
- 正式な刑事免責
- 公判前拘留の延長
- 報道の自由の制限
- 宗教の自由の制限
- 女性に対する暴力および社会的差別
- 改宗の制限
- 少数民族に対する虐待
- 子供の性的虐待
- 人身売買
- 労働者の権利の侵害
- 武力紛争における少年兵の使用
- 児童労働 **[2a]**

7.02 2008 年の出来事を扱っているヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW) 「ワールドレポート 2009、アフガニスタン」は、「アフガニスタンはタリバン政権の崩壊後最悪の武力衝突を経験している。広範囲にわたる人権侵害、軍属主義、刑事免責は続いている。政府が必要な改革を始める強さまたは意思を欠いているからである。政治腐敗や生活費の上昇は数百万人に影響を与えている」と述べている。 **[17b]**

7.03 2008 年の出来事を扱っているアムネスティ・インターナショナルの「年次報告書 2009、アフガニスタン」の要約は次のように述べている：

「1 月に、アフガニスタン-国際共同調整モニタリングボード（JCMB）は、「平和、正義および和解に関する行動計画」（Action Plan on Peace, Justice and Reconciliation）の実施はほとんど前進しなかったことを認めている。2005 年行動計画は、アフガニスタンに政権からの人権侵害者の排除、 制度改革の推進、責任制度の確立を求めていた。

「JCMB は、その 3 月の年次レビューで、人権の分野で進展があったことを認めた。JCMB は、政府治安部隊と法執行機関とりわけアフガニスタンの情報機関である国家治安局（NDS）の市民による監視はまだ不十分であることも認めた。

「6 月には、政府は 2013 年までの開発のロードマップである「アフガニスタン国家開発戦略」（Afghanistan National Development Strategy (ANDS)）に

着手した。ANDS は 2006 年のアフガニスタン協定と対をなすもので、 アフガン政府と援助国の間の政治的合意である。」 **[7b]**

7.04 USSD の「人権 2009」（Human 2009）も、「NGOs[非政府組織]と人権活動家は、社会的暴力とくに女性に対する暴力は広範囲に及んでおり、多くの場合 ANP は暴力を防止していないし暴力に対処していない、と指摘している」と言及している。 **[2a] (セクション 1d)**

7.05 アフガン独立人権委員会（AIHRC）の 2007 年 8 月報告書は次のように述べている：

「アフガニスタンは以下の主要な国際人権文書の契約当事国である：

- 「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(ICESCR) – 1983 年 4 月に批准；
- 「市民的および政治的権利に関する国際条約 (ICCPR) – 1983 年 4 月に批准；
- 「拷問・他の残虐な非人道的な品位を傷つける取り扱いまたは刑罰に関する条約(CAT) – 1987 年 6 月に批准；
- 「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約 (CERD) – 1987 年 8 月に批准；
- 「子どもの権利条約(CRC) – 1994 年 4 月に批准；
- 「子どもの売買、売春および子どもぽるのグラフィーに関する子どもの権利条約の選択的議定書（Optional Protocol on the Sale of Children, Child Prostitution and Child Pornography） – 2002 年 10 月に批准；
- 「女性差別撤廃条約(CEDAW) – 2003 年 3 月に批准；
- 「武力紛争への子どもの関与に関する選択的議定書（Optional Protocol on the involvement of Children in Armed Conflict ） – 2003 年 9 月に批准」**[78d] (p4)**

アフガニスタンは 2003 年 2 月 10 日に国際刑事裁判所(ICC)条約も批准した。（ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2004）**[17g]**

目次に戻る
情報源リストに進む

8. 治安状況

概要

8.01 「ジェーン監視員治安評価」（Jane's Sentinel Security Assessment）：「アフガニスタン、治安の項」（2009 年 10 月 20 日更新）は、次のように述べている：

「国の南部分における治安悪化に立ち向かい、より多くの復興地域を確保するため、2009 年 2,月に、オバマ大統領は、約 8,000 人の海兵隊員、およそ 4,000 人の陸軍兵士および約 5,000 人の支援部隊で構成される、17,000 人の兵員のアフガニスタンへの追加配備を許可した。2009 年 3 月に、オバマ大統領は、第 82 空挺師団からの 4,000 人の追加部隊 – 反乱対策アナリストのジョン・ナグル（John Nagl）は米国の「ショックフォース」（shock force）と呼んでいる – が特に ANA の訓練を任務として派遣されることを発表した。2009 年夏までに、アフガニスタンに増派された米軍は合計 21,000 人となった。増加する反乱軍の暴力と戦うため、現在、史上最多の 60,000 人以上の米軍がアフガニスタンに駐留している。

「駐留部隊の兵員の増加にもかかわらず、同盟軍の規模は全国的な治安の確保には不十分なままであり、作戦の絶頂期に（アフガニスタンの 3 分の 1 の広さの）イラクに駐留していた 150,000 人の兵員よりも著しく少ない。アフガン軍を考慮に入れても、タリバンに対抗している兵員の総数は米国の対反乱原則（住民 50 人につき 1 人の兵員）によって推奨される総数の約 10 パーセントである。[バラク]オバマ大統領と[米国防省の]ロバート・ゲーツ長官宛の 8 月の報告書で、スタンリー・マクリスタル将軍（General Stanley McChrystal）は、全体的な努力は低下しており、「現在の兵員ではこの戦争に勝てないだろうが、兵員不足では戦争に敗れるであろう」と警告した。」**[35a]**

8.02 2010 年 1 月 19 日発行の 2008 年の出来事を扱っているヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW) 「ワールドレポート 2009、アフガニスタン」は、次のように述べている：

「2009 年は、武力紛争が拡大し続けているため、暴力の増加と治安悪化が特筆されるもう 1 つの年であった。反乱軍の襲撃が増加し、より多くの市民が殺害された。年の後半は 2009 年 8 月の大統領選挙と州議会選挙で特色づけられるが、主にタリバンとその他の反乱グループによる暴力と威嚇が多く見られた。選挙は広範囲の不正行為と紛争地域での低い投票率によって損なわれた。」 **[17d] (p258)**

8.03 2009 年の最初の 10 ヶ月間には、2008 年の同期間と比較して、市民の死亡数の増加が見られた。HRW レポート 2010 は次のように述べている：

「国連は、2009 年の最初の 10 ヶ月間に、連合軍、政府軍およそ反乱軍によって 2,021 人の市民が殺されたと報告している。これは 2008 年の同期間に殺された市民の数 1,838 人を上回っている。もちろん、69 パーセントは「反政府勢力」によるものであり、213 パーセントは国際連合軍によるものであっ

た。2008 年には海外諸国が主導する軍は市民の死亡の 3 分の 1 以上に責任があった。米国と NATO[北大西洋条約機構] の作戦指針の改革は 2009 年の最初の 10 ヶ月間の犠牲者数を 2008 年の同期間と比較しておよそ 30%減らす結果となったように思われる。

「タリバンとその他の反乱グループによる市民の犠牲者数は増加し続けている。コミュニティ内の死亡者数と恐怖レベルに加えて、標的殺害や断頭を含む即決死刑とともに、即席爆発装置がほとんどの死亡の原因であった。タリバンは戦闘に参加する子供たちの強制的および自主的な動員に引き続き関与していた。」 **[17d] (p258)**

8.04 アフガニスタン駐留軍は、その後、市民の犠牲者数を最小限に抑えるため、実施予定の空爆の回数を制限すると発表した。命令が出されたのは、米軍によれば、26 人の人々が死亡した 2009 年 5 月のファラ州での空爆の後であった。T しかしながら、アフガン政府と人権団体はその作戦で 100 人以上が思慕すいたと推定している。 (英国放送協会、2009 年 6 月 22 日) **[25c]**

8.05 非政府組織(NGO's)と援助機関も、救助活動を妨げる治安の悪化のため、作戦実施の難しさを報告している。2009 年 7 月 20 日に、国際難民支援会は次のように報告している：

「2009 年には、国連にとっても国際援助組織にとっても、 接近は悪化し続けている。2009 年 1 月から 6 月まで、治安事件は 2008 年の上半期と比較して 43%増加し、攻撃を受けやすいアフガン人に接近して人道的ニーズへの対応を行う人道団体の能力は損なわれた。国の南部や南東部など紛争の影響を受ける地域は事実上立ち入り禁止地帯で、ニーズの範囲に関する情報はよくてもはっきりしない。」**[57b]**

8.06 国際戦略研究所（IISS）の 2009 年のアフガニスタンにおける軍事および治安の進行に関する「武力紛争データベース」報告書（2010 年 2 月 12 日アクセス）は次のように述べている：

「タリバンの反乱が勢いを増したため、即席爆発装置（IED）による襲撃数は増加した。2003 年には、アフガニスタンでは 81 件の 81 IED 事件があったと報告されている。2009 年には、その数字は 7,228 件に急増し、連合軍の死者数の 60%以上を引き起こした。しかしながら、タリバンがますます大胆になっていることはカブールでのあからさまな襲撃によって最も明白に証明されている。2 月の 3 つの政府の建物に対する襲撃では 27 人の死者が出た。10 月初めのインド大使館での自爆では少なくとも 17 人が殺害された。また、10 月下旬の 2 つの国連ゲストハウスに自ら飛び込んだタリバン過激派の自爆ベスト、手投げ弾およびマシンガンによって 6 人の外国人国連スタッフと 3 人のアフガン人が殺害された。同じ日に、カブールの豪華なセレナ・ホテル（Serena Hotel）にロケットが発射された。」**[104a]**

8.07 Reliefweb 経由でアクセスした、「アフガニスタン NOG セーフティ・オフィス」（Afganistan NGO Safety Office (ANSO)）の「四半期報告書 Q.4 2009」は、2009 年には、

「非政府組織(NGOs)は 172 件の主な事件に巻き込まれ、19 人の NGO スタッフが殺害され、18 人が重傷を負った。この年の犠牲者はすべてアフガン人であった。個人的（死後に関係のない）争いや道路沿いの襲撃による殺人が死亡の主な原因であった。犯罪は NGOs に重大な影響を与え続けたが、拡大する紛争や NGO に対する武装反対グループ（AOP）の認識は NGO の安全確保または治安悪化のはるかに重要な要素になってきた」があったと指摘している。**[40b] (p1)**

(セクション 19: 人権保護機関、組織および活動家 – 非政府組織（NGOs）も参照のこと)

8.08 国連[UN] 総会安全保障理事会：「アフガニスタンにおける状況と国際的平和および安全保障に対するその意味」事務総長報告書（2009 年 12 月 28 日付）は次のように指摘している：

「援助コミュニティ（機関、団体）に対する襲撃は報告期間では若干増加し、ほぼ毎日発生した。地方自治体が提供９する援助隊員の保護はコミュニティ・リーダーに対する頻繁な襲撃によって損なわれた。平均して、2009 年の第 3 四半期には、反乱軍は週に 9 人の人を暗殺し、平均でそのうちの 1 人は, コミュニティ・リーダーであった。援助コミュニティのために働く国連を含む国のスタッフに対する直接の脅迫は引き続き高い率で、プログラム実施の継続的な障害となっている。南部、南東部および東部では、学校の継続的な運営を容易にするとともに一定の開発プロジェクトの実施を可能にするた、めに反乱軍の司令官に賄賂を贈るよう強いられている政府職員に関するほかに類のない報告書が提出されている。これは反乱軍が開発活動の実施に対して自分たちの威信と影響力を行使する誇張された能力を協調するものである。**[39a] (p6)**

8.09 2010 年 3 月 1 日の統合地域情報ネットワーク(IRIN)ニュース報告書は、2010 年の現在までの市民の死亡者数について報告している：

「2010 年の最初の 2 ヶ月間のアフガニスタンにおける紛争が原因の市民の死亡者数は、アフガン人権グループによれば、2009 年の同期間よりも若干少なかった。2010 年 1 月と 2 月の国内のさまざまな地域での暴力事件では、2009 年の同期間の死亡者数が 201 人であったことと比較して、およそ 163 人の市民が死亡し 187 人が負傷した、とアフガニスタン独立人権委員会(AIHRC)は述べている。「92 人の市民の死亡は反政府武装勢力によるもので、71 人は政府側のアフガン郡と外国軍によるものであった」と AIHRC 理事のファリード・ハミディ（Fareed Hamidi）は IRIN に語った。非政府人権団体のアフガニスタン人権モニター(ARM)は、若干異なる数字を示している。2010 年の最初の 2 ヶ月間には、2009 年の 297 人に対して 201 人の市民の死亡があった。ARM は、データは現地および国際メディア、政府高官、州議会、NGO および現地の人々を含めて多種多様な情報源から集めたと述べている。AIHRC は、暴力事件はその州事務所と「市民死傷者数検証チーム」を通じて検証している、と述べている。」 **[39a]**

8.10 2010 年 3 月 10 日発行の国連(UN)の事務総長報告書「*アフガニスタンの状況と国際平和および安全保障に対する影響*」は次のように述べている:「状況は

2010 年 1 月には悪化し、治安事件は 2009 年 1 月よりも 40%多かった。その増加は、増加する国際部隊の人数と国のいくつかの地域における温暖な気候条件を含めて、さまざまな要素の組み合わせの結果であった。」**[39i] (p7)**

8.11 2010 年 3 月 11 日発行の米国務省の「2009 年の人権実践状況の国別報告書、アフガニスタン」(USSD レポート 2009)は次のように指摘している：

「治安の著しい悪化は中央政府にとって、特に農村部での効率的な統治、その影響力の拡大およびサービスの提供の能力を妨げる、大きな課題を提起した。治安環境は国の多くの部分で特に救命措置の提供を自由に行う人道組織の能力にも極度の悪影響を与えた。反乱軍は公務員を意図的に標的にした。軍事および非軍事手段によって反乱を抑える努力が続けられた。人権侵害に関する報告書が積極的に利用され、ときにはプロパガンダ目的でタチバンやその他の反乱ｖグループによって作成された。」**[2a] (p1)**

8.12 アフガニスタンにおける治安状況と治安事件に関するニュース記事は国際プレスによって定期的に公表されており、本報告書で個別に詳述するには数が多すぎる。

最近報告された事件に関する情報については、本報告書の冒頭の最新ニュースを参照のこと。

BBCニュース・サウスアジア、アルジャジーラおよびラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー（Radio Free Europe/Radio Liberty） ウェブサイトも事件について発生のたびに詳細を伝えている。

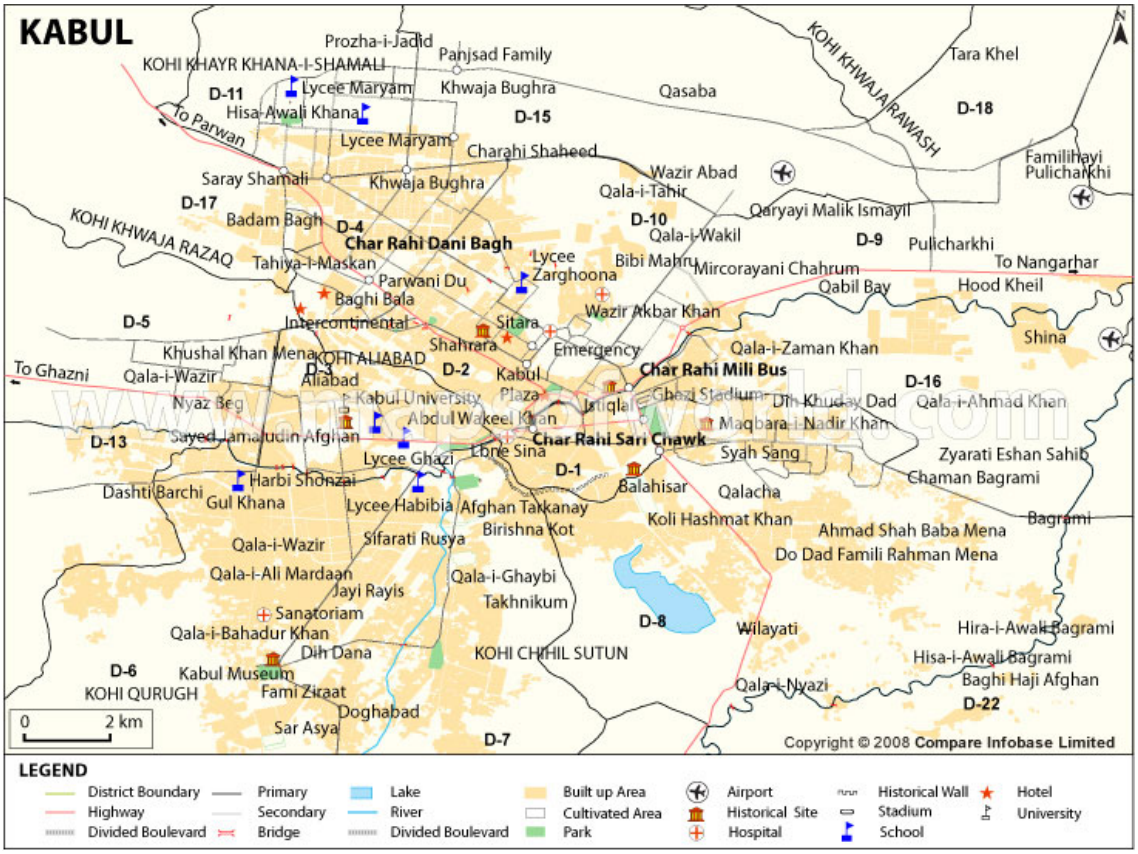
目次に戻る
情報源リストに進む

地域別の治安状況

カブール市

8.13 2010 年 2 月 12 日にアクセスした「アフガニスタン投資支援庁」（Afghanistan Investment Support Agency (AISA) ）ウェブサイト掲載のカブール州プロフィールは、首都における治安状況を説明し、次のように指摘している：「とくにナグラム（Bagram）の米空軍基地による大きな国際的軍事プレゼンスは、カブール市内および周辺における民間の警備ビジネスを増加させた。一部はその結果として、カブールの治安状況は、予測不可能ではなるが、事実上安定している。時々、IED、道路脇の爆弾それに自爆爆弾が主に政府の建物を襲撃しており、軍事目標が軍隊と市民の死傷者を引き起こしている。」 **[105] (p5)**

8.14 カブールの地図：



(世界の地図) **[54a]**

8.15 2009 年 8 月 19 日付の「ウォールストリート・ジャーナル」の記事は 8 月 20 日の大統領選挙を混乱させるタリバンの企てを伝えた。選挙につながる週の間に首都では 15 人が死亡し 144 人が負傷した 5 回の襲撃が記録された。カブール駐在の西側の民間人警備担当者は「彼ら[タリバン] は武器と爆弾を備蓄していた。彼らはその土地の人々を使っている…」と述べている。「ウォールストリート・ジャーナル」は、「アフガン当局者はタリバンの動きとの戦闘でいくつかの成功を収めてきた。[2009 年]7 月には、当局はカブールの政府の建物を襲撃する計画であったと考えられる自爆容疑者を捕えた」と伝えている。**[100a]**

8.16 選挙後、タリバンは臨時チェックポイントに配備されているタリバン兵士が車両を停止させて、投票者の指に使われた消えないインクの証拠を示したかどうか通過した人に指を見せることを要求していることを示すビデオ映像を公表した。伝えられるところによれば、タリバンは選挙前に投票した人の指を切断すると警告する脅迫を発した。 (アルジャジーラ、2009 年 7 月 27 日) **[15c]** アフガニスタン自由・公正選挙財団（Free and Fair Election Foundation of Afghanistan (FFEFA)）は、カンダハール州では投票直後に、タリバン過激派は指に消えないインクが付いた 2 人の投票者の指を切断した。(デイリー・メール（Daily Mail）、2009 年 8 月 24 日) **[93a]**

8.17 国連安全保障理事会に提出された、2009 年 12 月 28 日付の事務総長報告書「*アフガニスタンの状況と国際平和および安全保障に対する影響*」は次のように指摘している：

「報告期間 [2009 年 9 月 22 日の前回報告以降] も、2009 年 3 月 15 日から 8 月 15 日までは自爆攻撃はなかったが、カブールで自爆攻撃が再開されたことによる治安の劇的な悪化が特筆された。カブール中心部（「車両検問ネットワーク」(Ring of Steel)）を形成する 9 平方キロメートルに追加配備された 5,000 人の警察官は限定的な安心を御提供しただけであった。8 月と 9 月には自動車に搭載した爆発物による 5 回の自爆攻撃がその地域内で反乱者によって行われた。「車両検問ネットワーク」内部での事件は 2008 年に経験したレベルに増加した。しかしながら、国際的支援を得たアフガン治安機関の効率的な作業により、首都でのいくつかの攻撃も防止された。」**[39a] (p7)**

アフガニスタン情報管理サービス (AIMS) はアフガニスタンの地区別プロフィールと地図を提供している。**[82a]**
http://www.aims.org.af/sroots.aspx?seckeys=96

(最近の治安事件については最新ニュースの項も参照のこと。)

目次に戻る
情報源リストに進む

カブール市内および周囲での主な治安事件のリスト:

8.18 大統領選挙および州議会議員選挙の前日の 2009 年 8 月 19 日に、自動車自爆爆弾が爆発し、NATO 軍の兵士と国連スタッフを含む 7 人が死亡した。爆発は 4 日間で 2 回目であり、2 個の迫撃砲弾がアフガン大統領府の近くに落ちてからほんの数時間後であった。(*Times Online*、2009 年 8 月 19 日) **[68a]**

8.19 2009 年 9 月 7 日に、警察高官はカブール西部でのロケット攻撃で少女を含む 3 人の市民が死亡したとの報告を受けた。1 つの家族の 2 人の子供が同じ攻撃で負傷したと伝えられている。(BBC News、2009 年 9 月 7 日) **[25g]**

8.20 2009 年 9 月 9 日に、IRIN ニュースは内務省(MoI)によれば、として次のように伝えた：

「過去 10 ヶ月間に、少なくとも 10 このロケット弾がカブールの各所に打ち込まれ、しばしば市民を死亡または負傷させた。1 ヶ月以内に、1 ダースをはるかに上回る人数の市民がカブール市内でのいくつかの自爆によっても死亡した。9 月 8 日には、空港近くでの自爆攻撃で 2 人の市民が死亡し 6 人が負傷した。8 月 18 日には、自爆攻撃で 10 人（国連の国内スタッフを含む）が死亡し、50 人が負傷した。また、8 月 15 日のカブールの NATO 施設前での自爆攻撃では 9 人が死亡し 90 人が負傷したがそのほとんどは市民であった…タリバン過激派はいわゆる彼らのスポークスマンを通じてしばしば犯行声明を出している。」 **[36b]**

8.21 2009 年 9 月 17 日に、自動車搭載の自爆爆弾がカブール四の中心で 2 台の軍用車に衝突し、6 人のイタリア兵と少なくとも 10 人の市民が死亡した。爆破

はカブールの空港道路上の軍の車列を標的とした攻撃と考えられているが数十人の部外者が負傷した。タリバンは最近数ヶ月間における外国軍に対する敵対行為の 1 つであった攻撃の犯行声明を出している。(BBC ニュース、2009 年 9 月 17 日) **[25s]**

8.22 2009 年 10 月 8 日に、カブール市内のインド大使館の外側での自爆攻撃によって 17 人の市民が殺害され 80 人以上が負傷した。「自爆者はインド大使館とアフガニスタン内務省から道路を隔てた市場で爆発物を積んで駐車している自動車を爆発させた。」 (ロング・ウォー・ジャーナル（The Long War Journal）、2009 年 10 月 8 日) **[55c]**

8.23 タリバンが 2009 年 10 月 28 日にカブールの国連ゲストハウスを襲撃したとき、少なくとも 5 人の国連（UN）職員が殺害された。事件は、潘基文国連事務総長が「ショッキングで恥知らず」と非難した事件は、2009 年 11 月 7 日に予定されていた大統領選挙決戦投票の準備期間中の襲撃の新しい波の最初のものであった。(BBC ニュース、2008 年 10 月 28 日) **[25f]**

8.24 2010 年 1 月 28 日更新の英外務連邦省(FCO) のアフガニスタン旅行アドバイスは、下記の事件もカブール市近くで発生したと伝えた：

- 「2009 年 11 月 13 日に、自動車爆弾がカブール市外のジャララバード道路でキャンプ・フェニックス（Camp Phoenix）を離れる米軍と民間契約業者の車列を襲撃した。数人の現地住民が死亡し 20 人以上の ISAF[国際治安支援部隊]隊員と民間契約業者が負傷した…

- 「2009 年 12 月 15 日に、ワジール・アクバル・カーン（WAZIR AKBAR KHAN）地区の 13 番街で自動車爆弾が爆発した。現地の報道は、その自動車は HEETAL ホテルに近づこうと試みた後に向きを変えたと伝えた。 その後、襲撃者はすぐ近くのアフガン政府の数人の治安担当高官の家の外で爆発させた。その後の報道は 8 人が死亡し 37 人が負傷したことを伝えている…

- 「2010 年 1 月 9 日に、カブール州のパグマン（Paghman）地区のハイウェイ 1 号線沿いの暗渠に隠されていた IED [即時爆発装置] が州議会議員の車列が通過するときに爆発した。1 台の車が被弾して政治家の側近のうちの数人に死傷者が出た…

- 「2010 年 1 月 18 日に、反乱者は、自爆ベルトを巻いた襲撃者と自動兵器と RPG（ロケット推進手榴弾）発射装置で武装した数人の男を使って、カブール市のパシェトゥニスタン・スクエア（Pashtunistan Square）周囲の数ヶ所のアフガン政府施設を標的に組織的な同時攻撃を行った。彼らのいずれも接近に失敗したため、彼らはフェローシュガー・ショッピングセンター（Ferowshgah Shopping Centre）に避難し、アフガン治安部隊によって抹殺されるまで臨機目標に銃撃を続けた。自動車による自爆攻撃も教育省に対して試みられたが、防止されて道路脇で爆発させた。幸いなことに、攻撃の規模を考えると、死亡者数は比較的少なかった。最終的な数字は変わるが、2 人の市民が死亡し、30 人から 40 人が負傷したことが確認された。4 人のアフガン

治安部隊員が死亡し、30 人以上が負傷した。2010 年 1 月 9 日には、カブール州のパグマン地区のハイウェイ 1 号線に沿って、沿いの暗渠に隠されていた IED [即時爆発装置] が州議会議員の車列が通過するときに爆発した。1 台の車が被弾して政治家の側近のうちの数人に死傷者が出た…

- 「2010 年 1 月 26 日には、自動車爆弾がカブール市外のキャンプ・フェニックス近傍のジャララバード道路を徒歩でパトロールしていた ISAF 隊員を攻撃した。この結果、近くにあった数台の市民の車が補外を受けて、8 人の ISAF 隊員と 8 人の市民が負傷した。爆弾を積んだ自動車に乗っていた者を除いて、死亡者は報告されていない。」" **[4f]**

8.25 2010 年 2 月 26 日に、タリバンは再び首都を攻撃して、少なくとも 17 人が死亡し、その他に 30 人以上が負傷した。「ラジオ・フリー・リバティーおよびラジオ・ヨーロッパ」（Radio Free Liberty/Radio Europe）は次のように伝えている：

「潘基文国連事務総長は、アフガニスタンの首都におけるタチバンの攻撃を非難した… 声明で、潘事務総長は、市民を意図的に標的にすることはタリバンの「非常識な人命軽視」を示していると述べている。当局は、2 月 26 日のカブール中心部での自爆攻撃による組織的攻撃で死亡した人の 9 人までが、数人の政府職員を含めてインド国民であったと述べている。フランス人映画制作者 1 人とイタリア人外交官 1 人も死亡したと伝えられている。それは 1 月 18 日の政府の建物とその他の標的に対する自爆攻撃者による自爆攻撃に続く今年に入って 2 回目のアフガニスタンの首都におけるタリバンの破壊的攻撃であった。」**[29d]**

アフガニスタン情報管理サービス (AIMS) はアフガニスタンの地域別プロフィールと地図を提供している。**[82a]**
http://www.aims.org.af/sroots.aspx?seckeys=96

目次に戻る
情報源リストに進む

西部

ハラート（ヒラート、ヘラート）、ハラー、ナイモズ、バギスおよびゴールを含む。

8.26 2010 年 1 月 28 日更新の英外務連邦省(FCO) の「アフガニスタン旅行アドバイス」は、「アフガニスタン西部における治安状況は最近数カ月で悪化してきた。これらの州の全域で道路脇での攻撃と自爆攻撃、ロケット攻撃および犯罪的誘拐があり、西ゴール州（Western Ghor）では無法行為が増加した。ダイ・クンディ（Dai Kundi）には治安施設がほとんどなく、欧米人が誘拐されている。」と記録している。 **[4f]**

8.27 2009 年 8 月 3 日には、アフガニスタン西部のヘラート州での爆弾攻撃で、過激派が警察の車列を狙っているときに遠隔制御によって爆弾を爆発させた時、少なくとも 12 人が死亡し、20 人が負傷した。警察の広報担当官、ラオ

フ・アーメディ（Raouf Ahmedi）の次のような言葉が引用された。「 死亡者の中には 2 人の警察官、1 人の情勢それに子供がいた。地区警察署長は重傷を負った。」 (BBC ニュース、2009 年 8 月 3 日) **[25o]**

8.28 FCO の「アフガニスタン旅行アドバイス」は西部における下記事件を記録している：

- 「2009 年 10 月 16 日に、ファラー州のバラ・ボルク地区（Bala Boluk District） で、IED が ANP [アフガン国家警察] のパトロール中の自動車を攻撃し、3 人の警察官が負傷した…
- 「2009 年 10 月 26 日。多数の市民が 2009 年 10 月 16 日のワルダク州（Wardak Province）に ISAF がコーランを燃やしたことに抗議してデモを行った…
- 「2010 年 1 月 1 日に、バギス州のモルガブ地区（ Morghab District）で、市民の車に対する IED 攻撃で 5 人の市民が死亡した。事件は特に地域の市民に動揺を与えたように思われる。犠牲者は男性 2 人、女性 2 人、子供 1 人で、全員が同じ家族であったからである…
- 「2010 年 1 月 8 日に、反乱者は数個のロケット弾を以前ホテルとして使用されていたが現在はヘラート市の米国領事館の役割を果たすべく準備されている建物に発射した…
- 「2010 年 1 月 17 日に、ヘラート州のチェシテ・シャリフ地区（Chesht-e Sharif District）で、反乱者が地区職員の車を銃撃し、犯罪捜査の現地責任者の地区長（District Chief）、もう 1 人の職員、1 人のボディガードと 2 人,の警察官を殺害した。」**[4f]**

8.29 2010 年 1 月の 16 日から 31 日の期間を対象とするアフガニスタン NGIO 安全事務所 (ANSO) の「国別概要：アフガニスタン」は、1 月 18 日のファラー州のダッワ地区（Dakwa District）でのアフガン国家治安部隊(ANSF) の作戦は武装反抗集団 (AOG)から 11 人の死亡者を出す結果となったと指摘している。AOG の活動が再開されたヘラート州では、報告書は、伝えられるところによる 2010 年 1 月 17 日に待ち伏せされて地区知事（District Governor）のシスチ・シャリフ（Chisthi Sharif）がその他 5 人の職員とともに殺害されたと断言している。 **[32a] (p9)**

アフガニスタン情報管理サービス (AIMS) はアフガニスタンの地域別プロフィールと地図を提供している。**[82a]**
http://www.aims.org.af/sroots.aspx?seckeys=96

中央部

ガズニー、マイダン・ワルダック、ロガル、カピサ、カブール、パルワンおよびダイクンディを含む。

8.30 2010 年 1 月の 16 日から 31 日の期間を対象とするアフガニスタン NGIO 安全事務所 (ANSO) の「国別概要：アフガニスタン」は、ワルダックは中央地域

で最も不安定な地域のままである。チャキ・ワルダック（Chaki Wardak）、ジャガズ（Jaghatu）、ジャルレツ（Jaghatu）、ニルク（Nirkh）およびサイダバード（Saydabad）の東部地区はすべて AOG [武装反抗集団] または ANSF/IMF [アフガン国家治安部隊/ 国際軍部隊]のいずれかを受け入れているが、過去 2 週間に事件が発生した」と指摘している。パルワーン（Parwarn）は比較的平穏なままであったが、ダイクンディ（Daykundi (Daikundi)）では報告期間中に武装反抗集団の活動の増加が見られた。**[32a] (p3-4)**

8.31 「ANSO の国別概要」は、ロガル州全域でのアフガン国家治安部隊（ANSF）と国際軍部隊（IMF）の合同作戦中に、武装反抗集団（AOG）メンバーの数人の逮捕があったことも指摘している。ムハンマド・アガ地区（Muhammad Agha District）はとくに「IED [即時爆発装置] または兵站専門家あるいは担当者が捜査の対象であった」と指摘している。**[32a] (p4)**

アフガニスタン情報管理サービス (AIMS) はアフガニスタンの地域別プロフィールと地図を提供している。 **[82a]**
http://www.aims.org.af/sroots.aspx?seckeys=96

目次に戻る
情報源リストに進む

南部、南東部および東部

ヘルマンド（Helmand (Hilmand)）、カンダハール（Kandahar）、ザブール（Zabul）、パクティカ（Paktika）、コースト（Khost）、パティカ（Patika）、クナール（Kunar）、ラグマーン（Laghman）、ナンガルハール（Nangarhar）およびヌーリスターン（Nooristan (Nuristan)）を含む。

8.32 2010 年 1 月 28 日更新の英外務連邦省(FCO) のアフガニスタン旅行アドバイスは、次のように記録している：

「アフガニスタン南部は予測不能で非常に不安手である。地域全域で定期的な軍事作戦が行われており、市民と郡の両方を標的にした銃撃や道路脇の爆弾や自爆まで事件の大幅な増加があった。ヘルマンド、カンダハールおよびニムロズでの自爆および道路脇爆弾攻撃が続いている。」 **[4f]**

8.33 2010 年 1 月の 16 日から 31 日の期間を対象とするアフガニスタン NGO 安全事務所(ANSO) の「国別概要：アフガニスタン」は、ヘルマンド州に関して報告して、次のように述べている：

「AOG [武装反抗集団] は、州全域で治安部隊と対決し、州内における事件で他を圧倒しているように思われる。最も効果的ではないがほとんど圧倒的な AOG の攻撃で、AOG は 1 月 29 日の午前中にカシカール・ガール市（Lashkar Gar City） 内で攻撃を開始した。およそ 8 時間続いた攻撃中、AOG は、BBIED [身に付けた即時爆発装置] 攻撃者と武装工作員を使った、1 月 18 日のカブール市での攻撃とやや似通った攻撃を、市のナッガールハール・ジャダ（Nangarhar Jada）地域で ANSF および GoA [アフガニスタン政府] 職員に対して実行した。報告によれば、5 人の AOG メンバーが死亡し、1

人が逮捕され、残りのメンバーは現場から逃走した。一方、ANSF 側は 4 人の負傷者にとどまった。」 **[32a] (p13)**

8.34 2010 年 1 月の 16 日から 31 日の期間を対象とするアフガニスタン NGO 安全事務所(ANSO) の「国別概要：アフガニスタン」は、カンダハール州に関する報告で、「この期間中の AOG の攻撃の 58%は IEDs によるもので、 カンダハール市のマイワンド（Maywand）、アーガンダブ（Arghandab）、ダンド（Dand）、ザハリ（Zahari）、パンジュワイ（Panjwayi）およびダーマン（Daman）地区で発生した。AOG は、カンダハール市とザーリで、時々失敗に終わったが、標的殺害も実行した。州内で起こした 24 件の AOG の事件で、およそ 7 人の治安部隊スタッフが死亡した。」 **[32a] (p13)**

8.35 ANSO は、2010 年 1 月の 16 日から 31 日の報告期間中のクナル（Kunar）州とラグマーン（Laghman）州における治安事件の増加を伝えている。クナル州では AOG が起こした 55 件の事件が記録されている。**(p10)** ザブール（Zabul）州では、今年最初の事件が発生した。事件は、下請業者がシャムリザヒ（Shamulzayi）地区の NGO 道路プロジェクトで作業を行っている時に発生したが、IED によって攻撃されて 5 人が死亡し 6 人が負傷した。 ヌリスタン・ザブール（Nuristan Zabul）州は孤立したままで、事件の報道は限られている。**[32a] (p12)**

8.36 ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー」は、2008 年 11 月に次のように伝えた：

「パキスタン北東部とアフガニスタン東部をつなぐ国境地帯では、最近は最重要地域に対するカブールの支配を脅かす暴力事件の著しい増加が見られた。 [2008 年] 11 月 13 日には、自動車による自爆者がアフガニスタン東部のナンガハール（Nangarhar）州の首都ジャララバードの郊外にある村、バティコット（Bati Kot）村の忙しい牛市場を通過する米軍の車列を攻撃した最近数ヶ月間に敵の攻撃が 1 回あった。米軍のスポークスマンは、20 人以上の市民と 1 人の米軍兵士がその攻撃で死亡したと語った。 アフガン保健省の担当者によれば、74 人の市民が負傷した。攻撃の即時犯行声明はなかったが、タリバン過激派は、アフガン軍、米軍およびその他の外国軍に対して定期的に自爆攻撃を行っている。”」 **[29b]**

8.37 BBC は、2008 年 11 月 26 日に、米軍とパキスタン軍は「…アフガニスタンのクナル州とパキスタンのバジャワー（Bajaur）部族地帯を分ける国境地帯で密接に協力している。パキスタンは、その部隊がアフガニスタンからの外国人戦士に支援された現地のタリバン過激派によって包囲攻撃された後、重大な継続的作戦を開始した。米軍は、これは国境の交戦状態の抑制に大きな影響があると言い、逃亡中の反乱者の逃亡阻止に動いてきた。」と伝えている。 **[25w]**

8.38 FCO の「アフガニスタン旅行アドバイス」は、南部での下記の事件を記録している:

- 「2009 年 12 月 24 日に、カンダハール市で、馬に引かせた荷車上の自爆者が地区 2 の検問所で IED を爆発させた。自爆者は彼が ANP に呼び

止められて検問所で停止を拒否した後に装置を起爆させた。主な弾薬は荷車に隠していたが自爆者は自爆ベストを付けていた。攻撃の結果、7 人の市民が死亡し、ANP 1 人と自爆者 1 人が死亡した、2 人の市民と ANP1 人が負傷した。自爆者の ANP を回避しようとする試みは検問所が意図された標的ではなかったことを示している。主な標的は、外国人が通常利用している、さらに街路に沿っているホテルであった可能性がある…

- 「2009 年 12 月 30 日に、ウルズガン州のタリン・コート（Tarin Kowt）地区で、タリバン・グループがモスク内で 6 人の宗教学生を殺害した。7 人目の学生は、襲撃者が襲撃中に彼の首をはねることに失敗した後、重大な負傷を負って持ちこたえた。…

- 「2010 年 1 月 14 日に、自爆者がウルズガン州のデー・ラウッド（Deh Rawood）バザールの両替店で自爆した。これは市場が非常に多忙な時間に起こった。15 人が死亡し、それよりはるかに多くの市民が負傷したと推測される。」 **[4f]**

8.39 2010 年 1 月 26 日付の BBC ニュースは、当局は南部のヘルマンド州での襲撃で少なくとも 4 人の警官が 7 死亡したと伝えたと指摘している。かれらの遺体は州都のラシュカルガー（Lashkar Gah）にある「情報文化省」（Ministry of Information and Culture）の近くで発見された。襲撃者を特定するために調査が開始された。**[25a]**

8.40 2010 年 2 月 13 日に、インディペンデント紙（*Independent*）は、次のように伝えた。Moshtarak というコードネームの共同作戦が掃討を目指して 15,000 人の部隊が参加して開始された。タリバンはアフガニスタン南部を抑えていた。アフガニスタン南部の部隊の NATO 司令官のニック・カーター少将（Major General Nick Carter）によれば、作戦の第 1 段階でアフガン軍と連合軍の部隊は最大 60 機のヘリコプターの支援を受けて「死傷者を出すことなく、マルジャ（Marjah）への「進入を成功させた。」 **[10a]** NATO ウェビサイト掲載の記事は、ゴードン・メッセンジャー（Gordon Messenger）少将はメディアに「作戦はアフガニスタン大統領ハミド・カルザイに全面的に支持されたものであり、ヘルマンド州知事のグラブ。マンガル（Gulab Mangal）を含む現地のリーダーたちは計画段階での当事者で、その後の統治努力を主導している」と簡潔に説明したとしている。 **[63b]**

8.41 2010 年 2 月 21 日にアフガニスタン南部のウルズガン州で、NATO の空爆は 3 台の車列にアフガン軍と外国軍の部隊に対する攻撃を画策しているタリバン戦士が乗っていると信じて標的とされたとき、少なくとも 27 人の市民が死亡したと伝えられている。アフガンの内閣は死亡者の中には 4 人の女性と 1 人の子供が含まれると述べた。**[25e]**

8.42 2010 年 3 月 1 日に、アルジャジーラ・ニュースは次のように伝えた：

「アフガニスタン南部の都市カンダハールの警察本部近くで強力な爆破が起こった。何が月曜日のは爆破を引き起こしたか、あるいは死傷者がいたかどうかはすぐにははっきりしなかった、とロイター通信社側の証人は語った。

ほんの数時間前に、伝えられるところによれば同市の外の NATO 部隊を狙った後で 3 人の市民が死亡した… 襲撃者は ISAF の部隊が爆発物を定期的に調べている空港と市の間の橋近くにタクシーで待機していた、と爆破現場でアフガン陸軍当局者のインハムラー・カーン（Inhamullah Khan）は語った。襲撃者は朝に車列が橋をわたったときに爆弾を爆発させ、軍用車を下の峡谷に投げ飛ばした、と彼は語った。 **[15d]**

アフガニスタン情報管理サービス (AIMS) はアフガニスタンの地域別プロフィールと地図を提供している。 **[82a]**
http://www.aims.org.af/sroots.aspx?seckeys=96

北部、北東部および北西部

ファリヤブ（Faryab）、クンドゥズ（ Kunduz）およびバグラン（Baghlan）を含む。

8.43 2010 年 1 月 28 日更新の英外務連邦省(FCO) の「アフガニスタン旅行アドバイス」は、北部における最近の重大事件を記録している：

- 「2009 年 10 月 10 日に、クンドゥズ州のクンドゥズ市で、IED が exploded near the ANP 本部の近くで爆発し、ANP 職員 1 人が死亡した…
- 「2009 年 11 月 3 日に、AGE [反政府分子] がセメンタル地区（Chemtal District）のアラブ村（Arab Village）にあるシベルガン（Shiberghan）からマザリ・シャリフ（Mazar-e Sharif）まで延びるガス・パイプラインの一部を爆破した。 パイプラインの 6 メートルが破壊され、ガスの流れが止まった。伝えられるところによると、その行為はバルフ（Balkh）のタリバンの影の支配者（Mullah Raz Mohammad）によって命じられたものであった。」 **[4f]**

(最近の治安事件の詳細については、セクション 4：最近の展開 – 2009 年選挙と最新ニュースも参照のこと)

(See also Section セクション 12：非政府武装勢力による不法行為 - 軍閥の長と司令官も参照のこと)

目次に戻る
情報源リストに進む

9. 犯罪

9.01 2010 年 1 月 28 日更新の英外務連邦省(FCO) の「アフガニスタン旅行アドバイス」は次のように観察している：「犯罪は、全国的な、とくに農村地域では、深刻な懸念である。武装強盗やレイプを含めて、外国人が暴力攻撃の犠牲になっている。」 **[4f]**

9.02 アフガニスタンにおける犯罪の大部分は麻薬取引と汚職で占められている。「ジェーン監視員治安評価」： 「アフガニスタン、治安の項」（2009 年 10 月 20 日更新）は、次のように述べている：

「NATO [北大西洋条約機構] と米軍がアフガニスタンの麻薬取引の厳重な取り締まりを試みたため、主な密売人たちはその富と影響力を複雑な複雑な防護システムの確立に利用してきた。腐敗した政府当局と取締官は賄賂を受け取って刑事免責を得て麻薬で利益を上げることを許しており、重要な政府機関内の役職を買うことはありふれたことである。これらの政治的保護のシスムは少数の重要な密売カルテルがアヘン経済のかなりの部分を支配することを可能にしている。

「地域軍閥はかなりの程度で経済的自立を維持している。地域軍閥は、アフガニスタンが対外貿易を行い、各国が自分たちの贈与品を送っている国境地帯を支配しているため、かれらの支配地域を出入りするすべての生産物のほか、地域の人々および企業にも税金を課している。かれらの支配がカブールを除くほぼ全国に及んでいることは、ハミド・カルザイ大統領の政府の正当な収入の大部分を奪うものである。また、政府内の改造にもかかわらず、状況は中期的には改善するようには思われない。

「地域の族長を含めて、麻薬生産維持の既得権をもった関係者が複雑に存在することは、中央政府による支配の拡大に不利に作用する主な要素である。アフガニスタンにかかわっている外国は軍閥/麻薬状況に我慢できなくなる可能性があり、米国のジョージ　W. ブッシュ前政権の一部で主張されていたように、航空機による作物の根絶を含む強硬な措置につながる可能性がある。」 **[35a] (組織犯罪)**

アヘンの生産

9.03 世界銀行の 2008 年 8 月報告書は、「アフガニスタンは、ヘロインの製造に使われているアヘンの世界最大の生産国である」と記録している。」 **[69b]**

9.04 2009 年 9 月に発行された国連薬物犯罪事務所 (UNODC) 報告書「アフガニスタンにおけるアヘンの調査 2009 年」（*Afghanistan Opium Survey 2009*）は次のように述べている。「基礎はアフガニスタンのアヘン市場の開始である。2 年目には、 栽培、生産、労働力、価格、収入、輸出およびその GDP [国内総生産] 占有率はすべて下がっている。一方、ケシ栽培を禁止し麻薬を没収している州の数は引き続き増加している。」 **[87a] (事務局長解説)**

9.05 2010 年 2 月 10 日に発行された、UNODC の「アフガニスタンにおけるアヘンの調査 2010 年、冬季迅速評価」（*Afghanistan Opium Survey 2010, Winter Rapid Assessment*）は次のように述べている：

「ケシ栽培を禁止しているアフガニスタンの 20 州の大部分は今年は変化がないであろう。それにもかかわらず、3 つの州（すべて北部のバグラン、ファリヤブ、サリブル）は、治安上の不安が高い地区で栽培が最小限の増加による逆戻り傾向の始まりが見られ、危険にさらされている。その他の 5 つの州（クナル、ナンガルハール、カブール、ラグマンおよびバダフシャン）も、これまではケシ栽培禁止ではなかったが、ごく少量のケシが栽培されるものと予想されている…

「地方の方が生産性がいつも高いという最近の傾向に反して、アフガニスタンの農業条件は悪天候のため 2010 年には悪化することが予想される。アヘン収穫量が低かったことも生産されるアヘンの量（トン数）を減らし、過去 3 年間を特徴づけた下落傾向が続いている。」 **[87c] (総合調査結果)**

9.06 2009 年 2 月 27 日に発行された米国務省(USSD) の「国際薬物規制戦略報告書」（*International Narcotics Control Strategy Report* (INCSR)）は 次のように述べている：

「アフガン政府の「犯罪防止司法タスクフォース」（Criminal Justice Task Force (CJTF)）/麻薬対策裁判所（Counter Narcotics Tribunal (CNT)）は厳しく吟味される自己完結型の機関で、30 人のアフガン人検察官、35 人のアフガン人犯罪捜査官、7 つの第 1 審裁判所判事、7 人の上訴裁判所判事で構成されている。CJTF/CNT は DOJ [司法省] 上級法律顧問の指導を受ける。
CJTF/CNT は能力構築に好ましい影響を与えてきており、その遂行に向けて取り組んでいる。残念なことに、2006 年以降、主な麻薬密売人は逮捕されておらず有罪判決も下されていない。CJTF/CNT は最新の捜査技術を使っており、最終的には麻薬密売人を 2005 年 12 月の「麻薬対策法」（Counter Narcotics Law）に基づいて告訴することを目的としている。」**[2g]**

9.07 2009 年 12 月 17 日付の Institute for War & Peace Reporting ウェブサイトによれば、ヘラート州ではストリートチドレンが麻薬の運び屋として使われていると伝えられている。記事は、「ヘラート州の麻薬対策責任者の Gholam Jilani Daqiq は、子供たちが麻薬密輸業者によって過去日やとして使われていることを確認しているとして、国連薬物犯罪事務所提供の統計は、ヘラート市では 400,000 人の市民のうち 50,000 人が麻薬常用者であることを示している、と述べた」とも指摘している。**[73f]**

9.08 記事はさらに以下のように指摘する特定ケースを伝えている：

「アブドラ（Abdullah）は、13 歳で麻薬常用者の息子であるが、麻薬取引人の運び屋として働いていた。現在、彼はヘラートにある「子供の回復・訓練センター」に行き着いた。彼は、市内の Shahr-e Naw 公園で寝ている時に運び屋を始めた、一人の男が近づいてきて、彼に麻薬の包みを友人の家に運ぶために 500 アフガニ (10 米ドル)を与えた、と語った。少年は、彼はナセル（Naser）と自己紹介し、包みをじかに渡しくないのだと言い訳をしたと言っ

た。彼らは友人の隣人の家に一緒に行き、アブドラはドアをノックして包みを 1 人の老人に渡した。「ぼくはこれを 7 回行った。ある日、ナセルはぼくを彼の家に連れて行き、性的暴力をして、1,000 アフガニを僕にあたえた」と彼は言った。「ぼくは性的暴力について両親には何も言わなかった。それについて両親ができることは何もなかったから」 。最後に、彼が顧客に麻薬を運んでいたとき警官が彼を捕まえ、「子供の回復・訓練センター」に連れて行った。」 **[73f]**

(セクション 28：医療問題：麻薬の常用およびセクション 26：子ども：子どもに対する暴力も参照のこと。)

10. 治安部隊

概要

10.01 アフガニスタンの国家治安部隊に関する 2009 年 4 月 16 日付の外交問題評議会背景情報には、以下の記述がある。

「アフガニスタンの国家治安部隊は、主に、陸軍、陸軍航空隊、および国家警察の 3 部門から成る。これら部門の内部において、通信・物流スタッフ、国境警備隊、麻薬担当官等の専門要員が国の治安能力をより完全なものにしている。この国の安全機構は、その紙面で見た健全性に変わるところがないものの、その有効性、職業意識、および即応性に、依然、むらがある。アフガニスタンにおける武力衝突がそれまでになく激しかった 2009 年 3 月、オバマ大統領は、『13 万 4 千のアフガン軍と 8 万 2 千の警察部隊という目標を 2011 年までに達成できるようその構築努力を加速させる』と誓った。米国政府は、アフガニスタンにおける陸軍と警察部隊の訓練と整備に、少なくとも、165 億ドルを費やしてきた。しかし、治安責任を最終的にアフガニスタン国民に引き渡すという新しいオバマカードの実現には、時間や金、それに約束を遥かに上回る資源が必要となろう。」**[95a]**

10.02 2010 年 3 月 11 日発行の米国国務省 *2009 年人権問題に関する国別報告書* (USSD 報告書 2009 年版) アフガニスタンの部には、以下の記述がある。

「MOI [内務省]下の ANP [アフガニスタン国家警察]は、国内の秩序に第一の責任を負うが、暴動の鎮圧に携わることが多くなった。国防省[MOD]下の ANA [アフガニスタン国軍]は、対外安全保障責任を有する。NDS [国家治安局]は、国内治安事件の捜査責任を負い、また、諜報機関としての機能も有していた。地域によっては、政府が支配を確立できなかった結果として、一部、暴動に関与したと報じられる特定の個人集団がかなりの勢力を維持した。NATO [北大西洋条約機構] は、国家治安部隊と緊密に協働する ISAF [国際安全支援軍] を、依然、支配していた。」**[2a] (Section 1d)**

目次に戻る
情報源リストに進む

警察

アフガニスタン国軍(ANP)

10.03 内務省(MOI)下のアフガニスタン国軍(ANP)は、国内の秩序に第一の責任を負う。(USSD、2008 年) **[2a] (Section 1d)**

10.04 2008 年 12 月 3 日最新改定のジェーンズ要監視国別リスク査定、アフガニスタンの部、治安･外国勢力条項には、以下の記述がある。

「アフガニスタンの警察は、一度も、効果的な国内実施能力を持ったことがなく、主要都市内において、中央政府の権限を十分代表することができただけである。(国の 90 パーセントを超える)農村地域におけるその効果は、宗教家を含む地域の指導者から協力を取り付けられるか否かにかかっていた。2001 年にカブールを占領した統一戦線(UF、北部同盟とも呼ばれる)の戦士が、いち早く、自分たちを第一の首都治安引受人と宣言したものの、タリバ

ン政権時やその直後、アフガニスタンには、集中的な警察業務がなかった-----

「ANP は、統一され、プロ意識があり、訓練を受けた法執行機関としての機能を持たず、国の大半を通じた法令の保全が行えない。カブールの外では、軍隊の支援を受けた外国の機関や政府によるかなりの援助に警察が依存している。警察の訓練を受けず、その以前の軍司令官や部族団体に、依然、忠誠を誓う以前の UF 戦士が要員の大部分を占めている。一部、字が読めないことや法律を無視することから、基本的な任務さえ行わない者もいる。警察官の多くは、他の数公務職層同様、給与が定期的に支払われておらず、交番には、無線･電話、鉛筆や紙といった基本的な備品さえない。」**[35b]**

(警察部隊の汚職に関する情報については、第 20 条も参照)

構造と改革

10.05 アフガニスタンの国家治安部隊に関する 2009 年 4 月 16 日付の外交問題評議会背景情報には、以下の記述がある。

紙面で見ると、アフガン統合警察が法治と公安に責任を負い、国境警察が国境巡視と密輸防止に当たり、公序警察が市街地の騒乱に対応し、麻薬取締警察が麻薬密売を取り締まり、犯罪捜査警察が犯罪を捜査し、対テロ警察が対敵情報活動業務に向かい、警察戦力はしっかりしているようである。しかし、国防総省によれば、アフガニスタンの警察戦力は、制度改革の欠如、汚職の蔓延、米国人の軍事指導者･顧問不足、および国際社会内取組みの統一性欠如により、その発展が阻害されているという。**[95a]**

10.06 2009 年 7 月 16 日に出された 2008 年の事件を対象とするフリーダムハウス報告書 2009 年世界の自由、アフガニスタン編は、国家警察が、「不十分な教育、文盲、汚職、麻薬密売への関与、および高度の遺棄」に悩まされていると報告している。**[41a] (p6)**

10.07 2008 年 12 月 3 日最新改定のジェーンズ要監視国別リスク査定、アフガニスタンの部、治安･外国勢力条項には、「アフガン国家警察(ANP)軍は、未だ、その中核使命を果たすのに必要な改革が行われていない。連邦制度構築の欠如、汚職、十分な指導者の不在、ならびに国際社会による持続的取り組みの欠如により発展が阻害されている」と述べられている。 **[35b]**

10.08 2009 年 12 月発行の人権監視(HRW)報告書、*「世界の約束を取り付けている」アフガニスタンにおける女性の権利*は、「この国には、約 550 名の女性警察官がいるが、そのうち、166 名は FRU (家族対応部隊)に雇われている。給与を得ている警察官の数は、併せて 78,500 名であるが、 UN (国連)は、実際の数を推定で 57,000 名としている」と述べている。 **[17c] (p66)**

10.09 同書では、さらに、

「警察戦力として女性を起用するのは、特に、女性警察官が受ける恥辱、それに、アフガン警察は反対分子の攻撃目標になることが多く、その死傷率も

陸軍に比べ(原文では then となっている)ずっと高いことから、挑戦的手立てとされてきた---

「新入警察官全員の基本的な識字率は、29 パーセント程度と低い。警察における女性の数を増やすべく、内務省は、入隊基準を下げ、女性が受ける訓練の量を少なくした。司法省顧問の Tonita Murray は、女性を教育的資格もなく、訓練も受けていず、経験もない地位に昇進させてきたと言う。ある女性の権利擁護者によれば、FRU 要員の大部分は教育を受けていず、なかには、12 年生[学歴]すら持っていない者もいる。そうした者がどうやって女性を護れるのか。容易ではない。」 **(p66-67)**

10.10 同 HRW 報告書によれば、「本報告書作成時、83 の FRU 中、少なくとも、13 は女性の警察官不在であることから、名目のみの存在である。多くの場所で、これは不安定によるものである。もうひとつの理由は、地方職員への約束取付けの欠如である。例えば、ナンガハールでは、知事がその隊員である女性警察官を私用に雇ったことから、2 つの部隊が、現在、業務を停止している。 **[17c] (p66)**

10.11 戦争･平和報道研究所(iWPR)の警察に採用された新たな女性に関する 2010 年 3 月 4 日付けの記事には、以下のように書かれている。

「アフガニスタンの内務省は、最大 5,000 名までの女性警察官採用を希望しているが、現在、97,700 名の戦力中、女性は僅か 700 名であり、伝統的なイスラム社会では生易しいことではない。彼女らは、その一部の男性仲間のごとく反対分子との戦闘は行わないものの、検問所に詰めて、目の前をブルカを纏い、往々にして、その襞に銃や麻薬を隠して通り過ぎようとする問題を取り扱う---

「内務副大臣 Munir Mangal 大将は、女性の採用を増やせば、警察の仕事がよりし易くなろうと言う。『家屋やその他不審な場所での捜索や業務は、人々がその部屋に男性の警察官を入れて、女性を探させないため、問題が起きる。現地の人たちは、いつも、不服そうに、その部屋の捜索には女性警官を使うよう求める』と副大臣は言う。また、彼女らは、刑務所、空港、および検問所での保安業務に必要とされるとも言う。

「内務省女性部長 Shafiqa Quraishi 大佐は、大抵の人がその家族の女性を治安部隊で働かせない社会であることと、目下、この国の方々で軍事衝突が起きていることから、採用を推し進めると、問題が起きると IWPR に伝えた。彼女によれば、女性警察官 5,000 名の新規採用は、地方評議会委員、部族長老、宗教学者、および現地大立者の協力を得て行われる。」**[73b]**

10.12 2010 年 3 月 11 日発行の USSD*2009 年人権問題に関する国別報告書*(USSD 報告書 2009 年版) アフガニスタンの部には、以下の記述がある。

現在実施されている CPD [中央刑務局] スタッフ刑務所改革・再編計画を含む警察戦力のプロ意識化に向けた ANP 要員新規採用・教育のための国際支援が引き続き行われた。国際社会は政府と協働して、治安部隊の汚職や権利乱用をなくすべく、認識・教育計画の策定とともに国内捜査機関の構築を行っ

た。警察官のための教育計画は、中核的な警備技能に加え、法の執行、憲法、警察の価値と倫理、プロ意識の構築、家庭内暴力防止、および基本的人権基準に重点を置いている。MOI [内務省] が報ずるところによれば、その年 [2009 年] 、新入の警察官は、全員が人権教育を受けている。州ごとに 2 名の警察官が、国内警察問題を含む人権についての報告に当たった。**[2a] (Section 1d)**

アフガニスタン国家警備隊

10.13 2008 年 12 月 3 日最新改定のジェーンズ要監視国別リスク査定、アフガニスタンの部、治安･外国勢力条項には、以下の記述がある。

「アフガニスタン国家警備隊の任務は、無防備の要因や施設を護ることにある。最初の兵士 600 名は、2002 年 4 月に卒業したが、主として、私設のアフガン市民軍もしくは外国の民間治安請負業者によるアフガニスタン著名人の周到な保護が、依然、行われている。」**[35b]**

目次に戻る
情報源リストに進む

軍隊

アフガニスタン国軍(ANA)

10.14 2009 年 10 月 6 日発行の議会調査局(CRS)レポート、*タリバン後の統治、治安、および米国政策*には、以下と書かれている。

アフガニスタン国軍は、2002 年以降、『一からの』構築がなされており、1880 年代からタリバン時代まで存在した国軍をそのまま引き継いだものではない。この国軍は、1992-1996 年のムジャヒディーン内戦と 1996-2001 年のタリバン期にその殆どが崩壊した。しかしながら、タリバン以前に勤めていた軍当局者で、タリバン崩壊後新しい軍に再入隊する者もいた。」**[99a]**

10.15 アフガニスタンの国家治安部隊に関する外交問題評議会の背景情報には、以下が述べられている。
「アフガニスタン国軍は、---当国治安部隊の最も有能な部門と広く見られている。兵士は国内で雇われ、給与は、1 ヶ月当たり約 100 ドルである。2009 年 3 月、国防総省はアフガン軍の規模を 83,000 近くと測定したが、国際軍や米軍との共闘に携わったのは 52,000 に過ぎなかった(この他、5,400 名ほどは AWOL と考えられた)。これは、計画された 160 部隊中、完全な実戦配備がなされたのは 95 程ということになる。構造的に見て、軍は各々2 ないし 4 旅団からなる 5 つの地上機動部隊に分かれる。各旅団は、歩兵大隊(アフガン大隊)、戦闘支援大隊、および戦務大隊で構成される。兵士 134,000 名規模における陸軍の構成は、5 つの部隊本部(ロング・ウォー・ジャーナル)、1 つの師団司令部、21 の旅団、ならびに 114 の大隊である。2008 年 8 月以降、陸軍が、カブールの治安責任を負い、その先端をいくつかの州に延ばしている。**[95a]**

10.16 国連事務総長の 2009 年 9 月付け報告書には、以下のように書かれている。

「アフガニスタン国軍は、引き続き、予想以上に急速な傭兵と教育を行っている。2009 年 7 月には、兵力が予想より 5,000 人多い 93,000 名に達した。したがって、2011 年 12 月を目処とする目標兵力 134,000 名への到達見通しには、依然、現実味がある。アフガニスタン国軍は、国際治安援助部隊新指導部のビジョンに基づいて、作戦の計画と実行により大きな役割を演じるものと予想される。」**(p8)**

10.17 国連総会安全保障理事会における事務総長の 2010 年 3 月 10 日付報告書*アフガニスタンの状況とそれが国際平和・防衛に持つ意味合い*には、以下と書かれている。

「アフガニスタン国軍は、通常、そのより効果的な教育、より高度の規律、それにより良好な装備により、前向きの見方がなされている。その結果、軍が自衛において高度な役割を持つよう提案してきた者もいる。しかしながら、普通、警察が行う機能に陸軍を多用することでリスクが生じる。カブール会議前に済ませておくべき国家治安戦略の策定により、アフガニスタン国軍とアフガニスタン国家警察の役割と責任を明確にすべきである。 **[39i] (p8)**

(第 11 条: 兵役も参照)

その他の政府軍

国家治安局(NDS) (情報基幹部隊)

10.18 2008 年 11 月 10 日付の国連安保理事会レポートには、以下の記述がある。

「国家治安局は、アフガニスタン政府の諜報機関である。それは、依然、機密の命令下で活動する最大治安部門機関の一つである。治安局は、国の治安に係る犯罪を犯したとされる者の拘束、尋問・捜査、起訴・処罰等に向けた広範な権限を行使するとともに、軍事関連業務にも就く。」**[39d] (p4)**

10.19 2009 年 7 月付国連難民高等弁務官(UNHCR)*アフガニスタン難民の国際保護必要妥当性ガイドライン*には、「NDS [国家治安局] は、非公開の大統領令に基づいて業務を行い、国家治安に係る犯罪を犯したとされる者の拘束や起訴を担当する。人道主義機関や人権機関による NDS に拘束されている者との接触が、引き続き、非常に制限されていることから、現況に何の改善も見られないと記されてきた。 **[11a] (p26)**

10.20 2009 年 2 月 25 日発行の米国国務省 *2008 年人権問題に関する国別報告書* (USSD 報告書 2008 年版) アフガニスタンの部には、以下の記述がある。

「[国家治安局] NDS は、国家治安事件の捜査責任を有するとともに、諜報機関としても機能する。地域によっては、政府が支配確立に失敗した結果、一部、反乱と繋がりがあると報じられる有力者がかなりの勢力を維持していた。北大西洋条約は、国家治安部隊と協働する国連承認の国際安全支援軍(ISAF)を、依然、支配していた。」**[2i] (Section 1d)**

10.21 2009 年 7 月 16 日に出された 2008 年の事件を対象とするフリーダムハウス報告書 *2009 年世界の自由*、アフガニスタン編は、「諜報機関、国家治安局は透

明性に欠き、重大な人権侵害で非難を浴びている」と報告している。**[41a] (p6)** アムネスティー・インターナショナルの 2007 年 11 月付報告書には、以下の記載がある。

「NDS の組織や監視機構に関する公知は限定的なままであるが、その人を起訴、処罰、そして収監する権限は、世界的な諜報機関の多くによる所掌を超えているようである。**[7i] (p34)**

(NDS の詳細については、第 10 条: 治安部隊-苦悩および第 15 条: 服役条件も参照。)

旧治安部隊 – KhAD(国家情報庁)

10.22 2008 年 5 月付 UNHCR レポートには、以下と書かれている。

「KhAD [『Khadimat-e Atal'at-e Dowlati』、すなわち、国家情報局] の起源は、1979 年 12 月のロシア軍到来後、KAM [(Komite-ye Amniyat-e Melli)、すなわち、『国家治安委員会』]から諜報任務を引き継いだ PDPA [アフガニスタン人民民主党]内の 1,200 名から成るグループに遡ることができる。Parchamis から成るこのグループは、1979 年 12 月から 1980 年 3 月にかけて活躍し、『活動家』と呼ばれた。彼らは、KhAD と呼ばれる組織の設計と設立に取り組んだナジブラ博士とバハ博士を長とするより小さなグループに率いられた。 1980 年 1 月 10 日、バブラク・カルマル政権は、内部に多くの部局を持つ KhAD の創設を公式に発表した。1986 年、KhAD は、省に昇格され、それ以降、WAD (Wezarat－e Amniyat－e Dowlati、すなわち、国家保安省)と呼ばれている。」**[11c] (p2)**

10.23 KhAD に所属する者の数に関し、2008 年の UNHCR レポートには、以下と書かれている。

「----能力が最盛期であった頃の KhAD/WAD 勢力は、州によって差はあるものの、1 州当たり合計で 1,000 名程度から成っていた。そのうち、4 分の 1 は支援局の職員を構成していたと考えられている。さらに、この組織には、そのカブールの本部に最大で 2 万名の職員、地域によっては、数え切れないほどの諜報員や情報提供者、そして、さらに数え切れないほどの軍事組織を擁していたようである。KhAD/WAD は、その最盛期に、併せて、15,000 ないし 30,000 名の要員を抱えていたようであるが、諜報員や情報提供者をも考慮に入れると、その数は、6 万ないし 9 万となる。」 **[11c] (p4)**

10.24 UNHCR は、さらに、続ける。

「KhAD/WAD 職員は、ムジャヘディン・グループの能力を弱体化させ、ムジャヘディンの軍事計画を露呈させ、ムジャヘディン・グループを不安定化させ、ムジャヘディンに対する政府の軍事活動に道を開くことによるアフガニスタン政府の軍事作戦支援をその任務として、しばしば、ムジャヘディン・グループや戦闘部隊に司令官として潜入した。彼らは、その秘密維持に必要な戦略一切の利用と KhAD/WAD 職員としてのその身分隠匿が許された。**[11c] (p5-6)**

目次に戻る
情報源リストに進む

多国籍軍

10.25 2009 年 12 月の初め、米バラク・オバマ大統領は、新アフガニスタン戦略において、2010 年早々、当地域に新たに 3 万の兵員を配備するつもりであると発表した。「この急増により、アフガニスタンにおける米軍の戦力は 10 万を超えることになる。」(2009 年 12 月 2 日、英国企業) **[25af]**

10.26 チャンネル 4 のニュースオンラインの報じたところによれば、「目標は、タリバン反乱分子を相手とする戦いを速め、放送界が入る主要人口集団 C を確保し、アフガニスタン治安部隊を訓練して、彼らが引き継ぎ、米国退場への道をつけられるようにすることであるとオバマが言った。」という。**[101a]**

10.27 この記事では、さらに、「オバマの決定は、アフガニスタンにおける国際軍の長、スタンレー・マッククリスタル将軍が新たに 4 万人の地上部隊を要請した後になされる。配備の数は、彼の求めに足りないものの、将軍は、その決定を歓迎した。同国には、現在、既に、68,000 の米軍と 42,000 の連合軍がいる。2001 年以降、献身的な米軍兵士が着実に増えてきている。**[101a]**

10.28 2009 年 12 月 4 日、BBC は、さらに、「NATO の幹部が言うには、アフガニスタンでの米軍急増を支援すべく、各国により、新たに 7 千の兵力派遣が行われるであろう。アナス・フォー・ラスムセンは、ブリュッセルの NATO 首脳会議で、『[兵員]はもっとやってくる』だろうと述べた。 『2010 年には、少なくとも、25 の国々がより多くの戦力をミッションに送ってくるだろう』と NATO の事務総長が報道関係者に話した。」 **[25j]**

10.29 2009 年 9 月 3 日更新された NATO のホームページには、「アフガニスタンにおける NATO の主な役割は、アフガニスタン政府による全国的な権限・影響力の行使と敷衍を援助して、再建と効果的な統治への道を開くことである。NATO は、これを、主として、国連がその統治を委任する国際治安支援部隊を通じて行う。」と書かれている。 **[63a]**

国際治安支援部隊

10.30 アフガニスタンにおける国際治安支援部隊(ISAF)の役割に関する BBC ニュースのホームページ質疑応答欄には、以下と述べられている。

「アフガニスタンにおける外国軍隊の大半は、NATO 率いる国際治安支援部隊(ISAF)の指揮下にある。2001 年 12 月の国連安保理で設立され、その公認の役割は、治安と発展の推進にある。また、アフガニスタン国軍(ANA)やアフガニスタン国家警察(ANP)の教育にも関わっている。2009 年 10 月現在、ISAF は、米国、ヨーロッパ諸国、オーストラリア、ヨルダン、およびニュージーランドを含む 42 か国からの兵員 67,700 名を擁している。ISAF に所属せず、不朽の自由作戦(OEF)の指揮下において、アフガニスタン東部、パキスタンとの国境で任務に就く約 38,000 の米国軍隊が存在する。」 **[25aa]**

10.31 2009 年 9 月 3 日更新の NATO ホームページには、以下と述べられいる。

「ISAF の主な役割は、安保理の関連議決一切に基づいて、アフガニスタン政府による 安全で安定した環境の構築を援助することである。ISAF は、ANA(アフガニスタン国軍)、大隊(Kandaks)、旅団、ならびに部隊本部に組み込まれ、顧問として作戦上の訓練や配備を支援するいくつかの作戦助言連絡チーム(OMLT)を率いている。」 **[63a]**

地域復興チーム(PRTs)

10.32 2009 年 12 月 16 日更新の米国国際開発庁(USAID)ホームページには、地域復興チーム(PRT)の所掌について、以下の記述がある。

「アフガニスタンの PRT は、国際社会がそれを通じて州および地区レベルの援助提供を行う主要手段である。PRT は、州に焦点を当て、文民・軍用資源を有する結果、治安を改善し、良好な統治を支援し、州の発展を強化するという特有の所掌を有している。国際文民・軍用資源の組み合わせによっても、PRT は、その所掌実施に向けた広範な自由裁量が得られる。

「PRT は、一般的に、アフガニスタンの一州を対象とするが、2 つ以上を対象とするものもある。現在、アフガニスタンでは、26 の PRT が活動している。PRT は、国際・アフガニスタン民間機関が発展支援を提供できるほど安全で安定した環境の構築を望んでいる。PRT は、その特異な構成により、安全性のより低い地域への発展・支援提供も行える。USAD の計画は、PRT との協働により、アフガニスタンの安全性のより低いもしくはサービスの行き届かない地域でのービス提供を試みるものである。

PRT は、以下の分野を対象とする広範な所掌を有している。

- 「重要な政治的、軍事的、および復興上の進展状況を監視し、かかる状況について報告しながら、州における主要な政府、軍事、部族、村落、なにびに宗教の指導者と会合する。
- 「アフガニスタン当局と協働し、憲法に係る臨時最高会議、大統領・国会議員選挙、市民軍の武装解除、解隊、および再統合等主要事件の支援を含め、治安提供を図る。
- 「州に割り当てられたアフガニスタン国軍・警察部隊の配備と助言で援助する。
- アフガニスタン政府、国連、他の援助国、および NGO (非政府団体)と協力して、PRT は、必要とされる発展・人道援助を提供する。」 **[60b]**

目次に戻る
情報源リストに進む

治安部隊による人権の侵害

専横的逮捕・拘置

10.33 2010 年 3 月 11 日発行の米国国務省 *2009 年人権問題に関する国別報告書* (USSD 報告書 2009 年版) アフガニスタンの部には、「法律は、専横的な逮捕や拘置を禁止しているが、両者とも、依然、重大な問題である。」と書かれている。 **[2a] (Section 1d)**

10.34 2009 年 1 月発行の国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)*報告書アフガニスタンにおける専横的拘置*には、以下と書かれている。

「アフガスタン人は、今なお、法的根拠も法的事由もないまま、専横的に拘置されている---。これは、数年前より頻度は少なくなったものの、監視により確認された。 アフガニスタン人は、適用法令では拘置が許されない民法違反または契約上の義務不履行を理由に、依然、拘置される可能性がある。これらの専横的拘置形態は、一般的に、以下を伴うことが監視により確認される。

- 住宅、土地、および資産に係る争い
- 通常、貸し手側の拘留権限を認め、負債の支払いを命じる負債に係る議論
- 結婚等家族間の問題(これらは、一般的に、イスラーム法違反ならびに慣行または社会習慣に該当する)。」**[46b] (p6)**

10.35 2009 年 1 月付 UNAMA 報告書には、以下の記述がある。

「アフガニスタン全体を通じ、MOJ (司法省)拘置所当局は、必ずしも、法廷刑期を終えるか、もしくは大統領令により早期釈放が認められた囚人を釈放するとは限らない。MOJ 拘置所の係官や囚人は、刑期満了にもかかわらず、保証人や財務保証人を立てられないため、釈放されていない囚人が多いと監視隊員に説明した。最高裁判所高等評議会は、かかる釈放条件の制限を憲法第 27 条に違反するとはねつけてきた。」 **[46b] (p13)**

10.36 2009 年 3 月 27 日、デイリースター紙は、以下のように伝えた。

「国連は、昨日、アフガニスタンにおける専横的拘置を広範囲に及んでおり、許容できないものであるとして非難し、権利が護られるよう、即時の見直しを求めた。かかる所見は、国連アフガニスタンへ・ミッションの主席人権担当官ノラ・ニランドによるそのアフガニスタン拘置施設監視に 18 年以上費やした後の報告書に発表された。『アフガニスタンでは、専横的拘置が広範囲に及んでおり、許容できないものである。正当であると不当であるを問わず、拘置されている者は、すべて、尊重される権利を有する』と、彼女は、カブールの記者会見で語った。2006 年 11 月から 2008 年 7 月にかけてのアフガニスタンにおける拘置 2 千件監視の報告書において、アフガニスタン人は、『所謂、道徳上の犯罪』を含め、法的根拠がないまま、しばしば拘置されていることが強調されている。国連人権担当官は、アフガニスタンにおける抑留者、専横的抑留施設、または、専横的抑留者の全体的な数字を提示できなかった。」 **[102a]**

10.37 2010 年 1 月 19 日に発行された 2009 年の事件を内容とする人権監視報告書 2010 には、以下の記述がある。

「正当な法の手続きが存在しないため、アフガニスタン人は、引き続き、専横的な拘置に直面し、しばしば、弁護士への面接を断られ、不平等な裁定が下される前に、その拘置の事由に異議申し立てを行う権利が拒否されることが多く、依然、アフガニスタンの法制度の基本的な弱点となっている。法的審理の進行は、汚職や権力の乱用により損なわれることが多い。国家治安局により拘置されている者に対する拷問や虐待の報告はひっきりなしにあり、人権担当官による虐待が生じていると考えられる拘置施設への訪問も突発的なものに過ぎない。」**[17d] (p258)**

(第 14 条: 逮捕と拘置- 法定権利も参照。)

目次に戻る
情報源リストに進む

拷問

10.38 USSD 報告書 2009 には、以下と書かれている。

「憲法はこのような行為を禁じているが、国家公務員、地方刑務所当局、警察署長、および部族の指導者による虐待の報告が存在した。NGO は、治安部隊が一般人の殴打・拷問を含め、引き続き極度の暴力を用いていると報告した。

「人権機関が報告するところによると、地方当局による囚人の拷問や虐待がなされているという。拷問・虐待方法は、棒、灼熱棒、または鉄棒による殴打、鋼索による鞭打ち、棒による乱打、電気ショック、睡眠、水、および食物の剥奪、罵詈雑言、性的屈辱、および強姦を含むも、これに限定されなかった。アフガニスタン独立人権委員会(AIHRC)4 月レポートには、法の執行機関、特に、警察の殆んどにおいて、拷問は日常茶飯事であり、容疑者が賄賂要求のためか、個人的な恨みから白状しないときに、職員が拷問という手に出たとある。オブザーバーの報告によれば、警察でも、拷問に関する法律を理解していないことがあるという----。

「タリバンを含む反乱グループによる拷問等虐待についての報告が行われた。タリバンが合同軍や中央政府を支援したと廉で行う尋問に拷問を用いている旨の非難がマスコミ報道や密告によりなされた。そのような場合、タリバンは、新聞社やテレビ局に責任を取るよう電話を入れた。」 **[2a] (Section 1c)**

(第 10 条: 治安部隊- 国家治安局 (NSD) (Amniat-e Melli)、第 25 条: 女性 – 強姦、および第 26 条: 子供- 子供への暴力も参照)

裁判なき処刑

10.39 USSD 報告書 2008 には、アフガニスタンでは、裁判なき処刑が続いていると書かれており、以下の記述がある。

「5 月[2008 年] 裁判なき、略式、ならびに専横的処刑に関する国連特派員が同国を訪れ、 警察が一般人を難なく殺すケースが多いと報告した。かれは、アフガニスタンの国家警察や司法制度を改革し、タリバン等反政府分子による虐待を少なくし、ともすれば見過ごされがちな女性の裁判なき殺害ら取り組む必要性を強調した。かれの 5 月 29 日[2008 年] 付予備レポートには、かかる殺害数に関する信頼性のある数字は分からないが、申し立て殺害数は、特に、南部のアフガニスタン人にタリバンを支持する理由を与えるほど大きなものだと書かれている。**[2i] (Section 1a)**

10.40 国連統合地方情報ネットワーク(IRIN) ニュースの 2008 年 5 月 15 日付記事には、以下の記述がある。

「国連人権委員会の特派員は、過去 4 か月で一般人が、アフガニスタンの警察、市民軍、国際軍、外国諜報員、タリバン反乱分子に不当に殺害されたと語った。裁判なき、簡易、ならびに専横的処刑についての国連記者として、アフガニスタンの各地を訪れ、アフガニスタンに拠点を置く国際部隊の司令官、アフガニスタンの国家公務員、部族の長老といった役者と広範な議論を交わしたフィリップ・アルストンは、2008 年、少なくとも、300 名の一般人が反乱分子に殺害され、他に、200 名ほどか〞国際軍に殺害されたと語った。」**[36p]**

10.41 人権侵害を犯した国家公務員の刑事免責問題について、IRIN ニュースの 2008 年 5 月 19 日付記事は、以下を報じている。

「『これら行為の重要な失敗事由は、政府や国際機関の上級職員が『人権』よりむしろ『安定』や『安全』に重きを置いた度合いにある』と彼は言った。『政府では、[不当殺害] 容疑者の捜査、ましてや、起訴に興味のある者などいず---、国際社会 でも、かかる状況を変えようとする者などいないようだ。』」**[36p]**

苦情に関する手段

10.42 2008 年 3 月 10 日、BBC ニュースは、新しい政府事務所が開設され、「ありとあらゆる」苦情が集められ、それらは大統領府に回された。事務所は、スタッフが 23 名で、現在、首都カブールに拠点を置いている。新しい事務所の所長は、「人々の問題に取り組むのに必要な対策を講じるが、- 管理能力に事欠くため、苦情処理手順が実際にどれほど効果的となりうるかは不明であると評論家は言う。」と報じた。 **[25r]**

10.43 USSD 報告書 2008 は、「MOI [内務省] の人権機関は、警察の虐待に関する苦情を受け付け、対応しており、州ごとに、少なくとも、2 名、また、カブールの検問所ごとに 1 名の ANP [アフガニスタン国軍] 将校を人権侵害の認知・報告に向けて訓練してきた。各州とカブールの MOI 本部との間における報告書の取り交わし・調整が問題として残った。」と述べている。**[2i] (Section 1d)**

10.44 アフガニスタン独立人権委員会は、その 2007 年 8 月発行の報告書、アフガニスタンの経済的社会的権利において、2004 年のアフガニスタン国憲法第 58 条によれば、アフガニスタン独立人権委員会が、人権の進歩・保護推進に向

けたアフガニスタンにおける人権の観察・監視を目的として設置された」と述べている。**[78d]**

(第 19 条: 人権機関、組織、および活動家 – アフガニスタン独立人権委員会も参照)

(第 4 条: 最近の動き – 2009 年の選挙、2009 年選挙に関する独立選挙委員会(IEC)への苦情についての情報)

目次にもどる
情報源リストに進む

11. 兵役

11.01 2010 年 2 月 22 日最新改定の中央情報局(DIA)ワールド・ファクトブックには、新兵の徴募は 22 歳からで、「徴募兵は 4 年の兵役期間で契約を結ぶ」と書かれている。**[3a] (Government)**"2008 年 8 月更新の国会図書館アフガニスタン国の横顔では、「男子は 22 歳で徴兵資格を持ち、志願兵は 18 歳で入隊できる。徴集兵の兵役期間は 4 年である。**[98] (p22)** しかしながら、2010 年 3 月 11 日発行の米国国務省 *2009 年人権問題に関する国別報告書*(USSD 報告書 2009 年版) アフガニスタンの部には、「軍隊の法定徴兵年齢は 18 である。政府は、国際援助を得て、徴集兵全員を入念に検査し、軍隊と警察に振り分け、18 に達していない応募者の受け入れを拒んだ。」 **[2a] (Section 1g)**

(第 10 条: 治安部隊- 軍隊、アフガニスタン国軍(ANA)に関する情報もしくは第 26 条子供、少年兵に関する情報も参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

12. 非政府軍による虐待

概要

12.01 2009 年 7 月 16 日に出された 2008 年の事件を対象とするフリーダムハウス報告書 *2009 年世界の自由*、アフガニスタン編には、「推定で 125,000 名もの隊員を擁する 2 千の違法武装グループが活動を続けている。2003 年から 2005 年にかけて[活動した] 変則的武装勢力を目標とする任意武装解除、動員解除、および再統一計画---」と記録される。 **[41a] (p6)**

12.02 2010 年 1 月 19 日発行の 2009 年の事件を網羅する人権監視(HRW)世界報告書 2010、アフガニスタンには、以下の記述がある。

一般市民に対するテロ活動の一環として、タリバンを初めとする反政府グループは、引き続き、学校、特に、女子校を標的とした。教育省によれば、アフガニスタン年で 1387 年(2009 年 4 月- 8 月)の最初の 5 か月間に 102 の学校が爆弾や放火で攻撃され、反政府分子の攻撃で 105 名の生徒と先生が殺害された。2009 年の 4 月から 5 月にかけて、中部地方の女子校 3 校が(農薬か殺虫剤と思われる)薬品で攻撃され、教育省によれば、196 名の少女が負傷したという。」**[17d] (Afghanii stan Section, p261)**

誘拐

12.03 HRW 報告書 2010 には、以下の記述がある。

「NGO [民間公益団体] 職員やビジネスマンおよびその子供を含め、アフガニスタンでは、身代金目当ての誘拐が横行している。一番よく起きるのは、南部、東部、それに中部で、そこでは、誘拐が不安定の度合いに有意に寄与しており、特に、女性や子供の移動を著しく妨げている。誘拐は犯罪者の一味により行われ、反政府グループも金目当てや囚人釈放要求手段として利用する。警察は、総じて、誘拐等の権利濫用に強力な関心をもって取り組む能力や意欲に欠けているようだ。」 **[17d] (Afghanistan Section, p259)**

12.04 2009 年の 10 月 1 日から 12 月 31 日までを対象とするアフガニスタン NGO 保安局(ANSO)ANSO 四半期データ報告書には、以下と書かれている。

「NGO 職員の誘拐事件は、依然、あまり多くなく、昨年(2008 年)より 33%減少し、この 1 年を通じて(道路移動中の全てで)記録されたのは、僅か 6 件であった。犯罪行為の隠れ蓑として都合がよいことから、誘拐事件のうち、ある数は、武装対抗グループ(AOG)によるものであるというべきである。特に、NGO 誘拐事件が頻発する AOG が主流の州では、この問題について、犯罪グループが AOG と共謀する傾向にあることから、これら二者の間の違いの重要性も薄くなっている。」 **[32b] (p7)**

12.05 2009 年 10 月 13 日、 ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティーは、北部アフガニスタンにおいて、16 名が 2 つの異なる事件で誘拐されたと伝えられると報じた。サリプル州の診療所がタリバン兵に襲われ、ヘルスワーカ

一8 名が捕らえられた。2 つ目の誘拐事件では、ファリアブ州の警察署が襲撃され、警察官 8 名が連行された。**[29g]**

12.06 2010 年 3 月 11 日付米国務省 *2009 年人権問題に関する国別報告書*(USSD 報告書 2009 年版) アフガニスタンの部には、以下と書かれている。

「MOI [内務省] はその年[2009 年] の誘拐事件は 368 件で、そのうち、少なくとも、1 件は、人質が殺される結果となったと報じた。アフガニスタン NGO 保安局(ANSO)が報じるところによると、反政府分子等がその年誘拐したのは 20 名の救援隊員で、2008 年の 38 名から減少し、誘拐されたのは、全て、現地の職員であった。ANSO によれば、誘拐は大体が一時的で、大抵の人質は、普通、地域社会における長老の努力により、無傷で釈放される。一名が誘拐意思に背いたことで殺されたと伝えられた。オブザーバーは、非反乱関連誘拐は論争解決のための形態とした。 **[2a] (Section 1g)**

(第 26 条: 子供 – 子供の誘拐および第 8 条: 安定状態 – カブールならびに第 9 条: 犯罪も参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

将軍と司令官

12.07 HRW 報告書 2010 には、以下の記述がある。

「この国の多くの地域において、現地の有力者や前将軍が引き続き社会に大きな力をもち、脅しや暴力でその支配力を維持していた。アフガニスタン政府は、かかる職権乱用、汚職の蔓延、生活水準改善の失敗、それに、その支配下にある地域においてさえ見られる法治確立の進捗欠如から、公的機関としての正当性を喪失し続けてきた。」 **[17d] (Afghanistan Section, p259)**

12.08 国際危機グループ(ICG)2010 年 1 月 17 日付記事、*「残忍なアフガニスタン将軍の処分は誤り」*、*ボストン・グローブ紙 Nick Grono および Candace Rondeaux* では、以下と報告されている。

「アフガニスタンの 30 年に及ぶ戦争で、数多くの将軍と司令官を生み出してきた。機関は、暴力、後見、汚職、および形式的な後ろ盾により支配を維持する権力乱用者に取って代わられてきている。2001 年にタリバンが崩壊した後、この力関係が根本的に変わる真の機会があったが、時間の無駄で終わった---。

「今日のアフガニスタンにおける陰の実力者名簿は、内戦時の残忍さに一役買った司令官の名鑑に内容が少し似たところがある。アフガニスタンの現行共同副大統領モハマド・カシム・ファヒムおよびモハマド・カリム・ハリリが自己改革により有力な当局者を目指しているのに対し、ヘクマティアルは、違う道を選んだ。タリバンがカブールに攻め込む前、首相として短い期間勤めた後、有力な政党ヒズビ・イスラミを設立したヘクマティアルは、1990 年代半ば、イランに退却し、やっと、2001 年再浮上し、アフガニスタンへの米国軍事介入に反対を唱えた---。

「昨年あたり、カリスマ性を持つパシュトゥーン人イスラム原理主義者ヘクマティアルは、主要ニュース窓口でのインタビューを数回開き、その政治宣伝のペースを速め、目立つような行為を取り始めている。彼は、アフガニスタンにおける最良のイスラム利益を胸に、強力で穏健な原理主義者としてより広く受け入れられる男に自分を変貌させようと大いに努力している。にもかかわらず、彼はタリバンと共謀して、近年、自分が行ったと宣言している連合軍やアフガニスタン政府への数回に及ぶ激しい襲撃のひとつに過ぎない2008 年 8 月のフランス兵 10 名の殺戮を伴った破壊的攻撃を煽動したとしている。 **[26g]**

12.09 2009 年 12 月、戦争と平和報道研究所の記事には、前将軍がアフガニスタンの北部、特に、その州の空位となる知事の職に興味を示した政党が存在していたバルク州に再び姿を現した。北部警察部隊の広報担当官、Lal Mohammad Ahmadzai は、「『多くの地区で、銃を売って生計を立てていた者が、もう一度、そうしようとしている。』しかし、彼は、国家警察部隊に所属するその部下がそんな誘惑に負けないだけの力は十分あると言い張る。」と書かれていた。 **[73e]**

12.10 HRW 報告書 2010 にも、カルザイ大統領が主要人種派閥全てからの前将軍に対する一連の処遇を通じて 2009 年の再選確保を試みた。カルザイの同伴副大統領候補にモハマド・カシム・ファヒムを選んだのは、この傾向を象徴している。ファヒムは、1990 年代から長期にわたり、戦争犯罪の可能性に関係し、多くのアフガニスタン人に犯行集団に関係していると広く認められている。 **[17d] (Afghanistan Section, p260)**

12.11 USSD 報告書 2009 には、「2008 年 12 月発布の国家の和解と恩赦に関する法律が過去 25 年間紛争に携わってきた者に恩赦を与える」と書かれている。 **[2a] (Section 1d)**

目次に戻る
情報源リストに進む

不法武装グループの解散(DIAG)

12.12 2009 年 4 月 30 日発行の米国国務省(USSD)テロリズムに関する国別報告書、南・中央アジア概観、アフガニスタン編には、以下の記述がなされている。

「より早期の武装解除、動員解除、ならびに再統一(DDR)計画の後続となる不法武装グループ解散(DIAG)計画に基づき、2005 年 3 月の開始以来、84 の地区において、当局による 362 の不法武装グループの解散と 42,000 を超える兵器押収がなされてきた。2007 年 4 月、地方政府のより大きな支援を取り付けようと、DIAG は、適格地区に対する開発援助申し出を開始した。現在、84 の対象地区中 48 地区がかかる援助を受ける資格があり、DIAG の武装解除規定を満たしていると考えられている。DIAG 作戦 の広がりとともに、脅威のより大きな不法武装グループを標的に、州や地方レベルでの政治的意思構築努力が強化されている。」 **[2d] (Afghanistan Section)**

12.13 2009 年 7 月 16 日に出された 2008 年の事件を対象とするフリーダムハウス報告書 *2009 年世界の自由*、アフガニスタン編には、「しかながら、武装解除過程は、決して、計画通り実施段階にまで進展することはなく、反政府勢力に対抗する措置として非公式の市民軍に再武装させる米、英、およびカナダ支援の国際計画は、違法な武器使用の抑制・規制努力を大いに損なっている。」 **[41a] (p6)**

反政府・反連合軍(ACF)

12.14 反政府分子は、依然、民間犠牲者最大比率の元凶であり、その民間人生命軽視の戦術を実証している。反政府分子による民間人殺害件数は、2007 年の 700 件から 2008 年には 1,160 件へと、65 パーセント増えており(2009 年 3 月 10 日付国連事務総長レポート)、 **[39h]** かれらは、「村人、外国人、それに民間公益団体(NGO)職員への恐喝、強奪、攻撃、および殺戮を続けた。」 **[2a]**

12.15 2009 年 3 月 10 日付国連事務総長レポートには、「最近の報告書で明らかにされた 2 つの傾向から、これまで安定していた地域を不安に陥れようとする反政府分子の意思がさらに強固となり、反政府分子によるより洗練された非対称の攻撃利用が増え、民間人の生命を軽視する風潮か強まっている」と述べられている。**[39h]**

12.16 2009 年 1 月発行の人権監視世界報告書 2009、アフガニスタンの部には、「タリバン等の過激派が、カブール州と境界を接するロガール州やワルダク州あるいは西部ヘラート州の一部といった以前は比較的安定していたと考えられるこの国の地域にその支配を延ばしてきている。カブールは、2008 年、いくつかの大胆不敵な過激派攻撃で、その標的となり、首都から延びるいくつかの主要道路を旅するのが危険になった。 **[17b]**

(最新ニュース、第 8 条治安状態、および付属書 C 武装グループの一覧表も参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

13. 司法

機関

13.01 2010 年 1 月 28 日アクセスのヨーロッパ・ワールド・オンラインは、以下のように述べている。

「2001 年 12 月、20 年を超える内乱を経て、アフガニスタンでは、最早、国の司法制度が機能していなかった。その月に署名されたボン合意に基づき、アフガニスタンは、一時的に、回教の法律と西洋の司法理念を組み合わせた 1964 年の憲法に立ち戻った。2004 年早々に、新憲法が導入されたが、新憲法では、回教の法律が持つ役割について、特に、言及していないが、アフガニスタンの法律は、回教の原理と矛盾すべきではないと述べている。憲法は、アフガニスタン最高の司法機関として、 最高裁判所(Stera Mahkama) の創設を定めている。2005 年 12 月 19 日に Meli Shura (国会)が正式に開かれて間もないころの裁判所創設時まで、この国では、2005 年 1 月設立の一時的な最高裁判所が機能した。最高裁判所は、最高裁判所長官を含め、9 名の裁判官から成るが、裁判官は、大統領がこれを任命し、ウォレシ・ジルガ(下院)が承認する。 **[1g] (Judicial system)**

13.02 2009 年 3 月 10 日付国連(UN)事務総長レポートには、以下が記載されている

「司法部門の改革案が国家司法戦略に記載され、国家司法計画を通じて実施されるが、国家司法計画では、これらの地域の政府や援助提供者の取組みを容易にする機構が設けられた。こうした機構のひとつが計画監視委員会で、政府主導で、世界銀行が管理する司法部門改革プロジェクトを監視する。2009 年 1 月に結成されたもうひとつの機構、援助提供国委員会は、政府を助けて、援助提供国支援を国家司法計画に繋げ、計画監視委員会に戦略上の助言を提供する。」 **[39h] (p7)**

13.03 国連事務総長レポートは、さらに、「司法部門の進歩は、最高裁判所、検事総長室、ならびに司法省が入手できる資源が不足しているため、捗っていない。これらの機関は適格且つ経験豊かな裁判官とともに十分な基盤設備に事欠いている。」と続けた。**[39h] (p7)**

13.04 2009 年 2 月 25 日発行の 米国国務省(USSD)*2008 年の人権問題に関する国別報告書*(USSD Report 2008)、アフガニスタンの部には、以下の記述がある。

「司法府は、最高裁判所、高等裁判所(上訴裁判所)、および初級裁判所で構成されている。裁判官は、最高裁判所の推薦を受け、大統領がこれを承認する。最高裁判所が国家裁判所制度に全体的責任を負う。最高裁判所の裁判官は下院(ウォレシ・ジルガ)の承認を得て、大統領がこれを任命する。その手順の詳細は限られているものの、国家治安裁判所がテロリスト等の事件を裁いた---。

「政府の支配が及ばないいくつかの遠隔地では、タリバンが司法制度を併設させている。人権活動家によれば、タリバン司法制度で行われる処罰は、断頭、絞首刑、おさ打ち等である。

「裁判所が、主として、主要都市における刑事事件の裁定を行ったのに対し、民事事件は、非公式の制度で解決されることが多かった。正式な法制度がまだ十分発達していないことから、農村地域では、刑事事件も、民事訴訟も、ともに、現地の長老やシューラが第一の解決手段であった。受容不能な処罰を課しているのも彼らだとされた。一部の推定によれば、事件全体の 80 パーセントはシューラを通されているが、シューラは、憲法が認める一般市民の権利には執着せず、女性やマイノリティーの権利を侵害することも多かった。しかしながら、ヘラート州の NGO (非政府公益団体)は、離婚や後見の案件を含む民事事件の解決で女性を公正に扱っていることも少なくないと報告している。」 **[2i] (Section 1e)**

独立

13.05 USSD 人権レポート 2009 年報告書には、「法律では、独立した司法を規定しているが、事実、司法はしばしば資金や要員が不足し、政治的な影響性を受けたり、汚職が蔓延する。公務員、部族の指導者、被告の家族、ならびに反乱に関係する個人による賄賂、汚職、および圧力が公平な司法の脅威となる。」 **[2a] (Section 1e)**

13.06 2009 年 7 月 16 日に出された 2008 年の事件を対象とするフリーダムハウス報告書 *2009 年世界の自由*、アフガニスタン編には、以下が記録されている。

「司法制度は場当たり的に働き、法務は、どこへ行っても教育の行き届かない裁判官が法令を取り混ぜたものをベースに管理している。司法における汚職は広範で、裁判官や弁護士は、現地の指導者や武装グループに脅されることも多い。人々にとって、特に、農村地域では、伝統的な裁判が、依然、頼みの綱である。民事法学の知識に欠けた宗教学者で構成される最高裁判所は、特に、改革の必要性がある。」 **[41a] (p7)**

(第 20 条: 汚職も参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

公正な裁判

13.07 USSD 人権レポート 2009 には、以下が報告されている。

「審理手続きが国際的に認められた基準を満たしているのは稀であった。司法の管理と実施は、国における地域の違いにより異なった。一般市民は、全て、法律により、推定無実の権利を保有する。実際には、裁判所は、通常、数分間程度の審理がなされた後、被告に有罪判決が下される。被告は裁判に出席し、控訴する権利を保有するが、このような権利は、必ずしも、適用されない。裁判は、通常、公然と行われた。憲法では、陪審裁判を求める権利を認めていないことから、刑事裁判は、全て、裁判官が判決を下す。被告

は、財源が許す限り、弁護士ないし法律顧問と公費で相談する権利も保有する。この権利は、弁護人が著しく不足していることもあって、無定見に与えられた。被告は、証人への反論や質問が許されないことが多かった。一般市民は、憲法上の権利を知らないことが多かった。被告と弁護人は、裁判に先立ち、自身の事件に関係のある物的証拠や書類を調べることができたが、実際は、事件が上程される前に裁判書類が考察に供されることは少なかったとオブザーバーが述べている。

「容疑者が拘禁されると、初級裁判所が 2 ヶ月以内に裁判を開かなければならない。上訴裁判所は、2 ヶ月かけて、拘禁容疑者の事件を調べる。いずれかの側も控訴でき、無実と分かった被疑被告人でも、事件が初級、上訴、および最高裁判所という 3 つの司法レベルを全て通過するまでは、司法制度に拘束されたままとなり得る。20 日以内に控訴がなされない場合は、初級裁判所の裁定が最終のものとなる。2 回目の控訴は、30 日以内に行わなければならず、それが過ぎると、事件は最高裁判所に移され、最高裁は、5 ヶ月以内に、被告の事件に判決を下す。控訴期限が守られなければ、法律により、被告の拘禁を解かなければならない。多くの場合、裁判所はこの期限を守っていない。

「回教の法律に基づき、被害者の親戚は、容疑者を相手として事件の立件が行える。裁判官は賠償もしくは、殺人事件の場合は死刑の申し出が行え、家族一名の承諾を得てのみ、これを親戚が実行できる。回教の法律に基づき、被害者の家族が加害者を許す場合、裁判官は恩赦を発光しなければならない。

「法律で明確に規定されていない限り、もしくは、裁判官、検察官、または長老に法律の知識がない限り、裁判官および非公式のシューラが慣習法を実施したが、かかる行為は、しばしば、女性差別の結果をもたらした。これには、被告が悪事を働いた家族の男子に若い女性を嫁がせる形の賠償を行うことが含まれる。」 **[2a] (Section 1e)**

(第 25 条: 女性 – 法定権利も参照)

13.08 2009 年 2 月付国際開発法機関(IDLO)プレス・リリースには、以下と書かれている。

「アフガニスタンの法制度が直面する最も重大な問題のひとつは、法にまつわる資料や資源に事欠くことである。この国の図書や法令集は、事実、24 年に及ぶ戦争で大半が失われた。たいていの裁判官は、専門的資源へのアクセスが十分できないと報告している。2007 年の調査では、83%が最高裁判所の裁定書が得られない、55%が法律、訴訟手続き、判例などのテキストが得られない、36%が成文法や政府規定が十分得られないと言った。」 **[81a]**

刑事訴訟法

13.09 USSD 人権レポート 2009 には、以下と書かれている。

「刑事訴訟法では、公判前の拘留に制限を設けているが、当局では、そのような制限を尊重せず、一部、過密な制度が抑留者の処理をタイムリーな方法

で処理できなかったことから、長期に及ぶ公判前の拘留が、依然、問題であった。

「地元の法律専門家や国際基準の法律顧問を含む刑法改革作業グループは、刑事訴訟法の改定を終え、それを更なる考察に向け、MOJ(司法省)立法起草部 Taqnin に提出した。その年の暮れ、Taqnin は、刑法改革作業グループの勧告に応じる措置を講じていなかった。 **[2a] (Section 1d)**

13.10 米国国際開発庁(USAID)は、2009 年 4 月、シーア派属人法の英訳本を出版した。**[60c]**国際赤十字委員会(ICRC)のホームページには、『裁判所用暫定刑事訴訟法 2004』のコピーが出ている。 **[64a]**

(第 25 条: 女性 – 法定権利も参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

14. 逮捕と拘束 – 法的権利

14.01 2004 年 1 月に採択された憲法第 31 条は次のように規定している：

“逮捕に際しては何人も、本法律下においては彼/彼女の諸権利を擁護したり、彼/彼女が告訴されている彼/彼女の訴訟を擁護するために弁護人を依頼することができる。逮捕に際して被告人は理由となっている告訴の内容について知らされ、法律によって決められた範囲内で法廷へと召喚される権利を有している。刑事訴訟では、国は困窮状態の・・・に対して弁護人を選任するものとする。弁護人の義務と権限は法律によって規定されている”。**[4b]**
第 129 条第 7 章第 14 条(Article 129 Ch. 7. Art. 14)は、“裁判所は自らが発布する決定に関してその理由を述べる義務がある。裁判所のすべての具体的決定は大統領の承認を条件とする極刑を除いて法的強制力を有している”。**[4b]**

14.02 2010 年 3 月 11 日に公表された米国務省の『国別報告：2009 年のアフガニスタンにおける人権の実態』(USSD Report 2009)は次のように伝えている：

“法律は弁護人との接見と令状の使用について規定しており、罪状なしに拘束者を拘束できる期間を制限している。当局は多くの場合、拘束者に対してその罪状を伝えていない。警察は予備調査を終了するまでに 72 時間にもわたり容疑者を拘束する権利を有している。警察が立件しようと決定した場合には、書類は検察当局に移り、検察当局は 48 時間以内に当該容疑者を尋問しなければならない。調査を担当する検察官は、調査を進めつつ正式な罪状なしに逮捕時点から 15 日間連続して容疑者を拘束することが可能である。裁判所の承認があれば、調査担当検察官はさらに容疑者を 15 日間延長して拘束することができる。検察官は逮捕から 30 日以内に起訴状を提出するか、容疑者を釈放しなければならない。30 日以内に起訴状が作成されなくても、調査を継続することは可能である。裁判または罪状認否前の拘束者の拘束期間については、ほとんど一貫性がない。判決後の拘束もよくあることが伝えられている”。**[2a] (Section 1d)**

14.03 子供の拘束のための法的手続きに関して 2009 年 USSD 報告は次のようにも伝えている。“少年法は子供は成人と同じ基準で拘束すべきではないことを前提としている。拘束された子供は一般的に自らの基本的権利と適正手続きの多くの側面を否定されている。その中には無罪推定、罪状について知る権利、弁護人への接見、自白を強要されない権利が含まれる。刑事司法制度における子供の一部は、犯罪者ではなくむしろ犠牲者である・・・”。 **[2a] (Section 1d)**

14.04 2009 年 2 月の『アフガニスタンにおける拘束に対する代替方法』についてのロンドン大学キングズカレッジの報告では、“判決が確定している 104 件の少年事件の解析によれば、半数以上は少年法に照らせば刑務所での服役以外の判決に該当することが示されている。しかしながら現在のところ、UNICEF[国際連合国際児童緊急基金]によってカブールで最近になって建設された日帰りの矯正施設が一ヶ所あるだけであるが、この施設の運営はまだ始まっていない”となっている。**[56a]**

14.05 ヒューマンライトウォッチのアフガニスタンに関する 2009 年報告は、“アフガニスタンの米軍は地位協定のような適切な法的枠組みなしで活動しており、適切な法的手続きなしに数千人のアフガン人を拘束し続けている”と伝えている。**[17b]**

(第 10 項：治安部隊 - 恣意的逮捕と拘束 および第 13 項： 司法 - 公正な裁判 も参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

15. 刑務所の現状

15.01 国際連合(UN)事務局長報告である 2009 年 3 月 10 日付の『アフガニスタンの現状と国際平和および安全保障におけるその意味』は、“アフガニスタンにおける拘束施設および刑務所は深刻な放棄状態にある。しかしながらこれらの施設の 行政事務改革は既に始まっている”と伝えている。**[39h] (p8)**

15.02 2010 年 3 月 11 日に公表された米国務省の『国別報告：2009 年のアフガニスタンにおける人権の実態』(USSD Report 2009)は次のように伝えている：

“・・・政府は司法省(MOJ)内で刑務所および拘束施設の諸条件を改善するためのいくつかの措置を講じている。大部分の刑務所および拘束施設の中でも特に MOI[内務省]の拘束施設は老朽化、極度の定員超過および不衛生状態にあり、国際基準には遠く及ばない。AIHRC[アフガニスタン独立人権委員会]、ICRC[国際赤十字委員会]およびその他のオブザーバーは、不十分な食糧と水、貧弱な衛生施設、不十分な毛布および感染症は同国の刑務所ではよく見られる状況であると報告している。刑務所内の診療所の設備は不十分である。感染性疾患の囚人や精神疾患を抱える囚人が、他の囚人から隔離されることは稀である。しかしながら、UNAMA[国際連合アフガニスタン支援派遣団]は、各州の刑務所スタッフを訓練・指導するための国際支援に伴う顕著な運営上の改善を観察している。国際オブザーバーは、MOJ と中央刑務所総局(CPD)の指導層が、囚人および拘束者のための国連最的基準を満たすことを目標として、スタッフの労働条件と囚人の生活条件の改善のために積極的に努力していることを認めている”。**[2a] (Section 1c)**

15.03 2009 年 7 月の UNHCR の『アフガニスタンからの亡命者の国際的な保護ニーズを評価するための適格性ガイドライン』は次のように伝えている：

“定員超過、不十分な食糧と水、貧弱な衛生施設、そして診療所がある場合でもその設備が不十分であることが報告されている。報告によれば感染性疾患および精神疾患の囚人が一般囚人集団から隔離されることは稀であり、一方で女性囚人の子供は特に他に家族がない場合にはそれぞれの母親と共に生活している。男女別の分離は行われていない”。 **[11a] (p60)**

15.04 2009 年 USSD 報告は次にようにも伝えている。“政府は 34 の州刑務所および 203 の県拘束施設があることを報告している。政府はまた 30 ヶ所の児童矯正施設についても報告している。NDS[国家安全保障総局]が拘束している囚人数および NDS が運営している施設数については公的情報は得られなかった。CPD は 23 の拘束施設と州刑務所においてそれぞれ 109 人の女性拘束者と 356 人の女性囚人がいることを報告している”。 **[2a] (Section 7e)**

15.05 国際連合薬物犯罪事務所(UNODC)の報告書である 2007 年 3 月の『女性囚人とその社会復帰』は Pul-e Charki 刑務所における女性の諸条件を次のように伝えている：

“女性用の Pul-e Charki 刑務所はカブールにおける男性および女性の囚人を収容する刑務所複合施設の数ブロックのうちのひとつからできている。収容す

る部屋は 9 つあり、それぞれの 4 人から 15 人の囚人とその子供が収容されている・・・

“医療は不十分である。刑務所担当医は定期的に往診すると言われているが、聞き取りによれば往診は要請があった場合のみで、提供される治療は一般的には鎮痛剤のみであることが示唆されている。AWEC[アフガン女性教育センター]に勤務する女性の婦人科医は Pul-e Charki の囚人を月 1 回往診している。NGO[非政府組織]のエマージェンシー(Emergency)も Pul-e Charki の男性と女性の囚人に医療を提供しており、これが囚人が利用できる 24 時間医療体制となっている。AWEC とエマージェンシーは妊娠女性および授乳女性の食事の補助を行っている。囚人たちは医療サービスに満足しておらず、B 型肝炎や特に精神的問題を含む様々な健康状態について不平を訴えている。AIHRC は出産のための体制に関して懸念を表明している。病院は同然にように出産のために囚人に対して医師を派遣することなく(いずれにせよ刑務所では女性が出産するための適切な施設はないが)、また必ずしも出産のために刑務所の女性を病院に受入れるとは限らない”。 **[87b]**

15.06 この報告はまた、“トイレと洗面設備は刑務所外にあり、衛生状態は不良で、多くの女性は暖房設備の欠如について不満を訴えている。3 つの部屋が AWEC が提供する職業訓練と教育のためのクラスとして使用されている(基本的健康教育、識字クラス、応急処置、手工芸および裁縫)。クラスは週 5 回開かれ、8.30～12.00 までとなっている”と伝えている”。 **[87b]**

(第 14 項： 逮捕と拘束 – 法的権利、第 25 項：女性 - l女性の拘束 および第 26 項： 小児も参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

16. 死刑

16.01 2004 年 1 月の憲法は大統領の許可を条件として極刑を可能としている。**[4a]** 2009 年 5 月 17 日に入手したアフガニスタンに関するハンズ・オフ・ケインの報告は次にように伝えている：

“この 160 条の中ではシャリア法について明示的に言及はされていないが、憲法はアフガニスタンを「イスラム共和国」であると宣言し、「いかなる法も聖なるイスラム教の信仰と規定に背いてはならない」と定めており、したがってイスラムの規定はイスラムに反する犯罪(凶器を使った強盗、不義および背教または神への冒涜)と人に対する犯罪(殺人)については極刑を想定しているということになる。

“1976 年の刑法は現在でも有効であり、多くの条文において極刑を前提とした犯罪を特定している。この刑法は国家の安全保障に対する犯罪と個人に対する犯罪(つまり特定タイプの加重殺人)の 2 つの主要カテゴリーに言及している。

“加重殺人についての他の条文は、2003 年 11 月に公布された反麻薬・覚醒剤法のような最近の法律にも含まれている。この法律は逮捕に抵抗している覚醒剤密輸業者が警察官を殺害するような事例において死刑判決を規定しており、2004 年 7 月 3 日の大統領命令は犠牲者の身体の一部利用を目的とした子供の誘拐と密輸で有罪となった者で結果的に致死させた場合については常に死刑を想定している。

“死刑に処せられる可能性のある犯罪については、1987 年の国内外の安全保障に対する犯罪についての法律および 1989 年の軍法にも列挙されており、これらはソ連の軍事進攻に伴い制定されたもので現在でも効力を持っている。そのような犯罪は大部分が特に戦争時における国家の安全保障と関連している。これらの法律によって特定された犯罪は、国家保安裁判所と軍事法廷によってそれぞれ処理される。

“しかしながら、新たに採択された少年法では少年を「12 歳を超えているが、18 歳には達していない者」と定義しており、第 39 条の c 項では小児は死刑判決を受けることがないと明確に規定している”。 **[83a]**

16.02 2008 年 11 月 13 日に公表されたアムネスティ・インターナショナルの記事『アフガニスタンは広範な死刑執行の活用に向けて動く』は次のように伝えている：

“死刑はアフガニスタンでは誘拐、殺人および強姦のような犯罪に関して下される・・・。アフガニスタンの法律によれば、すべての死刑判決は執行命令に署名するか、訴えられた者に恩赦を下すことになる大統領に行きつくまでに 3 段階の裁判所(初等裁判所、上訴裁判所および最高裁判所)によって認められなければならない。タリバンは 2001 年の支配の終了時点まで死刑を執行していた。タリバンが権力の座から降りた後では、新政府は 3 年後に終了することになる自ら課したモラトリアムを順守し、2004 年 4 月に Abdullah Shah の死刑を執行している”。 **[7c]**

(死亡判決を受けたジャーナリストの情報については第 18 項：言論の自由と報道機関 –ジャーナリストも参照)

16.03 2009 年 3 月に公表されたアムネスティ・インターナショナルの報告『2008 年の死刑判決とその執行』は次のように伝えている：

“アフガニスタンでは少なくとも 17 人が死刑執行されており、少なくともそれ以外の 131 人が死刑判決を受けている。アフガニスタンの最高裁判所は下級裁判所によって下された約 31 人の死刑判決を支持し、それらの人々は Karzai 大統領の承認を今待っている状態にある。裁判の手続きはほとんどの訴訟において公平性についての国際基準に違反しており、その内容としては容疑者が自らの弁護を準備するための時間の不足、法定代理人の欠如、薄弱な根拠に基づいていること、証言者の喚問および質問に関する被告人の権利の否定などが挙げられる”。 **[7e]**

16.04 2009 年の前半に下された死刑判決としては以下の事例が含まれる：

- 2009 年 2 月 27 日、Panjwai 県の Ghargi 地域で、警察の検問所に配置されていた 3 人の警察官が縛り首を実行した罪で死刑判決を受け、他の 2 人は禁固 20 年の実刑判決を受けている；
- 2009 年 2 月 28 日、Herat 州で 2008 年 8 月に起こった NATO の空爆において約 100 人の民間人が死亡するという結果をもたらした誤情報を提供したという罪で 1 人の村人が死刑判決を受けた。
- 2009 年 3 月 12 日、Herat 州西部の初等裁判所で 2 件の殺人事件について 3 人が禁固 3 年から死刑までの判決を受けている。 (ハンズ・オフ・ケイン、2009 年 6 月 18 日に入手) **[83a]**

目次に戻る
情報源リストに進む

17. 政治的所属

政治的表現の自由

17.01 2010 年 3 月 11 日に公表された米国務省の『国別報告：2009 年のアフガニスタンにおける人権の実態』(USSD Report 2009)は、“憲法は国民が自らの政府を平和的に変革させる権利を有することを規定しており、国民は 8 月[2009 年]の大統領選挙および州議会選挙でこの権利を行使した”としている。 **[2a] (Section 3)**

(第 3 項：歴史 - 大統領選挙 - 2009 年 8 月、第 6 項：政治体制および第 18 項：言論の自由と報道機関も参照)

結社および集会の自由

17.02 2004 年 1 月に採択された新憲法の第 35 条は次のように規定している：
“アフガニスタンの国民は法律の規定に従って物的または精神的目標を達成するために、社会的組織を結成する権利を有している。アフガニスタンの国民は以下のように規定されている法律の条文に従って、政党を結成する権利を有している：

“1. 政党の綱領と憲章は聖なるイスラム教の諸原則および本憲法の条文と諸価値に反するものであってはならない。
“2. 政党の組織体制および資金源は公にしなければならない。
“3. 政党は軍事的または準軍事的な目的や機構を持ってはならない。
“4. 外国の政党または資金源と関係を持ってはならない。

“民族、言語、宗派および地域に基づく政党の結成と機能は許容されない。

“法律の条文に従って結成された政党は法律的理由と所管の裁判所の決定がなければ、解散することはできない”。 **[4b]**

第 36 条の規定は、“アフガニスタンの国民は、法律に従って合法的・平和的目的のために非武装でデモを行う権利を有する”。 **[4b]**

17.03 2009 年 USSD 人権報告は次のように伝えている：憲法では集会および結社の自由を規定しているが、治安上の諸条件および場合によっては地元当局が実際にはこの権利を制限している”。 **[2a] (Section 2b)** この報告はさらに“身体的な安全の欠如と地元当局や治安部隊からの干渉によって、治安が不安定である国内の一部地域では集会の自由が阻害されている”。 **[2a] (Section 2b)**

17.04 また集会の自由に関する報告に際して 2009 年 USSD 報告は次のようにも伝えている。“政党に関する法律では各政党は MOJ[司法省]に登録する義務があり、イスラム教と合致する目的を追求することを求めている。民族、言語、イスラム学派および宗教を基盤とした政党は許容されていない。反政府の暴力行動が、国内の多くの分野で活動を行う州議会の候補者と政党の能力に影響している”。 **[2a] (Section 2b)**

17.05 さらに 2009 年 USSD 人権報告は次のように伝えている。“1987 年の労働法は労働者が組合に参加し、組合を結成することを許容している。政府は複数の組合を許可しており、その中にはアフガニスタン労働者全国組合中央協議会(Central Council National Union Afghanistan Employees)や干渉なしに活動しているいくつかの小規模な組合が含まれている。労働法の施行は資金、人員、政治的意志および中央の施行当局が欠如していることから未だに問題となっている。労働者たちには自らの権利についての自覚はない”。 **[2a] (Section 7a)**

(第 6 項：政治体制 – 政党も参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

18. 言論の自由と報道機関

概況

18.01 2010 年 3 月 11 日に公表された米国務省の『国別報告：2009 年のアフガニスタンにおける人権の実態』(USSD Report 2009)は次のように伝えている：“法律では言論の自由と報道機関について規定されているが、ジャーナリストはますます身体的危害にさらされるようになっており、報道に影響する様々な筋からの圧力について多くの事例が伝えられている。その中には国および州政府、軍閥、薬物マフィア、外国政府および個々人、そしてタリバンの暴徒からの圧力が挙げられる。一部の報道機関のオブザーバーは、個人では報復の恐れなくして公に政府を批判することはできないと主張している”。**[2a] (Section 2a)** 国境なき記者団は、2008 年 9 月 1 日から 2009 年 8 月 31 日までの事象を対象とした場合にその言論自由指数がアフガニスタンは 175 ヶ国中 149 番目であると評価している。 **[62b]**

18.02 国際ジャーナリスト連盟の報告『均衡の狭間で：東南アジアにおける報道の自由 2008 年～2009 年』は次のように伝えている：

“タリバン政権の崩壊以降、アフガニスタンの報道機関は顕著に増大し、多様化した。しかしながら、経済に勢いはなく、貧困のレベルは高いままであり、アフガニスタン国内での広告への支出の増加は控えめで、独立した報道機関の成長に対する顕著な障害となっている。タリバン後のアフガニスタンの最初の数年間において報道機関の発達を支援した援助資金提供者は報道機関の組織が自立できるまでの厳しい期限を課したが、その大部分の条件は満たすことができていない。その後は多くの援助資金提供者は引き上げてしまっているが、アフガニスタンの報道機関は寄付やその他の短期の財政的貢献をつなぎとめながら、かろうじてその存続を維持し続けている”。 **[92a] (p5)**

18.03 2009 年 8 月の大統領選挙に向けた準備期間中に、戦争・平和報道研究所(Institute for War and Peace Reporting)は 2009 年 2 月 9 日付の記事の中で、当局は 2009 年 2 月 8 日以降の *The Payman Daily* 紙の休刊を含めて報道機関抑圧の責めを受けるべきであるとして次のように伝えている：

“宗教聖職者協議会の Ulema を冒涜的だとする記事の 1 月 11 日の公表によって引き起こされたように思われるスタッフに対する圧力の高まり・・・’。カブールの Shamshad テレビの政治コメンテーターである Fazel Rahman Orya によれば、‘カブールの高官はアフガニスタンの市民の間では支持を得ておらず、最近の彼らは同時に国際社会からも孤立している’という”。 **[73d]**

18.04 ジャーナリスト保護委員会(CPJ)は 2009 年 8 月 20 日に次のように報告している:

“治安部隊は現在、カブールやアフガニスタンの他の地域でアフガン人や外国人のジャーナリストを妨害、攻撃および拘束しており、大統領選挙期間中の暴力事件の報道に対して公的なかん口令を強制している。Hamid Karzai 大統領のスポークスマンは、攻撃についての情報は投票者の出足を鈍くするだろうと報道機関に対して語っている。

“報道によれば、警察は 1 日のうちに少なくとも 3 人の外国人ジャーナリストと数人の地元のジャーナリストを一時的に拘束している。複数の情報筋によれば、警察はジャーナリストを殴打し、銃で脅し、機材を押収したが、重大な傷害は報告されていない。報告のあった事件のほとんど大部分は、過激派組織による攻撃の現場で起こっている”。 **[91b]**

18.05 Freedom House の『世界の自由 報道の自由マップ アフガニスタン 2009 年』は”報道の発信源は時々、‘反イスラム的な内容’を伝えたということで罰金を科せられたり、警告を受けたりしており、それが自主検閲をもたらしている。そのような違反のために逮捕されたジャーナリストの具体例もある”と伝えている。 **[41b]**

18.06 ジャーナリスト保護委員会(CPJ)の『2009 年の報道機関への攻撃 アフガニスタン』において、2009 年の状況について次のように伝えている:

“深刻化する暴力、欠陥だらけの選挙、汚職の横行および不安定な発展について報道すべきニュースに事欠かないのだが、国内状況の悪化もアフガニスタンで活動する地元および外国人のジャーナリストにとって危険性を高めることとなっている。道路脇の爆弾によってカナダ人の記者の命が奪われており、その他の数人の国際的ジャーナリストが怪我を負っている。一連の誘拐事件は主として国際的な記者を標的としているが、拘束された 1 人のアフガン人ジャーナリストが殺害されている。これは英国軍による作戦の最中に起きた事件であり、英国・アイルランド系の同僚の救出には成功している”。 **[91d]**

18.07 2010 年 1 月 19 日に公表された 2009 年の事件を対象としているヒューマンライトウォッチの『2010 年世界報告: アフガニスタン』は次のように伝えている:

“政府高官もしくは地元権力者を批判する者の表現の自由は制限されたままである。脅迫、暴力および威嚇は野党政治家、批判的なジャーナリスト、市民社会の活動家を沈黙させるために常に利用されている。歯に衣着せぬ人権擁護者であり Kandahar の地方議員であった Sitara Achakzai に対する 2009 年 4 月の殺害に対しては国中の女性が嘆き悲しんだ。彼女の死に対しては告発されたものは誰もいない。Achakzai のような注目度の高い人物の殺害は、南部地域の女性および人権擁護者の間に広範囲にわたる恐怖を生み出している。

“2009 年の 9 月には 23 歳の学生である Sayed Parviz Kambakhsh が、神への冒涜の嫌疑で刑務所内で 20 ヶ月を過ごした後に早々と釈放されている(彼は記事をダウンロードし、改竄し、それを友人に配布したとされている)。これはアフガニスタンの法律を順守しておらず、国際的な基準も満たしていない裁判と上訴手続きを経てのことであった。彼は当初は死刑判決を受け、それが禁固 20 年に減刑されていた”。 **[17d] (Afghanistan Section, p259)**

18.08 2009 年 USSD 報告はまた“独立した報道機関は活動的であり、様々な政治的見解を反映している。一部の独立系ジャーナリストとライターは雑誌やニュースレターを出しているが、その配布は概ねカブールに限定されており、多

くの出版物は一定程度の自主検閲を行っている。言論の自由に関する法律は外国の報道機関も対象となるが、イスラム教についてマイナスの意見を言ったり、大統領に対して脅威になると考えられる内容を公表することは制限されている”と伝えている。 **[2a] (Section 2a)**

18.09 2009 年 USSD 報告はさらに、“報道機関の情報筋は、独立した報道機関はオープンで自由な報道環境を弱体化させようと躍起になっている MoIC[情報文化省]の試みにもかかわらず充実している。MoIC や一部の州知事は 2009 年においては程度は様々であるが報道内容に対する統制を行った。報道機関の情報筋によれば、MoIC は面倒な許可手続きを維持している。選挙前に MoIC はいくつかの新規の印刷物販売店が許可なく営業していることを訴えていた” と伝えている。 **[2a] (Section 2a)**

18.10 さらに以下は 2009 年 USSD 報告の観察である:

“党派当局は国内の一部で報道機関を規制している。戦争・平和報道研究所(IWPR)は、特に Balkh、Jowzjan、Faryab、Sar-i Pul、Kandahar、Herat および Nangarhar の各州で厳格な規制が行われているとしている。ジャーナリストによれば、多くの記者が政府高官に実質的な質問をすることなく、また特定の調査事実を無視しながら自主検閲をしている。有力者は概ね報道機関による調査を無視している。報道機関のメンバーは政府の圧力によってタリバンの司令官や指導者へのインタビューができないと伝えており、Helmand 州の警察は複数のジャーナリストをタリバンに話しかけたということで拘束している。一部の報道機関オブザーバーは、タリバンの統制下にある地域よりも政府の統制下にある地域での活動の方がより困難であると考えている”。 **[2a] (Section 2a)**

目次に戻る
情報源リストに進む

報道法

18.11 『世界の自由 報道の自由マップ アフガニスタン 2009 年』は次のように伝えている:

“憲法の第 34 条は報道と表現の自由に関して規定している。2005 年に改訂された報道法は、市民が情報を得る権利を保証しており、検閲を禁じている。しかしながら、‘イスラム教の諸原則に反していたり、他の宗教および宗派に攻撃的’な内容については広範な制限が存在する。2008 年 9 月に通過した新報道法には登録および内容に関する多くの制限が含まれている”。 **[41b]**

18.12 2009 年 USSD 報告はさらに次のように伝えている:

“2009 年 7 月に公布された 2008 年報道法は、思想と表現の自由を保護し、ジャーナリストが自らの業務を遂行する上で彼らを法的に保護することを目的としているが、一方では内容を制限する条文が含まれている。第 45 条は以下のことを制限している；イスラム教の諸原則や他の宗教および宗派に反対する作品や資料；イスラム以外の宗教を宣伝する作品；侮辱的、屈辱的、攻撃的または中傷的もしくは人格や信用を傷つける可能性のあると考えられる作

品や資料；憲法および刑法に反する作品や資料；社会的尊厳を傷つけるような方法による暴力やレイプの被害者の身元や写真の提示；特に児童や未成年の個々人の心理的安心感や道徳上の幸福感を害する作品や資料。Nai Media とアフガン全国ジャーナリスト連合(Afghan National Journalists Union)は、MoIC が 2009 年末時点では法律を施行していないと報告している”。 **[2a] (Section 2a)**

新聞、ラジオ、インターネットおよびテレビ

18.13 2009 年 5 月に公表された国際ジャーナリスト連盟の報告『戦火の下で；東南アジアにおける報道の自由 2008 年～2009 年』は次のように伝えている:

“活字報道の読者層は限られており、低識字率が加速度的なペースで克服されるまでは現状のままであろう。テレビの視聴者は潜在的に巨大であるが、アフガニスタンの人間が居住している各地域に電気をもたらす革新的方法が見つかるまでは実現の可能性は低いままであるだろう。このようなことから、残るラジオが内容と聴取者数において短期間で急速に成長する可能性のある部門ということになる”。 **[92a] (p5)**

18.14 2009 年 USSD 報告は次のように伝えている:

“テレビ放送は活字ジャーナリズムに課せられている制限の一部を回避しているように思われる。風刺的番組編成は広く行われており、どの民間テレビ局も政府高官をオープンに批判するコメディー・風刺プログラムを少なくともひとつは持っている。

“2009 年 8 月 20 日の選挙前では、ラジオ・テレビ局は空前とも言える候補者のディベート、公開討論およびインタビューの報道を行っており、国民が得ることのできる内容と情報の質は拡大した。いくつかの放送局は選挙当日の実況中継を行っている。国境なき記者団、インターニュースおよびその他の新たなグループは、均等な時間配分の順守は実施されず、多くの候補者はメッセージのための費用を支払うことはできなかったことから、40 人以上の大統領候補者の放送時間への不均等なアクセスにより中立性は保たれなかったと指摘している。IEC [独立選挙委員会]の報道委員会は候補者による報道機関の利用については顕著な問題は見つからなかったとしているが、州の報道機関は現職の大統領寄りの偏向した報告を行ったと伝えている”。 **[2a] (Section 2a)**

18.15 2009 年 USSD 人権報告はさらに付け加えて、“タリバンは他の報道機関よりも遠隔地域の人々に情報が届くラジオに影響を与え、統制するための取組みを強化している。Kunduz では、2 つのラジオ局がタリバンからの脅迫を受けたと報告している。このうちのひとつの局はタリバンからの圧力の結果として閉鎖されてしまった。タリバンのスポークスマンである Zabiullah Mojahed はタリバンの責任であることを否定している”と伝えている。 **[2a] (Section 2a)**

18.16 2009 年 4 月に公表された米国務省(USSD)の 2008 年のテロリズムに関する国別報告によれば、自由欧州放送/自由放送はアフガニスタンのニュースに関する最も情報量の多いラジオ局として記載されている:

“RFE/RL のラジオフリーアフガニスタン(Radio Free Afghanistan)は 2008 年 8 月に実施された最新の全国調査によれば国内の 45.7%に毎週届けられており、アフガニスタンにおけるニュースに関する一番のラジオ局となっている。アフガニスタンは、RFE/RL が放送している地域では、米国政府が資金提供している放送局が主たる報道機関となっている唯一の国である。ラジオフリーアフガニスタンは、復活したタリバンも含めてこの若い民主主義の国が直面している闘いに関してアフガニスタンの国民にニュース速報、掘り下げた報告および分析を提供している”。 **[2d] (p243)**

18.17 『世界の自由 報道の自由マップ アフガニスタン 2009 年』は、“インターネットおよび衛星テレビへのアクセスは急速に増大しており、大部分は無制限のままであるが、それらは概ねカブールとその他の主要都市に限られている。2008 年ではインターネットにアクセスできるのは人口のわずか 1.5%に過ぎない”と伝えている。 **[41b]** 2009 年 USSD 報告は、インターネットへのアクセスは大部分の市民には利用不可能であり、コンピュータリテラシーおよび所有率は人口の 10%未満であると推定される”と伝えている。 **[2a] (Section 2a)**

18.18 2009 年 USSD 報告はさらに次のように付け加えている。“政府によるインターネットへのアクセスの制限はなく、政府が電子メールやインターネットのチャットルームを監視しているという報告はない。個々人やグループは、電子メールのメッセージも含めて、インターネットを介した平和裏に見解を表現しようとしている。Tolo TV は、MoIC が選挙関連の 4 つのウェブサイトを閉鎖するよう命令したことを報告している。理由は、それらのウェブサイトは自らが支持または反対する‘大統領候補者の人格を攻撃している”というものであった。 **[2a] (Section 2a)**

18.19 しかしながら、2010 年 3 月 4 日ロイターは、アフガニスタン政府がインターネットサイトへの制限を行う計画であることを伝えている。以下はその記事である:

“アフガニスタン政府は今週、報道機関の権利グループと米国を含む同国の最も重要な同盟国からの制限計画に対する広範な批判の後に、タリバンの攻撃についてニュース報道の新たな制限を明らかにすると発表した。アフガニスタンの国家安全保障総局(NDS)の諜報機関は新たな制限について概要を説明するために月曜日にジャーナリストを招集したが、その翌日に政府はより厳格な対策の一部における緩和を示唆した。情報文化大臣の Sayed Makhdoom Raheen は、新たなインターネットの禁止は報道機関の自由の問題とは関連していないと語った。‘我々は性的問題、麻薬密輸と麻薬栽培、爆弾作成やギャンブルのような暴力問題を公言している 4 つのサイトは禁止する必要があると名指しした’とロイターに語っている。‘複数の家族から苦情が寄せられており、その目的は若い世代への誘惑を断ち切ることにある’と Raheen は説明している”。 **[24c]**

目次に戻る
情報源リストに進む

ジャーナリスト

18.20 国境なき記者団の 2008 年を対象とした『2009 年世界報告』が 2009 年 9 月に公表されており、この報告は次のように伝えている。“アフガニスタンのジャーナリストは、同国の実質的に唯一のタブーとなる問題であるイスラム教に対して批判的なコメントを行わない限りにおいては、比較的自由に自らを表現している。ムジャヒディンの思惑を介して憲法が優先されるが、基本法の第 130 条および 131 条下ではシャリア法が適用されることもある”。 **[62a]**

18.21 2009 年 7 月 16 日に公表されている 2008 年の事件を対象とした Freedom House の報告『世界の自由 2009 年 アフガニスタン』は次のように伝えている:”新たな報道法は報道の自由と自由な報道活動における政府の関与の制限を明らかにしようとしているが、自らの報道の結果として政治家、保安機関およびその他の権力の座にある者によって逮捕、脅しまたは嫌がらせを受けるジャーナリストがますます増加しつつある”。 **[41a] (p4)**

18.22 2009 年 USSD 報告は次のように記している:

“2009 年 8 月 19 日、外務省および MOD[国防省]は、ジャーナリストが選挙日の暴力について報道することを禁止し、テロリストの攻撃現場に立ち入らないように命令する布告を発した。大部分のジャーナリストはこの禁止を無視したが、NDS 当局は命令を無視したジャーナリスト 15 人を殴打および短期間拘束した。ジャーナリスト保護委員会によれば、治安部隊は選挙日にはカブールおよびその他の場所におけるアフガン人および外国人のジャーナリストに対して妨害、攻撃および拘束を行っている”。 **[2a] (Section 2a)**

18.23 2009 年 8 月 20 日、アフガニスタンの大統領選挙当日についてジャーナリスト保護委員会(CPJ)は次のように伝えている：

“本日、治安部隊はカブールやアフガニスタンの他の地域でアフガン人や外国人のジャーナリストを妨害、攻撃および拘束しており、大統領選挙期間中の暴力事件の報道に対して正式なかん口令を強制している。Hamid Karzai 大統領のスポークスマンは、攻撃についての情報は投票者の出足を鈍くするだろうと報道機関に対して語っている。

“報道によれば、警察は 1 日のうちに少なくとも 3 人の外国人ジャーナリストと数人の地元のジャーナリストを一時的に拘束している。複数の情報筋によれば、警察はジャーナリストを殴打し、銃で脅し、機材を押収したが、重大な傷害は報告されていない。報告のあった事件のほとんど大部分は、過激派組織による攻撃の現場で起こっている。

“アフガニスタンの外務省および内務省は、本日午後に終了した投票時間の間は暴力事件のニュースを控えて、攻撃が報告されている場所には立ち入らないように記者に要請する声明を火曜日に公表している”。 **[91b]**

18.24 同じ情報筋によって、大統領選挙日の 2009 年 8 月 20 日にジャーナリストが嫌がらせを受けたケースがさらにリストアップしており、それには以下のものが含まれる:

- “Tolo の創設者であり取締役でもある Saad Mohseni によれば、過去 2 日間で Tolo TV の少なくとも 2 人のアフガン人ジャーナリストが一時的に拘束され、さらに 2 人が殴打されている。

- “国際的なニュース報道によれば、当局は木曜日[2009 年 8 月 20 日]の午前中に数時間にわたって東京放送(TBS)のテレビ局特派員の日本人ジャーナリスト Kojiro Nobuhiro を拘束 している。ロイターによれば同氏は自らの取材について尋問を受けたと語っている、という声明を TBS は発表している。

- “ザ・クリスチャン・サイエンス・モニター紙は、オランダの報道写真家である Ruben Terlo とアフガニスタンの独立系報道機関である Killid Media の通訳である Rohulla Samadi がタリバンと警察との銃撃戦を取材した後に 30 分間拘束されたと伝えている”。 **[91b]**

(第 4 項: 最近の事態の進展 – 2009 年 8 月 20 日の大統領選挙も参照)

18.25 2009 年 USSD 報告は次にように伝えている:

“この年度中[2009 年]において、ジャーナリストに対する暴力は増加した。独立系の報道機関およびオブザーバーによれば、政府による抑圧、武装グループおよび外国のグループや個人による画策の組み合わせによって報道機関の自由な活動は妨害されてきた。ジャーナリストは政府高官、外国政府およびタリバンやその他の反乱分子からの圧力にさらされている。これらの勢力はジャーナリストに対して嫌がらせを行い、威嚇し、暴力に訴えるという脅迫を行っている。

“政府高官は報道に影響を与える目的でジャーナリストを威嚇する。報道機関の情報筋は、州高官が個人的利益に基づいて報道機関を統制しようとした事例を伝えている。具体的には、地方の高官が Uruzgan ラジオ・テレビ局の取締役に放送前にテレビ・ラジオのプログラム内容の承認を得るように要請している。

“報道機関の情報筋は、警察が理由なしにジャーナリストを拘束したことを伝えている。メディアウォッチによれば、ジャーナリストに対する 85 件の暴力事件が伝えられており、その内訳は殺人が 3 件、誘拐が 9 件、逮捕が 35 件、威嚇が 12 件、殴打が 22 件、そして傷害が 4 件となっている。メディアウォッチの年次報告は、ジャーナリストに対する 85 件の暴力事件のうち政府が 57 件に関与していることを伝えている”。 **[2a] (Section 2a)**

18.26 2010 年 1 月 11 日、ジャーナリスト保護委員会(CPJ)は次のように伝えている:

“土曜日[2010 年 1 月 9 日]にアフガニスタン南部の村はずれでの爆発で殺害された英国に拠点を置く *Sunday Mirror* 紙記者 Rupert Hamer の死は、アフガニスタンにおけるジャーナリストにとっての危険度上昇の指標である。この爆発によって Hamer の同僚である写真家の Philip Coburn も負傷し、米海兵隊員も死亡している。

“彼は MRAP(対地雷待ち伏せ防護型車両)で移動中であり、それが道路脇の爆発に巻き込まれた。Hamer と Coburn はいずれも英国人であり、米国の部隊に従軍中であった。海兵隊は Helmand 州南部の Nawa の近くをパトロール中であり、ここは 2 月に予想されている米軍による攻勢を前にして米、英、カナダの部隊とタリバン戦士がにらみ合っている場所であった。

“Rupert Hamer の死は、CPJ の調査によればアフガニスタンにおける 9/11 以降の戦闘での 18 番目のジャーナリストの死ということになる。これらの死亡したジャーナリストのうち 12 人は外国人ジャーナリストであり、イラク戦争以降では戦場での記者に関して最高の死亡者数となっている・・・。

“Hamer はこの 2 週間でアフガニスタンで死亡した 2 人目の外国人記者である。Calgary Herald 紙および Canwest News Service の記者として取材を行っていたカナダ人ジャーナリスト Michelle Lang は、アフガニスタンにおけるカナダ部隊での従軍中に 12 月 30 日に死亡している。*The New York Times* 紙のアフガン人記者である Sultan Munadi は、タリバンの一派が彼と Times 紙の記者である Stephen Farrell を Kunduz の近くで誘拐した後の救出作戦中に殺害されている”。 **[91a]**

18.27 同じ CPJ の記事は次のようにコメントしている。“2 人のフランス人記者と 2 人または 3 人のアフガン人スタッフが未だにタリバンの一派によって拘束されており、全員が France 3 公共テレビ局の取材で Kapisa 州東部に派遣されていた際に誘拐された模様である。アフガニスタン政府は彼らが 12 月 30 日に誘拐されたと伝えている。スタッフの氏名はアフガニスタン政府もフランス政府も明らかにしておらず、France 3 は彼らの身元を明らかにすることを拒否している”。 **[91a]**

1992 年以降アフガニスタンで殺害されたジャーナリストの詳細については、ジャーナリスト保護委員会(CPJ)のdatabaseで知ることができる。 **[91c]**

(第 12 項: 政府以外の軍隊による虐待 - 誘拐も参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

ナイトレター

18.28 2008 年 7 月 24 日に公表された国際危機グループの報告は次のように伝えている:

“ナイトレター(shabnamah)はアフガニスタンにおいては伝統的なコミュニケーション方法のひとつである。印刷また手書きの頁が個々人に配布される。その範囲は都市および村または州全体に及ぶこともある。メッセージの出所は多岐に及ぶことから、ナイトレターの本当の出所を確定することは困難である。例えば薬物貿易に関与する者を含む犯人グループが、ある地域において恐怖を生み出すためにタリバンの名を借りてナイトレターを利用することも考えられる。

“タリバンが、主として国際部隊または政府において働くアフガン人に宛てて脅しを行うためにナイトレターを利用することも多い。例えば、‘アフガニスタンイスラム Emirate Khost 州ジハード軍事戦線’の名の下で 2008 年 5 月にアフガニスタン南東部に配布された 1 頁の印刷書状は‘Khost 州の全住民’に対して次のように警告している:

“1. 部族の長老は米国がアラーよりも強大であると見なすべきではなく、ムジャヒディンに対して意見を言うべきではない。さもなくばそのことを後悔するであろう。

“2. 異教徒の政府のためにスパイ活動をしたり職務に就いている者および軍務に就いている者は 6 月 20 日までにその職を辞すべきである；さもなくば自らの人生で決して経験したことのないことを体験するであろう。

“3. どのような機会でも、どのような場所でも異教徒の部隊になれれしく近づいてはならない。

“4. 政府および異教徒の部隊への攻撃の際には、自分の身を安全に保つようにして、彼らを支援してはならない。もしこのルールが守られないならば、あなたの死は米国やその傀儡の死と同様になるであろう。

“5. 我々の地雷は機能している。市民の殺害は許さないが、その地雷のことを異教徒やその奴隷に教えてはならない。我々の地雷のありかを彼らに示したり、我々のことを彼らに通報する者はやがて我々の力を知ることになるだろう。

“6. 街路や道路で異教徒の部隊を見かけたならば、その場に立ち止まり、前へ進まないこと。

“7. 作戦で殺された者 - 国軍、警察、国境警備隊および諜報員のために葬式を執り行う宗教指導者は拷問を伴って殺されるであろう。そのような宗教指導者は決して許されないことを覚えておくべきである”。 **[26c] (p12)**

18.29 2009 年 USSD 報告は次のようにも伝えている:

“近年、タリバンは政府の活動や開発事業を抑え込むために脅迫のメッセージを配布している。Laghman 州の 10 人の法律家は、判事および検察官はその職務において日常的に殺害の脅迫やその他の形態の脅しを受けていると報告している。政府や NGO で働く職員に対する脅しに加えて、タリバンは‘ナイトレター’(殺害の脅迫)や文章によるメッセージを配布して、市民たちに 8 月 20 日[2009 年]の選挙に投票しないように警告している。その中には Uruzgan の村全体に対するメッセージも含まれている”。 **[2a] (Section 1g)**

18.30 さらに Ghazni 州南東部では、タリバンが 2009 年 8 月の選挙に向けた準備期間中に‘ナイトレター’を張り出して、アフガン人に自らの宗教的義務を思い出させ、選挙プロセスを妨害し続けるという警告を繰り返し発していると伝えられている。ある書簡はアフガン人に対して“この非合法のプロセスを失敗に直面させるために、戦士たちは投票所を集中的に攻撃するであろうから、[我々は]投票者に対しては前日に家にいるように警告する”と警告しており、

ロイターが 2009 年 8 月 3 日に入手した書簡では、若いアフガン人は特にハイテク機器の使用を避けて、シャリア法についてのタリバンの解釈を思い出すように警告する次のような文言が述べられている。“カメラ付き携帯電話を持っている人々は自らの携帯で無関係の女性やハンサムボーイの写真を写してはならない。それはイスラム教のシャリア法に反するからである”。(RFE/RL, 18 August 2009) **[29c]**

国際ジャーナリスト連盟の報告である *『戦火の下で：東南アジアにおける報道の自由 2008 年～2009 年』*，は、2008 年 5 月から 2009 年 4 月にかけて身体的危害や威嚇を受けたり、誘拐、拘束または殺害された報道従事者のリストを掲載している。 **[92a] (p30-31)** ジャーナリスト保護委員会および国境なき記者団のウェブサイトには、2009 年に攻撃、脅迫、誘拐および投獄されたジャーナリストの詳細情報が掲載されている。

目次に戻る
情報源リストに進む

19. 人権に関わる組織、機関および活動家

19.01 2010 年 1 月 19 日に公表されている 2009 年の事件を対象としているヒューマンライトウォッチの『2010 年世界報告: アフガニスタン』は次のように伝えている:"アフガニスタンにおいて移行期の正義のために 2005 年に開始された計画である平和・和解・正義のための行動計画を政府はほとんど実行に移していない。人権グループは戦争犯罪を記録し続けており、戦争犯罪の犠牲者と共に活動する市民グループの数は増加しつつある"。 **[17d] (Afghanistan Section, p260)**

アフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC)

19.02 2008 年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までを対象としているアフガニスタン独立人権委員会(AIHRC)年次報告の中の議長覚書は次のように伝えている:

"アフガニスタン独立人権委員会(AIHRC)は、同国のアフガン市民の人権を保護、促進および監視するための強力な権限を伴って 2002 年に設置された。AIHRC はその義務を遂行し、その目標を実現するために長い道を歩んできており、同国の大部分を占める都市や遠隔の村々に手を差し伸べるためにその事業を継続的に拡大してきている。同委員会は多くの人権侵害事例を受付・調査してきており、、政府高官から一般国民および学校児童に至るまで社会のすべての場の多くのアフガン人に人権について意識と情報を伝えようとしてきた。AIHRC とそのパートナーによって人権の実現と人間としての尊厳の実現に向けた顕著な成果が得られている一方で、委員会の目標を妨害し、その成果を危うくするような問題点の悪循環が続いており、2008 年にはそれがさらに悪化してしまっている"。 **[78b] (p5)**

19.03 2010 年 3 月 11 日に公表された米国務省の『国別報告：2009 年のアフガニスタンにおける人権の実態』(USSD Report 2009)は次のように伝えている："憲法において権限を付与された AIHRC は人権問題への取組みを継続しており、政府による干渉や資金提供なしに運営されている。AIHRC は主要な人権問題に注意を向け、一連の問題について多くの報告を公表する上で効果的な活動を行ってきたている"。 **[2a] (Section 5)**

19.04 アフガニスタン独立人権委員会(AIHRC)の権限については、2007 年 8 月の報告の中で以下のように述べられている:

"アフガニスタンの 2004 年憲法の第 58 条によれば、アフガニスタン独立人権委員会は'人権の発展と保護を促進するために、アフガニスタンにおける人権の順守を監視すること'を目的として設立された。

"同委員会の目的と責任を規定している新たな「アフガニスタン独立人権委員会の組織、義務および権限に関する法律」(官報、発番 855 号、2005 年 6 月 21 日付)の第 5 条には次のような一文がある:

"人権の促進と保護 (第 5 条);

"憲法およびその他の法律の実施と共にアフガニスタンの人権への取組み状況を監視すること(第 21 条第 2 項);

“サービスと福祉の均等な配分に関して政府当局と NGO[原文のまま][非政府組織]の実施状況を監視すること(第 21 条第 4 項)。

“人権侵害が特定された場合には、同委員会は人権を保護・促進するための措置を取る権限があり、その中にはアドボカシーや政府の報告書の提出が含まれる”。 **[78d] (p3-4)**

非政府組織 (NGOS)

19.05 アフガン復興救援調整委員会(ACBAR)は 1988 年 8 月に創設された。ACBAR ミッションはその創設理由を次のように説明している:

“アフガニスタンにおける人道的支援へのアプローチ調整とパキスタンのアフガン難民のために、多くの援助団体やその国際的資金提供者からの要請に応じて・・・。元々はこの組織はパキスタンのペシャワールに本部があり、NGO の人道的対応の調整に主眼を置いていた・・・

“ACBAR はアフガン人の人道的ニーズおよび開発ニーズに効率的かつ効果的に対処することを目的として、NGO メンバーの業務を支援・円滑化するために存在している。ACBAR は主としてそのメンバーのニーズを満たし、その利益のために行動するために存在している。この目的を達成するために、ACBAR は次の 3 つの目標を追求する:

- “ACBAR のメンバーおよび外部関係者に質の高い情報を提供する。
- “NGO メンバーの代わりにアフガニスタンにおける NGO 部門の利益を支持・代弁する。
- “NGO 業界における高度の倫理的・専門的基準を促進する”。 **[23a]**

19.06 2009 年 USSD 報告は次のように伝えている:

“多様な国内外の人権グループが一般的には政府による規制なしに運営されており、調査活動を行いながら人権事例を公表している。数百の地方の人権 NGO が独立して運営されており、その中には女性の権利、報道機関の自由、障害者の権利に重点を置くグループなどが含まれている。政府高官は一般的に協力的であり、これらの組織の考え方に応えている。政府は海外の政府機関と協力しており、同国への訪問を許可している”。 **[2a] (Section 5)**

目次に戻る
情報源リストに進む

20. 汚職

20.01 2009 年 12 月 17 日に評価された 2009 年の腐敗認識指数(CPI)については、トランスペアレンシー・インターナショナルはアフガニスタンを 180 ヶ国中 179 番目であると位置づけており、CPI スコアを 1.3 としている。(CPI スコアは、ビジネスピープルと国別分析によって測定した公務員および政治家において存在すると考えられる汚職の程度の認識に関連している。 範囲は 10(極めて清廉)から 0(極めて腐敗)までである。 **[89a]**

20.02 2010 年 3 月 11 日に公表された米国務省の『国別報告：2009 年のアフガニスタンにおける人権の実態』(USSD Report 2009)は次のように伝えている：“法律では公務員の汚職に関して刑事罰が規定されているが、政府はこの法律を必ずしも効果的に運用しているとは限らず、公務員は何のとがめもなく汚職に励むことがよくある”。 **[2a] (Section4)**

20.03 Freedom House の報告である 2008 年の事件を対象とした『世界の自由 2009 年』は 2009 年 7 月 16 日に公表されており、以下はその記録の一部である:アフガニスタンでは”汚職、縁故主義および身びいきはごく一般的であり、極めて低い給与が公共部門の労働者による汚職行動を助長している。治安維持を除いては、援助資金提供者とそのオブザーバーは、政府における汚職と浪費は同国の持続可能な発展にとって最大の課題であると主張している”。 **[41a] (p4)**

20.04 2009 年 5 月 6 日に公表されている超法規的、即決的または恣意的な処刑に関する国際連合(UN)特別報告官の報告は次のように伝えている:

“政府の上級公務員は汚職を‘信じ難いほど’ ‘広がっている’と表現しており、自らの職場内でも汚職があることを認めている。私が話をした多くのアフガン人にとっては、この問題は広範囲に広がっていると同時に余りにも当然のことなのである。私と会話をしたある人が、裁判所に近づくとすると判事と何らかの関係を持つ者が近づいてきて、あなたが抱えている問題について聞き出し、賄賂を要求するであろう、と語ってくれた。富裕者または権力者が有罪となった場合でも、長い懲役にはならないことは広く認められている”。 **[39e] (p29)**

20.05 2009 年 7 月 16 日に公表されている 2008 年の事件を対象とした Freedom House の報告『世界の自由 2009 年 アフガニスタン』の内容はこれと一致しており、さらに次のように付け加えている。“司法における汚職は広範に広まっている。判事および弁護士は常に地方の指導者や武装グループからの脅しにさらされている”。 **[41a] (p5)**

20.06 アフガン国家警察は”すべてのレベルにおいて汚職が入り込んでおり”、*Telegraph* 紙はオンラインで元陸軍将校である Captain Doug Beattie が 2009 年の語った言葉を報告している。以下は記事の内容である:

“ANP[アフガン国家警察]と共にアフガニスタンでの 2 回の視察に同行した Capt Doug Beattie は、多くの警察官は反乱分子から支払いを受けており[原文のまま]、アフガン政府よりも自らの部族により忠実であると語っている。英国の高官は、低い階級のアフガニスタンの警察官の間では、特に中央の管理

から離れた農村地域になればなるほど、広範な汚職と背任が存在すると述べている。ANP の一部は積極的にタリバンを支援したり、薬物を扱う軍閥がする役割を果たしておりアヘンおよびヘロインを国際市場に持ち出すことを助けている。警察官は薄給かつ教育水準は低く、月給は約 200 ドルであることから、汚職に陥りやすい。さらに困ったことに、警察官の多くはアヘン常習者であり、中毒症状によりその行動は予測し難いものとなる”。 **[59a]**

20.07 軍から引退している Captain Doug Beattie は、“連中は民兵なので金で買われて、意のままに買収できる。政府からの支払いがあれば適度に満足しているのだが、十分な給与が得られなければ、反乱分子からの支払いで極めて満足することになる"と語っている。(*Telegraph* 紙オンライン、2009 年 11 月 4 日) **[59a]**

20.08 2009 年 11 月 19 日付の *Guardian* 紙は、就任演説において Karzai は“政府高官を起訴し、免責の文化を終わらせることにより汚職に取組むことを・・・今朝の国際社会がじっと見守る中での就任演説において・・・”約束したことを報じている。宣誓の後で大統領は、“・・・政府内には‘専門’かつ有能な大臣を配置し、汚職官僚を取り締まることを約束した。彼は汚職を‘国家の危険な敵’と表現している”。 **[103a]**

20.09 2010 年 1 月 19 日に公表されている国際連合薬物犯罪事務所(UNODC)の報告書である『アフガニスタンにおける汚職：被害者からの報告による賄賂』の調査内容は次のとおりである:

“アフガニスタンの市民は極めて高頻度で賄賂を支払わなければならない。調査結果によれば、賄賂の被害者は過去 12 ヶ月間で平均 2 回の機会において平均 2.4 人の公務員に対しての金の支払いを要求されている。このことは実際に少なくとも 1 回の賄賂の支払いを報告している各成人アフガン人は、年間に概ね 5 回の賄賂の支払いを強要されており、四半期で 1 回を超えることを意味する。不正リベートの支払いはこの国の大部分の市民にとっては実際に日常生活の一部となっている”。 **[87d] (p17)**

20.10 UNODC 報告はさらに付け加えている:

“多くの場合、賄賂は現金で支払われるが(約 76%)、‘バクシーシ’は別の形で支払われ、農村地域と都市部ではそのパターンに違いがある。都市部での賄賂は現金、食品またはその他の商品など複数の項目からなることが多い。複数の項目が提供される場合では、賄賂の主たる部分は一般的には現金である。都市部では現金で支払われた賄賂に食品が加えられることが多い。これは賄賂を通常の社会的関係の一部であるように見せかけることを目的としているように思われる。多くの場合では、農村部の住民は公務員に賄賂を支払うために自らの収穫や家畜の一部を利用する”。 **[87d] (p23)**

20.11 2010 年 1 月に公表されている Economist Intelligence Unit 誌の『国別報告 アフガニスタン』は次のように伝えている:

“11 月 16 日[2009 年]、アフガニスタン政府は汚職に取り組むために大規模な犯罪対策斑を設置したことを発表した。この問題についての国際的圧力の高

まりに対応するために、11 月後半になって副法務長官の Fazel Ahmad Faqiryar は、5 人の元および現役の閣僚に対して汚職調査が既に開始されており、さらに 15 人の元大臣とハジ・宗教省の 2 人の高官についても尋問が行われることになると宣言した。調査中の者の氏名はいずれも公表されていない。しかしながら 11 月 24 日にアフガニスタンの法務長官である Ishaq Aloko は、英国の日刊紙 *The Times* からの引用によれば、5 人の大臣を横領および不正行為で告訴するたけの十分な証拠が集められたとしても、Karzai 氏はこれまでのところ逮捕状に署名することを拒否している、と語っている。この記事は、問題となっている大臣のうち 2 人は現在入閣中であり、3 人は元大臣であることを示唆している。逮捕を進めるためには、Karzai 氏は 2 人の現職閣僚の大臣免責を放棄する必要がある。これらの大臣のうちの 1 人は記事中でハジ・宗教大臣の Sediq Chakari であると名指しされている”。 **[84b]**

20.12 2009 年 12 月、Al Jazeera ニュースが、職権濫用の罪によるカブールの副市長である Wahibuddin Sadat の逮捕について報じた。以下は記事の内容である:

“副長官の Fazel Ahmad Faqiryar によれば、Wahibuddin Sadat は、サウジアラビアのメッカからの帰国に際して、カブール空港で土曜日に拘束された。詳細の説明はなされていない・・・。Sadat の逮捕は、アフガン裁判所が彼の上司に当たるカブール市長である Abdul Ahad Sahebi を競争なしで契約を発注させた罪で有罪とし、禁固 4 年の判決を下してから 5 日後のことであった。彼はまた契約に関わって 16,000 ドル以上を払戻すよう命令された。 上訴した Sehebi は政府による辞任命令を拒絶しており、政敵の一部として標的にされたと主張している。この訴訟に関与している政府部局間はこれまでのところ、誰が裁判所の判決を強制的に執行すべきかについては合意に至っていない”。 **[15a]**

20.13 この記事はさらに続けて“アフガニスタン政府は、同国の不正にまみれた選挙の影響が残る中で、ますます大きくなる圧力を受けて汚職への厳格な対処を迫られている”としている。 **[15a]**

20.14 2009 年 USSD 報告は以下のように伝えている:

“政府は安全機構における汚職との闘いに取り組んでいる。8 月 18 日、司法長官事務所は汚職対策斑を設置した。8 月 20 日の選挙前では、MOI[内務省]は 100 人を超える公務員に研修を行い、州監察官(IG)として彼らを配置した。彼らの役割は当初は警察に対する選挙関連のクレームを調査することであったが、一般的な目的を持つ IG 公務員として選挙後も引き続き任務に就いている。MOI は 12 人の上級公務員とその他の 14 人を汚職の罪で左遷させている。成果主義に基づく昇給委員会が年内に機能するようになり、少なくとも 3 人の候補者が各仕事獲得のために競争することになる；給与支払い改革の実施と警察の給与に関する電子的資金振替のプロセスが継続して行われている。MOI は IG 事務所のための研修を獲得し続けている”。 **[2a] (Section 4)**

(第 10 後: 治安部隊と警察と第 13 項: 司法も参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

21. 宗教の自由

概要

21.01 2009 年 7 月 16 日出版、フリーダムハウス「世界の自由度 2009 年」がカバーする 2008 年アフガニスタン事情によれば、「2001 年後半の超保守派タリバン政権の崩壊後、宗教の自由は改善した。しかし、いまだに少数派宗教やイスラム改宗派への暴力や嫌がらせがある。」 **[41a] (p4)**

21.02 2008 年 5 月から 2009 年 4 月をカバーする、The US Commission on International Religious Freedom（米国の国際的信教の自由に関する委員会）「2009 年次報告書」、2009 年 5 月 1 日出版は以下のように述べている。

「アフガニスタンにおける宗教や信仰の自由は、近年一層問題化してきている。流行しているイスラム正教徒が大多数を占めるイスラム社会で異見を立てる人々を新憲法により保護することに失敗し、結果的にこれが虐待、あるいは刑事裁判に発展し、国の国際貢献を妨害した。加えて、アフガン政府が権力をカブール市以外で行使することに失敗し、無力であったことが宗教の自由をより一層奪い、またその他多くの地方でも人権関連が悪化する結果を招いた。タリバン政権崩壊以来、宗教の自由は改善されたが、宗教の過激思想、暴力やタリバン反乱軍の再起により妨害され、国内の人権は益々脅かされるののになり、深刻になりつつある。民主化、法を制定し、人権擁護を確立させようとするアフガニスタンに、これら非常に危険な状態を考慮すると、委員会は今後も警戒リストに同国を載せていく。委員会は同国の宗教の自由、関連する人権が悪化していく状況を監視し続けていくこととする。」 **[70a] (p144)**

21.03 同リポートはさらに続ける：

「2004 年 1 月、アフガニスタンは非イスラム宗教グループに対する、信仰の自由を新しい憲法により導入した。これには男性と女性の同権を明確に認識し、国が（国連で定められた憲章、国際条約、国際会議、世界人権宣言）を固守する内容が取り込まれている。しかし、この憲法は拡大して個人を宗教の自由や信仰において保護することを明記してはおらず、特にアフガニスタンの大多数を占める人口のイスラム教徒や少数派の宗教コミュニティーに対してはそれが顕著であった。」**[70a] (p 144)**

21.04 また同リポートでは更に：

「こういった宗教の自由やイスラム基本法、シャーリア法を強化する司法制度への権限付与など、個人を保証する制度が欠落している為、国が制定する正統主義に異見を立てる市民が宗教的「犯罪」で背教、神への冒とく等、不当に起訴され、憲法で市民を完全に保護することができない。法律や社会の中での宗教が果たす役割や内容を議論し、女性や少数派宗教の権利を提唱し、イスラムへの侮辱や処罰とされずにイスラムの教訓の解釈を行うことは、アフガンの人々にとって守られる方法が少ない。こういった法制度の不足は政府の残酷で不当な行為を許し、不正にまでも正統宗教を解釈し、また

アフガン国内で異見を唱える人々を抑え付け、多くの個人の人権を侵害する。」**[70a] (p 144)**

21.05 2009 年 10 月 26 日に出版された、米国務省 2009 年「国際的信教の自由に関する報告書 2009：2009 International Religious Freedom」では 2008 年 7 月 1 日から 2009 年 6 月 30 日のアフガニスタン事情をカバーしており、宗教グループがライセンスを登録したり、所持したりする必要はないと述べている。**[2c] (セクション I)**

宗教的観点からの人口分布

21.06 米国務省 2009 年「国際的信教の自由に関する報告書 2009：2009 International Religious Freedom」は次のように述べている。

「この国は 40 万 2356 平方マイルの国土を持ち、およそ 3 千 100 万人の人口がいる。宗教に基づいた人口分布のデータは、国内の何十年にもわたる検閲により調査がされていない為、取得不可能である。観測者達の見積もりによれば、人口の 80 パーセントがスンニ派イスラム教徒、19 パーセントがシーア派イスラム教徒、そしてその他の宗教に属する人々は人口の 1 パーセントに満たないとされている。これらのコミュニティーが自身で調査したところによれば、シーク派教徒 4900 人、ヒンズー教徒 1100 人、バハーイ教徒は 400 人以上いるとされている。そして小さなキリスト教徒のコミュニティーが一つあり、これはおよそ 500 人から 8000 人規模だとされている。付け加えて、その他の宗教を信仰する人々もおり、それらは外国人の仏教徒である。そして一つだけアフガンのユダヤ教コミュニティーとして知られているものがある。」 **[2c] (セクション I)**

21.07 同リポートではさらに続き、

「伝統的に同じ宗教グループの人々は特定の地域に集まっている。何人かは王により国内の民族グループとして強制的に退去させられた。スンニ派イスラム教徒の Pashtun 族が南部と東部を占める。シーア派ハザラ族の母国は Bamyan 地方周辺の山岳高地帯中心部 Hazarajat である。北東地方は伝統的に Ismaili の人々がいる。その他の地方は、首都カブールを含み、もっと民族構成が不均質であり、スンニ人、シーア人、ヒンズー人、シーク人やバハーイ人が混在している。北部都市の Mazar-e-Sharif ではスンニ派が混在し、（これは Pashtun 族、Turkmen 族、Uzbeks 族、Tajik 族を含んでいる。）そしてシーア派については（Hazaras 人と Qizilbash 人）と Shi'a 派 Ismailis 人を含んでいる。

「昔はヒンズー教徒、シーク教徒、バハーイ教徒、ユダヤ教徒とキリスト教徒が小さな社会をそれぞれ構成して国内に居住していたが、市民戦争とタリバン政権の規制下でこういった社会の人々はほとんど国外に移住してしまった。タリバン政権下で非イスラム教徒だった人はおよそ数百人である。人口の少数派である元祖ヒンズー教徒やシーク教徒の人々は決して国内を出なかった。タリバン政権の崩壊以来、少数派宗教の人々はいくらか戻ってきており、その多くがカブール市に住んでいる。 **[2c] (セクション I)**

21.08 このリポートではさらに、「国内にはキリスト教が一つ、シナゴーグが一つある。キリスト教徒として改宗した何人かの難民は国に戻ってきた。その他、国外で生まれたらしき人々はその他の宗教グループに属している。バハーイを信仰する人々はおよそ 150 年の間この国におり、その社会の大部分はカブール市を基軸とし、その数は 300 人以上に上る。市外の他地域においては、およそ 100 人が居住していると言われている。」**[2c] (Section I)**

目次に戻る
情報源リストに進む

法律

21.09 2004 年 1 月 4 日に採択された憲法第 2 条は以下のように定めている。「イスラム教国であるアフガニスタン共和国の宗教は聖なるイスラム教である。他の宗教を信仰し、宗教的儀式を行うことは、法が規定する範囲内で自由である。」第 3 条によれば、「アフガニスタンではどんな法律も信仰や聖なるイスラム教に反対することはない。」 **[4a]**

21.10 米国務省 2009 年「国際的信教の自由に関する報告書 2009」は以下のように述べている。

「憲法はイスラム教を「国の宗教」としており、「どの法律も信仰や聖なるイスラム教に反することはない。」と述べている。そして、2004 年、憲法はシーア派とスンニ派イスラム教に同等であることの認識を規定した。そしてまた憲法は、「他の宗教を信仰し、宗教的儀式を行うことは、法が規定する範囲内で自由である。」と宣言している。

「2009 年 4 月、Karzai 大統領は少数シーア派の人々の為に、イスラム家族法を導入することを成文化する法案にサインした。この法律は憲法の規定を取り入れ、少数シーア派の人々の個人的、あるいは家族的問題に関する権利を認識し、彼らの法理学に則って裁くことを規定するものである。しかしこの法律は女性の権利が制限されていることを批判する多くの波紋を呼んだ。アフガニスタンとアフガン市民社会の国際連携グループはこの法律に強く反対した。大統領は法務省がこれを審査し、改正するまでこの法律の施行を延期させることに同意した。この報告書の該当期間内では、審査は続いていた。**[2c] (序文)**

21.11 また同レポートは以下のように述べている。

「憲法は、大統領と副大統領はスンニ派、シーア派という見方に区別されることなく、イスラム教徒であることを要求している。この要求事項は明確に政府の省庁や議会のメンバーにも適用されることを明記していないが、彼らの宣誓はどれも、イスラム教の規定を支持する誓いを立てている。

「憲法は特定のシャーリア法を参考にすることを規定してはいないが、憲法に何の規定もない場合、あるいは他の法律でその問題が解決される規定がない場合、法廷の決断は Hanafi 法で裁くこととしており、最善の方法を尽くすとしている。憲法はまたシーア派の法律がシーア派教徒間の個人的な問題を

解決する際に適用されると承諾している。非イスラム教徒に関しての法律は別に規定されてはいない。」 **[2c] (セクション II)**

21.12 さらに、同レポートは次のように述べている。

“「政府は存続する刑事法、市民法の法典を、国際条約による義務基準に合わせるように更新し続けている。1976 年の刑法第 18 条では「宗教の反対に対する犯罪」について述べてはいるが、冒涜的な異見を述べることについては触れていない。刑法第 347 条は、宗教的儀式を行うことを強制的に阻止する者、宗教的崇拝が行われる儀式の場を破壊したり損害を与える者、そして宗教的な目印や表彰を破壊したり損害を与える者は中期的な期間の投獄を宣告され、（これは第 101 条のアフガン刑法で一年以上、5 年以内の監禁が規定されている。）また、あるいは 240 米ドルから 1200 米ドルの罰金（12,000 から 60,000 アフガン通貨）か科せられる。暴言や手紙による神への冒とく、宗教の象徴、宗教本については刑法で定められていない。

「改宗については法律で禁止されていない。しかし、多くの当局、ほとんどの社会ではそのような行為はイスラム教の教えに反しているとみなされる。改宗に関わったと考えられるキリスト教徒の人々が嫌がらせにあったという報告が未確認ではあるが存在した。彼らは信頼できる人にのみ信仰を明かし、より大きな社会に普及させようとしていると見られることがないよう、注意を払っていた。

「神への冒とくは、シャーリア法の解釈の一角では死刑に値する。そしてその解釈により、イスラムの判事は健全な 18 歳以上の男性、あるいは 16 歳以上の女性が冒涜を行った場合、死刑に処することができる。冒とくとして告訴された者は三日以内に自身の行動を撤回するか、絞首刑の死に直面することになる。ここ数年では、この刑は実行されていない。 **[2c] (セクション II)**

(宗教的改宗を参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

イスラム教徒

シーア派 (シーア派教徒)

21.13 米国務省 2009 年「国際的信教の自由に関する報告書」では以下のように述べている。

「ほとんどのシーア派の人々は Hazara 民族グループである。この民族は政治的、民族的、宗教的理由により他社会から伝統的に隔離されており、こういったことで時には紛争にもなった。Hazara 族は Pashtun 族によって率いられる政府が、Hazara 民族を筆頭に少数民族を無視し、Pashtun 族に好意的に働いているとして起訴した。政府は Hazara 族コミュニティーに影響する歴史的な緊張に対し、肯定的な雇用を含め、多大な努力をしていることを述べている。非公式な差別や地域の様々な扱いが報告されているが、シーア派教徒は一般的に公共生活において完全に自由に参加している。

「異なったイスラム教分派間の関係は、引き続き困難な状況になる。歴史的にみて、少数派であるシーア派は多数派スンニ派から差別されている。シーア派の代表が政府内で増加してきており、スンニ派がシーア派社会をあからさまに差別することが減ってきている。シーア派の影響が増すにつれ、スンニ派の怒りが大きく表面化し、これがしばしばイラン人の地元文化と政治を普及させる努力と結びついているとの主張がある。**[2c] (セクション III)**

(民族グループ - Hazarasのセクション 22 を参照)

イスマイール派

21.14 米国務省 2009 年「国際的信教の自由に関する報告書」の中では「最近の国連難民高等弁務官事務所の報告で、イスマイール派は一般的に標的にされたり、深刻に差別されることはないが、ある地域では現在でも危険な状態におかれるとされている。」**[2c] (セクション III)**

シーク派とヒンズー派

21.15 2010 年 1 月 12 日の Eurasianet による記事では、「何年もの間、シーク派はカブール市の商業シーンにおいて重要な地位を占め、貿易商、企業家、そして後には為替取引の専門家ともなってきた。しかし今日のアフガニスタンでは多くのシーク教徒が疎外されていると感じてきており、カブールで特異な文化的背景を維持することに苦戦している。」**[45a]**

21.16 2009 年 5 月発行の「国際的信教の自由に関する報告書」年次報告書では、2001 年のタリバン政権崩壊以後、ヒンズー教徒、シーク教徒の人々の状況が改善してきているとの観察が報告されている。報告書では、「公での差別はもはやなくなっており、ヒンズー教徒やシーク教徒は信仰を慣行し、公の場で崇拝する場所を持つことが許されている。しかしながら、ほとんどの政府関連の職業からは効果的に排除されており、社会的敵対や嫌がらせに直面している。少数のアフガン人やその子供達がイスラム教徒からキリスト教徒に改宗しているが、彼らは信仰を隠すことを強制され、公に祈りを捧げることはできない。」**[70a] (p146)**

21.17 外務および英連邦省 The Foreign and Commonwealth Office (FCO) の 2008 年 3 月 17 日の書簡の中で、カブール市の人口のうちシーク派教徒、ヒンズー教徒あるいはキリスト教徒は 1 パーセント以下であるとしている。ヒンズー教徒は耐えているが、公に宗教を慣行することはできず、公共や当局から妨害されるようなことに直面するｋとおがある。人によっては威嚇の恐れから子供を学校へ通わせることに懸念を感じている。**[4d]** 外務および英連邦省はさらに、カブール市のシーク教徒社会では脅しのようなことに直面することがあり、子供を学校に通わせたがらないとしている。しかし、一般的にそういったことは我慢されており、人によってはビジネスで成功し、運営している。カブールの Karte Parwan にある Guru Dwara は寺院が完全によく機能している。**[4d]**

21.18 米国務省 2009 年「国際的信教の自由に関する報告書」では以下のように述べている。

“「シーク教徒、ヒンズー教徒、キリスト教徒の人々は依然として社会的な差別、嫌がらせ、時には暴力にも直面した。こういった扱いは組織的ではないが、政府はこのレポート対象期間において、この状況を改善することができずにいた。ヒンズー教徒の人々はシーク派教徒の人々（男性は被り物をつける）よりは見分けがつけにくく、嫌がらせに遭うこともそれほどではなかったが、ヒンズー教徒も彼らのコミュニティーの中では隣人から嫌がらせを受けていたと言う報告がある。シーク教徒やヒンズー教徒のコミュニティーでは信仰を公の場で崇拝することを許されていたが、脅しを含めた差別に直面し続け、何人かは国を離れることになったとの報告がある。
またヒンズー教徒とシーク教徒には頼りとなる解決機能が施されており、特別土地と財産法廷などがあったが、コミュニティーからしてみれば、実際保護されていないと感じている。

「シーク教徒とヒンズー教徒の子供達のなかには、学校での他の生徒からの嫌がらせにあうため政府が運営する学校に行くことができなかった。政府はこういった子供達を保護し、クラスルームに溶け込ませることに制限ある行動しか取らなかった。AIHRC（アフガニスタン独立人権委員会）はカンダハール市のヒンズー教コミュニティーの人々が学校で差別を受けており、地元政府に対してシーク教徒とヒンズー教徒の子供達の為の学校を建てるよう要請したと報告している。この報告書の該当期間において、政府はまだその要請に動いていない。**[2c] (セクション III)**

21.19 2009 年 USSD IRF Report では、また更に以下のように付け加える。

「ヒンズー教徒とシーク教徒のコミュニティーの人々は、過去に受けた差別から、政府の職に応募することはもはやないと報告した。Karzai 大統領は一人のシーク教徒を国会の上院議会に任命した。ヒンズー教とシーク教徒のコミュニティーはそれぞれの宗教に対し、代表一人の議席を確保するよう国会に働きかけた。彼らは少数民族 Kuchi コミュニティーが 10 議席を確保されている中で、我々にも同じように議席が確保されるべきだと指摘している。」
[2c] (Section III)

21.20 2010 年 1 月 12 日付けの Eurasianet の記事ではまた以下のように記述されている。

「アフガニスタン議会唯一のシーク教徒である上院議員 Avtar Singh はシーク教徒が国内で直面する問題について認識し、意識を傾かせることは難しいと述べている。

「文化的伝統を維持することは次第に難しくなってきている。例えばシーク教の命じに従い、死者を確実に火葬することは、未解決のままの問題である。イスラム教徒は今、以前カブール市のシーク派教徒が火葬された土地に住んでいる。“その土地は 120 年間使用されてきたが、現在では使用が禁止されている。”とシーア派の男性は言う。」

「アフガニスタンのシーク教徒の誓約は昨年の 2009 年 11 月 2 日、シーク教設立者である Guru Nanak の誕生日をコミュニティーが祝ったときに明確になった。この祝日はシーク教暦の中では最も聖なる日と考えられているが、近年カブールでのお祝い事は大きな関心を引くことがないよう、規模を縮小してきている。「以前はこの行事がどのように行われていて、今はどんな風であるかということを考えると、私が見ていることには非常に大きな違いがある。私自身、我々のコミュニティーに何が起こるのか？と問いかけている。」とシーク教徒の男性は語った。 **[45b]**

目次に戻る
情報源リストに進む

キリスト教徒

21.21 米国務省 2009 年 2 月 25 日発行の「国別報告：2008 年のアフガニスタンにおける人権の実情（*Country Report on Human Rights Practices 2008*, Afghanistan）」では以下のように述べている。

「社会的な抑圧により、キリスト教徒は公の場で崇拝することなく、自分の信仰を打ち明けることもなかった。彼らは地下での活動を強いられたのである。2008 年、キリスト教徒に対する嫌がらせや恐喝といった散発的な報告があった。国内には唯一、外交区域内にキリスト教会がある。地元の国民でキリスト教を崇拝したい者は、その教会が彼らには開かれていない為、個人的な場所で礼拝を行った。政府の職員はキリスト教の改宗を行う者を呼び寄せた。**[2i] (セクション 2c)**

21.22 外国・連邦省（FCO) は 2010 年 1 月 8 日の書簡の中で、アフガニスタンでのキリスト教徒に対する扱いの一般的な審査について、2008 年 3 月 17 日の記録にある前回の審査以来変化はないと述べている。 **[4d]** その審査では、キリスト教徒はまだ受け入れられていないと記録されている。キリスト教徒は日常的に差別され、当局や元友達、また家族から口頭あるいは肉体的な虐待をうけているとされる。 **[4g]**

21.23 外国・連邦省（FCO)の審査ではさらに、アフガニスタンのキリスト教徒にはおそらく礼拝を秘密の場所で一緒に行うような小さなポケットが用意されている。まだ安全面を恐れている為、彼らは外国人居住区のキリスト教徒と一緒に祈りを捧げることはしない。. **[4g]**

21.24 ほとんどの地元のキリスト教徒は公で信仰を語ったり、礼拝の為に集まったりしなかったが、国外居住者の 200 から 300 人の人々は定期的に会って、首都カブールの個人的な場所でキリスト教の礼拝を行っていた。国内には一つだけキリスト教の教会があるが、地元の人々には開かれていない。その教会は外交区域内にある。(2009 年 USSD IRF Report) **[2c] (セクション II)**

バハーイ教徒

21.25 2009 年 5 月発行の The Annual Report of the United States Commission on International Religious Freedom（米国の国際的信教の自由に関する委員会年次報告書）では「アフガニスタンのバハーイ教徒もまた小さくも隠れた存在

を率いている。これは特に 2007 年 5 月以降のファトゥアと財務の局長が彼らの信仰は神への冒とくの形であり、全てのイスラム教徒でバハーイ教に改宗したものは背教者であるとした。」**[70a] (p146)**

21.26 2009 年 USSD IRF Report では以下のように述べている。

「最高裁判所の下で、ファトゥアと財務の局長はバハーイ信仰はイスラム教とは異なり、神への冒とくの形であると定義した。そしてバハーイ教に改宗した全てのイスラム教徒は背教者であり、バハーイ教を崇拝する者は異端者であるとした。この規範により国内のバハーイ教の人々に不安を呼び、特にバハーイ教の女性とイスラム教の男性の結婚についての問題があがった。イスラム教からバハーイ教に改宗する市民はキリスト教に改宗する市民と同じく、死刑の可能性をも含む刑罰が待っていた。また不明なことは、政府がバハーイの第２世代をどう扱うかということである。彼らは技術的には改宗していないが、バハーイ教を信仰する家族に生まれたため、やはり背教者として見られることであろう。しかしこの規範は外国籍の者に影響されることはないとされていた。」 **[2c] (セクション II)**

(サブ・セクションも参照– 法律 背教に関しての更なる情報)

改宗

21.27 2009 年 The USSD IRF Report は次のように述べている。

「イスラム教からの改宗は、シャーリア法の解釈の一角では背教とみなされ、死刑にもなりうる。イスラム教（イスラムの判事は健全な 18 歳以上の男性、あるいは 16 歳以上の女性）から改宗した市民は、改宗を撤回する三日間の猶予を与えられるか、絞首刑に処されるのである。個人はまた全ての財産や所有物を剥奪され、婚姻は帳消しにされた。アフガニスタンの刑法は背教を犯罪とは定めておらず、憲法は刑法で定められていない罪はどれも処罰の対象としてはならないと禁止している。近年では国も地元の当局もイスラム教からの改宗に関して刑法上の罰を導入していない。」**[2c] (セクション II)**

21.28 国連高等難民弁務官事務所発行の 2009 年難民該当性ガイドライン The UNHCR's Eligibility Guidelines には、「ここ近年改宗による死刑は行われていない。それ故、イスラム教からの改宗は、宗教の理由による迫害の危険を伴っている。」 **[11a] (p14)**

21.29 外国・連邦省（FCO) は 2010 年 1 月 8 日の書簡の中で、アフガニスタンにおける最近のキリスト教への改宗の迫害について、どの人権擁護団体も何か懸念があるとは認識していない。FCO はまた 2009 年 5 月の国連人権委員会で話し合われた人権に関する普遍的定期審査のアフガニスタンに関して、委員会メンバーや独立系の人権観察者からも特別なケースは見られなかった。**[4g]**

異なる宗教間の結婚

21.30 米国務省 2010 年 3 月 11 日発行の 2009 年米国務省レポート「国別報告：2008 年のアフガニスタンにおける人権の実情（*Country Report on Human Rights Practices 2008*, Afghanistan）」では以下のような記述がある。

「政府が認識する結婚の権利は国籍、性別、宗教によって多様である。家庭裁判所ではユダヤ教徒やキリスト教徒の女性がイスラム教徒の男性して登録するが、裁判所ではイスラム教に則った祝宴を要求する。非イスラム教徒の女性がイスラム教徒の男性と結婚する場合、改宗しなければならなかった。またイスラム教徒の女性と非イスラム教徒の男性が結婚して裁判所に登録することはできなかった。しかし、99 パーセント以上の男性人口がイスラム教徒である為、こういった状況は滅多に起こらない。しかし裁判所は非イスラム教徒同士の結婚は登録したとされる。」**[2a] (Section 1f)**

(25 もまた参照: 女性 – 結婚と離婚)

目次に戻る
情報源リストに進む

22. 民族グループ

概要

22.01 米国務省 2010 年 3 月 11 日発行の 2009 年米国務省レポート「国別報告：2008 年のアフガニスタンにおける人権の実情（*Country Report on Human Rights Practices 2009*, Afghanistan）」には以下のような記述がある。

「憲法は市民間の差別を禁止し、女性と男性は平等であることを規定している。しかしながら、国内で普及する地元での慣習や伝統的ならわしにより女性は差別されるものとなっている。憲法は人種、障害、言語、社会的地位による同等の権利を明確に定義してはいない。しかし、人種、民族、宗教、性別による差別が行われた報告があった。 **[2a] (セクション 6)** Pusutun 人は 42 パーセントを占める国内最大の民族グループである。次に来るのは Tajik 人 27 パーセント、そして Hazara 人 9 パーセント、Uzbek 人 9 パーセント、Aimak 人 4 パーセントである。他に小さなグループがあるが、これが Turkmen 人と Baluch 人である。(2010 年 2 月 22 日更新の CIA World Factbook より) **[3a] (People)**

22.02 国際連合が 2009 年 7 月に発行した「アフガニスタンからの亡命希望者に関する国際保護が必要な難民該当性ガイドライン」は以下のように述べている。

「憲法が「全ての民族グループと部族の平等」を保障し、政府による少数民族が直面する差別、民族衝突、特に土地所有権の論争への取り組みにも関わらず、紛争は未だにおこっている。いくつかの地域では少数民族に対する深刻な差別が報告されており、共通して報告されるのは教育へのアクセスやその他のサービス、政治への参加が拒否されることである。ゆえに、民族グループの人々は、その地域において自分自身の民族、人種の為に迫害される危険を背負っている。**[11a] (p20)**

22.03 米国務省 2009 年 USSD Report ではまた、「様々な民族グループが、自分たちがその地域での少数民族であるがゆえに、地元政府の仕事に就きにくかったと不満をあげていた。法律では Wolesi Jirga（下院）の 10 議席を Kuchi 遊牧民に分け与えるよう要求している。しかし議会の中ではこの配分に賛成しない者がいる。彼らの言い分は、憲法の下では全ての民族グループが平等に扱われなければならないと言うのである。」**[2a] (セクション 6)** 同報告書ではさらに、「少数民族が政治活動に参加することを妨害するような法律はない。」と述べている。**[2a] (Section 6)**

血筋の対立

22.04 2008 年 2 月記録のオックスファムの調査報告書 Oxfam Research Report では以下のように述べている。

「アフガニスタンは民族構成がパッチワークのようで、こういったことが社会的結束の妨害となっている。例えば、オックスファムの調査員が Ghourian 地方の Herat を調査したところ、「この紛争で一番大きな原因は土地に関しての論争で、これは主に Pashtun 人と Tajik 人との間で起こる。」と報告した。国民としての意識も強くあるが、民族や部族間の連携が長い間重要とな

ってきているのである。民族間での不平等やライバル意識は Saur 革命前の 1978 年にも存在したが、この紛争によって緊張は増大し、指揮する者達は自分たちが優位に立つよう、異なる特性を見出していったのである。**[75a] (p10)**

22.05 同報告書ではさらに以下のような記録がある。

「もう一つ紛争の主な根源となるものがある。それは家庭内、あるいは他の家族との不一致である。そのような争いは簡単に部族やコミュニティーに行き渡ってしまう。そしてこのような事件の原因の多くが女性、結婚、性的関係の問題なのである。暴力が行われることの原因に、伝統的婚姻の倫理に反する事がある。例えば婚姻の際の持参金の提供や、お見合い結婚、それから犯罪（baad）を償う為に女の子を結婚に提供する習慣、それには論争を解決する為の場合もあり、あるいは夫が死亡して未亡人になった妻に、その夫の兄弟と結婚することを期待する事などがある。女性に対する家庭内暴力、あるいはひどく差別的な扱いなどがしばしば家族、部族、コミュニティーでの論争になる。」**[75a] (p10)**

目次に戻る
情報源リストに進む

パシュトゥーン族 (PATHANS)

22.06 2010 年 2 月 22 日更新のアメリカ中央情報局 The Central Intelligence Agency (CIA) の「ワールド・ファクトブック：World Factbook」ではパシュトン族が 42 パーセントを占め、一番大きな民族を形成していると述べている。**[3a] (People)**「2005 年世界の少数民族百科事典」では、パキスタンには主に北西国境と Baluchistan 地方にいる Pashtun 人もいるとの記録がある。彼らの言語は Pashto 語であり、1936 年にアフガニスタンでは公用語となった。百科事典にはまた、「社会政治的な衝突、干ばつ、そして飢餓により多くの人々がパキスタンとの国境を越えて東方に移動し、多くの難民コミュニティーを生み出した。」と書かれている。 **[27] (p955)**

22.07 2005 年の「2005 年世界の少数民族百科事典」ではまた次のように記録されている。

「Pashtun 族/Pakhtun 族社会は階層社会で成り立っており、共通した名祖である祖先に起源を発する父方側の系統で続いてきた部族民であるといわれている。実際、これらの系列や一族（Zai, Khel）が連携することがよくある。一族の系列で主なものは Durrani 族、Ghilzai 族、Karlanri 族があり、それぞれがいくつかの部族や、一族を形成している。全体では少なくとも 60 の民族があるとされている。民族家系図は社会的地位、土地の使用、相続の形式を決定する。特に男性にとっての社会的指揮の執り方は pashtunwali や pakhtunwali の概念を基軸として、もてなしの心や、名誉、あるいは復讐などということに理想的な制度を掲げ、それが交流や論争の仲裁を行う際の規範として利用される。この制度は部族の長である（Khans）によって監督され、Pashtun のリーダーに与えられる称号は Mogul 帝国のインド人やイランの Safaid 朝指導者によって西暦 16 世紀に行われていた。そして部族の集会（jirgas）によっても授けられたのである。血族間の対立は特に女性が絡む個

人あるいは家族の名誉に関わる事、そして土地の権利の履行（特に家畜の放牧）に関する問題があがったときに起きた。」**[27] (p955-956)**

22.08 国際連合が 2009 年 7 月に発行した「アフガニスタンからの亡命希望者に関する国際保護が必要な難民該当性ガイドライン」には以下のような記述がある。

「北部アフガニスタン地方にまたがる Pasutun 族は一つの小さな少数民族を形成しており、タリバン政権と連携してからの標的になっている。彼らの指導者はほとんどが南アフガニスタンからの Pashtun 族である。そういったことから、Pashtun 族は殺し、性的暴力、殴打、強奪、略奪などの虐待を受けてきた。加えて、以前土地を追われた Pashtun 族は故郷に戻ってきた時に土地や財産を復活させることができないでいる。」**[11a] (p18-19)**

22.09 米国務省「2009 年人権に関する報告書：Human Rights Report 2009」では以下のように述べている。

「Pashtun 族と非パシュトン族グループとの民族間緊張状態は特に Moqur 地方、Qadis 地方において民族紛争や殺しに至るまでになっていた。2009 年 2 月、Pashtun 族グループの人々が著名な非 Pashtun 族である Hafizollah 族の一人と彼の家族を殺した。その報復として非 Pashtun 族の人々が何人かの Pashtun 族を殺した。9 月、この Hafizollah 族殺人の報復として非 Pashtun 族が Pashtun 族のリーダーMowin Gohlan を暗殺した。**[2a] (セクション 6)**

TAJIK 族

22.10 2005 年の「2005 年世界の少数民族百科事典」は、アフガニスタンに Tajik 族がどのくらいいるのか判断するのが難しいと記録した。

「殆どの統計ではおよそ 3 百人から 4 百人いると見積もっている。タジキスタンにいる数より少し少ない数である。Tajik 語を話す人々は主に北東アフガニスタンから南のカブールに居住している。二つ目の拠点は国の西方である Heart 地方にある。Tajik 族は Ahmad Shah Masud の指導下にあり、タリバン政権に対抗する北方同盟として非常に活動的であった。Tajik 語が話されている地域に首都があった頃、この民族は下位、中位レベルの国家行政の多くの役職を占めていた。Tajik 語や Dari 語は二つある国語のうちの一つであり、異民族間のコミュニケーション手段として Pashtu 語より Tajik 語が第二ヶ国語として使用されている。**[27] (p1175-1176)**

22.11 2010 年 2 月 22 日更新のアメリカ中央情報局 The Central Intelligence Agency (CIA) の「ワールド・ファクトブック：World Factbook」には、Tajik 族が人口の 27 パーセントを占め、第二番目に大きな民族だとしている。**[3a] (People)** 「2005 年世界の少数民族百科事典」は Tajik 族の大部分がスンニ派イスラム教徒であると記録した。**[27] (p1175)**

22.12 南アジア観光ソサエティー (SATS) は 2009 年 4 月 29 日時点の情報で、アフガニスタンの民族グループについて以下のように掲載している。

「Tajik 族や Tadzhiks 族はアフガニスタンにおいて第二番目に大きな数の民族である。彼らはおよそ 4 百 50 万人で、北部カブールの Panjsher 渓谷、北あるいは北東地方の Parwan、Takhar、Badakhshan、Baghlan、Samangan に住んでいる。少数の Tajik 族の人々が中央山脈へ拡張して住んでいる。殆どの Tajik 人がペルシア言語 Dari を話す。Tajik 族コミュニティーは民族によって分かれてはいない。彼らは自分達を渓谷や居住している Panjsheri、Badakhshi, Samangani、Andarabi といった地域の民族だと認識するのを好む。生計を立てるのに、Tajik 族は山岳農耕、羊やヤギの牧畜を営んでいる。Tajik 族はまた多様な良質のフルーツやナッツを育てている。 [sic] **[71a]**

HAZARA 族

22.13 2008 年 7 月 23 日にアクセスした「国際少数民族の権利団体」The Minority Rights Group International のウェブサイトには Hazara 族について以下のような掲載がある。

「かつて 19 世紀以前、Hazara 族はアフガンの人口 67 パーセントを占める最大の民族グループであった。1893 年に政治的な活動により彼らの自治権がなくなり、半数以上が虐殺された。現在ではおよそ 9 パーセントの数となっている。Hazara 族の起源はよく論争があり、Hazara という言葉はペルシャ語で「何千もの」という意味である。しかし Hazara 族の特徴を考えると、現在の学説である彼らが 13 世紀のチンギス・カーンに取り残されたモンゴルの兵士であるという理論が支持されている。

「Hazara 族のほとんどは Hazarajat（あるいは Hazarestan）に住んでおり、Hazara の土地でアフガニスタン中央部の険しい山岳地域中央部で、およそ 5 万平方キロメートルの地域に位置しており、他には Badakhshan 山地の人々と住んでいる。19 世紀彼らに対抗したカブールの選挙の余波では、多くの Hazara 族が JauzJan や Badghis 地方の西 Turkestan に定住した。イスマイール系 Hazara 族は Hindu Kush 山地に住み、宗教的に異なるグループの Hazara 族である。ここ最近の 20 年間の戦争により、多くの Hazara 族が伝統的な彼らの中心地から離れ、イランやパキスタンに近い国境近くの地域へ移動した。また、国境をまたがる場所に、大きな影響力を持つ Hazara 族のコミュニティーがパキスタン国境近くの都市 Queta にある。」**[76a]**

22.14 南アジア観光ソサエティー (SATS) は 2009 年 4 月 29 日にアクセスした情報で、アフガニスタンの民族グループについて以下のように述べている。

「アフガニスタンの中央部地域は Hazarat として知られ、Hazara 族が住んでいる。またわりあい多くの Hazara 族が Badakhshan にも住んでおり、殆どが農民あるいは羊飼いである。殆どの人々がシーア派イスラム教徒である。Hazara 族の祖先は中国の北西 Zinjiang 地方に住んでいる。長い間、Hazara 族は非常に無視されてきた。しかし、今では彼らはその劣った地位を取り除こうとしている。」 **[71a]**

22.15 「国際少数民族の権利団体」のウェブサイトでは更に以下のことについて述べている。

「Hazara 族は Dari 語の方言（ペルシア語の方言）である Hazaragi を話し、殆どの人々がシーア派（12 イマーム派）を崇拝する。大勢の人々が Ismaili 派の信仰者であり、スンニ派イスラム教を信仰する人は少数である。アフガンの文化としての中での Hazara 族は有名であり、音楽、詩、諺などの彼らの詩から発展したものがある。Hazara 族は核家族制度であるとされており、夫が死亡して妻が家族の長となる以外は、夫が家族の長であると報告されている。そして、そのように妻が家族の長となった場合、一夫多妻制の年長の妻は一番上の息子が成人するまで、亡き夫の後を受け継ぐ。国のレベルで言えば、Hazara 族は女性の教育や公共活動の権利についてより進歩的である傾向がある。特にイランから国外追放で戻ってきた教育ある Hazara 族の女性は市民分野、あるいは政治分野での活動において男性のように活発である。
Hazara 族の家族は娘たちの教育に熱心である。東 20 マイルほどに位置する、Bamian にある国連職員は、2001 年後半のタリバン政権崩壊以来、援助機関が学校を建てるのに労力を費やし、資格のある女性教師を揃えることに成功したと述べた。 **[76a]**

(セクション 25 も参照: 女性)

22.16 「国際少数民族の権利団体」はまた以下のように述べている。

「Hazara 族は新しいアフガンの憲法で国の少数民族と認識されており、アフガンの市民権を完全に有している。彼らの唯一の政党である Hizb-e Wahdat は内閣で一議席しか持たない。Hazara 族は軍閥の長の力が増すことに懸念を抱いており、コミュニティーの直接的な脅威になると感じている。
また、Mujaheedin 下の Hazara 族に抑圧される中で、新しい指導者による北方同盟（10 年前は Mujaheedin が率いていた）の力が人々の心配の種になっている。**[76a]**

22.17 2009 年 10 月 26 日発行の米国国務省の International Religious Freedom Report2009（国際的信教の自由に関する報告書 2009）では以下のように述べている。

「この国の歴史を紐解くと、Hazara 族とその他の市民達の間で幾重もの紛争の例が浮かび上がってきた。Hazara 族は Pashtun 族が率いる政府を起訴し、政府が Pashtun 族に有利な扱いをし、特に Hazara 族を中心とした少数民族を無視していると訴えた。報告によれば、Hazara 族は国境を超えるときに賄賂を渡すことを要求されたが、Pashtun 族にはそれがなく、自由に通過できていた。こういった紛争はしばしば経済的、政治的なことが根源にあったが、また宗教的な側面も持っているのである。政府は Hazara 族コミュニティーに影響する歴史的な緊張に対し、肯定的な雇用を含め、多大な努力をしていることを述べている。**[2c] (セクション III)**

22.18 2008 年 7 月 22 日、首都カブールで Hazara 族によるデモが起こった。このデモは 5 時間にわたり、平和的に終わったと英国放送協会（BBC）は報道した。デモ隊は遊牧民 Kuchi 族との土地に関する争いの後、政府に対し彼らの土地をもっと保護するよう呼びかけ、何人かは大統領の辞任を求めていた。

「Hazara 族は遊牧民 Kichi 族が最近、多くの Hazara 族を Wardak 地方の Behsud 地区で殺したと訴え、Kuchi 族の言い分では Haszara 族が彼らのキャンプを攻撃し、遊牧民のうち数人を殺したからであるという。Kuchi 族はカブールの南西 Wardak 地方の土地での放牧において、歴史的な権利を持っていると言う。Karzai 大統領は昨年 Kichi 族と Hazara 族の衝突により数人が死亡した事態に対し、この問題を取り扱う委員会を設置した。 **[25k]**

UZBEK 族と TURKMEN 族

22.19 「2005 年世界の少数民族百科事典」2005 Encyclopedia of the World's Minorities は Turkmen 族の居住地域を次のように記録した。「北西と北東アフガニスタン地域に居住しており、少数民族の Pushtun 族や Hazara 族も同地域にいる。Turkmen 族はスンニ派イスラム教徒でシーア派は比較的数が少ない。**[27] (p1223)** 同百科事典ではまた、「Uzbek 族は国の北部地方で主要な民族グループの一つである。今日ではその殆どが Kunduz 地方や Mazar-iSharif 地方に定住している。Uzbeki 族は大将 Dostum の指導下の北方同盟でタリバン政権に対抗する重要な役割の一つを担ったことで知られるようになった。**[27] (p1288)**

22.20 2009 年 4 月 29 日にアクセスした南アジア観光ソサエティー (SATS) South Asia Tourism Society (SATS) のウエブサイトでは、「ほとんどの Turkmen 族はヤクを飼育する遊牧民である。Turkmen は古風なトルコ語とペルシャ語の形のものを話す。Turkmen 族は今も木の骨組みを基盤とした半球体の形をしたテントに住んでいる。男性は長袖のコートを着用し、女性は寒い冬に手を覆う長いドレスを着ている。**[71a]**

22.21 憲法第 16 条はこの地域の大部分の人口が話す Dari 語と Pashtu 語の他、さらに Uzbeki 語と Turkmani 語を含めた 6 つの言語を認識している。**[4a]**

目次に戻る
情報源リストに進む

KUCHI 族

22.22 AIHRC（アフガニスタン独立人権委員会）The Afghanistan Independent Human Rights Commission (AIHRC) 「アフガニスタンの経済・社会的権利の状況に関する報告書－IV」QAWS1388（2009 年 11 月・12 月）には以下のような記述がある。*Report on the Situation of Economic and Social Rights in Afghanistan – IV, Qaws 1388 (November/December 2009)*

「アフガンの Kuchi 族は一般的に 3 つのグループに分かれる。定住している Kuchi 族は Kuchi の生活方法を否定し、他のアフガンの人々と共に都市や村に住んで定着し、伝統的な Kuchi の生活様式から離れて他のコミュニティーと完全に同一化している。二つ目のグループは一年を通し、地方の中で、あるいは地区の中で短期的な移住を繰り返す。三つ目のグループの Kuchi 族は長期的な移住をする人々で、地方から地方へと一年を通して移動する。Kuchi 族とみなされる点は、いくらかの Kuchi 族が彼らの経済的、あるいは社会的権利にアクセスしていることに由来する。また注目するのは、定住型の Kuchi

族は短期・長期型に移住する Kuchi 族より生活水準がよいということである。

「アフガニスタンで継続して複数年にもわたって起こる干ばつは伝統的な Kuchi 族の生活様式を妨害する。彼らの牧草は乾き、動物達は飢えて死ぬ。最大の Kichi 族が集まる地域はおよそ 6 万人の人がおり、これには Rigestan 平野に戻ることができない Kuchi 族も含まれる。北部での干ばつや、戻ってきた Kuchi 族に対する反発といった原因で 1 万人の Kuchi 族が難民となった。これには Kuchi の慣習法の崩壊や食糧援助、設備の欠如、日給による仕事でキャンプに住まなければならないことなどの原因が混在している。Kuchi 族にとって、こういった挑戦に我慢することは想像できない。なぜなら、彼らは定住生活の方法に慣れておらず、歴史的に動かせない財産というのを持っていないからである。 **[78f] (p26)**

22.23 AIHRC（アフガニスタン独立人権委員会）はまた以下のように報告している。

「Kuchi 族の健康や教育を享受する権利が問題になっている。タリバン政権の崩壊により、大統領は何度かの機会で移動学校や病院を Kuchi 族の為に建てると約束したが、約束が守られたのは数少ない。

「彼らの健康の権利のように、Kuchi 族の教育の権利も他のアフガニスタンの人口に比べ、ずっと少ない恩恵を受けている。日常的に学校に行く Kuchi 族の子供はたった 33.6 パーセントであり、66.4 パーセントの Kuchi 族の子供が学校に一度も行ったことがないか、滅多に行かない。そして、42.3 パーセントの子供が第 6 学年に到達するまでに落第してしまう。この Kuchi 族における状況は非 Kuchi 族よりずっと遅れており、非 Kuchi 族の子供は Kuchi 族の 2 倍であろう 60.2 パーセントが学校に行く。 **[78f] (p26-27)**

NURISTANI 族

22.24 2009 年 10 月 26 日発行の米国国務省の International Religious Freedom Report2009（国際的信教の自由に関する報告書 2009）The US Department of State *International Religious Freedom Report* 2009 は 2008 年 7 月 1 日から 2009 年 6 月 30 日の出来事をカバーしており、「Nuristani 族は小さいが、東部山岳地帯に住む民族言語学上ははっきりとした区別がある民族である。19 世紀後半に Isram 教に強制的に変換されるまでは古代の多神教を信仰した。いくつかの非イスラム教の慣習が民族の慣習として存続している。**[2c] (Section I)**

22.25 2008 年 7 月 23 日にアクセスした「国際少数民族の権利団体」のウェブサイトには Nuristani 族について、以下のような掲載がある。

「Nuristani 族はアフガニスタンに到着してからイスラムの東方に逃れた。彼らは独自のインド・ヨーロッパ言語を話す。Nuristani 族は 1895 年から 96 年に Amir Abdur Rahman Kahn により征服され、イスラム教を迎え入れ、彼らの古代信仰信念を拒否した。彼らは主に国の東部、Kunaru の Pashtun 民族、パキスタンの Chitral にいる Kalash 族、北部 Badakhshan の Tajik 族との間に住んでいる。Nuristan(光の土地)は Hindu Kush 山岳地帯の南斜面に住んでお

り、そこから四つの谷に向けて広がっている。それぞれの渓谷には言語あるいは方言があり、Kati 語、Waigali 語、Ashkun 語、Parsun 語がある。Nuristani 族には男性、女性とも厳しく労働分担がされており、男性は家畜を飼育し、女性は農作物を生産し、段々畑をかんがいするのである。**[76c]**

目次に戻る
情報源リストに進む

23. 同性愛者、 両性愛者、トランスジェンダー

法的権利

23.01 国際レズビアン・ゲイ協会（ILGA） International Lesbian and Gay Association (ILGA) の 2009 年 5 月付の世界調査では、男性同士と女性同士の関係はアフガニスタンでは違法であるとしている。同報告書ではまた第 427 条の刑法を述べている。

(1) 不倫や同性愛をはたらく者は長期の監禁刑と科する。
(2) 次にあげる場合の行動で上記の罪を働く者はまた加重の罪とする。
a. 罪をおかされた者が年齢が 18 歳未満である場合**[80a] (p12)**

23.02 ILGA は次のように付け加える。

「アフガンの用語“同性愛”は年齢に関係なく男性同士の性交であるとされる。小児性愛あるいは承諾を得る年齢ではない子供と性的関係は第 427 条サブセクション 2(a)で、このようなケースはイスラムのシャーリア法で同性愛法により、最大死刑に処すると刑法と共に適用、成文化されている。しかし、タリバン政権以来、同性愛法で死刑の宣告は行われたことがない。」**[80a] (p12)**

23.03 国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）が 2009 年 7 月に発行した「アフガニスタンからの亡命希望者に関する国際保護が必要な難民該当性ガイドライン」*Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Asylum-Seekers from Afghanistan* には次のような記述がある。「背教の場合のように、殆どのシャーリア法の解釈によれば、アッラー（Hudood）の罪として同性愛は死刑になりうるが、2008 年以来性的指向が理由で処刑された報告はない。 **[11a] (p16)**

23.04 アムネスティ・インターナショナルの報告書 2006 年 7 月更新「同性愛者と法律：世界調査」（Amnesty International document, *Sexual Minorities and the Law: A World Survey*）は同性愛が違法で最長 15 年までの禁固刑になると述べていた。しかし、トランスジェンダーの人に関しては、「データがなく、法的な事は不明である。」と報告している。**[7d]**

23.05 米国務省 2010 年 3 月 11 日発行の「国別報告：2009 年のアフガニスタンにおける人権の実情（Country Report on Human Rights Practices 2009, Afghanistan）は「法律は同一性愛の行動を罪と定めるが、当局はこの規定を散発的にしか施行しなかった。性的指向の自由を保護することに尽力する組織はひそかに活動した。**[2a] (セクション 6)**

社会的虐待または差別

23.06 国際連合が 2009 年 7 月に発行した「アフガニスタンからの亡命希望者に関する国際保護が必要な難民該当性ガイドライン」UNHCR's *Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Asylum-Seekers from Afghanistan* では、「シャーリア法に背いて同性愛や不倫を行った者は家族や社会からの拒否や暴力だけでなく、正式に迫害される。」**[11a] (p16)**

23.07 2008 年 4 月更新の GlobalGayz.com には以下のことが掲載されている。

「男性同士の性交は古いアラビアの伝統としてある。ごく最近の現代イスラム「文化」（婚前）同性愛の行動には一時的の、そして同志としての形でもし好意ではなかったら、仲間として相互の同意の上に理解している。その行動が相互的あるいは強制的であろうと、東の文化ではそういった気ままにふるう性的行動は普遍的な態度で「ゲイ」ではない。それゆえ、同性愛と認識される二人の男性の間は、セックスや愛ではない。（アフガニスタンでは年長者が子供と結婚することは日常である。）それよりか、うわべだけの見せかけの集団意識の精神ゲームでセックスの意味は再枠組みされる。異性愛者の男性は若い男が“女性”っぽくないが、従順で受け身で、年上の男が“男っぽいホモ”ではないが、我の強いタイプであっても同性愛行動をするものである。**[42]**

23.08 米国務省、人権に関する国別報告書 2009 年（The USSD Report 2009）にはまた「性的指向における差別や暴力があったことは報告されていないが、社会的なタブーは濃く残っている。」とある。 **[2a] (セクション 6)**

(このセクションはセクション 25 と共に読むことを勧める。女性.)

目次に戻る
情報源リストに進む

24. 身体障害

24.01 米国務省 2010 年 3 月 11 日発行の「国別報告：2009 年のアフガニスタンにおける人権の実情（Country Report on Human Rights Practices 2008, Afghanistan）」は次のように述べている。「憲法は市民に対するどのような形の差別も禁じ、国に対して身体障害のある人々を援助し、医療ケアや財政を含む保護を要請する。憲法はまた国家に対し、障害を持つ人々が社会の中で統一し、活発に参加できる法案を採択するのを協調する。**[2a] (Section 6)**

24.02 2009 年 5 月 12 日にアクセスしたサイトである、「2008 年 Afghanistan 地雷監視レポート」では、アフガニスタンは障害のある人々の権利を保護する法律がない。しかし、憲法の規定では障害を持つ人々の権利を保障している。次の 地雷監視レポート 2008 ではアフガニスタンの状況を更に提供している。**[14a]**

24.03 AIHRC（アフガニスタン独立人権委員会）The Afghanistan Independent Human Rights Commission (AIHRC)「アフガニスタンの経済・社会的権利の状況に関する報告書－IV」Qaws1388（2009 年 11 月 12 月）The Afghanistan Independent Human Rights Commission (AIHRC) *Report on the Situation of Economic and Social Rights in Afghanistan – IV, Qaws 1388 (November/December 2009)*は次のように述べている。

「アフガンの概念で身体障害者とは身体的障害にほとんど限定されており、精神的、知覚的障害を患っている人々は社会から取り残されており、完全に社会に参加することの妨げになっている。 アフガニスタンには障害のタイプ、援助が必要なレベル、その他関連した概念を標準化したものはない。

「障害のある人々は人口の中でも最も弱い側面があり、政府は彼らが社会に完全参加できる手段や、社会的、教育的サービスへのアクセスに力をいれる政策も持っていない。身体障害についての公共の意識が欠けている為、障害のある人々はしばしば家族だとされ、社会的負担がかかり、恥をかかせられたり、差別されたりする。アフガン憲法第 22 条は全ての人々の平等を強調しており、市民間で起こる差別を全て違法とする。憲法第 53 条では、障害者におけるリハビリテーション、訓練、活発な社会的参加等の必要な政策をとり、医療、財政的な援助を提供することをアフガニスタンの政府に要求している。」 **[78f] (p18)**

24.04 米国務省発行の 2009 年人権に関する報告書は更に以下のことについて述べている。「赤十字国際委員会（ICRC）は障害者の正確な数字はわからない。」としている。**[2a] (セクション 6)** AIHRC（アフガニスタン独立人権委員会）The Afghanistan Independent Human Rights Commission (AIHRC) が賛同し、監督した情報によれば、2009 年 11 月/12 月の報告によれば、「アフガニスタンには障害者の詳細な数や状況について審査するものはなく、異なった機関が障害者の数についてそれぞれ違う統計データを提供している。」 **[78f] (p19)**

24.05 「人権に関する国別報告書 2009」には、以下の記述がある。「およそ 80 万人の移動に障害のある人々がおり、そのうち 4 万人が手足の切断を受けた人達である。アフガニスタン労働社会殉教障害者省（MOLSA）は 8 万 8 千人の

戦争関連で障害者となった人々へ財政援助を行った。肉体的、あるいは精神的な障害を持ちながら仕事に就いている人は 90 パーセント以下であった。AIHRC は、そのうちおよそ 20 万人の就学年齢の児童が障害を持っているとし、学校に通う子供は 22.4 パーセントであると報告した。**[2a] (セクション 6)**

(26 セクションを参照: 子供 – Child care and Health issues, Section 30: Freedom of Movement – Mines and unexploded ordnance and Section 28: Medical Issues)

目次に戻る
情報源リストに進む

25. 女性

概観

25.01 経済協力開発機構（OECD）の社会機関とジェンダー目録の国別情報・アフガニスタンでは、2009 年 9 月 6 日時点にアクセスした情報で以下のように述べている。

「アフガニスタンの女性は世界で最も脆弱である。タリバン政権下で女性は女子は制度的に差別され、追いやられる存在であり、彼らの人権は侵害されていた。女性が公から排除されることは、政治制度の中でどんな役割をも果たすことができず、すべての公式な、あるいは非公式な統治から除外されていたということである。女性と女子はまた厳しく教育、医療ケア設備や雇用へのアクセスを制限されていた。

「2001 年 11 月のタリバン政権の崩壊で、女性がアフガニスタンにおいて急速に人権を取り戻すであろうとの希望を持った。女性への治安の脅威は公共の中での生活をほとんど困難なものにしている。」**[37a]**

25.02 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）が 2009 年 7 月 8 日に出版した報告書「沈黙は暴力、女性への虐待の終結」The United Nations Assistance Mission in Afghanistan (UNAMA) *Silence is Violence, End the Abuse of Women in Afghanistan* (UNAMA report)には以下のことが書かれている。

「30 年にわたった武装紛争と無法状態、社会不安、弱い統制はアフガニスタンの女性の地位や状況、また彼らの解放や権限付与の努力に多大な影響を与えた。

「1978 年の武装紛争勃発以来、明確な戦争時代の中で、女性にとって特に危険で有害であるとした出来事が特徴であった。ソビエト時代には、空爆が大規模な人口移動を引き起こす引き金になった。そして田舎の貧困や農村生活や、必要不可欠な灌漑システムを含めた設備に悪影響を及ぼしていったのである。Mujahedeen 時代（1992 年から 1996 年）は凶暴で殺しあう戦争時代であり、アフガンの生活は全てにおいて恐ろしいものであった。女性の権利や自由は厳しく制限されていた。深刻な人権侵害は裁判外での処刑、拷問、性的暴力、失踪、強制退去、強制結婚、人身売買、拉致を含むものであった。この時代はアフガン女性にとって最も暗い歴史の中の一幕であった。

「残酷で略奪的性質をもつ市民戦争や Mujahedeen 時代はタリバンの復興に貢献し、かれらの団結した力は 1996 年 9 月にカブールを占拠した後に広がった。タリバン政権の厳しく独特な解釈でのシャーリア法は Mujahedeen 時代の特徴である残虐性や特異性に終止符を打つことになった。

「タリバン政権のイスラムの理解と解釈は、女性をより除外するように制度化された。この過酷な 5 年間を通して、タリバン政権の極端な解釈であるシャーリア法は、その歪んだ抑圧的なイスラム教の解釈に基づき、アフガン社会の本質を変え、同政権が最高政権の法令として原理主義と抑圧的な制度をもった監督下政権へと変化させた。タリバンの法制度は特に大都市中心部に

おいて厳しかった。その中でもとりわけ女性は犠牲者になり、陰の存在としてさげすまされた。女性や女子は制度的な差別の対象となり、殆どが効果的に家に監禁された。女性は一人の mahram の同伴なしで公に出てはいけなかった。**[46a] (p5-6)**

25.03 同報告書ではさらに、「2001 年のタリバン政権の崩壊に続き、アフガン人の間では人権擁護活動家やその他の人々は女性の地位が大きく改善されると大きな希望と楽観を抱いた。ボン同意書（2001 年 12 月）はアフガニスタンの変革、再建、発展に関連するものである。」**[46a] (p6)**

25.04 「Women for Women International」の「2009 年アフガニスタン報告書：アフガニスタンにおける女性の意見の拡大」*2009 Afghanistan Report: Amplifying the Voices of Women in Afghanistan* は次のように述べている。

「2001 年ボン同意書ではアフガニスタンでの女性の権利が妨害されていることに触れ、女性を政治生活の中に参加させることが誓約されている。暫定的な行政と Loya Jirga（国民大会議）には女性への割り当てがされ、女性課題省が設立された。ジェンダーと法律活動グループである女性圧力団体は 2003 年に公表された憲法草案の改正に意見を通過させることができた。これらの改正案は最終文書の中で保持され 2004 年に承認された。これには第 22 条の前に男性と女性の同権を明確にし、第 83 条には議会の下院にそれぞれの地方から二人の女性の代表を出席させ、女性の数を増やすことが盛り込まれた。憲法第 7 条には国連女性差別撤廃委員会を含め、アフガニスタンが調印した様々な議会での条約を遵守することを要求している。**[94a] (p16)**

25.05 2009 年 7 月 16 日の今では女性はいくつかの地域で公共生活に参加することができる。（フリーダムハウス、2009 年 7 月 16 日）**[41a] (p6)**しかし、米国務省 2009 年 2 月 25 日発行の「国別報告：2008 年のアフガニスタンにおける人権の実情」には以下のような記載がある。

「女性に対する人権侵害は引き続き広がっており、法の下での権利は多くの場合知らされていなかった。差別は田舎や小さな村でより深刻であった。都市にいる女性は公共生活、教育、医療ケア、雇用にアクセスできるよう継続して努力した。しかし、この内乱での教育機会の拒否や雇用機会の制限、暴力の脅威により、多くの女性の能力が改善に向かうことを妨害した。

「家庭内暴力、レイプ、強制結婚、論争を解決するための女子の交換、誘拐、名誉殺人を含む、女性に対する社会的な差別は持続した。いくつかの田舎の地域では、特に南部において、女性は一人の男性を伴う時以外、外出することを禁止された。 **[2i] (セクション 5)**

25.06 国連アフガニスタン支援ミッションによる 2009 年 7 月 8 日の報告書では以下のように記述している。

「疑う余地もなく、女性を含む全てのアフガン人の権利の発展がいくつかなされている。改善で顕著なものに、ジェンダー間の平等の権利を新しい憲法で採択したことが含まれる。アフガニスタンは留保なしで加盟したことを含む、多くの国際人権条約の加盟国である。2003 年の女性差別撤廃委員会

（CEDAW）では、この規定は、国がアフガンにおける全ての女性と女子の権利を擁護し促進する義務があることをほのめかしているとしている。**[46a] (p7)**

(サブセクションも参照 Violence against women)

25.07 「Women for Women International」の「2009 年アフガニスタン報告書：アフガニスタンにおける女性の意見の拡大」2009 Afghanistan Report: Amplifying the Voices of Women in Afghanistan の中で 1500 人の女性を対象に異なる地域で調査を行い、以下のように発表している。

- 「41.2 パーセントの女性が日常生活において重要な物資が不足していることに直面し、雇用も十分でなく（26.2%）、社会的サービス（13.5%）も不足している。
- 66.2 パーセントの女性が国の政府はまず治安の状況を第一に修正し、経済、政治問題を次に解決するべきだと答えている。回答は地方で同じような結果であり、治安を第一優先としている。 **[94a]**

25.08 2008 年 2 月の WomanKind Worldwide は「女性の権利の向上が図られてはいるものの、国の社会的、市民的、政治的生活において女性や女子を保護する方向へのプロセスは受け入れがたいほど遅い。また要望に則した計画、回答による行動、思いやりを持った行動よりも、裁判や間違いのパターンに特徴付けられている。**[88a] (p7)**

(セクション 25 も参照: Women - Social and economic rights and Women - Violence against women.)

目次に戻る
情報源リストに進む

法的権利

25.09 2008 年 12 月の AIHRC（アフガニスタン独立人権委員会）The Afghanistan Independent Human Rights Commission (AIHRC) 「アフガニスタンの経済・社会的権利の状況に関する報告書Ⅲ」ではアフガニスタンは国連女性差別撤廃委員会（CEDAW ）の調印国であると記載している。 **(p27).**

25.10 米国務省 2010 年 3 月 11 日発行の「国別報告：2009 年のアフガニスタンにおける人権の実情（Country Report on Human Rights Practices 2009, Afghanistan）」には以下のことが記されている。

「憲法では市民間の差別を禁止しており、男性と女性には平等の権利を規定している。しかし、女性に対する差別は地方の風習や慣わしにより、国の大部分に普及していた。憲法は明確に人種、身体的障害、言語、社会的地位における平等の権利を記載していない。人種、民族、宗教、性別による差別は報告されていた。」**[2a] (Section 6)**

25.11 2009 年 9 月 6 日にアクセスした SIGI アフガニスタン情勢には以下のことが記述されている。

「アフガニスタンの法律は女性の経済的独立への支援が実に弱い。多くの女性が農業関連で働くが、土地へのアクセスは非常に制限されており、自分の土地を持つ人はほとんどいない。イスラム法は土地よりも女性の財産を保護するが、慣習法では伝統的に女性の経済的な資産を剥奪し、人生を通して夫、父親、兄弟（未婚であれば）に頼る身分とする。

「アフガンの女性は銀行の貸付金へのアクセスはほとんど制限されていた。ほとんどのアフガン人にとって、男性も女性も貧しすぎる為、貸付金の為の担保を提供することができない。2001 年以来、外国援助によりいくつかのマイクロ財政機関を国に設立することができた。これは女性や男性両方に利用可能なものである。」**[37a]**

(また女性を参照 – Social and economic rights)

25.12 国連事務総長が 2008 年 3 月 6 日に述べたところでは、「公共の人々の裁判所や法的援助へのアクセスが憲法で定められている権利であるのに対し、大多数のアフガン人にとって、特に女性や子供、社会的な弱者にとって捉えどころのない定義となっている。」この問題は法的権利や手続きの認識が公共の人々にとって不足しているとの問題をふくんでいる。 **[39b] (p6-7)**

25.13 アムネスティ・インターナショナルは、2008 年 6 月 11 日の報告資料の中で以下のように述べている。

「アムネスティ・インターナショナルはタリバン政権の崩壊以来の女性の権利が向上していることを歓迎する。とりわけ女性課題省、女性のための国家活動計画の設立を通して、女性が教育や議会への代表進出にアクセスすることが改善されたことは歓迎される。しかし、アフガンの女性や女子はまだ差別的な法律、制度、ならわしに直面することがあり、これには身体への暴力も含まれる。女性や女子は地方特有の家庭内暴力、人身売買、子供を含んだ強制結婚、論争解決の為の取引などに直面した。警察、裁判所、その他の司法制度の職員は女性が虐待、殴打、レイプ、そしてその他の性的暴力について不満とすることを滅多に言及しない。女性の被害者や被告人は法制度に少し頼ることができるだけで、公式にも非公式にも法制度の中で差別されている。**[7a] (3. Protecting and upholding women's rights)**

25.14 2009 年 4 月 2 日付け国連ニュースセンターは、新しい法律である女性の制限された権利について報告している。

「新しくアフガニスタンに制定された法律は女性の権利を著しく縮小するもので、明確に婚姻上のレイプさえ許容されており、「間違った方向への大きな前進である。」と国連人権委員会の委員長は今日延べ、法律の撤回を求めた。その法律はまだ公開されていないが、アフガニスタンの上下院議会で可決されており、今月初頭に Hamid Karzai 大統領が署名する前であるとの報告があり、少数シーア派コミュニティーの個人的な地位、男性と女性の関係、離婚、財産権利を含んで規定していると言う。 **[39g]** 2009 年米国務省、人権に関する国別報告書には 4 月 15 日のカブールでシーア派個人地位法（SPSL）に抗議し、300 人の女性（うち殆どが学生）が反対運動を行った。

抗議を阻止する者の 5 倍の人数が報復し、何人かは抗議者に石を投げつけた。**[2a] (Section 1d)**

25.15 米国務省、人権に関する国別報告書 2009：パキスタン（USSD Report 2009）には、以下の記述がある。

「SPSL は最も論争のある言葉を取り除く為、夏に改正され、2009 年 7 月にシーア派へと施行された。この法律はシーア派であるたった 20 パーセントの人口に適用される。いくつかのシーア派のグループはこの法律を公に少数シーア派を認めるものだとして歓迎したが、法律は国内的にも国際的にも男女の平等を促進するには失敗であった。法律の条文に特に関連したものを挙げると、結婚の最低年齢、一夫多妻、相続権、自決権、移動の自由、性的義務、後見人の責務などが含まれる。」**[2a] (セクション 6)**

25.16 2009 年 8 月 13 日の A Human Rights Watch の記事には次のような記録がある。

「改正された SPSL 法には、夫は妻が性的要求を拒否したら、食事を含め、基本的な生活の整備をしりぞける権利がある。子供の後見人としての責任は父親と祖父に独占の権利が与えられる。女性は働くことに夫の了解を得なければならない。またレイプを行った者に対しては、傷を受けた少女に流血によって負わされた賠償金を支払うことで起訴されることを効果的に避けることができた。この法律は力があり、強硬派の Ayatollah Asif Mohseni シーア派リーダーによって作成され、議会の保守派シーア派リーダーの支持を得た。」**[17a]**

(女性を参照 – Violence against women)

25.17 Womankind の 2008 年 2 月付け報告書「備蓄の縫合：アフガニスタンの女性と女子の 7 年間」は以下のように結論付けている。

「重要な基盤が法律の再編の初期段階に築かれ、女性の人権を保護する為に諸機関を構築することが委任された。しかし、法律の枠組みは不十分である。女性の人権を現実化する為には法律を強化させることが必要であり、現時点ではそれが紙の上での事だけになっている。よい意向を反映させ、法律上の権利（法律を基盤とした権利）を現実のものとし、意味ある変化を女性にもたらすには政治的意向でもって尽力し、その意向をバックアップする資源が必要である。これには利害関係者の連携が必要であり、長期的な目標と戦略、女性の権利が単に都合のよい約束として大きな規模の資源を消費するアフガニスタン市民や西欧の人々へ売りつめるも介入ではなく、正当で本物の、実現可能な呼びかけであることを国の指導者達が一貫性のある公共の主張によって行うことが要求される。」**[88a] (p14)**

25.18 AIHRC（アフガニスタン独立人権委員会）The Afghanistan Independent Human Rights Commission (AIHRC)「アフガニスタンの経済・社会的権利の状況に関する報告書、 *IV, Qaws 1388 (2009 年 11 月、12 月)* には以下のことが述べられている。

「イスラムのシャーリア法と憲法は男性と女性に適正なる権利を与えているが、法律上、事実上の平等は実際正確には規定されていない。現在の法律では女性の保護を規定していない。男性は法律の手続きなしに妻と離婚することができる。こういった結婚や離婚の登録欠如が女性を不利に扱うことに起因した。女性は離婚の 3 ヶ月後に再婚することができ、反対の場合、女性は裁判で離婚を立証する 3 人の目撃者を出さなければならない。女性は離婚の手続きにおいて、夫が病気、あるいは女性を危険にさらす、夫が女性を援助することができない、夫が 4 年間不在である、夫が 10 年あるいはそれ以上の投獄を宣告されたという事を含め、十分な証拠があった上で手続きを開始することができる。これらの中のどのようなケースでも、裁判所の法律は女性に結婚持参金を与え、少女の場合 9 歳になるまで、少年の場合 11 歳になるまで養育権を与える命令を出すことができる。 **[78f] (p54)**

25.19 2009 年人権に関する国別報告書（ USSD Report 2009）には以下のことが見受けられている。

「7 月 19 日に Karzai 大統領は女性に対する暴力の撤廃法（EVAW）に署名し、女性に対する暴力を犯罪とし、これには以下のレイプ、暴行、殴打、強制結婚、未成年の結婚、“baahd”（借金や論争を解決する為に身内の女性を他の家族へ授けること）、屈辱、妨害、食事の拒否を含んだ。処罰は 6 ヶ月以下の投獄から死刑を含んだ。被害者は攻撃した者を起訴する権利があり、安全な家での避難場所を探し、医療、法律の援助を受ける権利を持つが、法律は施行の関係上、積極的な方向へ導く小さな一歩としかみなされなかった。 **[2a] (セクション 4)**

25.20 2009 年人権に関する国別報告書（ USSD Report 2009）には以下のことが付け加えられている。

女性に対する暴力の撤廃法（EVAW）第 17 条はレイプを明確に終身刑とし、もしその被害者が行動により死亡した場合、その加害者は死を宣告される。法律は「女性への不貞としない（例えば触ること）の純潔を侵害し、7 年までの投獄として罰する。レイプは配偶者間のレイプを含まない。シャーリア法は地元での解釈と民族の慣習に影響され、成文化されてはいないが、レイプの成功的な起訴を妨害した。コーランはレイプへの罰を特別に記載してはいないが、シャーリア法の解釈の一つに地元の部族年長者や宗教の指導者はレイプを不倫とし、投石による死刑あるいは鞭打ちの刑 100 回となるが、この年でそのようなケースは報告されていない。シャーリア法の解釈の中には女性はレイプの罪で起訴する場合、時には 4 人の目撃者を出さなければならず、それが強制的であったということを証明しなければならない。起訴された男性はしばしば被害者が同意の上でのセックスであったと述べ、これが不倫として罪を着せられる結果になることがあった。 **[2a] (Section 4)**

目次に戻る
情報源リストに進む

政治的権利

25.21 「Women for Women」2009 年の国際版新聞はアフガニスタンの報告を以下のように掲載した。

「アフガニスタンの女性の圧倒的多数が政治機関への直接的なアクセスを制限されていた。アフガン政府は最近、2013 年までに全ての地位での女性の市民事業への参加を急速に 30 パーセント上昇させるとした。現在、一般政府職員の女性は全体で 22 パーセントしかおらず、この中でたった 9 パーセントが意思決定段階の地位にいる。2007 年 5 月までに 9 千 3 百 94 の地域発展委員会がアフガニスタンに設立されたが、女性メンバーの数は 2 万 1 千 239 人（24%）に対し、男性の数は 6 万 7 千 212 人（76%）であった。国民議会に集まる女性閣僚の数は 27%で、女性課題省の閣僚は女性だけに限られており、36 省庁あるうちの 17 省庁では女性職員が 10 パーセント以下である。

「2003 年に創立されたアフガン女性裁判官委員会とアフガン女性弁護士とプロフェッショナル委員会がある。家族と少年法廷は女性が長官となっているが、現在職務についている裁判官 1 千 547 人のうち 62 人が女性で、この数は全体の 4.2 パーセントである。検察官は 546 人、そのうち 35 人（6.4%）が女性、そして 1241 人の弁護士のうち 76 人（6.1%）が女性である。最高裁判所に女性のメンバーはいない。」 **[94a] (p17)**

25.22 2009 年人権に関する国別報告書（USSD Report 2009）には「法律で要求されているように、Wolesi Jirga（下院）では 249 議席中 68 人が女性であり、30 パーセントの議席が女性に確保されている。UNIFEM の見解では、この割り当てが最高限度であり、最低確保された議席数ではなく、女性を 30 パーセントまでに制限するものであると言う。Meshrano Jirga（上院）には 23 人の女性がおり、内閣には一人女性が議席を持っていた。最高裁判所委員会には女性はおらず、203 人が女性の裁判官であった。」**[2a] (Section 3)**

2009 年選挙での女性の参加

25.23 2009 年 12 月に出版された Human Rights Watch (HRW) 報告書*“我々は世界に約束したことがある。（We Have the Promises of the World）”アフガニスタンの女性の権利*には以下のことが記述されている。

「2009 年の選挙で女性に関する進展の兆しがいくつか垣間見られたが、多くの局面において女性の参加は残念なものとなっており、多くの女性が政府や国際支援者により失望させられたと感じていた。

「独立選挙委員会によれば、男性投票所と女性投票所から戻ってくる人数を数えると、2009 年選挙投票者のうち実際 38.75 パーセントが女性であった。しかしこの数は信憑性に欠ける。なぜならば、女性の投票カードや投票所を利用する不正が高い率で横行していることを考慮していないからである。

「公式には女性が高い率で投票に現れたとしているが、報告によれば多くの地方で実際女性が投票に出向いたのは非常に低い確率であり、不正が横行したと異議を唱える声が上がっている。これは特に Paktia 地方のような南東部で顕著であり、女性（50 パーセントの投票）に対し男性（47.7 パーセント）が投票し、残りは Kichi 族からの投票だという記録がある。これはかなり信じ

がたい事で、観測によれば地方の中心部で投票した女性はかなり少数で、地方ではほとんど女性の投票者は観測されなかったからである。国際選挙職員の一人がヒューマン・ライツ・ウォッチに語ったところによれば、報告された女性投票者の数は「本質的に意味がない。」とし、それは明確に多くの不正が女性の投票で行われているからだ述べている。**[17c] (p28-31)**

25.24 USSD Report 2009 は次のように述べている。「女性 2 名が大統領選に出馬し、女性 7 名が副大統領、女性 328 名が地方委員会で確保された 124 の女性議席に出馬し、これは今まで以上の数である。いくつかの地方では女性の為に確保された議席が、立候補者が十分な数でなかった為に空席になった。」**[2a] (Section 3)**

(セクション３も参照: 歴史 - Presidential Elections - August 2009)

目次に戻る
情報源リストに進む

社会・経済的権利

25.25 国際連合が 2009 年 7 月に発行した「アフガニスタンからの亡命希望者に関する国際保護が必要な難民該当性ガイドライン」The United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR) *Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Asylum-Seekers from Afghanistan* には以下のことが記述されている。

「女性は特に、社会、伝統、そして司法制度でみなされる性別に見合った役割分担に従わないと見受けられた場合、虐待される危険にあった。虐待は様々な形で行われることがあり、家族を含み、何人かの実行者により負わされることがあった。そのような扱いは家庭内暴力、過剰な管理刑、名誉を傷つけ、非人道的扱いをも含めた。限られた数の女性だけが官公庁で働いていたが、女性の権利は引き続き抑制されていき、制限され、制度的に侵害された。 **[11a] (p31)**

25.26 2009 年 9 月 6 日にアクセスした社会的機関と性別指標（SIGI）The Social Institutions and Gender Index (SIGI)は次のように記録している。「タリバン政権とは異なり、現政府は女性の服装の自由に関する法的制限を設けていない。」**[37a]** The USSD report 2008 では次のように述べている。

「政府は女性にブルカを身につけることを要求しなかった。女性の中にはブルカを個人的な選択として着用し続ける人がいたが、多くの女性は社会的、家族的な圧力が原因で着用せざるを得ないとした。地元当局が女性の外見に関する方針を保守的なイスラム教の解釈に追従して定めるようなケースはなかった。ほとんどの女性はカブール市内でさえ頭の被り物を身に着けた。田舎や村では新しい道路が開通し、よりアクセスしやすくなったが、かつてベールをかぶらなかった女性は、農地で仕事をする際は見知らぬ人に見られぬようブルカをかぶっている。**[2i] (Section 5)**

25.27 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）が 2009 年 7 月 9 日に発行した報告書「沈黙は暴力である・アフガニスタンの女性への虐待を終結させる。」（*Silence is Violence, End the Abuse of Women in Afghanistan*） には以下のようなことが報告されている。

「ブルカはタリバン政権時代の西欧諸国で並外れた注目を受けた。ブルカを脱ぐことはしばしばアフガン女性の「自由」の象徴としてみられた。しかしながら、多くの女性にとって、ブルカをかぶることは公共の場で嫌がらせを受けずに出かけることへの保護でしかなかった。ブルカは女性に控えめな態度でいることができるようにする。警察の女性職員による報告では、彼女たちはブルカを警察署外で自分自身の安全のために身に着けると述べている。」**[46a] (p10)**

25.28 USSD Report 2009 は次のように述べている。「憲法で保護された移動の自由にも関わらず、おおくの女性は一人の男性を同伴しない形での家からの外出を禁止されていた。そのような文化的に禁止されていることにより、多くの女性が家以外で働くことができず、しばしば教育、医療、警察の保護、その他の社会サービスへアクセスすることをできなくしていた。」**[2a] (セクション 6)**

(セクション 30 も参照: Freedom of Movement)

教育および雇用の機会

25.29 ヒューマン・ライツ・ウォッチは 2009 年 1 月出版の「2009 年ワールド・レポート」（*World Report 2009*）の中で 2008 年の出来事をカバーし、 以下のように述べている。

「アフガンの女性や女子は妊婦死亡率、平均寿命、識字率を含んだ殆どの指標において、世界の中でも最も不利な立場に置かれていると格付けされている。

「治安が悪い為、南部、南東部のほとんどの女子が学校へ行くことを避けている。紛争がない地域でもアフガンの女子は教育において多大な障壁があり、例えば女子校の不足、学校までの道のりでの性的嫌がらせ、就学終了を早める早婚などがある。文部省のデータによれば、46 パーセントの小学生女子が就学登録をし、対して 74 パーセントの男子が登録をした。中等学校レベルでは女子は 8 パーセントに対し、男子は 18 パーセントが就学登録をしていた。

「女性は引き続き広範囲にわたる差別を受けていた。家以外で働くことには大きな障壁があり、移動するにも制限があった。多くの人々が身内の男性一人とブルカの着用なしには移動することはできない。」**[17b]**

25.30 2009 年 7 月 8 日付けに UNAMA は次のように述べている。「アフガンの人口 15 歳以上の成人識字率は 28 パーセントであり、その中の 12.6 パーセントが女性である。地方の田舎にはアフガン人の人口 74 パーセントが住んでおり、90 パーセントの女性が読み書きができないと推定される。」**[46a] (p8)**

25.31 2009 年の Women for Women International の報告は以下のようである。

「アフガニスタンの田舎における経済は、男性と女性により役割が分かれている。ほとんどの場合、女性と女子は一連の農業を基本とした活動「苗床の準備、除草、園芸、果樹栽培から、農作物収穫後の一連の仕事である清掃、野菜の乾燥、フルーツやナッツを家庭で使用、あるいは市場へ持ちこむのである。」

「田舎の地域では「経済活動」の定義はよく「家族間での労働と製品の交換は除外され」「収穫後の農産物（乾燥・洗浄・保存）は主に女性がやる役割である。」また「一家でポピーの収穫を行うことに関しては南部の女性が重要な役割を果たしており、一日三食を固定的に与えられることが給料の一部を占めている。」

「田舎の地域では、女性が労働市場に入り込むことは歴史的環境、低い技術、限られた機会、厳しい文化的倫理、性別による職業的な分離、多くの人口的要因による制約がある。家庭の範囲以外では女性の雇用は常に厳しい制限下にあり、そして子供のケアへのアクセスが制限されていることにより女性が家庭外で雇用させることには大きな妨害となっている。」 **[94a] (p18)**

25.32 2008 年 1 月の UNIFEM の実情報告は以下のようである。

- 「30 パーセントの農業労働人口が女性である。
- 「女性は男性の 3 分の一の給料である。
- 「カブール市には 5 万人の戦争未亡人となった人々がおり、平均 6 人の扶養家族を養っている。」
- 「たった 38.2 パーセントのアフガニスタン人女性が経済な活動をしている。
- 「2004 年、一人当たりの国民総生産は女性 402（US ドル）に対し、男性は 1 千 182（US ドル）であった。」**[72b] (Labour force participation)**

25.33 2008 年 2 月の「Womankind」 報告書の記録によれば、「最近の調査では、新しい自由に反発する可能性を強調する、家庭内虐待の高まりと女性が家の外で働くことの関係性が見つかった。小規模ビジネス、農業、鉱業といった民間事業部門でのアフガン女性を理解理解する調査においてはごく僅かしか行われていない。」**[88a] (p45)**

25.34 USSD Report 2009 は以下のように述べている。「都市地域における女性が公共生活、教育、医療ケア、雇用において進歩しているにも関わらず、教育機会の拒否、雇用オプションの制限、引き続き続く治安の脅威等が、女性にとって状況を改善する妨げとなっている。」**[2a] (Section64)**

(セクション 26 も参照: 子供 – Access to education for girls)

目次に戻る
情報源リストに進む

結婚と離婚

このセクションはセクション 26: Children – Child Marriageと一緒に読むことをお勧めする。

25.35 USSD Report 2009 は次のように述べている。「法律で定める結婚できる年齢は女子が 16 歳、男子が 18 歳とする。国際、地元監視者によればおよそ 60 パーセントの女子が 16 歳以下で結婚していると見積もっている。」**[2a] (Section 6)** 2009 年 9 月 6 日付けにアクセスした、社会的機関と性別指標（SIGI）の国別情勢に記載されているアフガニスタンとアフガン女性の平等の状況に関して「アフガンの憲法とイスラムのシャーリア法は、両法律とも一夫多妻制を支持しており、男性には 4 人までの妻を得ることを許可している。この一夫多妻制にはある特定、全ての妻を同じ扱いにするというような条件が適用されているが、これは常に監視されてはいない。**[37a]**

25.36 AIHRC（アフガニスタン独立人権委員会）The Afghanistan Independent Human Rights Commission (AIHRC) 「アフガニスタンの経済・社会的権利の状況に関する報告書」*IV, Qaws 1388 (11 月・12 月 2009 年)*, は次のように述べている。「結婚証明書には結婚登録、結婚への入り口、配偶者となる人の責任から構成されており、アフガン民法第 51 条には全ての結婚が登録されなければならないと要求している。しかし今日までに結婚や離婚を登録する仕組みはない。」**[78f] (p54)**

25.37 2009 年 12 月に出版された Human Rights Watch (HRW) 報告書「我々は世界に約束したことがある。（We Have the Promises of the World）」*アフガニスタンの女性の権利*には以下の記載がある。

「2008 年 3 月、AIHRC（アフガニスタン独立人権委員会）と女性課題省は、結婚の同意のサインを花嫁、花婿の双方から得て、彼らが結婚年齢に達していることを証明することを含んだ結婚登録証明書を受け入れるよう、最高裁判所を説得することに成功した。出生証明書がほとんど発行されていない為、年齢証明を提示することはいまだに難しいこととなっている。これは子供の結婚や強制結婚が普及することを削減する良いステップであり、現在のところ提示は義務ではないが、証明書を抑止するような行為が見られた場合は起訴され、年齢を証明する出生証明書は滅多にないので、人々の意識やこれらを取得する方向に向かわせるのはまだかなり低くなっている。」**[48f] (p59)**

25.38 2008 年 2 月の Womankind 報告書は次のように述べている。「アフガンの民法は女性の権利を保護するたくさんの規定が含まれており、例えば虐待された場合は離婚する権利等がある。滅多に施行されないが、現在の法律は女性の権利を励行し、教育を提唱する基盤がある。」 **[88a] (p24)** フリーダム・ハウスの報告書「世界の自由度 2009 年」アフガニスタンの中では 2008 年の出来事がカバーされており、「結婚や離婚に関しての女性の選択はまだ習慣、差別的な法律により制限されている。」と述べている。 **[41a] (p6)**

25.39 Womankind はまた「離婚した女性を取り囲む汚名や恥が存在し、彼らを結婚できない状態にし、結果的に財政的に極貧状態に陥る。一夫多妻制は離婚した社会的地位が低い女性が持つ数少ないオプションの一つになるが、経済的に頼ることが夫に要求される。**[88a] (p25)** 女性が男性に経済的に頼ることは、離婚を試みたり虐待的な結婚から逃れることを回避させる。 **[88a] (p44)**

25.40 アフガニスタン人権委員会が 2008 年 12 月に報告書で述べたところによると、

「イスラムのシャーリア法や憲法はこの国の男性と女性に相応な権利を規定しているが、実際にはいくつかの規定やならわしにより、男性と女性の平等の権利は強調されてはいない。現在の法律では女性は大きく保護されていない状態である。男性は適正手続きなしに妻と離婚することができる。公的に実施された結婚や離婚登録の欠如により、女性は特に虐待的な実行を開放的にしている。女性は離婚後 3 ヶ月（Edat）を経過してから再婚することができる。しかし、この挑戦は証拠立てる証人を立てなければいけない。十分な理由がある場合、離婚を先導してもよいこととなっている。受け入れられる理由としてはその他以下の理由がある。女性の夫は病気で女性を危険にさらす、女性の夫は家族を養えない、女性の夫は 4 年以上家におらず、または 10 年以上の禁固刑を言い渡された等である。この場合、裁判所は女性を mahr（離婚整備）として、女子の子供が 9 歳、男子が 7 歳になるまで保護下におく。**[78a] (p33)**

25.41 統合地域情報ネットワーク Integrated Regional Information Networks (IRIN) ニュースが 2008 年 7 月 16 日付けに掲載した記事によれば、「アフガニスタンにおける男性と女性の婚姻外での性的関係は深刻な罪で、背く者はその人の婚姻関係、その他の条件により、死刑とさらに、またあるいは長期間の投獄を宣告される。女性の権利活動家が語ったところでは、毎年何百もの女性売春婦が「不法な性的関係」として投獄行きになると言う。」 **[36g]** しかし、「高い食料費、干ばつ、失業、社会経済的機会の欠如により、北アフガニスタンの女性や若い少女の中には商業的な売春を行わなければならない状況に陥ると、女性の権利活動家や何人かの影響を受けた女性が IRIN に語った。」 **[36g]**

25.42 USSD IRF Report 2009 は以下のように述べている。

「強制的に純潔を審査するケースは新たに報告されなかった。しかし、地元の結婚の伝統では新しい新婚カップルは結婚を白いハンカチの上で行い、これは後に新婦が処女であることの証明としての表示になり、これは国中で結婚の評判を良くし続けた。彼女の処女がこの儀式を通して確認されないと、女性は即時の離婚や社会的排斥、義理の両親から厳しい罰を受けるか、あるいは死の危険にさらされた。非イスラム教徒に対するこのよう審査は報告されていなかった。」**[2c] (Section 3)**

25.43 2009 年 9 月 6 日にアクセスした社会的機関と性別指標（SIGI） の Afghanistan 情勢には以下の記述がある。

「イスラム法の下では父親が子供達の生まれながらの後見人になることを規定している。離婚の場合、母親が物理的に権利を与えられ、法的ではないが、子供達が資産管理を受ける年齢になるまで母親が管理することができる。そのときは、子供達は物理的に父親の管理あるいは父親の家族の管理下となるべく帰る。

「女性の遺産相続はアフガニスタンでは様々であり、イスラムや慣習法で決定されるかによって違ってくる。イスラム教の法律の下では、女性は自分の両親、夫、あるいは子供、そしてある条件では他の家族メンバーより引き継ぐことができる。しかし、女性はいつも男性より割り当てられる権利が少ない。これは女性は夫や子供に対して経済的責任がないという論議に共通して正当化される。慣習法の下では、女性は父親や夫から財産を受け継ぐことはないが、夫の家族に面倒をみてもらうこととなる。もしその未亡人が若い場合、女性の子供の面倒が見れる為として、その女性はしばしば義理の兄弟と結婚することを勧められる。**[37a]**

(21 も参照: Freedom of Religion – Mixed marriages and Section 26: Children – Underage/forced marriage)

目次に戻る
情報源リストに進む

非婚者と未亡人

25.44 2008 年 2 月の Womankind には以下のように記録している。

「アフガニスタンは世界で最も未亡人が多い国の一つである。30 年にも渡る戦争の結果、その数は百万人を超える。地方では収入が全くないか、ほんの僅かである未亡人を援助することはほとんどない。読み書きの能力がなく、訓練、技術、社会的安全網もなく、未亡人の人々はしばしば物乞いをしなくてはならなかった。彼らはイスラム法の nafaqa のような（家族の男性からによる未亡人、貧困に窮した人への支払い）伝統的保護の権利を制度的に拒否された。」**[88a] (p44)**

25.45 2009 年 5 月、フランスの 24 ニュースは「アフガニスタンでは、家族や特に身内の男性の保護なしに女性が一人で住むことは実際不可能である。家族の重要性を踏まえ、アフガンの女性は家庭内暴力のケースの状況をカウンセリングや奉仕サービスを通して家族の中で解決するよう強調することを主張している。」**[47a]** この記事ではまた、「アフガン女性のための女性」（WAW）組織が彼らのクライアントが新しい夫を探す援助をしていると述べている。「将来の婿となる人は注意深く選ばれ、避難所のスタッフにより承認されなくてはならず、これはどちらかと言うと慣習法の結婚資金を出す余裕のない男性に、妻を捜すことによって彼らをより協調的にするという目的がある。」**[47a]**

25.46 国際連合が 2009 年 7 月に発行した「アフガニスタンからの亡命希望者に関する国際保護が必要な難民該当性ガイドライン」は以下のように述べている。

「付き添いを伴わない女性あるいは男性の“指導者”(mahram)を伴わない女性は通常の社会生活を送ることに制限があった。その女性達とは、離婚した女性、処女ではない未婚女性、女性で婚約が破棄になった人を含む。彼らが結婚しないことには、こういった女性達にとて社会的な汚名がある為結婚はとても難しいが、社会的な拒否や差別が規範となりつづけてしまう。」**[11a] (p32)**

25.47 同レポートは更に続ける。

「男性の援助や保護なしに一般的には女性が生きていく方法は欠如しており、移動の自由の制限を含め、女性が一人で生活するには社会的制限があった。これは多くの女性が家庭内暴力の避難所にアクセスする等の解決方法が欠如していることを反映している。一人で独立した生活ができないことは、ほとんど何年も監禁生活を送っているようなもので、多くの人々が虐待的な家族の状況に戻ることを余儀なくされる。この「和解」となる結果は普段監視されておらず、戻ってきた際の虐待や名誉犯罪がしばしば免責で行われた。**[11a] (p32)**

25.48 USSD Report 2009 は以下のように述べている。「早婚の為、何人かの女性は 20 代あるいは 30 台で未亡人になる。未亡人は義理の両親の財産と考えられる為、女性は既に妻のいる義理の兄弟と結婚させられ、亡き夫の家族は彼が残した財産をすべて押収することができるのである。”**[2a] (セクション 6)**

女性の投獄

25.49 外国・連邦省（FCO)が 2008 年 3 月 17 日付の書簡の中で述べたところによると、「多くの NGO が何百人もの女性や少女を国のいたるところで監禁していると報告している。その大部分が社会的、行動的、宗教的な法律を侵したとされる。彼らの監禁に関する正当性は不明である。**[4d]**

25.50 The USSD Report 2009 は次のように語っている。

「地元の職員はしばしば家族の要求により、家族が決めた結婚相手に反対する女性、あるいは不倫、重婚としての告訴を受け投獄する。女性はまた放棄した夫から重婚の罪を着せられることがあり、女性が再婚した後でまた現れるというようなことに直面した。地元の職員は家族に代わり、見つけることができない罪を犯した女性を投獄した。女性の中には家庭内暴力や強制結婚の見通しがある為に家を逃げ出し、拘留施設に住み込む者もいる。また 17 歳から 21 歳の少女の中には虐待的な強制結婚から逃れ Pol-e-Charkhi 刑務所に拘留されたままでいた。」”**[2a] (Section 6)**

25.51 Womankind が 2008 年 2 月が報告で一致したところでは、「殆どの拘置所にいる女性が“Zina”（婚姻外での性的関係）を持つものとし、あるいは虐待、強制結婚で家を逃れた人々で、国際法の下で犯罪と認識された正当なものではない。**[88a] (p23)**

25.52 2008 年 4 月 30 日の MSNBC ケーブルテレビ・ニュース・チャンネルでは次のように述べている。「アフガニスタンや隣国のパキスタンの一部では社会的規範が大変厳しく、家出をした女性は通常愛人を連れていったとされ、不倫で訴えることができるのである。家族の許可なしに単に家を離れた場合、アフガニスタンの刑法で分類されてはいないが、侮辱とみなされる。**[30a]**”…国連人権委員会の東アフガニスタンにいる職員は彼女が目撃した 70 から 80 パーセントのケースは、女性が家庭内暴力に不満を述べ、家から逃げた犯罪行為だとして起訴されたものであると述べている。」**[30a]**

25.53 2008 年 1 月「カブール市の新しい監禁・勾留センター（FDC）は国連薬物犯罪事務所（UNODC）からアフガニスタン共和国法務省へ譲り渡されたものである。

「新しい女性監禁・勾留センター（FDC）は首都 Tahia-e-maskan 地域にあり、女性 96 人を収容できる。このセンターは UNODC による AFG/R41 プロジェクト「アフガニスタンの刑務所制度改革」として建築された。またこのプロジェクトはイタリア政府の寛大な財政援助により実施されたものである。

「カブールの女性投獄・勾留センター（FDC）は 2005 年 12 月に設立された。またこのセンターは、家具、ミシン、キッチンと食事の設備が整っている。」(2008 年 1 月 24 日付、UNODC より抜粋) **[87e]**

(セクション 15 を参照: Prison Conditions for further details of prison conditions for women)

目次に戻る
情報源リストに進む

女性に対する暴力

25.54 2008 年 2 月の Womankind Worldwide は以下のように述べている。

「アフガニスタンでは、女性嫌いのタリバン政権崩壊後の 7 年経った今でも、女性にとって世界で最も危険な国の一つである。妊産婦死亡率がもっとも高く、家庭内暴力も最も高い国の一つであり、おそらく女性の自殺率が男性より高い唯一の国である。」

「残虐行為から逃れる為、女性は自ら火をつけ、若い 8 歳ほどの女の子が年配の男と結婚させられ、60 パーセントの結婚が強制結婚なのである。女性や少女はいまだに暴力から最小限の保護しか受けられず、彼らが生活に最低限必要なものはまだ十分ではなく、国際援助は幾度も女性の緊急優先課題である司法制度改革、保健、雇用、教育に取り組むことに失敗している。」**[88a] (p7)**

25.55 2008 年から 2009 年の UNIFEM Annual Report 2008-2009 は「アフガニスタンの多くの女性にとって、暴力は毎日の現実である。強制結婚はしばしば 16 歳以下にも行われ、女性や少女は恐ろしいほどの虐待を受ける。統計によれば、87 パーセントの女性が家庭内暴力を受けており、女性にとってこの国は世界で最も危険な国の一つとなっている。 **[72d]**

25.56 2008 年 3 月 8 日付、IRIN News が報告したところによれば、「アフガニスタンで、女性や少女に対する身体的暴力が登録されたケースは 2007 年 3 月以来約 40 パーセント 上昇した。アフガニスタンの女性発展努力に関わっている国連機関の話では、この劇的な増加は性別が基となる暴力が増加したことを示しているわけではないと述べている。**[36s]** 後に IRIN ニュースが 2008 年 7 月に発行した報告によると、アフガニスタンでは子供が性的虐待被害を受けた際の援助がごくわずかであると述べている。**[36m]**

25.57 アムネスティ・インターナショナルが 2008 年 6 月に報告資料に記録したところによると、

「アフガンの女性と少女はまだ肉体的な攻撃を含む、差別的な法律、政策、ならわしに直面している。女性、少女は地域特有の家庭内暴力、人身売買、子供を含めた強制結婚、論争を解決する為の商談で取引されるのである。警察、裁判所あるいはその他の司法分野の職員は女性の虐待、殴打、レイプ、その他の性的暴力に対する不満に対して取り組もうとしない。女性の被害者や被告人は司法制度には僅かしか頼ることができず、正式にも、非正式にも司法制度から差別されているのである。 **[7a] (3. Protecting and upholding women's rights)**

25.58 UNIFEM'は 2008 年 1 月、アフガニスタンの女性が受ける暴力の実情の統計を以下のように記録した。

- 1 千 327 件あったアフガニスタンでの女性に対する暴力(VAW) のうち 30.7 パーセントが身体的な暴力に関連し、30.1 パーセントが精神的暴力、25.2 パーセントが性的暴力、14 パーセントがこの三つを混合したものであった。
- 82 パーセントの VAW 事件が家族によるもので、9 パーセントがコミュニティー、1.7 パーセントが当局によるものであった。 **[72b]**

25.59 UNIFEM の女性に対する暴力 (VAW)が 2008 年 3 月に第一データベースとして結論づけたところでは、女性は「殆どが近親者によって虐待されている。」としている。**[72a] (5.1 Analysis)** さらに、「UNAMA の分析と VAW の第一データベースが出した統計から顕著なのは、若い年齢の犠牲者は 30 パーセントのケースが 20 歳以下であると記録された。15 歳、あるいはそれおより若いケースは 9 パーセントである。**[72a] (5.1 Analysis)** 報告書はまた「UNAMA から提供された不穏な情報では、犠牲者が当局から支援を求めようとすると、更に政府職員から暴力を受ける対象になるという。」**[72a] (5.1 Analysis)**

25.60 2009 年 7 月 8 日付、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は以下のように報告している。

「女性が国会議員、地方委員会メンバー、公務員、ジャーナリスト、国際機関で働く（国連を含む）、というような不道徳と考えられる職業についていると、反政府要素（AGE s）の標的となり、地元の伝統的、宗教的な権力保持者、あるいは彼らの家族や社会、そして中には当局からも標的となる。 **[46a] (p11)**

25.61 USSD Report 2009 が同じ意見を述べている。

「社会生活に活動的な女性は比較にならないほど脅威や暴力に直面している。多くの女性国会議員、地元委員会メンバーが殺しの脅迫を受けていることを報告した。女性はまたタリバンやその他反政府グループの攻撃の標的となっていた。脅迫を受けた女性は嫌がらせから逃れる為に、しばしば国中を移動せねばならなかった。UNIFEM の報告によれば、女性候補者のカブール・オフィスは荒らされ、汚名を着せられた。Takhar 地方にいる女性候補者

は夜手紙を複数受け取り、彼女と彼女の子供に対する多くの殺しの脅迫を受けた。彼女の事務所もまた襲撃された。武装男性陣が Jalalabad の地方選挙立候補者の家を襲撃した。**[2a] (セクション 3)**

(セクション 18 も参照: Freedom of Speech and Media – Night letters)

目次に戻る
情報源リストに進む

名誉殺人・名誉犯罪

25.62 2008 年と 2009 年のアフガニスタンでの名誉殺人による死亡者は女性死亡者の 6.4%を占めた。 (2009 年 11 月、12 月 AIRHC より抜粋)**[78f] (p59)** 2009 年 5 月 6 日に出版された国連特別報告者の司法管轄外、即決あるいは恣意的な処刑についての報告書によれば、「名誉殺人」はアフガニスタンの一部で免責となって起こる。 **[39e] (p30)** USSD Report 2009 は「AIHRC（アフガニスタン独立人権委員会）は 51 人の名誉殺人を年間通して文書化したが、報告されていない数はずっと多いとされている。」**[2a] (Section 6)**

25.63 The UNAMA リポートは 2009 年 7 月 8 日に以下のように述べている。

「家族間、あるいはコミュニティーの中での個人的な確執がまた性的暴力の動機になった。そのような関係で、レイプは他の家族、民族、あるいは一族に対する前回の犯罪への復習として「汚名」を着せるべく利用された。男達はそのようにして女性への性的虐待を基にした復習のサイクルに入っていく。性的暴力やレイプはその前に行われた犯罪への「相殺」であるとみなされる。しかし数人の対話者によれば、そういった復讐は家族に対する影響力があまりないと考えられている。」**[46a] (p23)**

25.64 2009 年 5 月 6 日の国連特別報告者の報告書には「名誉殺人」の二人の従兄弟（少年と少女）について記録されている。

「婚姻外で性的関係を持ったとされている。彼らは叔父達により「ディナー」に呼ばれ、就寝中に銃で撃たれ、殺された。少年の遺体は彼の父親のところへ送られ、少女は葬儀の参列者もなく埋められた。家族は誰一人警察へ不満を言うものはいなかった。警察はその死について知っており、家族の不満申し立てなしに調査することはできないとして、調査しなかった。**[39e] (p30)**

25.65 同情報源はまた以下のように記録している。

「女性達の中には家庭内暴力から逃れ、家から脱出することを試みて殺された人々がいる。名誉殺人で死亡した犠牲者の家族の中にいる女性は、通常自分自身の家族が警察に不満の通告をするのではないかと脅威に感じている。彼らは警察が調査を行わないであろうことを知っており、警察が調査するのであれば、賄賂金で加害者を免責にするのである。私は警察が調査を行うことを試みたが、政府の高官がそれを妨害し、調査を回避させたケースの報告を沢山受けている。他の殺人と同じように、国際法の下では殺人は調査され、起訴され、処罰を受けるものなのである。」**[39e] (p30-31)**

25.66 USSD Report 2009 は「2009 年 9 月、Uruzgan 地方において、何年もの家庭内暴力の後、家から逃げ出して家族に恥をかかせたとして 16 才の妻の鼻と耳を切って重症を負わせた。彼女は山に放棄されたところを米軍に見つけられて救助された。」**[2a] (Section 6)**

25.67 2010 年 3 月 8 日付の CNN ニュースのブログ報告では、若いたった 19 歳の女性が家族の「恥」を働いたとして外観を損なわされたというケースを報告した。

「彼女の父親は、彼女を他の赤ん坊姉妹と共に”baad“という慣わしで他の家族に引き渡す結婚の約束をした。16 歳で彼女は夫の父親と 10 人の兄弟に引き渡され、彼女は彼らが全て Pruzgan 地方のタリバンのメンバーであったと言う。アイーシャはパキスタンに戦闘に行っていたので彼女の夫に会うことはなかった。「私は 2 年間彼らと過ごしました。そして、勾留者となったのです。」と彼女は語る。拷問され、虐待され、彼女はそれ以上耐えることができず、逃げ出した。二人の近所の女性が Kandahar 地方に連れて行く援助をすると約束していたが、騙しの手口であった。彼らが Kandahar に到着すると、彼女の女性同伴者達はアイーシャを他の男に売ろうとした。

「3 人全ての女性は警察に足止めされ、投獄された。アイーシャは逃亡した者として監禁された。逃亡することは犯罪ではないが、アフガニスタン国内ではどこも女性であればそれは犯罪として扱われるのである。Hamid Karzai 大統領は Aisha を放免し、3 年の宣告は 5 ヶ月の監禁と軽減された。しかし結果的に彼女の義理の父が彼女を見つけ、家に連れて帰った。そしてその時に彼女は夫と最初に会ったのである。彼はパキスタンから戻り、彼女が家族の名を汚し、家族に恥をかかせたとして彼女をタリバンの法廷へ連れて行った。法廷は鼻と耳を切り削がなければならないと判定し、その判定は彼女の夫によって Oruzgan 山地で行われ、死ぬよう置き去りにされた。しかし彼女は生き延びた。」 **[19b]**

レイプ

25.68 2009 年 5 月 1 日に発行された米国の Commission on International Religious Freedom（国際的信教の自由に関する委員会）の 2009 年次報告書には以下のようなことが記載されている。

「2009 年 4 月、議会はシーア派イスラム家族法の法律を通過させ、Hamid Karzai 大統領は証明した。しかし記載されているように、この法律は夫婦間のレイプを承認し、女性が夫の許可なしで緊急の場合以外は戸外に出ることができないといったことを承認したものである。この法令の提案者はこの法令がアフガニスタンの少数シーア派人口 15 パーセントのならわしを特徴付けるものとして認識されたと述べている。しかし、国際社会の激しい抗議によりこの法案は延期されることとなった。アフガン政府職員によれば、この法律はアフガンの憲法と国際人権文書にようり許可となるか審査されるという。**[70a] (p 146)**

25.69 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は 2009 年 7 月 8 日付のレポートで以下のように述べている。

「1976 年のアフガン刑法でレイプを犯罪と明記した規定はない。強制的な性的交渉、法律の実行、司法当局の例は zina の考えを圧倒的に頼っており、これはレイプが犯罪とされる要素の一つである同意の問題と適切に取り組んでいない。Zina は（刑法第 8 章の下で不倫、少年愛、名誉侵害の罪である。）そして、これは婚姻外で性交渉を行なった個人についてのみ使われる。(p23) レイプが犯罪とされるのは裁判官が大々的に独自のイスラム教法典の解釈のっとって Zina のケースを裁き判決を出すことで、更に複雑になってくる。この観点から、zina だと起訴する人々は証拠人として男性 4 人を立てなければならない。」**[46a] (p24)**

25.70 しかし、USSD Report 2009 では次のように述べている。「7 月 19 日、Karzai 大統領は女性に対する暴力の撤廃法（EVAW）に署名し、レイプを含めた女性に対する暴力を犯罪とし、第 17 条ではレイプを特定して終身刑とし、もしその行為が犠牲者の死につながったら、加害者は死刑を宣告されるとした。」**[2a] (セクション 6)**

25.71 2009 年 7 月 8 日付 UNAMA レポートは次のようにある。

「一般的に、アフガン女性や男性はセックスや性的暴力について議論するのはタブーと考えている。なぜなら、女性の性は男性によって効果的にコントロールされているからだ。この調査の過程で、UNAMA は「レイプ」「性的な同意」と zina という言葉を使うのは極めて難しいと判った。夫婦間のレイプ問題は決して考えに入れられず、報告もされず、なぜなら女性は性的交渉について婚姻者から同意を求められ、選択する余地はないからである。女性でレイプを報告する者は例えば zina の罪として起訴、あるいは投獄されるとしたような、自分自身を更なる犠牲者にする可能性を含んでいる。」 **[46a] (p21)**

25.72 UNAMA は更に付け加える。

「性的暴力やレイプに関する殆どの情報は逸話、不完全、また同時に信用性のないものである。レイプに関しては初期段階の公式で、包括的なデータの欠如がある。レイプケースの統計は、（警察に届けられたケース、加害者、法廷を含め）犠牲者や加害者両方を含め、現在不明である。このギャップに取り組む為、女性課題省は事件は報告されていないが、データベースの作成を開始した。」**[46a] (p22)**

25.73 The USSD Report 2009 は次のように述べている。

「女性省（MOWA）と NGO は警察が女性の勾留者、投獄者を頻繁にレイプしたと報告している。例えば 2009 年 9 月 15 日付、ラジオ局 Arman の報告では、当局が 13 歳の少女をレイプした三人の警察官を Dai Kundi 地方で逮捕したと報告した。またアフガン国軍（ANA）の一人の兵士は 2008 年 9 月に 11 歳の少女を Jowzjan 地方でレイプしたとして、15 年の禁固刑を言い渡された。UNAMA は兵士が年末時点で監禁され続けていることを確認している。」**[2a] (セクション 1c)**

自傷行為

25.74 IRIN News は 2008 年 3 月 8 日の報告で以下のように述べている。

「自殺を試みた女性は 2007 年では 626 人おり、130 人が死亡した。AIHRC（アフガニスタン独立人権委員会）によれば、自殺の方法は自己犠牲、静脈を切る、致死量の薬物を服用するなどである。レイプや自己犠牲のケースは増加の傾向をたどり、「2006 年は 1545 件の女性に対する暴力、あるいは深刻な精神的憂鬱によるものとの記録があり、この数字には 98 件の自己犠牲と 34 件のレイプが含まれる。2007 年では 2374 件の暴力のうち 165 件の自己犠牲と 51 件のレイプがあった。」と、Subhrang(AIHRC 女性権利の委員長 Suraya Subhranga)が IRIN に語った。**[36s]**

25.75 米国務省、人権に関する国別報告書 2009：パキスタン（USSD Report 2009）は以下のように述べている。

「刑法は家庭内暴力と暴行、裂傷行為を区別していない。ほとんどの地方では家庭内暴力の告訴は毎年 1 件か 2 件である。女性は時々、自分を取り巻く状況から逃れられないと察すると、自己犠牲行為に頼る。この都市の最初から 9 ヶ月間、AIHRC は 86 件の自己犠牲を記録し、対し 2008 年は 72 件であった。他の団体陣は最近の過去二年間で全体の数が上昇したと報告した。Heart 地方病院のやけど治療室には、Farah 地域や Ghor 地域からの患者もおり、3 ヶ月毎に 8 件から 10 件の自傷ケースがあり、95 パーセントが女性だという。」**[2a] (Section 6)**

25.76 2008 年 5 月 27 日、アフガニスタン女性革命協会（RAWA）はカブール市で女性が自分に火をつけて自殺を試み、病院に運ばれた犠牲者の典型的な事象報告した。RAWA は「このような形での自殺を試みた人々は、恐ろしいことは死刑になりうることである。この地域を出た生存者は、家族に恥をかかせたとして家に戻ることができず、中には路上で人生を終える人もおり、もし幸運であれば安全な家を見つけることができる。」 **[49b]**

目次に戻る
情報源リストに進む

政府と NGO の支援

避難所

25.77 The USSD Report 2009 は以下のように述べている。

「この国には現在女性避難所が 11 箇所あり、その中のいくつかは女性課題省（MOWA）が運営し、またいくつかは NGO が運営している。家庭内で暴力、あるいは家族の確執が理由で法的支援を探している女性に対し、MOWA やその他の諸機関が女性をセンターに照会して女性に保護、宿泊施設、食事、訓練、保険などを提供するのである。MOWA は一ヶ月に２，３件の家庭内暴力の被害者がいると報告しているが、避難所のスペースは限られてい

る。カブール市内の避難所で場所を見つけられなかった女性は、しばしば最終的に拘置所に入ることになる。

「国連人権高等弁務官（**UNHCHR**）の報告によれば、“同伴者のいない”女性は社会で受け入れられない。それ故、女性で家族と再統合できなかった人はどこにも行く場所がなかった。最終的に避難所に到達した女性には永続的な解決方法を見つけることが難しく、社会的モラルの深刻な侵害である行為の”家から逃げた”ことと、避難所に対する社会的な態度が重なってしまう。誤った解釈には、安全な家は不道徳な女性の“安全な天国”として、危険な治安の状況で密かに運営しているということであった。少女が家出の暴力から逃れることを探していると、安全を提供する方法として、避難所に頼る代わりに時々年配の男性と結婚、あるいは婚約させられる。監視者によれば、司法分野の職員達はこれらを促進して受け入れるそうである。 **[2a] (セクション 6)**

25.78 2008 年 2 月 Womankind の報告書には次のような記録がある。「Mazar-i-sharif に新しい避難所が開設され、最初のものは北部地域にある。現在、およそ 8 から 10 の避難所が 国内で運営されており、そのうち 4 つが Kabul、一つが Heart、一つが Balkh、そして二つがアフガニスタン中部にある。**[88a] (p21)** また、「アフガニスタン政府（GoA）は国際移住機関（IOM）に人身売買で犠牲となった人々をかくまう施設を建築するための土地を提供した。**[88a] (p26)** それでもなお、「アフガンの女性指導者、活動家は援助が必要性に応えた形でなく、寄付者主導のものであると圧倒的に感じており、例えば女性の避難所が緊急に必要であるにもかかわらず、寄付者にとってそれはあまり人気のプロジェクトではないのである。」**[88a] (p52)**

25.79 カブールに位置するアフガニスタンの女性と子供のための人道的支援（HAWCA）は提供することを次のように述べている。「女性や少女が肉体的、心理的、精神的に家族から虐待され、あるいはそれが地域の力を持つメンバー、部族軍の長、政府職員あるいはどんな人からでも、犯罪を犯したことがなく、保護を必要とし、あるいは住む家がない女性達（一時的な解決での保護）に一時的な家、保護とする。」（2008 年アフガニスタンの女性と子供のための人道支援（HAWCA）年次報告より抜粋）**[18a]**

セクション 26 を参照: Children - Education

25.80 女性に対する暴力反対キャンペーン（UNIFEM）の 2008-09 年次報告書 は以下のように述べている。

「2008 年以降、Parwant と Nangahar 地方の二つの照会センターが安全な天国を提供し、これらの場所では逃亡、離婚、家庭内暴力、土地の権利に関する 24 時間の法的アドバイスが提供されている。女性のスタッフで整備されており、センターは内務省と女性課題省、UNIFEM の支援によって開設された。Nangahar 地方の記録では 2008 年半ばの開設以来、警察により独断的に拘留された女性の数が 90 パーセント減少したと示した。」**[72d]**

女性の健康

25.81 USSD Report 2009 は以下のように述べている。

「女性や子供は圧倒的な数で病気による回避可能な死の犠牲者となっていた。毎年結核で死亡する人は 2 万 5 千人いるが、そのうちの 1 万 6 千人が女性である。多くの世帯は医療ケアの費用や医療施設への交通手段を持つ余裕がなく、また多くの女性が自分自身で医療施設へ出かけることを許されていなかった。観測者によると、徒歩 2 時間以内でプライマリ医療ケアセンターへアクセスできる人口は 68 パーセントおり、これは 2002 年から 9 パーセント上昇した。

「セーブ・ザ・チルドレンと UNIFEM によれば、この国は妊産婦死亡率が世界で 2 番目に多い国であった。わずか 14 パーセントが熟練した技術のある人の立会いで出産をし、また 12 パーセントがプロによる出産前の胎児検診を受けた。早婚や早期の妊娠は、少女達を早産や分娩時の合併症、死亡へとつなげる大きなリスクとなった。分娩時に立ち会う熟練した技術の立会人や産科、産後のケアが不足していることなどが妊産婦が死亡する主な原因であった。訓練を受けた助産婦は 2002 年の 467 人から、この年は 2500 人へと増加した。」 **[2a] (Section 6)**

25.82 AIHRC 報告書、2008 年 12 月付「アフガニスタンにおける経済と社会の権利報告書－Ⅲ」には以下のような記述がある。

「妊婦のケアはまだ大幅に不可能な状態である。女性の平均寿命は 45 歳である。妊婦ケアのカバー不足は人権分野の監視（HRFM）の調査で弱いグループに反映されている。親戚と友人が要な援助の一つとしてあがっており、都市部では 40 パーセント、田舎の世帯では 50 パーセントであった。訓練を受けたスタッフによる援助で行われた出産は全体の 30 パーセントにしかならず、8 パーセントの出産が援助がなく行われていた。都市部の家族は訓練を受けた援助をより多く受ける傾向があり、22 パーセントが医者あるいは看護婦による援助を受け、25 パーセントが助産婦や訓練を受けた人による援助を受けていた。それに対し田舎の世帯ではたった 10 パーセントが医者あるいは看護婦の援助を受け、17 パーセントが助産婦あるいは訓練を受けた人の援助を受けていた。この田舎における医療ケアの不足で、妊婦は特に弱かった。出産時の合併症のケースがあったとしたら、田舎の人口の 30 パーセントが医療施設に辿りつくのが間に合わないであろう。 **[78a] (p54)**

(セクション 26 も参照: Children – Health and Welfare and Section 28: Medical Issues)

目次に戻る
情報源リストに進む

26. 子供

概論

26.01 2010 年 1 月 12 日にアクセスした 2009 年 10 月のセーブ・ザ・チルドレンの国の要綱アフガニスタンでは次のように特記している。

“アフガニスタンは、世界最貧国の 1 つであり、乳児死亡率については、世界第 2 位で、5 歳に満たないで死亡する児童は 4 人に 1 人である。2001 年 11 月のタリバン崩壊で、国のインフラとシステムを殆ど全面的に破壊した 20 年以上の内紛に終止符が打たれた。国民の 70%以上が貧困状態で生活している。5 歳以下の全児童の半分（54%）が、栄養失調のため成長不全である。寿命の予想は 44 歳にしかすぎない”**[50a]**。

26.02 2010 年 3 月 11 日発表の米国国務省、2009 年版人権に関する国別レポートでは（USSD 2009 年）では、次のように述べている:

“アフガニスタン人口半数以上である 2,710 万人は 18 歳以下である。人口の 3 分の 2 は 1 日 2 ドル以下で生活し、多くの子供たちは家族を扶養するために働いている。多くの人間には十分な食べ物がなく、学校もなく、病気になっても治療を受けられない。子供たちはしばしば南部と東部で持続している紛争中に捕えられている。アフガニスタン政府には、国民の基本的要求を満たすためにはわずかな能力しかない。“ **[50a]**

26.03 2009 年度米国国務省リポートでは次のように述べている:

“労働、社会問題、犠牲者、身体障害者省 (MoLSA)は、警察は頻繁に児童を叩くと報告している。労働、社会問題、犠牲者、身体障害者省 は、5 百万人以上の子供たちには、人道支援が必要で、強制結婚、人身売買、麻薬中毒、ネグレクトを含む 23 種類の児童虐待を確認した。2009 年中、干ばつと食糧不足により、多くの家族は、食べ物や金銭を恵んでもらうために、子供たちを通りに送り出した。警察は、通りから子供たちを追い払うために、定期的に子供たちを叩き投獄した。NGO は、国全体で、青少年司法について過度に懲罰的で応報的であると報告している。法律違反にもかかわらず、学校、更生センター、他の公的機関では、肉体的処罰は未だに通常行われている **[2a] (セクション 6)**

26.04 2010 年 1 月 6 日付統合地域情報ネットワーク (IRIN)ニュースは次のように述べた:

“2009 年は、武装を伴う紛争は何百人もの子供を殺し不運にも他の子供たちにも悪影響を与え、2001 年以来アフガニスタンの子供たちにとって最悪の年となったと、アフガニスタン人権グループを語っている。

“2009 年 1 月から 12 月にかけて、約 1,050 人の子供たちは、タリバン兵士、アフガニスタン政府軍隊、外国軍隊の間に起きた自爆テロ、沿道の爆発、空爆、集中攻撃のせいで死亡し、カブールを基地とした人権グループアフガニスタン人権モニター (ARM)は、1 月 6 日付の声明で次のように発表した。

"'2009 年には、毎日少なくとも 3 人の子供たちが、戦争関連の事件で死亡し、他の多くの子供たちが、報告されていないが様々な形で苦しんでいる'、ARM の部長アジャマル・サマディは声明の中でこのように述べている" **[36c]**

26.05 国際連合国際児童緊急基金ユニセフの 2009 年のアフガニスタンに関する児童保護概要報告書では、アフガニスタンの子供たちの立場について次のような事実を述べている:

- 児童の労働 (7 歳から 14 歳の児童の労働): 24%
- 児童の結婚 (18 歳以下の女子の結婚): 43%
- 出生登録 (5 歳以下の児童の登録: 6%
- カブールのストリートチルドレン: 37,000
- 施設で生活する児童: 8,000
- 2003 年から 2005 年までに解体した武装グループや部隊と関係する児童： 7,444 人。 **[44e]**

26.06 2010 年 2 月 9 日からアクセス可能なセーブ・ザ・チルドレンのウエブサイトでは、次のように述べている:

"過去 5 年間、子供たちの生活を改善するための改善を行ってきたが、アフガニスタンには、いまだに多くのチャレンジが必要である。アフガニスタンの幼児、児童、母親の死亡率は高く、低い予防接種、子供たちの慢性的な栄養不足、低い識字率、就学率の低さ、特に女子に見られる高い退学率、児童保護と児童の権利の難しさが挙げられる。アフガニスタンは、全体的に子供にとって安全な場所ではなく、とりわけ、ストリートチルドレンや働く児童、家族の都合で施設に入れられた子供たち、地雷や他の事故で傷ついた子供たちにとって、安全な場所ではない。さらに、多くの女子や男子が学校と家庭で肉体的心理的虐待を受けている。" **[50b]**

26.07 セーブ・ザ・チルドレンは、地域社会、教師、両親、祖父母と他の地域社会の人々に対する学校を基礎とした教育を通じて、子供たちを支援してきたと述べている。 **[50b]**しかしながら、2010 年 2 月 4 日に発行した 2010 年のユニセフ人道主義活動リポートでは、アフガニスタンについて次のように述べている:

"地域社会の支援体制が弱体で、政府には、児童とその家族を、性差別から起因する暴力、家庭内暴力や搾取から保護する部署が殆どないので、子供たちは、自分たちの安全に対して様々な危険に晒されている。また、非政府武装グループは、今でも、スパイや資料提供者や爆弾輸送や自爆テロをさせるために、子供たちを雇っている。武装グループとの協力を疑われた子供たちは、裁判を受けないで、アフガニスタン軍隊と国際軍隊組織により、逮捕されたり、捕獲されたり、交流されている。" **[44c] (p94)**

基本的法的情報

26.08 イタリア外務省のウエブサイトでアクセスできるアフガニスタン児童法によれば、18 歳以下の児童は、少年と認められている **[12a] (p3-4)。** 投票権は、18 歳である (2008 年総合児童兵士リポート:アフガニスタン) **[33a]**

26.09 児童の就労に関する法的年齢について、2009 年の USSD は次のように述べている：

“2009 年 7 月、18 歳を雇用最低年齢とするが、15 歳以上の児童については、’軽い労働‘を可能とする 2008 年労働法を発効した。16 歳から 18 歳の児童は、週当たり 35 時間しか働けない。14 歳以上の児童は、見習いとして働くことができる。13 歳以下の児童の労働は、どのような状況においても禁止されているが、この法律は実際には順守されていない。アフガニスタンのどの地域の行政がこの児童労働法を施行しているかどうかの証拠はどこにもない。” **[2a] (セクション 7d)**

26.10 犯罪訴訟手続きを参照する際、アフガニスタン児童法は、12 歳以下の児童は、犯罪に対して責任がないとしている（2010 年 1 月 12 日にアクセスした AIHRC、児童の裁判、アフガニスタンの法律と対立する児童の状況 （nd））**[48g]**、イタリア外務省のウエブサイトでアクセスできるアフガニスタン児童法第 12.1 上では、“児童に対する刑法と手続き条項を適用すると、犯罪の基準は、犯罪を犯した時点での児童の年齢に対して作らなくてはならない” **[12a] (p3-4)**

目次に戻る
情報源リストに行く。

法的権利

26.11 アフガニスタンは、1994 年 4 月に批准した児童権利協定加盟国（CRC）である。 (アフガニスタン独立人権委員会、2007 年 8 月) **[78d] (p20)**

国内法

26.12 アフガニスタン独立人権員会(AIHRC)のアフガニスタンの経済と社会権利の状況に関するリポート、IV、アフガニスタン暦 1388 年（2009 年 11 月と 12 月）によれば、“現行の法律は、結婚し、家族を築く権利の基礎を危うくし、男子と女子の結婚について 2 歳の年齢差を規定している（男子 18 歳女子 16 歳）アフガニスタン家族法は、アフガニスタン法制度の性差別を示している” **[48f] (p4)** としている。

26.13 婚姻法について、2009 年 12 月のヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) リポート、アフガニスタンの女性の権利関する“*私たちには世界の約束がある*“は、“アフガニスタンの法律では、18 歳以下の寡婦と女性しか網羅していないが、強制結婚は、アフガニスタンの法律の下では、犯罪である” **[17c] (p58)** としている。

26.14 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) リポートの 2009 年 12 月に発表したアフガニスタンの女性の権利である”*私たちには世界の約束がある*” では次のように述べている：

“刑法第 517 条では、’意志や同意を得ないで‘、女性や寡婦に結婚を強要する者は、短期間の禁固刑を科されるが、この期間は、明記されず 1 年を超すことはない。” **[17c] (p58)** しかしながら、強制結婚の状況について 2008 年度 USSD リポートでは、次のように述べている:”強制結婚や未成年の結婚を取り

決める人間を罰する刑法手続法には明白な条項にない。婚姻法第 99 条では、未成年者の結婚は後見人が行えるとしている。2007 年 3 月、最高裁判所は、ついて、男性は花嫁が 16 歳であることを証明する必要があることを規定する新しい結婚契約書を承認し、結婚証明書は、この年齢以下の花嫁については発行されないとした。地域の NGO によれば、 この契約に従う法的手続きが、カブールで実施された。この手続きは、通常 1 週間以上かかり、地域の避難所は、この手続き期間、数多くの女性を収容した。AIHRC は、報告を受けた家庭内暴力 70%については、児童結婚がその根にあるとしている” **[2i] (セクション 5)**

26.15 雇用に関する法定年齢について、 AIHRC リポートでは、次のように述べている:

“児童労働は、 ICESCR [経済的社会的及び文化的権利に関する国際規約]の第 10 条、CRC 第 32 条、アフガニスタン憲法第 49 条により禁止されている。更に、1395(2007 年)に承認されたアフガニスタン労働法に従うと、18 歳以上の人間の雇用は合法であるとしているが、同時に、この法律の条項では、15 歳以下の人間の軽い労働に対する雇用と 13 歳以上の人間に対する見習期間に対する雇用を認めている。アフガニスタン労働法は、健康に有害で、肉体的損傷や身体障害を起こすタイプの労働について、18 歳以下の人間の雇用を禁止している’。有害な労働は、児童の年齢、労働時間、労働の種類に左右される。18 歳以下の児童を、週 35 時間を超し、健康、安全、精神に有害なタイプの労働 に雇用してはならない。” **[48f] (p46)**

26.16 国際連合人権高等弁務官事務所 (OHCHR)の人権会議世界総合定期的再検討の 2008 年 5 回目のセッションでは 次のように指摘している:

“家庭内の児童に対する身体的な罰は合法である。刑法、憲法、少年法の下で児童を保護するには制限があり、身体的な罰に関する明白な禁止事項はないが、法務大臣は、尊厳を持って扱われるべき順守すべき人権に違反する児童に対するいかなる形式の暴力的行為や屈辱的行為を禁止すると発表し、2006 年 7 月の南アジアフォーラムの会合で、国連総事務局長の児童虐待に関する 2005 年の地域鑑定に従い、政府は、家庭も含めあらゆる環境での児童虐待を禁止する公約を行った。しかし、明白な禁止を制定する法律改定はまだ開始されていない。” **[79a]**

司法と刑法の権利

26.17 戦争と平和報道のための学会は、2009 年 9 月 2 日、バーク州のマザール-エ-シャリフの未成年矯正教育センターで児童からの主な訴えは、彼らの事件が裁判所で審議される前の待ち時間にあると伝えている。噂によると、17 歳位の少年が、審議される前に、18 ヶ月間拘置されたとしている。センターの所長、モハメッド・ワイス・スフィザダは、裁判所は、児童の事件を時間通りに決定しなかったし、これは国全体に言える問題だと認めている。しかしながら、バルク少年裁判所の所長モハメッド・サデック・ファヤズは、“少年裁判所の事件の最大期限は、2 ヶ月である。6 か月から 18 ヶ月間もの間事件を引き延ばすというのは、見え透いた嘘だ。”と述べている。**[73a]** 2008 年 USSD リポートでは、“母親が有罪の宣告を受けた子供たちは、特に他の家族

がいないときなど母親と一緒に刑務所に住む場合が多い。刑務所では、受刑者は隔離せず、子供や未成年者を持つ女性のために適切な分かれた住居が不足している。女性は男性と一緒に絶対収監されない。検察当局は、一般に他の受刑者と公判待機者と分けることはない。”と述べている **[2i] (セクション 1c)**

(セクション 14：逮捕と拘留－司法権利を参照すること)

26.18 アフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC)リポート、2008 年 6 月 26 日発行のアフガニスタン法律と対立する状況。

“現在まで、3 つの少年予備裁判所（カブール、マザール、ジャララルバッド）、2 つの州で少年予備裁判所を設立中である。少年法では、少年が関わる事件は、少年裁判所で審議されなくてはならないと規定しているにもかかわらず、28 の州には、正式な計画もない。このような法と対立する児童の裁判は、刑法裁判制度に深く結びついたままである。” **[78g] (p6)**

26.19 2009 年 1 月にユニセフは、次のように報告している。”10 の州にある拘留センターで、モニタリングを毎日 2008 年 2 月から 9 月まで実施した。これには、少年更正センター、警察の拘留施設、刑務所が含まれる。この期間、合計 812 名の児童と遭遇した。この内 30%の児童は、拘留風紀委員と法律家と接触し、支援を受けた後、家族の下に返された。” **[44b]**

(セクション 15: 刑務所の条件 とセクション 13: 司法権) を参照すること

目次に戻る
情報源リストに進む

児童虐待

26.20 2009 年 USSD リポートでは、児童虐待は、一般的なネグレクト、肉体的虐待、捨て子、家族の借金の返済のため労働のための監禁など国全体で蔓延しているとしている。労働社会問題大臣は、児童労働と警察による鞭打ちは、頻繁に行われており、5 百万人以上の児童が、人道援助を必要とする絶望的な状況で暮らしていると、発表している。 **[2a] (セクション 6)**

26.21 2008 年 2 月、アフガニスタン調査評価チーム (AREU)は、アフガニスタンの変化する家族の原動力の性質を調査する 2006 年度のリサーチプロジェクトのリポートを発表した。このリポートでは、身体への罰は、幅広く行われており、次のように述べている:

“…これには 2 つの支配的で相互関係のある理由がある。両親は子供たちの将来に怯え、次に、大人を怖がる子供たちは、きちんとした行いをするという考えがある。親たちは、きちんと成長しない子供たちについて極端に恐れ、大人に対して道徳的に役に立つ子供を望んでいる。たとえば、リサーチチームが話した殆ど全ての親たちは、自分たちの子供たちは猛勉強し、良い教育は子供たちにとって最も重要だと確信している。暴力が、子供たちのしつけの初歩的方法として使用されているので、家庭内の多くの大人は、身体的罰を使用しないと、子供たちがきちんと行動しなかったり、大人が望むような人間にならないという恐怖を抱いている。一般的に、子供たちを躾るため、

子供たちは恐怖を覚えることが当然であるのは当たり前であるリサーチチームに伝えている。これと並行して、叩く行為が非常にきついと、子供たちは決してその感覚を忘れることはないので、悪い行いを繰り返さないという考えがある" **[36k] (p43)**

26.22 これに加えて、2009 年 1 月に発表した人権監視世界リポートではアフガニスタンについて次のように述べている:

"市民を恐怖に陥れるキャンペーンの一環として、タリバンと他の非政府武装グループは、学校と特に女学校をターゲットにした。教育省によれば、2008 年の 3 月から 10 月の間、100 以上の学校が襲撃され、アフガニスタン NGO 安全局は、2008 年の最初の 10 ヶ月間で 30 人以上の教師と生徒が殺されたと報告し、児童労働は、国全体で広く行われいるため、これが、子供が学校に行かない理由ともなっている。"としている **[17b]**

(セクション 25: 女性 – 名誉の殺人)を参照すること。

26.23 更に、2009 年 1 月に発表した人権監視世界リポートではアフガニスタンについて次のように述べている。"児童と武装対立のための国連特別代表は、バチャ・バジ（金持ちや権力のある雇用主が男の子を性的奴隷として扱うこと）のタブーの実践について 2008 年に注意を払うべきだとしている。アフガニスタン政府は、この文化伝統的虐待についてほとんど取り組んでいない。" **[17b]** 2009 年 USSD リポートでは、"この件は、恥の温床であり、ダンシング・ボーイは、男性によるレイプで、広く普及され文化的なものとして認められているので、信憑性のある統計を得るのは難しいが、多くのリポートは、少年のハーレムが、性的社会的娯楽として"バチャ・バジ"（ボーイプレイ）のため、閉じ込めた環境に置かれていると断言している。" **[2a] (セクション 6)**

26.24 2009 年の USSD 人権リポートは次のように述べている:

"児童性的虐待は、かなり行われている。 NGO は、多くの児童犠牲者は、親戚から虐待されているとしている。国連難民高等弁務官事務所リポートでは部族首長も男の子に性的虐待を与えたとしている。2009 年の間、内務省は、児童レイプを 17 件報告した。報告されていない数はこれより遥かに多いと思われる。アフガニスタン国家警察は、ジョワズジャン州で 3 つのレイプ事件について男たちを逮捕した。AIHRC によれば、殆どの児童性的虐待の犯人は逮捕されていないとしている。この件は、恥の温床であり、ダンシング・ボーイは男性によるレイプであり、広く普及しており文化的なものとして、認められているので、信憑性のある統計を得るのは難しいが、多くのリポートは、少年のハーレムは、性的社会的娯楽として"バチャ・バジ"（ボーイプレイ）のため、閉じ込めた環境に置かれていると断言している。" **[2a] (セクション 6)**

子供の誘拐

このセクションは、セクション 12：非政府武装グループによる虐待:- 誘拐と一緒に読むべきである。

26.25 国連安全委員会は 2008 年 11 月 10 日に次のように述べている:

“紛争の結果としては非常に少ないケースとして子供たちが誘拐されたと報告されている。しかしながら、安全から無縁の地域では、違法な誘拐は頻繁に報告されている。一つの例として、西部地方の反政府勢力が、このグループに対する捜査を開始した州の検事の子供を誘拐した。この子供は誘拐後すぐに殺された。” **[39f] (p11)**

(サブセクションの – 少年兵士 と少年の密売買) を参照すること。

(同様にセクション 12:非政府武装集団による 虐待 – 誘拐 とセクション 27:密売買)を参照すること。

法定年齢以下の結婚/強制結婚

このセクションは、セクション 25: 女性 – 結婚と離婚と一緒に読むべきである。

26.26 アフガニスタンの経済社会権利の状況－IV アフガニスタン暦 1388 年(2009 年 11 月/12 月)に関するアフガニスタン独立人権員会 (AIHRC)のリポートでは次のように述べている:

“ ICESCR [経済的、社会的、文化的権利に関する国際規約] の第 10 条では、家族を ‘社会の自然で基本的グループ単位’であり、‘婚姻は、計画している配偶者同士の自由な同意の下に開始されなくてはならない’と定めている。この条項は、アフガニスタンではしばしば無視されている。これと関係して、アフガニスタン市民法は、15 歳から 16 歳の若者の結婚を父親や管轄裁判所の同意によって決まることとし、15 歳以下の児童の結婚を禁止した。婚姻に対するいかなる力や強制は、婚姻契約違反とする。” **[78f] (p55)**

26.27 ヒューマン・ライツ・ウォッチの 2009 年 12 月のリポート、 アフガニスタンの女性の権利に関する*“私たちには世界の約束がある”*では次のように述べている:

“アフガニスタンの全婚姻の 55%について、ユニセフでは児童結婚（法定年齢 16 歳以下）で、70%から 80%は強制結婚と分類している。これらの慣習は、家庭内暴力と児童結婚と強制結婚の間の相互関係と共に、女性が直面する多くの問題の背後に横たわっている。若い年齢の結婚により、少女の学校のドロップアウトと早期出産を促進するので、健康を損なったり、母親の死などのリスクを伴う。

“初潮を迎えるとすぐ女子の結婚を黙認するのが農村部で支配的な雰囲気である。新婦の値段と貧しい経済状況が、児童結婚の普及を増やす。女子と男子は、結婚の年齢も伴侶についても家族の中で殆ど選択する余地がなく、女子については、さらにその自主性は尊重されず、教育の継続についても重要されない。強制結婚から逃れようとすると家族と地域社会は、報復として、名誉の殺人も含め、しばしば無情になることがある。” **[17c] (p7-8)**

26.28 自由の家のリポートである 2009 年 7 月 16 日発行の 2008 年の事件を扱う 2009 年の世界の自由アフガニスタンでは、“ユニセフによれば、アフガニスタンの女子の 60%近くは、法定年齢 16 歳前に結婚する。しかしながら、2007 年 3 月高等裁判所は、新婦は少なくとも 16 歳でなくてはならないという新しい正式な婚姻を承認し、年齢以下の結婚を減少させたい活動家から歓迎された動きだった。” **[41a] (p10)**

26.29 しかしながら、2009 年の USSD リポートは、 次のように述べている。

“ヒューマン・ライツ・ウォッチとユニフェム(国連女性開発基金)は婚姻の 70%以上は、強制結婚で、この慣習を禁ずる法律にも関わらず、大部分の花嫁は、16 歳の法定年齢より若く、この慣習は社会、民族、宗教、部族、経済の枠を超えて実施されている。UNHCHR[国連人権高等弁務官事務所]によれば、法制度の管理外の強制結婚を避けた婚姻の 5%だけが登録されているとしている。 AIHRC [アフガニスタン独立人権委員会] は、2009 年 1 月から 9 月まで、大統領法令はバハドを無効としたにも関わらず、他の家族に対する喧嘩の解決や負債の決済として女性を提供するバハドの 28 のケースを記録している。報告されていない数は、これよりもはるかに多いとされる。 IRIN [総合地域情報ネットワーク]は、麻薬密輸業者は、農家がアヘン生産をできなかったり、彼らに対する借金の支払いができなかった場合 しばしば若い花嫁を要求すると報告している。 ‘バダル’という名で知られている慣習では、支払いを避けるため、兄弟姉妹を同じ血縁の兄弟姉妹と結婚させる。” **[2a] (セクション 6)**

26.30 国際移住機関 (IOM) は、2008 年 12 月に、アフガニスタンの強制結婚について次のように指摘している:

“強制結婚は、国全体にわたり、アフガニスタンの離散者地域の間でもよく行わている。女性が自分たちの人生に決定に関わることはほとんどなく、2 歳の女の子が家族の確執や借金を解決するため結婚の約束の対象となる場合もある。ドイツの NGO、メディカ・モンディアルは、アフガニスタンの大部分の女性（57%）は、法定年齢 16 歳以下で結婚し、婚姻の 80%以上は強制結婚であるとしている。女性も女子もしばしば単なる商品のように考えられ、自分たちの人生を管理して逃げようと試みる女子は、明白な不名誉とアフガニスタンの伝統を破ったとして、家族から排斥される。” **[38a]**

26.31 アフガニスタン調査評価組織の 2009 年 2 月発表のリポート、*決定、欲望、多様性* : アフガニスタンの結婚の慣習では、調査中に“…女子だけでなく、男子も、強制結婚させられ、これが、配偶者両者と家族全体にとって決定的な要因となり、強制結婚させられた男子や男性は、フラストレーションを溜め、妻たちに暴力をふるったり、2 番目の妻をめとったりする場合もある。”としている。 **[22b] (p1-2)**

26.32 アフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC)のアフガニスタンの経済社会権利の状況に関するリポート IV、Quaws1388（2009 年 11 月/12 月）では、“強制結婚の 190 ケースを AIHRC は記録し、この内 186 ケースは、1387（2008 年 9 月）に女性問題省が記録した…” としている**[78f] (p55)**

子供の労働

26.33 アフガニスタン調査評価組織の (AREU)2009 年 5 月のブリーフィング文書*アフガニスタンの児童労働に立ち向かって(*2009 年 AREU リポート)では、“児童労働は、アフガニスタンで増大する重大な問題である。最近の評価では、7 歳から 14 歳までのアフガニスタンの児童の 4 人に一人が 何らかの形の仕事に携わっている“としている。 **[22a]**

26.34 児童の奴隷化と借金に対する拘束用のケースは、アフガニスタンのとりわけ貧しい農村地帯では持ちあがり、しばしば結婚の形式で偽装されている。2009 年 2 月の IRIN ニュースは次のように報告している“極端な貧困、児童の権利に対する自覚の欠如、弱い法律の実施、強い保守伝統主義が、多くの未成年の男子と女子を、日雇労働者の状況に押しやっていると、児童権利活動家は述べている” **[36k]**

26.35 2009 年 AREU リポートは次のように報告している

“児童を働かせる決定は、経済、社会、文化の複雑な相互作用が絡まって起こる… 短期や長期での教育の与える具体的な利益が目には見えないので、貧しい家庭は、子供の時間を収入発生のためもっと有効的に使用することを決定する場合もある。学校で費やする時間の費用は、低い教育の質と成果と、家庭の生き延びるために差し迫った必要性をカバーするにはしばしば高くつきすぎる。この場合、児童労働は、現在の収入増加のため家庭の短期間の利益を与えるだけでなく、不確実な将来において子供たちを支える需要のあるスキルを学ぶ手段でもある…全てを網羅する社会保障の枠組みがないため、児童労働は、一定の貧しい家庭が収入を多様化し増加させる戦略の 1 つである。” **[22a]**

26.36 2009 年 6 月 12 日について、ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオリバティは(RFE/RL)、ユニセフはアフガニスタンの働く児童数の増加に関する重大事について述べ、女子の方が男子よりもっと労働するようプレッシャーがかかっていると指摘した。働く児童数は、ユニセフが 2003 年に調査を開始して以来増加している。ユニセフは、“…多くのアフガニスタンの家族は子供たちを通学させるための金がなく、家族を養うために子供たちが必要である”と報告している。しかしながら、ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオリバティは“アフガニスタンは最近児童労働防止国際協定に署名したので、国連事務官の期待は、アフガニスタンでのこの問題の拡大減少を促進するとしている” **[29e]** としている。

26.37 2009 年 USSD リポートでは次のように指摘している、

“ユニセフの推測によれば、少なくとも 30%の小学生は何らかの労働に携わり、14 歳以下の児童労働者は 100 万人以上いるとしている。 AIHRC [アフガニスタン独立人権委員会]は、児童労働者の 43%以上は、12 歳以下で、35%は 12 歳から 15 歳の間であると報告している。多くの児童労働者は、家庭の召使、通りの売り子、行商人、店の売り子として働いている。児童は、一定のセクターでは児童労働の最悪な形で働き、これには、絨毯織り、煉瓦造り、ケシの実摘みが含まれる。児童は、農業、鉱山（特に家族経営の宝石原石の鉱山）で大量に雇われ、乞食の集団も組織されている。 児童労働のいくつかのセクターでは、児童を、地雷に晒している。AIHRC によれば、児童労

働者の 85%は、 男子だが、この数字は自宅で家事を行う無数の女子は含まれていない。多くの家族は、子供たちがもたらす収入も必要だが、同様に、労働は子供たちにとって役に立つと信じている。MOLSA [労働、社会問題、犠牲者、身体障害者省] とアシアナ財団は、カブールだけで約 6 万人の児童労働者がおり、大部分の児童は、他の州からこの街に移住した児童であると報告している。子供たちは、仕事場で健康と安全に関するリスクに直面し、骨折など深刻な障害を負う子供もいる。

“絨毯織りは、呼吸器系疾患、眼精疲労、脊髄筋肉損傷に晒されながら、生活し働く児童にとって、特に閉じられた空間の都市環境は特に危険である。親たちは、時には、子供の肉体的苦痛を和らげるため麻酔を処方する。子供たちは、5 歳で絨毯織りを習うのが適切と考えられ、多くの子供たちは、非常に小さい時に、このセクターで働き始める。絨毯織りを子供と一緒に行う典型的な家族の収入は、最低賃金よりかなり低い毎月 1,500 アフガニ（30 ドル）” **[2a] (セクション 7d)**

(サブセクション: 基本的法律情報 とセクション 35: 雇用権利) を参照すること。

児童売買

26.38 2009 年 6 月発表の 2008 年版アメリカ合衆国国務省 (USSD)の人身売買に関するリポート(USSD TiP リポート)では次のように述べている ：

“アフガニスタンの少年と女子は、強制労働、借金の肩がわり、煉瓦の窯焼き作業、絨毯織り工房、召使いと同様に、商業的な性的目的、借金や諍いの解決のための強制結婚、強制的物乞いのため、国内で売買されている。アフガニスタンの子供たちは、同様に、強制労働として、特に、パキスタン絨毯工場と強制結婚のため密売されている。少年は、パキスタンのイスラム神学校で入学が約束されるが、その代わりに、過激派グループで準軍事的トレーニングのため、収容所に密売される。アフガニスタンの女性と女子は、国内とパキスタン、イランへ、性的目的の商売と一時的婚姻のために密売される。” **[2f] (国の話、アフガニスタン、59 ページ)**

(セクション 12: 反政府武装集団による虐待 – 誘拐)

目次に戻る
情報源リストに進む

児童保護

少年兵

このセクションは、セクション 11:状況の目的のための 軍務 と関連して読むべきである。

26.39 2008 年 4 月発表の 2008 年版少年兵に関する総合リポートでは、”軍隊に従事する 18 歳以下の少年に関する人づてによるリポートがある。タリバンを含む非政府グループの自爆テロの児童の利用と、南部の州と、パキスタンの一部

でのタリバンによる強制的並びに自発的新兵募集が行われていると報告している。” **[33a]**

26.40 2009 年米国国務省リポートでは次のように述べている、

“軍隊法に従う募集年齢は、18 歳である。確認されていない報告によれば、18 歳以下の少年偽装身分証明により、国家安全軍隊とアフガニスタン国家警察に入るために記録されているとしている。政府による国家安全軍隊へ強制的少年徴兵の報告はない。

“国際援助を受けて、政府は、18 歳以下の志願者を拒絶し、軍隊と警察の全新入隊員の調査を実施している。

“反政府集団の未成年兵士の募集は、上昇しているとの噂が広がっている。信憑性のある数多くの報告によれば、タリバンや他の反政府武装集団は、自爆テロリストや彼らの仕事の支援のために、18 歳以下の少年を募集している。たとえば、ウルズガンでは、タリバンは、 IED [即席爆破装置]隠蔽場所を掘るために少年を使用している。 反政府武装集団がパクトヤ州では未成年を戦闘員として使用しているという多くの報告がある。7 月、ヘルマンド州では、当局は、真偽のほどはわからないが、自爆テロの装備をしていたとして、一人の少年を逮捕した。 NDS [国家安全庁]高官は、反政府武装集団に関係する罪で、ヘルマンドの少年拘留施設に、複数の少年を拘留した。大部分の方年は 15 歳か 16 歳だったが、反政府武装集団は、バイクと武器を所有している場合は特に 12 歳位の少年を入隊させるとガズム州での報告もある。NGO と国連機関では、タリバンは、子供たちに金を上げると約束して騙したり、強制して、自爆テロにしている”と伝えている **[2a] (セクション 5)**

(サブセクション 子供の誘拐 と セクション 27: 密売 を参照すること)

ストリートチルドレン

26.41 2009 年米国国務省リポートでは次のように述べている、

“NGO は、都市部に 6 万人のストリートチルドレンがいるとしている。ストリートチルドレンに対し、いくつかの NGO は、避難所や食べ物など基本的必需品の利用を提供しているが、彼らは、政府サービスを殆ど利用できないか、全くできない。 年間を通した干ばつと食糧不足により、多くの家族は子供たちを通りに出して、食べ物や金銭ごいをさせている。警察は定期的に子供たちを通りから追い出すために叩いたり、投獄している。” **[2a] (セクション 6)**

孤児院

26.42 2009 年 USSD リポートでは次のように述べている、

“孤児院の児童の生活条件は、十分とはいえない。労働、社会問題、犠牲者、身体障害者省は、34 の孤児院と、家族に見捨てられた子供たちの職業訓練のための 22 のデイケアセンターを運営している。国には 18 の民間の孤児院がある。 NGO の報告では、4 歳から 18 歳の児童の 60%から 80%は、孤児ではなく、家族が食べ物、家、就学を提供できない家族の子供たちである。孤

児院の子供たちは、精神的、肉体的、性的虐待を受けており、中には、人身売買されたり、それに、水道、暖房、室内の配管、医療機関、娯楽施設、教育施設を常に利用できるとは限らない。” **[2a] (セクション 6)**

26.43 アフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC)によるアフガニスタン暦 1388 年（2009 年 11 月/12 月）の*アフガニスタンの経済社会権利に関するリポート*では次のように述べている：

“既存の統計を基礎にすると、現在、国には、施設に入った 9,347 人の孤児がおり、その内 39%が宿泊し、61%は昼間通ってくる。AIHRC 調査結果によれば、これらの児童の適合状態、栄養、健康、教育は、容認規格に適合しない。施設責任者によるこれらの児童に対する暴力も、報告されている。その上、夜間通う児童の中には、施設責任者の家族や親せきの子供も通っているので正式な資格を持っていない子供たちもこれらの施設で許可されている疑いがある。” **[78f] (p52-53)**

26.44 アフガニスタン女性組織（AWO）のカブールセンター・ミルマンの紹介に関する文書では（2010 年 1 月 1 日アクセス可能）、カブールセンター・ミルマンは、3 歳から 12 歳の 25 人の女子児童を収容できるとしている。AWO は、”孤児の女子は、特に傷つきやすい。多くの女子児童は、家族に養う能力がないため、親戚から放棄されている。多くの女子児童は、危機的ともいえる幼少期や早すぎる年齢で結婚させられる。” 更に本書では、次のような観察をしている

“女子児童を確認するため、私たちは女性 NGO、MOWA [女性問題担当省]、労働社会福祉省だけでなく個人的なコンタクトも取った。私たちは、私たちに関係するそれぞれのケースの入手できる情報をすべて集め、女子児童の親戚と住まいを訪問した。入手した情報は正確ではないことが分かるたびに、女子児童を親戚の下に戻した。” **[67a]**

26.45 本書ではまた次のように述べている:

“子供を選ぶ際、彼女たちの親戚に対し、私たちのセンターが手配する大学レベルの教育に女子が進める許可を与える契約の署名を強制する。親戚は、この契約を破ると、私たちに経費を返却しなくてはならないことに同意する。私たちのセンターの新しい居住者は、彼女の姉妹たちに紹介される。彼女たちに対し、必要に従い、入浴と髪のカットを含む衛生評価を与える。到着すると、彼女たちには、3 着で一式の新品の服が与えられる。メディカルチェックも終了すると、女子は学校に通学する。” **[67a]**

目次に戻る
情報源リストに進む

教育

26.46 2004 年 1 月に採択した憲法では、教育はアフガニスタン全国民の権利と認めている。 **[4a]** 2009 年 USSD リポートでは、”教育は、中等レベル（小学校 4 年と中等教育 3 年間）義務であり、法律では、大学レベルでは自由教育であると規定している。” **[2a] (セクション 6)** 2009 年 4 月の IRIN ニュースの記事では、”アフガニスタンは、世界で識字率の最も低い国の一つである。ユネスコ

[国際連合教育科学文化機関]によれば、女性の 18%、男性の 50%しか読み書きができない。”としている。 **[36j]**

26.47 2009 年 11 月 13 日に最新版になった国際移住機関 (IOM) の国別シートは次のように述べている:

“かつては強固で評判の高いアフガニスタンの教育制度は、過去 20 年間の放置状態のせいで、崩壊した。戦争は、学校の 70% [原文のまま]を破壊し、教師も、適切な教育を提供するための教科書やノートなど必要なものも十分にない。タリバンの弾圧的政治体制の下、男子の教育は主に宗教に焦点が置かれたが、女子は教育を受けることはなかった。現在児童就学に成功を収めたが、教育における性による不平等は、懸念すべきものがある。青少年の 51%を比較すると、15 歳から 24 歳までの若い女性の識字率は 18%にしか過ぎない。学校には 640 万人の生徒がいるが、女子は 35%しかいない。アフガニスタンで生徒を教える最大の問題点の一つは、適切な教育を受けた教師が国にいないことが挙げられる。教育制度には、13 万 5 千人以上の教師がいるが、その内 22%しか、教師専門大学を卒業していない。約 3 万人だけが教育レベル 12 の等級（高卒）を持ち、残りの教師は全て等級 12 以下である。これに対応するため、教育省は、予定の 14 に対し、24 の教師専門大学を 24 校追加し、過去 5 年間で合計 4,500 名の卒業生と比較すると、昨年だけでこれらの専門大学から 14,800 名の卒業生を輩出したので、大きな飛躍となった。現在、教師の収入が、問題となっている。それにもかかわらず、アフガニスタン市民サービスの先手を打った改革と、海外に居住する資格を持つ教師の帰国奨励対策が、将来性のある展望を提供してくれる。” **[38b] (p6-7)**

26.48 IOM 国別シートは次のようにも指摘している:

“教育制度の利用は、州によって著しく異なる。4,700 の正式な学校、2,000 の非公式な学校がある。これらの学校には、小学校、中学校、高校が含まれる。大学は、カブール、ジャララバッド、ハラト、マザール-エ-シャリフを含む都市で盛んである。大学について、IOM の資格を持つアフガニスタン人の帰国プログラムは、アフガニスタン高等教育省と共に、複数の優れた大学教授の配置に寄与した。これに加えて、複数の西洋諸国（英国、アメリカ合衆国、ドイツ）は、大学交流システム、奨学制度、アフガニスタンの学生が教育課程の一部あるいは全体を海外で実施できる教育課程など大学交流システムを設立した。大学の新学期は、地方と気象条件に従い、変わる傾向にある。 大部分の都市の新学期を次に挙げる：カブール、マザール、ハラト：3 月 22 日 – 12 月 5 日、バーミヤン、ガズニ、ゴール：4 月 21 日－11 月 6 日、ジャララバッド、カンダハール、ヒルマンド：9 月 6 日-6 月 5 日 ” **[38b] (p7)**

26.49 IOM 国別シートは次のようにも指摘している。“アフガニスタンでは、政府の学校では教科書も無料である。私立学校の授業料は、学年と学校の質に従い 1500 アフガニから 5000 アフガニである。いくつかの私立学校は、教科書と制服について年間追加料金として、2500 アフガニから 4000 アフガニを徴収する。” **[38b] (p7)**

26.50 2009 年 4 月の IRIN ニュースでは、”もっと多くの学校と教師を必死になって必要とする国において、過去 4 年間に反政府武装集団は数百の学校を焼き、

かなり多くの教師を殺害した。ここ数カ月で再開した学校もあるが、2007 年には約 700 の学校が、危険と襲撃を理由に、噂によれば閉鎖されたと教育省は述べている”、と報告している **[36j]**

26.51 国連難民高等弁務官の 2009 年 7 月のアフガニスタン避難を求める人々の保護の必要性評価に関する適任性ガイドラインでは、”学校、生徒、教師に対する攻撃を含め、教育分野に悪影響を及ぼす事件はエスカレートしている。教育省と支援機関によれば、5 百万人以上の児童（その 3 百万人が女子）が、保守的な慣習、貧困、教育施設の不足、性差別の風土の結果として、教育を奪われている。” **[11a] (p36)**

26.52 国連児童基金によれば、18 歳以下の約 1,450 万人の青少年が教育を受けていないとしている。その内大部分は、暴力、性と文化差別に苦しむ女子である。教育施設不足も問題である(2009 年 5 月 13 日 IRIN) 。**[36e]** しかしながら、2009 年 5 月 1 日のラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティ(REF/RL)は次のように報告している:

“部族首長とコミュニティリーダーの努力の成果で、アフガニスタンでは最近 200 以上の学校が再開し、多くが南部の危険をはらむ地域である。アフガニスタン教育省広報官モハメッド・アジフ・ナングが RFE/RL のラジオフリーアフガニスタンに伝えた所、2009 年 4 月 29 日に、昨年約 11,000 の学校は、200 以上のの学校がテロ攻撃を受けたにもかかわらず、再開したと述べた。教育省は、次の学年度には、3,000 万の新しい教科書を買って教科書不足に備えいるとしている。” **[29a]** 2009 年 4 月の IRIN ニュースは、”34%の女子を含む 600 万以上の学生は、2009 年公立学校に通学し、政府は 2020 年にはこの数を 2 倍にすると誓約した。” **[36j]**

26.53 2010 年 2 月 4 日発表のユニセフ人道活動リポートはアフガニスタンについて次のように指摘している:

“教育省、セーブ・ザ・チルドレン、他のパートナーと一緒に、ユニセフは、脅迫と暴力のせいで閉鎖した 651 校（2008 年 11 月時点）の 3 分の 1 の 214 校の再開を支援した。更に、ユニセフとパートナーは、34 の州の内、正式な教育機会が殆どないあったとしてもわずかな 29 の州に安全な水源と衛生設備を備えたコミュニティを基礎とした学校を設立した。更に、5 つの全ての地方について、紛争の影響を受けた 11 の州の学校の 75%以上について教師 1 名が心理的サポートのトレーニングを受けた。ユニセフは、娯楽道具を提供して、150 万以上の傷ついた児童を正常な生活に戻すことを可能にした。教育に対する緊急対策には、テント、座席マット、黒板の提供も含まれる。” **[44c] (p94-95)**

26.54 2010 年 2 月 4 日の IRIN ニュースは、”数多くの学校が 2009 年にヘルマンドの南部州で再開した”と伝えている。この記事では、これは:

“... 一部、タリバン武装集団と和解の結果であると、教育省の高官は言っている。州立の 283 校の内、治安の悪化と直接襲撃のせいで 2008 年 220 校の以上が閉鎖されたと、ヘルマンド教育部は述べている。 ‘2 年前、ヘルマンド州では、56 校しか運営されていなかったが、昨年 60 校以上再開し、現在 116

校を運営している。'州教育副部長モハマド・ワリは述べたと、IRN は報告している。" **[36h]**

26.55 同じ IRIN の記事では次のように付け加えている:

"カブールの教育省アシフ・ナングは IRIN に対し、昨年もっと多くの学校(105 校)が再開したので、この州には約 170 校が運営しているとした。彼は、再開には、地方支援と非政府武装集団との暗黙の和解が起因するとした。'部族と宗教家の年長者が私たちを多大に支援し、反政府派 [タリバン] に対して、学校再開させるよう説得した、とナングは述べている。教育省は、治安の悪い地域での学校保護キャンペーンを実施する地方学校支援員会に様々な地方関係者（宗教リーダー、部族年長者、両親、政府機関）を一緒に組み入れたと述べている。" **[36h]**

女子の通学

26.56 アジア財団発行の 2009 年 7 月 21 日のアフガニスタンの女子の教育機会の増加について、次のように述べている:

"… 1996 年から 2001 年のタリバンの規範を受けた 5 年間、女子の通学は禁止されていた。結果として、アフガニスタンの女性の識字率はわずか 12%から 15%である。幸いにも、わずかな非常に保守的な地域を除き、学校は国全体で再開され、大部分のアフガニスタンの親たちは、男子と同様に女子の教育を重んじ、教育はより良い将来の鍵となることを認識し、子供たち全員の就学のために様々な犠牲を払っている。" **[86a]**

26.57 2009 年の USSD リポートでは次のように指摘している、

"セーブ・ザ・チルドレンによれば、女子の５％しか中等教育を受けていない。多くの家庭で女子は、親は１０代の女子が、成人の男子から教育を受けることを許可しないため、多くの家庭で女子は１１歳か１２歳で就学をやめてしまう。全ての教育区域の２９％近くに女学校が不足している。教育区画の約８０％と複数の州には、女性教師不足のせいで、女子用の中学高校が不足している。 AIHRC は、国全体には女学校は 216 校しかなく、大部分の女学校は州の中心地に位置している。女子の就学率は一定地域では９％と低い。2001 年以降、就学する大部分の女子は、家族の中で正式な教育を受ける初めての世代である。 " **[2a] (セクション 6)**

26.58 2010 年 1 月 19 日付の 2009 年の出来事を網羅するヒューマン・ライツ・ウオッチ（HRW) ワールド・リポート *2010 年* では、次のように述べている:

"市民を恐怖に陥れるキャンペーンの一つとして、タリバンと他の反政府武装集団は、継続して、学校、とりわけ女学校を標的にした。教育省によれば、アフガン暦 1376 年（2009 年 4 月から 8 月）、102 校が、爆弾や放火の襲撃を受け、非政府武装集団の襲撃により 105 名の学生と教師が殺された。2009 年 4 月と 5 月に中央地方の 3 つの女学校は、化学製品（殺菌剤や殺虫剤と思われる）を使った襲撃を受け、196 人の女子が傷を負ったと教育省は述べているた。" **[17d] (p261)**

26.59 2010 年 2 月 4 日発行の 2010 年度ユニセフ人道活動リポートでは、アフガニスタンのについて次のように述べている:

“不適切な学校インフラ、貧困、武装紛争、天災などが絡み合い、就学年齢全児童の半数以上に相当する約 65%の女子は、学校に通っていない。2009 年だけで、洪水のせいで、10 万人の児童、その内殆どを占めるる女子は通学できなかった。2009 年の国内選挙に関連した暴動も、大部分の投票所が学校にあるため、就学停止の原因になった。戦争の影響を受けた貧しい児童にとって、教材と学習用機材の深刻な不足が、この国の低い小学校就学率を助長し、結果的に低いレベルの識字率になっている。” **[44c] (p94)**

26.60 2009 年 7 月の UNHCR の適格性ガイドラインリポートでは次のように指摘している:

“女学校はますます攻撃のターゲットになっている。女学校は、小学校、中学校、高校の総数の 14.8%にしか過ぎないのに、国内の学校での治安に関係する事件の約 50%は、女学校に対して向けられている。更に、女性教師が特に標的にされ、女性教師殺害について高い報奨金が与えられている。” **[11a] (p33)**

26.61 2010 年 2 月 4 日の IRIN ニュースの記事は次のように指摘している:

“タリバンは、タリバン統治時代（1994 年-2001 年）、女子の就学と女性の労働を禁止し、2008 年カンダハールで、悪名高い酸攻撃で、多くの女子に負傷を負わせたが、2010 年 1 月 27 日の’タリバンリーダーシップ委員会‘の声明では、’アフガニスタンイスラム首長国は、イスラム教と現代の要求事項を基礎とし、全国民の教育のため、建設的な段階を踏むことを決定する。’とした。教育省は、学校再開のためのタリバンの条件に同意した。反政府武装集団は、教科課程は、イスラム教の価値観に全面的に従い、女子は、‘ヒジャブ’をまとわなければならないことを要求した。’女子学生は、地方の伝統に従った’ヒジャブ’を身につけなくてはならな’と教育省のナングも確認している。” **[36h]**

26.62 2009 年 12 月発表のヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) リポート、 アフガニスタンの女性の権利に関する、*“私たちには世界の約束がある” では、次のように述べている*:

“タリバンによる女学校の激減の後、女子教育が、アフガニスタンの国際ドナーにとって、最大の象徴的要素となっているは驚くべきことではない。顕著な利益は見られないが、今年 6 百万人以上の生徒が小学校と中学校へ通学しているが、明白な性の不平等が残っている。大部分の女子は、いまだに小学校へ通学しておらず、中学校就学年齢女子のわずか 11%しか、7 年生から 9 年生（中学校レベル）に就学していない。4%だけの女子が 10 年生から 12 年生（高校）に通っている。男子も女子も中学校就学率は劇的に減少しているが、減少は女子について遥かに顕著である。” **[17c] (p8-9)**

26.63 同じヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) リポートでは更に次のように述べている:

“アフガニスタンの南部と東部では、全体的に治安は悪く、学校、教師、生徒への攻撃が、最大の障害であり、特に、女子に対する影響は不均衡なほど大きい。教育省のデータによれば、アフガン暦 1388 年（2009 年 4 月から 8 月）の 5 ヶ月間、102 校が、爆弾や放火の襲撃を受け、150 人の生徒と教師が反政府武装集団により殺された（殺人が目標だったかは明白ではないが）。これらの襲撃は、男性教師、女性教師、生徒全てを標的にしていたが、2009 年のいくつかの襲撃は、はっきりと女子を標的とし、この年 200 人の生徒が毒を投与され、その内 196 名は女性だった。

“それ以外の地方では、一番近い学校までの距離が一番の障害になっている。中学校分布は、州都に集中し、学校のない広大な地域が存在する。学校不足により、女子の数の不均衡を生み、女学校より、男子学校の数の方が多く、一番近い学校への距離は、しばしば、女子にとって安全と治安に対する大きな挑戦となる。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、毎日往復 6 時間歩いて通学する女子にインタビューした。家族は、子供たちの安全を心配するが、特に、性的暴力やセクシャル・ハラスメントのターゲットになるので、10 代の女子の通学を渋る傾向にある。学校の 19%だけが女学校と指定され、全学校区画の 29%には女学校は全くない。” **[17c] (p9-10)**

26.64 2010 年 2 月 4 日のヘルマンド州の教育に関して、IRIN ニュースのリポートでは“3 つの女子高校といくつかの女子小学校があると、ワリ [州教育部副部長],は述べ、約 16,000 人の女子と 66,000 人以上の男子が、この州で学校に通っている。 女子生徒の大部分は、反政府武装集団の影響が余りない州都ラシュカルガで通学している。” **[36h]**

(サブセクション： 児童労働を参照)

(セクション 25: 女性 – 教育と雇用へのアクセスを参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

健康と福祉

26.65 アフガニスタン独立人権委員会による 2008 年 4 月 9 日のアフガニスタンの子供たちの一般的な状況に関するリポートでは、次のように述べている:

“調査によると、身体障害児童には、特別なケアが必要なので、特別なケア—設備がないと、深刻な問題に直面する。身体障害児童は、彼らが必要なものについて適切に配慮されていないし、烙印を押されていると述べている。彼らには、娯楽もレジャーもない。もっと悪い場合には、彼らは、医療施設や学校を利用できないし、身体障害者児童向けの専門教育職業教育センターもいまだ存在しない。州や都市の外では、人工の腕や足のような人工器官を提供する整形外科医院が不足している。” **[78c] (p10)**

26.66 2009 年 1 月に再調査した外国 &連邦オフィス・アフガニスタンの国家プロフィール では次のように述べている:

“予防接種は、本格的なインパクトがある。2006 年 3 月、公共保健省、ユニセフ、世界銀行の国内キャンペーンについて、小児麻痺予防接種をアフガニスタン全ての 34 州について 7 百万人の児童を対象とし開始された。2002 年から、国連機関は、160 万の麻疹予防接種を実施し、約 3,5000 人の命を救った。コレラと下痢疾患についても、保健教育、水の塩素殺菌、国全体について井戸の建設として、取り組んでいく。” **[4a] (p9)**

(セクション 28: 医療問題を参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

文書化

26.67 アフガニスタン独立人権委員会による、アフガニスタンの経済社会権利に関するリポート-IV、アフガニスタン暦 1388 年（2009 年 11 月/12 月）では次のように述べている:

“国の身分証明書より、発行される出生証明書の数が少ない。児童権利に関する協定（CRC）の第 7 条第 1 項では、’子供は出生後直ちに登録され、国籍を獲得する権利を持たなくてはならない…’、しかし、アフガニスタンでは、出生証明書を持つ子供はわずかしかいない。出生証明書は、いくつかの人口の多い都市で発行されるが、アフガニスタン全ての州に出生証明のプログラムはない。病院や産院でも、カブールでさえ、出生証明書は発行しない。” **[78f] (p27-28)**

26.68 2008 年 7 月 2 日、国立公共ラジオ (NPR)のウエブサイトは次のように報告している:

“現在、家での出産も含め新生児が生まれると登録する唯一の場所は、カブールだけである。アフガニスタン政府は、国連の支援を受けて、2009 年末には、全国で、新生児の登録を希望している。これが成功すれば、これはアフガニスタンの歴史初めての出来事である。政府は、アフガニスタン人で出生証明書を持っているのは 1%以下と最近発表した。” **[52a]**

(サブセクション 33: – 市民権と国籍を参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

27. 不正取引（人身売買）

概論

27.01 2010 年 3 月 11 日発表の米国国務省、2009 年版人権に関する国別レポート、アフガニスタンでは（USSD 2009 年）では、次のように述べている:

“2008 年不正取引法が、2009 年 7 月 15 日に発表された。国内で不正取引される人間についての報告が挙がっている。この国は、イランとパキスタン向け強制労働と性商売向けの女性と子供の不正取引の大きな温床となっている。児童は、乞食としての強制労働や、煉瓦焼きや絨毯工房での借金の肩として、国内で不正取引されている。女性と女子は、国内や国外へ誘拐されたり、偽装結婚や仕事の提案を餌に誘惑されたり、結婚や性商売のために売買される。男子も女子同様に、不正取引の犠牲者である。” **[2a] (セクション 6)**

27.02 2009 年 6 月発表の米国国務省の 2008 年版の人身不正取引に関するレポートでは（USSD 2008 年不正取引リポート）では、次のように述べている：

“男子は、パキスタンのイスラム神学校での通学が約束されるが、その代わりに収容所に送られ、過激派により準軍事的訓練を受ける。アフガニスタンの女性と女子は、パキスタンとイランに、性的商売や一時的結婚のため、不正取引される。アフガニスタンの男性の中には、妻や娘に売春を強要する者もいる。アフガニスタンの男性は、イランとパキスタンに強制労働と借金の肩として、また、ギリシアに、農業や建築セクターでの強制労働のため不正取引される。アフガニスタン自体も同様に、性的商売のため、イラン、タジキスタン、多分中国からの女性と女子の不正取引の目的地でもある。タジキスタンの女性は、アフガニスタンを通じてパキスタンとイランへ性目的商売のため不正取引される。イランの女性もアフガニスタンを通ってパキスタンに密売される。” **[2f] (国の物語、アフガニスタン、59　ページ)**

予防

27.03 2009 年 6 月発行の USSD 不正取引リポートでは次のように述べている:

“アフガニスタン政府は、不正取引撤廃に関する最低限の基準にほとんど従っていない。しかしながら、政府は基準に適合するため、大幅な努力をしている。政府関係者は、誘拐と不正取引の犯罪を、現在でも一緒に考えているが、この不正取引に関するお粗末な考えが、的確な介入実施の障害となっている。未発達な司法検事制度、裁判の期間、汚職、調整の弱さが、不正取引犯罪を有効に罰する障害になっている。これに加えて、アフガニスタンでは、性不正取引による犠牲者たちを、人身売買の直接的結果として行った行為であり不貞や売春として、投獄している場合もある。政府には、包括的犠牲者保護サービスを提供する資金もなく、不正取引と確認された全ての行為を適切に罰せなかったが、最近、犠牲者委託訴訟手続きを制定し、犠牲者委託センターを開始し、不正取引防止法律制定への移行して、不正取引の犠牲者の保護業務と搾取者の罰則を強化している。” **[2f] (国の物語、59 ページ)**

27.04 USSD 不正取引リポートは更に次のように述べている:

“報告作成期間、アフガニスタン政府は、人身売買防止のためにわずかな努力しかしなかった。政府は、不正取引のターゲットとなる住民や潜在的不正取引業者を喚起する公共キャンペーンを一切行わなかった。法務省高官は、報告期間中、性的取引や強制労働の需要を減らす措置は何も講じなかった。アフガニスタンは、2000 年国連不正取引議定書を批准していない。” **[2f] (国の物語、アフガニスタン、 p60)**

27.05 国際移住機関 (IOM)は、2008 年 12 月 4 日次のように述べている:

“政府との成功裏に終わった協力体制のおかげで、アフガニスタン初の不正取引防止法である誘拐人身売買防止の制定に、2008 年 7 月 14 日漕ぎつけることができた。IOM は、法案の作成と、毎週のミーティングとトレーニング活動を通じて必要な技術アドバイスを与え、法務省法律制定部の職員と密接に作業をした。

“IOM の不正取引プログラムの犠牲者支援の一環として、アフガニスタンの国内への国内海外の不正取引とアフガニスタンの国内犠牲者、国境を越えた不正取引が、IOM 参照ネットワークを通じて確認された。犠牲者は、衣服、食糧、医療並びに心理的サポートなどの日常的な必需品だけでなく、必要な同化支援などを受けている。IOM は 2006 年以降不正取引犠牲者を 130 人以上支援している” **[38a]**

27.06 2009 年 USSD 人権リポートでは、”2009 年 4 月、 IOM [国際移住機関]と MOI [内務省]は、6 つの州、ナンガハール、ヘルマンド、ニムロズ、ヘラ、バルク、クンドズに活動を拡大し、不正取引を防止し、不正取引の犠牲者と他の弱い移住者を支援する協力枠組作成に関する協定に署名した” **[2a] (セクション 6)**

目次に戻る
情報源リストに進む

起訴

27.07 2009 年 6 月発行の USSD 不正取引リポートは次のように述べている::

“不正取引防止法の制定にもかかわらず、アフガニスタン政府が報告作成期間に、不正取引犯罪者を起訴したか、罰したか否かは明白ではない。2008 年 7 月に、政府は、大統領命令を通じて、不正取引防止法である、誘拐人身売買防止法を制定した。この法律は、実際には 8 年から 15 年の間となる売春のための不正取引と禁固刑と労働のための不正取引の禁固刑の最高刑を規定する。これらの刑罰は、かなり厳格で、レイプのような重大犯罪の刑罰を超えている。政府によれば、この不正取引防止新法の下での起訴は 1 つも記録されていない。 しかしながら、政府は、誘拐とレイプの罪状で 62 人の不正取引犯罪者に対する有罪判決を報告し、5 年から 18 年の間の禁固刑の判決が報告されている。無罪判決となるようなケースがどのくらい起訴されるかまだ分からない。政府は、構成要素となるデータや特殊ケースの情報を提供する能力はないため、これらの犯罪が 不正取引の定義になるのか、労働不正取引の定義になるのか明瞭ではない。 内務省 (MOI)の不正取引防止班 6 名が、最初の逮捕を行い、これらの事件について、計り知れないほど多くの調査を実施した。政府は、パキスタン当局と国境を越えた不正取引事件の共同調査実施に関する難しさを指摘した。2008 年、不正取引事件を発見するため、空港と国境にスタッフを配置した。国家国境警察の間の広範囲の密接な関係にも

関わらず、政府が、捜査、逮捕や政府高官による不正取引事件の簡素化を図り起訴に持ち込むため、政府が何らかの努力をしたか何の証拠もない。” **[2f] (国の物語、アフガニスタン、 p59)**

不正取引犠牲者の保護

27.08 2009 年 6 月発行の USSD 不正取引リポートは次のように述べている:

“政府の不正取引犠牲者の保護対策は貧弱だが、それでも報告作成中改善が見られた。政府は、犠牲者に対して直接保護サービスを提供する財源がない。NGO は、国全体に 18 か所の避難所を運営し、犠牲者支援を大部分を実施しているが、‘名誉の犯罪’と呼ばれる事件を支援する場合、地方コミュニティから脅迫を受け、耐えがたい苦難に直面する。深刻で重大な問題とは、人身売買された直接の結果として犯した行為に対する人身売買の犠牲者の処罰にある。女性の人身売買犠牲者は、常に逮捕され投獄されるか、売春か強制結婚からの逃避で罰を受ける。しかしながら、NGO は、MOI[内務省]、女性問題省、様々な収容施設との間の 2007 年末の正式な委託契約の署名と 2 つの政府運営委託センターの開設後、自由裁量の拘留が減少したと述べている。この新しい手続きの下、警察は暴力により犠牲者となった女性を女性問題担当省へ問い合わせ、女性問題担当省は、人身売買の犠牲者も含め、女性たちを、適切な NGO 施設に紹介する。” **[2f] (国の物語、アフガニスタン、 p59-60)**

27.09 2009 年 USSD 不正取引リポートは次のように述べている:

“ジャララバッドの内務省委託センターは、人身売買や他の犯罪の犠牲者を、女性問題担当省と UNIFEM [国連女性開発基金]の支援を受け、援助する。内務省の 4 名の高官が事件を調査し、4 名の女性問題担当省弁護士補助員が女性たちを支援し法律上のアドバイスを提供する。2 つ目の委託センターがパ 2008 年 4 月にパルワンにオープンした。政府は、報告作成期間中、国際移動期間と NGO へ犠牲者を参照して輸送したが、このような方法で支援した犠牲者の数に関する情報は提供しなかった。NGO は、政府は、23 名の犠牲者を紹介し、女性問題担当省は、4 名をカブールの収容所に入れた。内務省は、2008 年国際移住機関が支援する 40 名の犠牲者の大部分を紹介した。” **[2f] (国の物語、アフガニスタン、 p59-60)**

27.10 2009 年 USSD 不正取引リポートは次のように述べている:

“アフガニスタンには男性の人身売買の犠牲者に対する宿泊施設も特別な保護サービスもない。報告作成期間、人身売買された少年は、彼らの事件が調査中に、政府運営の孤児院と少年犯罪施設に入れられた。女性問題担当省職員は、報告作成期間中、刑務所で留置中の女性は、性的犯罪や性的人身売買の犠牲者でないと確認するため、刑務所を訪問したと伝えられているが、これらの訪問から得た具体的な成果は分かっていない。政府が、報告作成期間中、人身売買の犯人に関する捜査支援のため、犠牲を奨励したかどうかの証拠は何もない。不正売買防止新法により、外国人犠牲者も最低 6 カ月アフガニスタンに留まることができる。” **[2f] (国の物語、アフガニスタン、 p59-60)**
(セクション 25: 女性 と 26:子供 – 子供の不正取引を見ること)

目次に戻る
情報源リストに進む

28. 医療問題

28.01 2009 年 1 月に再検討した外国と連邦オフィス (FCO)アフガニスタンのカントリー・プロフィール は次のように述べている:

“長年の戦争で損傷し破壊されたアフガニスタンの保健インフラは、国際社会の支援を受けて、アフガニスタン政府により徐々に再建されている。2001 年末に受け継いだ保健サービスは、能力においても普及率においても限界があり、保健省がリーダーシップを取ってはいるが、アフガニスタン国民の健康状態は世界でも今も最低レベルである。国民の大部分は、安全な飲料水と公衆衛生施設を利用できない。疾病、栄養失調、貧困は蔓延し、推定 650 万人は、食糧支援に依存している状態である。” **[4a] (p8-9)**

28.02 2009 年 11 月 13 日に更新した国際移動機関 (IOM)のアフガニスタンに関する国別シートでは、次のように述べている:

“アフガニスタンの予測寿命は、43 歳で、世界の先進諸国の寿命の半分を若干上回る程度である。アフガニスタンは、世界でも死亡率の最も高い国の一つである。乳児死亡率は、新生児 1000 人に対し 129 人である。5 歳以下の死亡率は、1000 人に対し 191 人、母親の死亡率は、1 万人に対し 1,600 人である。人口の 52%は 18 歳以下である。母親の死亡の主な原因は、大量出血、子癇痙攣発作、産後感染症、危険な堕胎であり、緊急産科治療を実施すれば全て防止できるものである。児童死亡は、急性呼吸疾患(ARI)、下痢、麻疹の 3 つがおもな原因で全て予防できる。幼少期から始まる慢性的な栄養失調により、児童の間に多い体重不足（40%）、成長不全（54%）として現れ、体力消耗が 7%である。これに加えて、長い戦争の直接的影響として、アフガニスタンでは、多くの人々が身体障害と精神的障害の問題を抱えて暮らしている。 ” **[38b] (保険治療)**

医療治療と薬の使用に関する概論

28.03 アフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC)によるアフガニスタン暦 1388 年（2009 年 11 月/12 月）の*アフガニスタンの経済社会権利に関するリポート*では次のように述べている：

“保健サービスはアフガン国民全員にとって殆ど無料であるが、保健サービスに質は貧しく、地理的普及率が不適切なので、貧しい住民層は多くの問題に直面している。このような理由から、男性の寿命予想は 47 歳で女性の寿命予想は 45 歳にしか過ぎず、世界の先進諸国の寿命の殆ど半分位程度である。アフガニスタン政府と国際パートナーは、過去数年間で顕著な達成事業の一つとして、保健セクターの発展をほのめかしている。政府は全国民の約 85%は現在保健サービスを利用できると主張している。HRFM [アフガニスタン独立人権委員会の人権分野監視チーム]の調査結果では、この主張は現実に近いが、保健サービスについては、それでも、アフガニスタンで挑戦すべきことは山積みである。 質の低い保健サービスと施設、辺鄙な区域から保健センターまでの長い距離、増大する治安の悪化がこれらの挑戦である。それ以外に

も、経験を積んだ専門医は、経済的地理的理由で、辺鄙な地域で働きたがらない。” **[78f] (p5)**

28.04 国連難民高等弁務官 (UNHCR) の 2009 年 7 月の*避難民国際保護の需要評価のための適性資格ガイドライン*では、次のように述べている：

“保健医療利用について、アフガニスタンの貧弱な保健医療制度は、既存インフラに関しては、都市に多い傾向がある。全国に、患者を入院させるベッドを所有する保健施設は 210 しかない。 4 つの州を例外として、現在の患者数に対する医師の数は、1 万人の患者に対し医師 1 名である。多くのアフガニスタン女性は、男性の保健従事者に治療されるのを嫌がるか、それを禁止されているのかもしれない。同時に、利用可能な保健施設の減少のせいで、田舎の女性は、医療を受けるため長距離歩く必要があるので、多くの場合、彼女たちを付き沿う男性がいなかったり、反政府武装集団を恐れて、医療サービスを受けない。農村部の女性は、出産時に死亡するリスクが非常に高い。農村部では、10 万人の女性に対し、医師 6 名、看護師 7 名、助産婦 4 名以下しかいない。パンジョシール州では、17 の医療センターがある。各センターには女性医師 1 名、助産婦 1 名しかおらず、これで 3 万人から 6 万人の住民の治療を行っている。

“政府の保健サービス基本一括法案の拡大を通じて、保健サービスは発展したが、アフガニスタンの保健インフラは、損害を受け、トレーニングを受けた熟練の保守作業者と医療品の不足のため、保守管理の質が低いと報告されている。監視団メンバーの中には保健サービスは大部分の国民の基本的保健需要を満たす能力がないと主張している者もいる。国連は、保健サービスの基本一括サービスで現在国民の 82%をカバーすると報告している。現在 900 の医院があり、人口 40%は保健医療を利用できる。公衆保健省によれば、60 万人以上の人間が、2007 年以降保健施設と保健従事者に対する襲撃が 2 倍になったのせいで、保健サービスを利用できないとしている。しかしながら、アフガニスタンの保健サービスの質は全体的に改善した。ファヒムによれば、‘乳児死亡率は、26%減少し、タリバン支配期間と比較すると、現在の年あたりの乳児死亡数は 8 万人少ない。’

“初期支援は地区レベル利用できるが、緊急輸送手段が不足している。外傷治療と継続治療は、大都市のわずかな病院でしか受けられないだけでなく、質も悪く、価格も高い” **[11a] (p57-58)**

28.05 2009 年 11 月 13 日更新した国際移住組織 (IOM) のアフガニスタンに関する国別シートでは次のように述べている:

“アフガニスタンの近代的保健施設は、殆どカブールと他の大都市に集中している。アフガニスタンは、特に農村部では常に医療施設不足である。この国では、医師、看護士、医療必需品、薬品、病院のベッドなどが深刻に不足している。現在の政府は、病院を再開し、利用できる治療レベルを高めようとしている。莫大な金額が国全体に診療所建設のため充てられた。国は、アフガニスタン国民に対して持続可能な医療サービスを提供できる技術を持ったアフガニスタンの専門家を必要とし、これは差し迫った状況にある。アフガニスタンの病院は、基本的機能しかない。病院には、十分なスタッフがおら

ず、十分な薬品もなく、専門施設も不足している。ハイテク装置も利用できず、清潔とは贅沢で殆ど医療センターには無縁なものである。アフガニスタン人は、基本的医療サービスを受けるため、隣国のパキスタンまで国境を越えていっている。この現象は、アフガニスタンとパキスタンの国境を越すのが比較的簡単であるのと同じく高い医療成果ももたらしている。 保健セクターの殆ど大部分は、このセクターの復旧と開発援助する 2 国間や多国間の国際ドナーにより資金援助されている。” **[38b] (保険治療)**

28.06 IOM アフガニスタンのカントリーシートでは更に次のように述べている:

“アフガニスタンには、薬品会社は、アリア、アフガン・アメリカン、ケミアガールの 3 社しかなく、生産量も非常に少ないので、全ての種類の薬品は、パキスタン、インド、イランからの輸入により、幅広く使用できる。ラボや他のテストを含まない、アフガニスタンの医師の一人当たりの料金は、150 アフガニから 200 アフガニであり、民間病院の 1 ベッド 1 日当たりの費用は 500 から 1500 アフガニであることを特記する。” **[38b] (保険治療)**

IOM アフガニスタンの国別シート には、アフガニスタン全体にある民間病院と政府病院を明記している。 **[38b]**

28.07 2010 年 3 月 11 日発表のアフガニスタンの人権の実施に関する USSD 国別リポート(USSD リポート、 2009 年)では、次のように述べている:

“経口避妊薬、ペッサリー、注射可能物、コンドームは、売店でも州の病院でも手に入れることができる。男性も女性も平等に、HIV を含め性感染症の診断と治療を受ける。NGO は、性感染症は広まっており、なおかつ多くの人が治療されない条件下で苦しんでるため、例により診断されないままに蔓延していると報告している。” **[2a] (セクション 6)**

28.08 2007 年 12 月付アフガニスタン政府国家認可薬品リスト (LDL)は次のように述べている:

“… アフガニスタンに輸入され販売される薬品は全て、国際一般的名称（INN）で販売される。この DLD リストは、編集リスト（EDL）に記載した全薬品を含むので、BPH、EPHs と公衆衛生省（MoPH）の国内プログラム使用のための推奨薬品を全て含んでいる。このリストには、薬局と歯医者で使用する製品も含まれている。公共民間セクターで使用する薬品用輸入認可当局のガイドラインとしても使用する。” **[13a]**

アフガニスタンの公衆衛生省国内認可薬品リスト (LDL) は、公衆衛生省でも手に入る：
website at: http://www.moph.gov.af/en/

(セクション 25: 女性 と 26:子供を見ること）

脊髄性小児麻痺（ポリオ）

28.09 2010 年 1 月 25 日、総合地域情報ネットワーク(IRIN)ニュースは、2009 年を通じて、主に南部でポリオの 38 患者が確認されたと報告し、この記事では

“アフガニスタン全土 84%はポリオがない状態だが、この病気は、医療従事者がほとんどいないか利用できない 13 区画では伝染力をもっている。”とコメントしている。 **[36f]** 国連総会安全委員会での、2009 年 12 月 28 日付、アフガニスタンの状況と世界の平和と安全に関するアフガニスタンの介入に関する国連事務総長のリポートでは次のように述べている:

“ポリオは、アフガニスタンでは重大な病気についての関心事である。2009 年 1 月から 10 月まで 24 件のポリオ患者を主に南部で確認したとの報告を受けている。国連の平和キャンペーン中、120 万人の児童がポリオの予防接種を受けた。タリバンは、予防接種チームを攻撃しないと誓約したので、前年度には通行不可能だった地域でもこのプログラムを実施できた。しかしながら、戦闘中であったため、目標グループの 3%については、到達できなかった。.” **[39a] (p6)**

28.10 IRIN ニュースの記事は更にアフガニスタンの世界保健機構（WHO）のポリオ撲滅高官、タヒール・ペルヴィアズ・ミールは、“12 月の任務としてポリオ予防活動に捧げたので、12 月のアフガニスタンの活動は、国にとって 30%以上の効き目が高い新しいポリオワクチンを使用した国全体初めての活動となった。” **[36f]**この記事では、更に次のように述べている、”この新しい 2 価のワクチンは、この国に伝染しているタイプ 1 と 3 のポリオウィルス用のものである。保健省高官によると、タイプ 2 は 1999 年以降全体的に報告されていないとしている” **[36f]**

HIV/エイズ

28.11 世界保健機構(WHO)と UNAID（国際連合エイズ合同計画）によれば、2000 人から 2500 人のアフガニスタン人が HIV に感染していると推定され、556 人が HIV 陽性患者であると記録されたとしている。 **[43c] (p10)**

28.12 世界保健機構ニュースレターでは次のように述べている:

“アフガニスタンの HIV/エイズ感染患者は、2009 年 4 月 21 日アフガニスタンのカブールの感染症病院の初のレトロウィルス予防治療（ART）センター始動後、レトロウィルス治療を受けることができる。アフガニスタンの保健大臣サイド・モハメッド・アミン・ファティミは、HIV 患者に薬を手渡し、開設セレモニーを行った…HIV 治療センターは、技術的に財政的にも世界保健機構の支援で行われている。世界保健機構は、HIV 陽性患者 30 人の 1 年間の治療のための薬品を購入した。薬品追加 3 か月分も保証されている。” **[43c] (p10)**

目次に戻る
情報源リストに進む

麻薬中毒

28.13 2009 年 4 月 28 日の IRIN News では、”2005 年の国連薬物犯罪事務所（UNODC）の調査では、アフガニスタンの 90 万人以上の人々が、麻薬中毒で、多くの人々は、麻薬中毒関係疾病について殆ど自覚していないとしており、同調査では、さらに、静脈注射中毒患者が約 19,000 人いるとしてい

る。” **[36t]** 同調査では、カブールだけで少なくとも 5 万人から 6 万人の麻薬常用者がいるとしている。” (2009 年 8 月 30 日 IRIN ニュース) **[36a]**

28.14 アフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC)のリサーチである 2008 年 2 月発表した、21 州で 828 人に対するインタビューに関する麻薬中毒と結びついた実質的要因とアフガニスタン女性の間の麻薬中毒の影響で、次のようなことが分かった:

“回答者の 4 分の 1 が彼らの子供たちも麻薬を使用すると言っている。子供の年齢は調査では報告されていないが、数多くのインタビューにより、小さい子供たちは、母親が、子供たちを静かにさせるために、母親がアヘンを与え、大きい子供たちは、自分たち麻薬を吸うために、母親に麻薬を与えている。これに加えて、麻薬を使用する他の家族のメンバーとして、父親 (9.78 %)、母親 (7.49 %)、兄弟 (6.28 %)、姉妹 (7.0 %)となっている。” **[48e] (p10)**

28.15 更に、この調査では、麻薬を使用する女性の理由として、娯楽、苦痛、不眠、疲労、性的不能、出血、咳、下痢、悲しみ、悲嘆が挙げられている。 **[48e] (p17)**

(セクション 25: 女性 と 26:子供を見ること)

28.16 2008 年 4 月 20 日の救援ウェーブの記事では次のように述べている:

“アフガニスタンの保健技術問題副大臣、ファイズラ・カカールは、精神疾患と麻薬乱用が、国が新たに取り組むべき最緊急の健康問題であるとし、アフガニスタン人の 66%は、鬱病や精神疾患に苦しみ、その数が増えて、薬物の不正入手へと向かわせている…これは国の南と西では恐ろしい状況で、タリバン非政府武装部隊が常駐しているので、政府の保健担当者は立ち入ることができないとカカールは述べている。 ‘私たちの医師と作業員の 40 名が南部で亡くなり、多くの人々は南部に働きに行くのを怖がっている。南部で診療所を建てようとする場合、建設会社を見つけるのが難しい。診療所の維持も、挑戦だ。” **[40a]**

28.17 セーブ・ザ・チルドレン/コロンビア大学調査によると、”貧困、失業、精神疾患、鬱病、自覚の欠如、他の様々な社会経済要因により、多くのアフガニスタンの若者は、麻薬を濫用し中毒になっている…”としている (IRIN ニュース 、2009 年 4 月 28 日) **[36t]**

28.18 2009 年 4 月の IRIN ニュースの記事では次のように報告している。:

“…治療と更生サービスは、国連薬物犯罪事務所（UNODC）によれば、全国の需要の 0.25%しか対応していない。麻薬中毒治療専用センターにはわずか 100 のベッドしかない。カブールの麻薬常用者に何人かは IRIN に対して、更生センターに入居できるまで何カ月も待たなくてはならない…資金不足が主な問題だ”と述べている。保健省高官アブダラ・ワルダックは、IRIN に対し、国の治療と更生活動全体のために約 700 万ドルしかなく、これは本当に少なすぎると述べている。” **[36t]**

28.19 国内公共ラジオ（NPR）の 2009 年 4 月 17 日のウエブサイトでは、アフガニスタン全体で男性の麻薬中毒患者に対応する約 30 の診療所があると述べている。しかしながら、保健医療担当者は、男性、女性、子供を含めた麻薬乱用の数の増大に圧倒され、終わりのない戦いをしていると感じている。**[52b]** 2009 年 5 月に開設したカブールの NGO 運営の麻薬中毒患者更生センターであるネジャ・センターには、リストの中に 200 人の中毒患者が待機し、このセンターに収容されるまで 3 カ月待たなくてはならない患者もいる、としている。 (2009 年 8 月 30 日 IRIN ニュース) **[36a]**

メンタルケア

28.20 英国放送協会 (BBC)は 2009 年 1 月 20 日”アフガニスタン保健省の調査によれば、驚くべきことにアフガニスタン人の 66%は、精神的な問題で悩んでいると”放送した。 **[25u]**

28.21 世界保健機構 (WHO)2005 年メンタルヘルスアトラスは次のように指摘している:

“精神の健康は、保健の初期診療システムの一部ではない。深刻な精神障害の実際の治療は、初期診療レベルでは受けることができない。地方住民（農村）のコミュニティレベルの労働者は過去 18 年間総合診療に関わってきた。精神障害のある患者向けのコミュニティ診療施設がある。メンタルヘルスは、地区レベルでサービスを提供する健康サービス基本パッケージ（BPHS）に含まれている。共通の精神障害に対する新しい治療ガイドラインが作成中である（草案はできている）。４つのコミュニティメンタルヘルスセンターが首都カブールで設立されたが、さらなる拡張が必要である。合計 160 ベッドを持つ２つの総合精神医学リハビリテーションセンターがある。” **[43]**

28.22 世界保健機構 (WHO)2005 年メンタルヘルスアトラスは次のように指摘している。:

“現在社会事業家は存在しなく、トレーニングを受けた精神科医がわずかいるだけである。精神科医として働く大部分の医師は、病院内でトレーニングを受けたり、海外で短期間研修を受けただけである。1996 年精神科に対する 3 カ月免状のコースが、複数の医師向けに実施された。精神科の卒業後の研修は存在しない。精神科医はカブール大学で精神科の授業を受ける。有能な人材と技術的専門化は国を去ってしまった…NGOs [非政府機関]は、国のメンタルヘルスに深くかかわっている。彼らは、主に治療に携わっている。 アフガニスタン政府は、十分にサービスが行き渡らない住民に対して、基本的(メンタル)サービスの急速な拡大のため、NGO と協力している。カルバマゼピン、フェノバルビタール、アミトリピチン、クロールプロマジン、ディアゼパン、ハロペリドールの治療用薬品が国の初期診療レベルで一般に手に入る。国の通貨が戦争のせいで不安定なため、薬品の価格は、常に変動する。向精神薬の処方箋なしの販売も起きている。” **[43]**

28.23 2009 年 1 月 20 日の BBC ニュースは次のように発表した:

“アフガニスタン保健省は、最も深刻な患者を治療開始するための施設も医師も十分ではない。幼児や母親の死亡など他の健康問題が優先的に扱われる。何故なら、理解不足のせいで、メンタル問題で悩むアフガニスタン人は悪霊にとりつかれたと思われているからだ。これらの人間の中には、’ジンズ’（悪魔の精神）が追い払われるまで部屋や地下室に鎖で繋がれる者もいる。更に、治療に必要な治療代を払ったりする余裕がないため、家族から見捨てられる者もいる。わずかな数の精神病患者を、地方の慈善団体が世話をする。” **[25u]**

28.24 国連難民高等弁務官事務所の 2009 年 7 月適任性ガイドラインでは、“社会の烙印についてのリポートについて、肉体的精神的治療を見つけるとアフガニスタンのジェンダーが起因する暴力を回避できるとしている。” **[11a] (p32)**

地雷および兵器 - 犠牲者に対する支援

28.25 2008 年アフガニスタン地雷監視レポートでは“継続中の戦争、極端な貧困、インフラの不足、低い経済発展が、全国民その中でも最大弱者に対するサービス利用を未だに妨げている。アフガニスタンには犠牲者支援について全ての地域でサービスがないか、あるいは質が低い。(VA).”としている **[14a]**

28.26 このリポートでは更に次のように述べている:

“ MPH [公衆衛生省]は、NGO と国際機関と大部分を契約し実施している基本保健サービスパッケージ (BPHS)と基本病院サービスパッケージ (EPHS)の 2 つの戦略の使い、保健治療を調整している。サービス提供者の間の調整には限界があり、公衆衛生省は、NGO と効率よく契約を結ぶ能力がない。BPHS の普及率は 2002 年の 9%から 2008 年 85%に上がったと言われている。EPHS は、15 の病院で実施されている。しかしながら、アフガニスタンのヘルスケアは、世界でも最低の状態である。アフガニスタンには、地雷/ERW の生存者を含めた、身体障害者を対処して、必要な支援を提供させるためのインフラも、緊急搬送手段、訓練を受けたスタッフ(特に女性)、必需品、資金も不足している。十分な医療スタッフをトレーニングするためには 5 年から 10 年必要とされているし、スタッフの中には農村部で働くのを拒否する者もいる。

“基本的健康医療は原則的に無料だが、大部分の公共病院の設備は貧弱なので、人々は手が出ないほど高い民間診療所に行かざる得ない。公衆衛生省は、戦争に巻き込まれたヘルマンド、カンダハール、パキティか、ザブール州の 36 万人は、保健サービスを利用できないと推測する。反政府武装軍団は、2007 年から 2008 年にかけて保健従事者約 40 名を殺したので、少なくとも 36 の保健センターが閉鎖し、国際保健提供機関は撤退した。NGO は、初期の支援トレーニングを実施するが、外傷を治療できる正式なトレーニングはしない。ISAF [国際治安支援部隊]は時々緊急搬送を行う。

“理学療法は、19 の州と、10 の州で運営されている 100%国際機関に依存する 14 の整形外科研究会で利用できる。公衆衛生省は、身体的リハビリの調整を担当するが、センター1 つしか運営していない。” **[14a]**

(セクション 24: 身体障害 とセクション 30: 行動の自由 – 地雷および不発弾を参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

29. 人道問題

概論

29.01 アフガニスタンは、世界の最貧国の一つである。“戦争と治安の悪さのせいで、アフガニスタンの人々には、保健治療や通学など私たちが提供する基本的サービスが与えられなかった。いくつかの本格的進歩がなされたが、アフガニスタンは、全てのミレニアム開発目標を達成する道から現在それているのが実情である（国際開発部 - DFID 2008 年 8 月 22 日) **[51a]**

(セクション 2:経済を参照すること）

29.02 2009 年 1 月 29 日付国際難民リポートでは” NATO/ISAF [北大西洋条約機構/国際治安支援部隊]の軍隊と反政府武装集団の戦争は、人間の状況に深刻な影響を及ぼした。暴力は、作物、家を破壊し、移動を生み出し、人道主義活動の介入をせざる得なかった。更に、市民も、しばしば軍事作戦真っ只中で逮捕されている。” **[57a]**

29.03 2009 年 4 月 17 日カブール東 50 マイルのナンガルハール州で 2 つの地震が発生し、少なくとも 22 人が死亡し、30 人以上が傷を負った。震度計はそれぞれマグニチュード 5.5 と 5.1 と測定し、それから 2 時間後に余震が起こった。多くが乾燥した泥でできた数百の家が破壊された (2009 年 4 月 17 日 BBC 放送) **[25t]**

29.04 総合地域情報ネットワーク (IRIN)は、2009 年 4 月 29 日に次のように報告した:

“過去 10 年間アフガニスタン各地で起こった鉄砲水、地滑り、地震は、数千個の家に損害を与え、数百頭の家畜を殺し、数千人のホームレスを生んだと、国連人道問題調整事務所（OCHA）は述べている。アフガニスタン国内災害管理当局(ANDMA)によれば、2 週間前のパルワン、ファルヤブ、タクハール州のハラトの洪水では少なくとも 15 名が死亡し、多くの人間がけがを負ったとしている。” **[36q]**

29.05 東アフガニスタンのラガハマン州アリンガール区画の 2009 年 9 月 2 日の鉄砲水で少なくとも 11 人が死亡し、数多くの家が著しい損害を受けた。隣接するナンガルハール州もこれより数日前鉄砲水が発生した。アフガニスタン赤三日月会主導の評価チームは、ナンガルハールの州都ジャララバッド市では合計 4000 人が影響を受けたと評価した。ナンガルハールの他の区画で影響受けたのは、ショルクホロッド、クズクナール、ロダット、チャパルハール、ベホスッドである。国連人道問題調整事務所(OCHA)の評価リポートでは、”…ナンガルハール州では 11 名の被害者 (死者 4 名、負傷者 7 名)、家屋の破壊 289 戸、損害を受けた家 234 戸、死んだ家畜 30 頭”と記録している (IRIN ニュース、 3 September 2009) **[39l]**

29.06 2010 年 2 月 22 日の IRIN ニュースでは、ヘルマンド州のナド・アリ区画で北大西洋条約機構とアフガニスタン対タリバン攻撃部隊の共同部隊に巻き込まれた移動する人々（難民）について報告した。:

“移動者の数は、州当局によれば、過去 4 日間で 2 倍以上にも膨れ上がった。マルジャハからナド・アリまで移動した 3,700 以上の家族(約 22,000 人)は、ヘルマンド州都で登録され、ヘルマンド州知事の広報担当官ラシュカルガ・ダウッド・アマディは、IRN に 2 月 22 日に次のように語った。彼は、国内移動した大部分の移動した人々（IDP）は、親戚や友人の家に宿泊し、建物の廃墟に避難場所を見つける人もわずかいたと述べた。アフガニスタン赤い三日月会 (ARCS)によれば、2 月 13 日の攻撃直前に 450 以上の家族（約 2,700 人）は、ナワ区画に逃げ、それ以外はヘルマンド州の近くの場所に逃げた。” **[36o]**

29.07 国連総会安全委員会: 2010 年 3 月 10 日の事務総長のアフガニスタンの状況と国際平和と治安への関係では、アフガニスタンの人道状況について次のように述べた。:

“人道主義の対応は、アクセス手段不足と破壊される安全な環境による移動と作業制限が増加するため、常に、悪化させられている。一定地域では、進行中の軍事作戦により、住民への接近が 100%遮断された。これにより、報告された移動の検証と必要とする人々に対する支援提供の両方が阻止されている。国連人道主義問題調整事務所は既存の国際並びのアフガニスタン特有の人道市民軍事ガイドラインと全面的に従い、市民関係者が、人道援助を提供できない場合には、最後の手段として、人道援助を提供するために、軍隊に対し、軍隊の役割の制限が必要なことを継続して主張する。” **[39i] (p11)**

(セクション 8: 治安状況 – 南部、南東と東部、 セクション 31: 国内難民 とセクション 34: アフガニスタン難民の帰国も参照。)

目次に戻る
情報源リストに進む

国際援助

29.08 2009 年 7 月国際難民リポートは次のように述べている:

“2009 年 2 月 3 日に開始した人道主義者の訴えによる 6 億 4 百万ドルの資金は着実に集まったが、52%以上は、食糧安全に回り、大部分の基金は世界食糧プログラム(WFP)には回ってしまった。大部分の人道支援ドナーは主要開発機関に比べ予算が少ない。事実、ヨーロッパ委員会人道事務所（ECHO）の 2009 年の予算は 350 万€、都市計画予算の半分の米国海外災害援助 (OFDA)も 2900 万ドルにしか過ぎない。比較すると、米国国際開発庁 (USAID)は、2009 年一兆ドル以上の予算を持っている。人道活動の需要に答えるため、もっとこの分野に焦点を当てた資金集めが必要である。” **[57b]**

29.09 更に、国際難民リポートは次のように付け加えている:

“大部分の NGO は、過去数年間開発セクターを重要視したため開発プロジェクトから大部分の資金を得ている。これは、需要だけに対応する代わりに、2001 年以来開発は反政府武装集団防止のツールとして使用されているため、多くのドナーは彼らの軍隊のいる地域にプロジェクトを見つけようとしてい

るからだ。国連の政治委任統治から派生した不公平と組み合わさって、この状態は、アフガニスタンの人道活動の需要の真の姿を知るのが非常に困難になっている。国連のある職員の言葉を借りれば、アフガニスタンは、タリバン体制崩壊後約 18 年たっても顔のない緊急性を持ち、需要は重大だが、国際社会は、この需要のスケールを未だに定義する能力がない" **[57b]**

29.10 国際難民リポートは更に次のように付け加えている:

"しかしながら、状況はそれほど暗澹としているわけではない。去年とは反対に、2008 年人道問題は、今議題に上り、ドナーとアフガニスタン政府は自由に話し合っている。ドナーは、援助団体が明確な状況と必要とする住民への接近を可能とするため、関係者全員が戦争について話す必要があることを認めた。これは、正しい方向付けのための大切なステップであり、過去 8 年間に失った人道スペースのいくつかの再建を助けるかもしれない。" **[57b]**

29.11 2010 年 3 月 10 日付国連総事務長リポートでは、次のように述べている:

"冬が温暖だったにもかかわらず、人道支援機関は冬準備計画を、各地域人道活動緊急事態計画として作成した。世界食糧プログラム (WFP)は、803,8715 人の受益者を賄うための 23,760m トンについて遠隔地域を事前に位置決定した。これに、UNHCR [国連難民高等弁務官]が 20 万人以上の傷ついた難民に配布する食糧以外の品物が補完した。2009 年、世界 食糧プログラムは、合計で約 9 百万人の傷ついたアフガニスタン人を養った。これには、春の洪水のような局部的緊急事態の影響を受けた 325,400 人を含めた約 140 万人の食糧援助の 51,370m トンの食糧も含まれる。UNHCR との緊密な協力の下、国内難民 118,800 人と 43,600 人の帰還者も支援した。" **[39i] (11)**

29.12 報告書では、"人道活動にもっと焦点を絞った新しい 2010 年行動計画が、2010 年 1 月に始まった。この計画は今年はまだ資金が見つかっていないが、ロンドンの会議ではこの件について注目が浴び、アフガニスタンでの広範囲なドナーの活動の実施に関する努力が進行中である。" **[39i] (12)**

(セクション 3: 歴史 – アフガニスタン協定も参照すること。)

目次に戻る
情報源リストに進む

30. 行動の自由

30.01 2010 年 3 月 11 日発表の米国国務省の 2009 年人権の実施に関するカントリーレポート、アフガニスタン(USSD Report 2009)のでは次のように述べている:

“法律では、国内の移動の自由、外国旅行、移住、本国送還について規定している。しかしながら、社会の慣習は、男性の同意や付き添いなしでの多くの女性の行動の自由を制限し、治安上から政府も市民の行動に制限を加えている。国内の一定地域での最大の行動への制限は、安全の欠如に起因する。多くの地域で、反政府武装集団、盗賊、地雷、IED [即席爆弾装置]が、特に夜間など旅行を非常に危険なものにしている。政府は、 UNHCR [国連難民高等弁務官]、 IOM [国際移住機関]、他の人道活動組織と協力して、国内を移動する人々、難民、帰還難民、他の関係する人々を保護し支援している。

“タクシー、トラック、バスの運転手は、治安部隊と反政府武装集団は、不正なチェックポイントを作って、金銭や品物をゆすりとっていると報告している。これらのチェックポイントの数は、国境を接する州ではとりわけ夜に増大する。 住民は、ジャララバドとパキスタンの国境のクヒベール通過国境とチェックポイントで ANP [アフガニスタン国家警察]と 国境警察職員に賄賂を支払わざる得なかったと報告している。タリバンは、南東部で権威者としてふるまうタリバンは、全住民に対して夜間外出禁止令を発行している。” **[2a] (セクション 2d)**

(セクション 25: 女性 – 女性の行動の制限に関する情報に関する社会経済権利とサブセクション 独身女性と寡婦)を参照すること）

地雷および不発弾

30.02 2008 年アフガニスタン地雷監視リポートでは、“アフガニスタンイスラム共和国は、2003 年 3 月 1 日州の一部となった 2002 年 9 月 11 日の地雷禁止条約に同意した。アフガニスタンは、地雷禁止条約に関する罰則も含む新しい国内施行法制度を採決していない。” **[14a]**

30.03 2008 年 11 月 10 日の国連安全委員会リポートでは、”かつての紛争と現在の紛争双方から起因する戦争の名残の人間とタンクを狙った地雷と数多くの爆弾のある 5,027 か所の危険地域について 728 平方キロメートルあると推定し、これらの地域の中でも特に東地域、北部地域、南東地域は撤去が必要である。” **[39d] (p10)**

30.04 2009 年 USSD リポートは次のように述べている:

“地雷および不発弾は、今でも、死者や負傷者を出し、耕作に制限を与え、難民の帰還の足枷になっている。国連アフガニスタン地雷活動センター(UNMACA)は、地雷および不発弾は、毎月約 40 人を死亡させ、負傷させているが、2008 年は毎月 57 人だったので大幅の減少となったと報告している。

“UNMACA とハロー・トラストの組織しトレーニングをした地雷検出チームを含む数多くのグループは国全土で作業をしている。国連機関と NGO は、国の様々な地域で、特に女性と児童向けに、150 万人以上を対象とした教育

プログラムと地雷に対する認識キャンペーンを展開した。2009 年末には、地雷および不発弾は、約 2000 のコミュニティを危険に晒した。” **[2a] (セクション 1g)**

(セクション 24:身体障害 とセクション 28: 医療問題 - 地雷および兵器 - 犠牲者に対する支援を参照すること)

目次に戻る
情報源リストに進む

31. 国内難民(IDPs)

31.01 2010 年 3 月 11 日発表の米国国務省の 2009 年人権の実施に関するカントリーレポート、アフガニスタン(2009 年 USSD リポート)のでは次のように述べている:

“当局は、2009 年末には 27 万 5,000 人以上の国内難民がおり、その内 3 分の 2 は、食糧も含めた援助が必要と推定している。国内難民の半分以上は、南部にいる。多くの人々は、1995 年の旱魃、2002 年の治安悪化と旱魃、2003 年と 2004 年の間に起きた人権冒涜行為、所有地に関係する民族紛争のせいで、自分たちの居住地を捨てた 100 万人以上の国内難民である。これらの人々は、当初は南部の事情に応じてテント生活を行っていたが、正式に組織した自発的居留地が、カブール、ハラト、ジャララバッドを含めた主要都市のはずれに、急激に作られていった。

“当局は、約 62,000 人が、年内に新しく移動し、これには、地域の武装紛争に関連した治安悪化と暴力が原因の 45,000 人余りの人々も含む。この内、約 6,600 人が新たに干ばつの影響を受け、9,900 人が、部族、民族、土地の諍いの影響を受けている。地方政府は、住居支援を行い、地方復興開発省、アフガニスタン赤い 3 日月会、UNHCR[国連難民高等弁務官]、IOM[国際移動機関] 、UNAMA[国連アフガニスタン支援派遣団]、UNICEF[国連児童基金]、で構成する州の緊急員会を通じて紛争の影響を受けた国内難民に対し食糧援助をする場合もある。UNAMA は、治安悪化のために、接近がむずかしいため、難民の数を評価するのが難しくため、支援提供の難点となっている報告している。” **[2a] (セクション 2d)**

31.02 July 2009 年 7 月 20 日、国際難民は、国内難民（IDP）の人道活動について次のように報告している:

“アフガニスタンの国内難民の人道の状況は、持続可能な解決策を見出すのが難しいため、大目に見られている場合が多い。国内難民の半数以上は、2001 年タリバン崩壊時点とそれ以前の紛争の結果として移動している。国内難民の中には以前パキスタンやイランで難民となっていた人間もいるが、帰国しても自分たちの元の住まいに戻れない状態である。それ以外の人々は、持続不可能な経済条件を生み出した自然災害のせいで、移動している。最終的には、治安状態が悪化しているので、タリバングループに対する国際軍隊とアフガニスタン軍隊の紛争のせいで、人々の移動はますます増大している。” **[104c]**

31.03 2009 年 10 月 4 日総合地域情報ネットワーク (IRIN)ニュースは、北アフガニスタンのカルダーとショテパ区画の数多くの家族が、アミュ川土手の決壊を受けて移動したと報告している。900 人以上の人々は、テントを作ったり、近くのコミュニティに避難場所を求めざるえなかった。 **[36u]**

目次に戻る
情報源リストに進む

32. 市民権と国籍

32.01 2001 年 3 月の国連人材管理事務所文書、世界の市民権法では次のようの述べている:

“アフガニスタンの市民権法は、1992 年 3 月 19 日付アフガニスタン共和国の法務省官報を基礎にしている。

“誕生による:アフガニスタン国内で誕生が自動的な市民権提供にはならない。親が分からない場合や国籍のない親の場合を例外とする。

“血統による: 誕生した国がどこであれ、母か父が市民権を持っている場合。

“婚姻: アフガニスタン市民と結婚した外国人は、申請すれば、市民権が与えられる。

“中立状態による:アフガニスタン市民権は、次の条件を満たせば[原文のまま] 、取得できる場合もある、すなわち、アフガニスタンで生まれ、最低でも 5 年間継続してアフガニスタンに住んでいる。

“二重市民権: 認められない。

“例外:不安定な政治状況や戦争で国を離れ、新しい市民権を得た、かつてのアフガニスタン市民は、アフガニスタンの非公式市民権を持つことができる。

これは、国から急遽離れて、新しい市民権を失わずに、いつかアフガニスタンへの帰国を望む人間に対する認可である。外国人と結婚したアフガニスタン配偶者は、配偶者の国が要求しない限り、アフガニスタン市民権を放棄する必要はない。

“市民権の喪失:自発的:アフガニスタン市民権の自発的放棄は、法律により許可されている…下記の人間は市民権の放棄が許可されていない:

- “政府や他の機関に対し財政的義務を継続して負う人間。
- “犯罪を犯した結果刑務所への拘留判決がでた人間。
- “国の治安に関係した人間でこの人間がいなくなるとアフガニスタンの治安に危険が及ぼすと思われる人間。

“強制的: 次の人間は、アフガニスタン市民権の強制的喪失の根拠となる: 自発的に外国の市民権を取得し、二重市民権で規定した例外的身分に当てはまらない人間。二重市民権に関係し、アフガニスタン市民権の責任を取らない人間は、怠慢により、市民権を喪失する。大使館に連絡を取り、市民権が正式に放棄される。.” **[61] (p13)**

32.02 カナダの移民難民委員会調査理事会は、2005 年 2 月に、アフガニスタン市民権に関する情報要請に関する返答の中で、次のように述べている:

“アフガニスタンは、二重市民権を認めていない。しかしながら、3 年前の決定[原文のまま] は、アフガニスタン政府だけで採択したため、二国間や多国

間法律実施関係では無効となる。この決定は、主に、アフガニスタンの海外の難民も含めた国外在住者の帰国を促進し最終的には道を開き、進行中の政治復興プロセスに参加させる目的がある。政府は、国内、他の国との二国間関係、パキスタンの問題について、法的パラメータを規定する規則だけでなく法令の枠組みもいまだに制定していない。現在、アフガニスタンとパキスタンの二重国籍を持つアフガニスタン人の法律と権利はペンディング状態である…

“父親、または母親、あるいは両親がアフガニスタン市民の、パキスタンも含め、元の国以外で生まれた子供は、アフガニスタン市民と考えられる。事実、アフガニスタン市民権に対する優勢的な法律では、市民権は世襲制で、両親または親の一人がアフガニスタン人の子供は、自動的にアフガニスタン市民権を得る。

“しかしながら、オタワのパキスタン高等委員会の情報によれば、パキスタンは、アフガニスタンとの二重国籍を認めず、アフガニスタン市民の両親の子供が、パキスタンで生まれても、この子供は、パキスタン市民権を与えられないとしている[原文のまま]。(2005 年 2 月 25 日)。” **[77a]**

目次に戻る
情報源リストに進む

身分証明書

32.03 アフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC)による 2008 年 12 月の*アフガニスタンの経済社会権利に関するリポート III* では、“アフガニスタン市民法第 47 条では、人の市民としての身分は、身分証明書に記載され、この身分証明書を要請があれば、要請した人間に提供されなくてはならないと規定している。身分証明書には、名前、名字、出生日と出生場所、職業、国籍、居住地住所、出生日と出生場所を記載した配偶者と子供たちの名前を記載しなくてはならない。” **[78a] (p31-32)**

32.04 アフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC)による*アフガニスタンの経済社会権利に関するリポート IV、アフガニスタン暦 1388 年(2009 年 11 月/12 月)*では次のように述べている:

“国の身分証明書と出生証明書は、人々の身分を確立し、与えられた市民権を享受するため非常に重要である。 身分証明書がないと、婚姻、罰則、裁判手続きについて、個人の人権違反が起きる環境を作り上げる。AIHRC の統計では、強制結婚や若年結婚の多くの場合、 児童の年齢は、出生証明書や身分証明書がないために、実際よりも高く設定され、結果として児童結婚が行われていると、指摘している。出生証明書と身分証明書の発行は、世界のどの国でも、強制的であるが、政府は、この件に関して放置してきた。この問題は今までの体制から受け継がれているが、政府は、包括的国勢調査を行い、人々に国の身分証明書を発行するべきであった。2007 年独立選挙委員会 (IEC)と内務省 (MoI)は、身分証明書配布に関する議定書に署名した。この議定書によれば、18 以上のアフガニスタン国民全員は、2 回目の大統領選挙開

催については未定のままで、身分証明書を受け取らなくてはならないが、この議定書は、実行されないまま期限切れとなった。” **[78f] (p27)**

32.05 カナダの移民難民委員会調査理事会は、2007 年 12 月 18 日、次のように記録した:

“ 2006 年 4 月 7 日付書簡では、オタワのアフガニスタン大使館参事官は、調査理事会に対し、“アフガニスタンには、タズキラ（身分カード）とタズキラ証明書と言う 2 種類の身分証明書があると述べている。参事官によれば、1990 年や 1992 年に、アフガニスタン政府は、20 ページにも及ぶ身分証明文書であるタズキラの発行をやめ、当人の名前、父親の名前、祖父の名前、誕生日（ヒジリ暦に従う）と出生場所の基本的最低情報を記載した 1 ページだけのタズキラ証明書に変更した(アフガニスタン、2006 年 4 月 6 日)” **[77b]**
(セクション 26: 児童 – 文書化を参照すること）

目次に戻る
情報源リストに進む

33. 偽造および不正入手公文書

33.01　文書作成中 COI サービスにはこの件に関する情報は何もない。

目次に戻る
情報源リストに進む

34. 出国と帰国

34.01 2009 年 2 月 25 日発表の米国国務省の 2008 年人権の実施に関するカントリーレポート、アフガニスタン(USSD Report 2008 年)のでは、法律は外国旅行の自由を許可すると述べている:

"...しかしながら、いくつかの法律では、市民の移動を制限し、政府も、治安上のは、問題から市民の移動に制限を加えている。2007 年、国会は、男性の親戚の許可なしに、女性にパスポートを申請する権利を女性に与えるパスポート法の修正を行った。しかしながら、国の一部地域では、地方の慣習や伝統では、男性の付き沿いなしでの、外出することを禁止している。" **[2a] (セクション 2d)**

アフガニスタンの難民の帰国

34.02 アフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC)による*アフガニスタンの経済社会権利に関するリポート IV、アフガニスタン暦 1388 年(2009 年 11 月/12 月)*では次のように述べている:

"価値のある難民の帰国に関する大統領命令 207 では、'アフガニスタンの暫定行政当局は、帰国者全員の権利を保護し…彼らの安全と堂々とした帰国を保証し…自発的本国帰還の原則に従うことを希望し、アフガニスタン人には、自国に帰国することを自由に決定する機会が与えている…'" **[78f] (p20)**

34.03 アフガニスタン独立人権委員会 (AIHRC)による*アフガニスタンの経済社会権利に関するリポート IV、アフガニスタン暦 1388 年(2009 年 11 月/12 月)*では更に、次のように述べている:

"難民、帰国者、 IDPs [国内難民]は、アフガニスタン国内国外で多くの問題を抱えて、経済社会権利の利用に直接制限が加えられている。 UNHCR [国連難民高等弁務官]によれば、約 700 万人が、2001 年のアフガン紛争を頂点として、パキスタンとイランに住んでいると記録している。2002 年のアフガニスタン安定化以降、多くのアフガニスタン人が、帰国している。2002 年 3 月以降、UNHCR は、大部分がパキスタンとイランからの約 430 万人の難民帰国を援助した。2008 年 UNHCR は、約 278,484 人の帰国を支援した。 現在、パキスタンには 2 百万人イランには 1 百万人のアフガニスタン難民がいる（登録難民)。" **[78f] (p20-21)**

34.04 AIHRC リポートはさらに次のように述べている:

"増加する治安の悪化、ホームレス、所有地に関する争い、生計の選択の余地のなさは、難民の帰還と、帰還者と国内難民の再統合を妨げる原因になっている。国のあらゆる地域での治安の悪化により、元いた場所に戻ることはほとんど不可能になっている。アフガニスタン紛争の間、体制も何回か変わったため、複数の所有者が 1 つの土地区画を請求することもある。多くの指揮官が、不正に、土地を収用し、部下や親戚に分配した。強制移動中、家族のサイズは殆ど 3 倍に膨れ上がったので、既存の土地や家は家族を入れるためには小さくなったため、それも元の場所に戻ることの妨げになっている。こ

れに加えて、アフガニスタンを逃げた多くの人々は、財産を持たない上、生活の手段の選択の余地もないので、元の場所に戻ることを渋っている。 不適切な経済的機会のため、元の場所への帰還は、不可能か、望まないものになっている。元の場所に戻ることのできない大部分の人々は、生活の手段がないので、他の都市に移動してホームレスになり、都市の貧しい層に入っている。” **[78f] (p21)**

34.05 2009 年 1 月 26 日付国際難民リポートは次のように述べている:

“2001 年以降帰国した 5 百万人のアフガニスタン人は、土地や仕事を手に入れる問題と立ち向かっている。これらの帰還者を対象としたプログラムは未だに不適切な状態である。ドナー政府は、生活の手段、住居、保健、教育に的を絞った帰国者の多い地域に対するプログラムに対する資金割り当てを増すべきである。しかしながら、アフガニスタンでの主導的ドナー、米国は、援助資金を、大幅なインフラプロジェクトに対し、不均衡なほど費やしている。2008 年財政年度では、米国援助予算 1.1 兆円の内、建設だけに、3 億 9800 万ドルが割り当てられた。 これは、帰国し生活を立て直したいと願う数百万の人間の基本的需要に見合わない。

“同じようなギャップは国連の対応にも見られる。国連難民機関 (UNHCR) は、 アフガニスタンへの帰国者に対し、基本的な品物のセットを提供するが、最貧困の家族を養う生活手段を提供できない。急速な復興活動まで拡大するため、国連開発プログラムは、援助と自給自足の間のギャップを埋めるプロジェクトの設計と実施にもっと介入すべきである。早期の復興集団がカブールで設立されるべきであり、UNDP はそれを主導しなくてはならない。” **[57a]**

34.06 2009 年 8 月 31 日付、アフガニスタン難民帰国状況に焦点を当てた機関状態国際危機グループ (ICG)のリポート、 難民のために今何ができるか？では次のように述べている:

“2002 年以降農村部に戻った多くのアフガニスタン人は 90 年代後半や 2001 年末に家を捨てた。比較的短い不在の間、大部分の人間は、自分たちのコミュニティと強いきずなを維持し、所有地を維持し土地にアクセスできるよう管理してきた。 家族と友人の間の定期的な訪問と接触が、帰国と再統合を促進した。帰還者は、その場所に留まった人間と同じように、破壊した家の再建支援、種、畑や果樹園の苗木、家畜を満たすための生活手段など最低必需品を必要とする。” **[26e] (p6)**

34.07 同じ ICG レポートは次のように述べている、”農村部の治安はますます悪化しているので、帰還した多くのアフガニスタン人は、都市へ移動するので、急速な都市への人口流出化が起こり、貧困、失業、犯罪増加を助長している。カブールの人口は 7 年間で 3 倍になった。” **[26e] (pi)**

34.08 2009 年 8 月 21 日アクセスした UNHCR 国別事業プロフィールでは次のように述べている:

“アフガニスタンの治安悪化、政治の不安定、経済社会条件の悪化の増加は、自発的帰国を妨げている。現状のこれ以上の悪化は、期待される帰国者の数

を減らし、特別な必需品と保護リスクに対する個人への援助供給の妨げとなる。UNHCR は、パキスタンとイランの国境両方の緊急移動に対する予期される緊急事態計画の最新版を作る予定である。南部と南東部への接近は難しいと思われる。” **[11f]**

34.09 2009 年 8 月 31 日付、アフガニスタン難民帰国状況に焦点を当てた機関状態国際危機グループ (ICG)のリポート、 難民のために今何ができるか？では次のように述べている:

“アフガニスタン農村復興開発省と都市開発住宅省は、国内プログラムに難民と IDP[国内難民]を対象とした帰還者の援助を組み入れた。NGO[非政府組織]、国連機関、ドナーを含む他の組織は、それぞれの開発プログラムに帰還者援助を組み入れようとしている。再統合とは、再建と開発の全ての面に関わるので、帰還者の生活手段の需要と弱点は、殆どすべての省の権限下に置かれる。” **[26e] (p11)**

34.10 国際危機グループ (ICG)のリポートはさらに”人道活動機関は、複数の州の農村コミュニティに対し、食糧、収容所建設、水用タンクポンプを含めた、意義ある緊急救援援助を提供したが、治安悪化のため、これらの機関は、南部と南東部への接近に奮闘している。” **[26e] (p6)**

34.11 2009 年 11 月に更新した米国国務省カントリーリポート、アフガニスタンでは次のように述べている:

“難民本国帰還省 (MORR)が、アフガニスタンイスラム共和国への亡命者の帰国援助を主導している。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)は、国際移動機関 (IOM)、国連児童基金 (UNICEF)、世界食糧計画 (WFP)、世界保健機構 (WHO)、数多くの国内国際 NGO とドナーと協力して、国際社会の対応を主導する。米国は、2001 年 9 月から 2008 年 11 月の間アフガニスタン難民、帰国者、他の紛争の犠牲者援助のため、5 億ドル以上拠出している。” **[2e] (p11-12)**

帰国者の扱い

34.12 2009 年 2 月 1 日の UNHCR 自発的帰国の小冊では、“UNHCR は難民の国際的保護を提供し、彼らの移動に対する長期的持続可能な対策を模索する権限が与えられている。可能な対策の中で、安全で堂々たる自発的帰国が、UNHCR の最も好ましい選択であり、大部分のアフガニスタン難民の願望の一つでもある。” **[11g]**

34.13 更に、UNHCR は次のように付け加えている:

“アフガニスタン到着後直ちに、難民は、UNHCR 現金引き渡しセンター(EC)を訪ね、交通・統合用の現金支援を受けなくてはならない。EC では、帰国者は、地雷確認トレーニング、子供にはポリオ・麻疹の予防接種、基本医療支援、法的支援、マラリア発生地帯では蚊帳、中継センターには、宿泊所など様々なサービスを利用できる。5 つの EC がある (カブール、ハラト、ジャララバッド、ガルデズ、カンダハール)、難民帰国省(MoRR)と協力の下、UNHCR が運営している。(MoRR).” **[11g]**

目次に戻る
情報源リストに進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

35. 雇用権利

35.01 2004 年 1 月に採択した新憲法第 48 条では、“労働は、アフガニスタン人全員にとって、権利として認められている。労働時間は、有給休暇、雇用と雇用者の権利、労働関連問題は、法律で規定する。職業と商売の選択は、法律の範囲内で自由である。” **[4b]**

35.02 2010 年 3 月 11 日発表の米国国務省の 2009 年人権の実施に関するカントリーレポート、アフガニスタン(USSD Report 2009)のでは次のように述べている:

“2009 年 7 月カルザイ大統領は、政府職員に対する最低賃金を 4,000 アフガニ($80)と 2 倍とする法律に署名した。最低賃金は民間セクターでは、月当り 2,000 アフガニ($40)であるが、現実ではこの採点賃金は保護されていない。最低賃金は、労働者と家族に、世間並の生活基準を提供できない。賃金は、市場原理、非公式な交渉は決定され、政府職員の場合には政府が決定する。多くの労働者は、日雇として雇われている。

“法律では、標準週労働時間を 40 時間、1 時間の昼食とお祈りの時間を含めた 1 日 8 時間の労働を規定している。これより少ない週当たりの労働時間が、青少年、妊婦、授乳中の母親、炭鉱夫、健康リスクのある職業に規定されている。法律では、労働者に対し、賃金、祝日以外の休暇、労働災害の賠償金、雇用者とその家族に対する健康保険、出張の場合の日当、交通費、食糧手当、夜間勤務特別料金、退職手当、仕事中の死亡の際の葬式費用賠償金を受け取る権利を規定している。これらの基準は、実際には効力がなく、市民は、法律に従う労働の範囲全てを認識していない。” **[2a] (セクション 7e)**

(セクション 26:児童 – 児童労働を参照すること)

目次に戻る
情報源リストに進む

付属文書 A: 主な出来事の年表

情報源 (2010 年 2 月 24 日更新の英国放送協会 (BBC)タイムライン) **[25b]**（ 他の声明がない限り）

1919 アフガニスタンは、彼らの勢力範囲下に置こうとするイギリス軍との 3 回目の戦いの後、独立を手に入れる。

1926 アマヌラーは、自らを王を宣言し、保守的な軍隊に反対する社会改革導入を試みる。 [注記： 1919 年父親のハビブラ暗殺後アマヌラーが彼の継承したとヨーロッパでは記録されている。] **[1f] (p53)**

1929 アマヌラーは、彼の改革による市民の不安を受け逃亡する。

1933 ザヒル・シャーが王になり、アフガニスタンは、40 年間の君主制に留まる。

1953 モハメッド・ダウド将軍が首相になる。軍に対する経済援助を受けソビエト連邦への転換。いくつかの社会的な改革（例えば女性を人目に触れさせない習慣の廃止）パルダッシュの廃止の導入。

1963 モハメッド・ダウドは、首相辞任を強要される。

1964 導入される立憲君主制度 - しかし、政治的な分極化と権力闘争へ向かう。

1973 モハメッド・ダウドはクーデターで権力を奪回し、共和国を宣言する。ソ連を西側大国に対抗させて漁夫の利を得ようとする。彼のスタイルにより、対抗する連合左翼派閥が遠ざかる。

1978 ダウド将軍は倒され、左翼民主党のクーデターで死ぬ。しかし、党内のカルクとパルチャム派閥は争う。そして、大部分の パルチャムリーダーの一掃されたり、亡命に至る。同時に、社会的変革に反対した保守的イスラム少数民族のリーダーは、農村で武装反乱を開始する。

1979 カブールの左翼リーダーH・アミンとニュール・モハメッド・タラキの間の権力闘争で、アミンが勝利した。農村部での反乱は続き、アフガニスタン軍は崩壊に直面する。ソビエト連邦はアミン追放のために最終的に軍隊を送り込み、アミンは処刑される。

1980 ソ連軍の支援を受けて、バブラクカルマル（ピープルの民主党パルチャム派閥のリーダー）は統治者として就任。しかし、反体制抵抗は、ソ連軍隊と戦う様々なムジャヒディン・グループと共に抵抗を強化する。米国、パキスタン、中国、イランとサウジアラビアは、資金と武器を供給する。

1985 ムジャヒディンは、ソ連軍隊に対抗する同盟を作るためパキスタンに赴く。アフガニスタンの人口の半分は難民となり、近隣のイランまたはパキスタンへ多く逃げたと思われる。新しいソビエトリーダー・ミハイルゴルバチョフは、アフガニスタンから軍隊を撤退させると述べる。

1986 米国はムジャヒディンに対しスティンガーミサイル供給を開始し、ソビエトヘリコプターを襲撃が可能になる。バブラクカルマルは、ナジブラによってソビエト支援体制の長官として後を継ぐ。

1988 アフガニスタン、ソ連、米国とパキスタンは和平協定に調印し、ソビエト連邦は軍隊の撤退を開始する。

1989 最後のソ連軍隊が撤退するが、ムジャヒディンによるナジブラ打倒のために、内戦は続く。

1991 米国とソ連は、それぞれに対する軍事援助終了を同意する。

1992 抵抗軍はカブールに迫り、ナジブラは権力の座から落ちる。対抗する民兵は、勢力のため戦う。

1993 ムジャヒディン派閥は、少数民族のタジク人、ブルハヌディンラバニ、宣言された大統領と政府の編成について同意する。

1994 党派抗争は続き、パシュツン人が圧倒的なタリバンはラバニ政権に対する大きな抵抗派として台頭する。

1996 タリバンはカブールを制覇し、女性の仕事の禁止、死ぬまで石を投げつける罰則と手足の切断を含むイスラム罰則を含む強硬なイスラム原理主義を導入する。ラバニは、反タリバン北の同盟に加わるために逃亡する。

1997 タリバンは、パキスタンとサウジアラビアから合法的な統治者と認められる。大部分の他の国は、ラバニを国家元首と考え続ける。タリバンは、地方のおよそ 3 分の 2 をコント制覇する。

1998 地震が、数千人の命を奪う。米国は、アフリカの米国大使館を爆破したことを非難し、好戦的なウサマビンラディンと基地と考えられる場所に対しミサイル攻撃を開始する。

1999 国連は、アフガニスタンに対し、裁判のためウサマビンラディンの引き渡しを要求し、航空乗り入れ禁止令と財政制裁を裁定する。

2001 **1 月:** 国連は、ウサマビンラディン引き渡しのため、更なる制裁をタリバンに課する。
3 月: タリバンは、国際的な努力にも関わらず巨大な仏像を破壊する。
4 月: モハンマドラバニ師（最高の指揮官ムラーモハンマドオマールの後で 2 番目に強力なタリバンリーダー）は、肝臓がんで死亡する。
5 月:タリバンは、宗教少数民族に対し、彼ら自身を非イスラム教徒と特定するためタグを付け、ヒンズー女性に対し、アフガニスタン女性と同様にベールを付けるように命令する。
9 月: キリスト教普及として最高裁判所裁判で 8 人の外国援助要員の裁判。これにより、タリバンと援助機関の間で何ヵ月にも及ぶ緊張が継続する。
10 月: アメリカの 9 月 11 日の攻撃に対して責任があるとみなさウサマビンラディンをタリバンが手渡すことを拒否したあと、米国と英国は、アフガニスタンに対する空爆を開始する。

11 月: 反対軍はマザリシャリフを制圧しカブールと他の重要な都市に数日中前進する。
12 月 5 日: アフガニスタン・グループは、暫定政権のためにボンの取引に同意する。
12 月 7 日: タリバンは最終的にカンダハルの最後拠点を放棄し、ムラー・オマールは逃走中。
12 月 22 日: パシュツン人王政派ハミドカルザイは、30 人の権力分担暫定政府のトップとして宣誓する。

2002 **1 月:** 外国平和維持軍の最初の派遣。
4 月: 前の王ザヒル・シャーは帰国するが、王座を要求をしないと言う。
5 月: 国連安全保障理事会は、2002 年 12 月まで国際治安支援部隊（Isaf）の委任を拡大する。
同盟軍は、アルカイダとタリバン軍隊残党を南東で探すため軍事作戦を続行する。
6 月: ロヤジルガすなわち大議会は、ハミドカルザイを臨時国家元首に選ぶ。2004 年まで携わる彼の政権のメンバーを指名する。
7 月: ハジアブドゥル・クウアディール副大統領は、カブールで銃撃者によって暗殺される。
ウルズガンで米国空軍が、殆どが結婚式参加者の 48 名の市民を爆撃で殺す。
9 月: カルザイは、カンダハル（彼の故郷）で、暗殺未遂を逃れる。
12 月: カルザイ大統領とパキスタンのトゥルクメンのリーダーはアフガニスタンを通ってガスパイプラインを構築するために取引に署名しトゥルクメンのガスをパキスタンへ運ぶ。
アジア開発銀行は、23 年間の空白を経てアフガニスタンへの貸し付けを再開する。

2003 **8 月:** NATO は、カブールの治安を制御する。NATO がヨーロッパの以外で初めて軍事誓約を実施した作戦である。

2004 **1 月:** - 部族大評議会 - ロヤジルガ – 強大な権限を持つ大統領を決める新憲法を採決した。
3 月: アフガニスタンは、3 年間援助で 82 億ドル（£4.5bn）を確保する。
4 月: 北西部の地方司令官と政府同盟の州知事の間の戦い。
援助団体職員 2 名と警察トップ 1 名を含む 20 名が南部の事件で殺される。タリバンが容疑者である。
タリバン陥落後初めての処刑が実施された。
6 月:中国人建設労働者 11 名がクンダズで襲撃され殺された。
9 月: カルザイ大統領を乗せているヘリコプターに発射されたロケットは、目標を外す。これは、2002 年 9 月以降最も深刻な彼の暗殺計画だった。
10 月/11 月: 大統領選挙：55%の票を受け、ハミドカルザイは勝者と宣言される。12 月に、厳しい警護の中で、彼は宣誓する。

目次に戻る
情報源リストに進む

2005 **2 月**: 数百人の人々が、10 年間で最も厳しい冬のせいで亡くなった。
5 月: アフガニスタン拘留所で、米国軍隊による受刑者に対する虐待の疑いが現れる。.

9 月: 30 年以上の空白の後初の議会地方選挙
12 月: 新しい国会は、開会を宣言する。

2006 **1 月:** 30 人以上が、南のカンダハール州で自爆テロにより殺される。
2 月: ロンドン会議での国際ドナーが、5 年間の復興支援において 100 億ドル以上（£5.7bn）の寄付を申し出る。
5 月: 米国軍の車両破壊により数人の人々が殺された後、2001 年のタリバン崩壊後、カブールでの激しい反米国の抗議はもっとも激しいものとなる。
5 月–6 月: 作戦マウンテン・トラストと知られている南でタリバンとアフガニスタン軍と連合軍の戦いで、大勢の人々が死亡する。
10 月:ＮＡＴＯはアフガニスタンの全体の治安の責任を引き受ける。

2007 **3 月:** パキスタンは、それがムラー・オバイダラ・アクハンド（タリバンのリーダーシップ議会のトップ 3）を逮捕したと発表。
アフガニスタン大統領カルザイは、アフガニスタンの 20 年以上の戦争での戦争犯罪に対する議論の余地のあるアムネスティ法案に署名する。
5 月: タリバンの最年長司令官ムラー・ダドラーが米国軍アフガニスタン政府軍の戦闘中に殺される。
アフガニスタンとパキスタンの軍隊が、爆発寸前の国境紛争の中でもここ数十年最悪の激しさでぶつかり合う。
7 月: 以前の国王ザヒール・サーが死去する。
11 月:バグハランの国会派遣団に対する自爆テロで 40 名が死亡。

2008 **2 月:** ハリー皇太子、ヘルマンド川行政区で 10 週間任務を終える。
6 月: タリバンはカンダハル刑務所を襲撃し、少なくとも 350 人の反乱軍を開放する。
7 月:カブールのインド大使館で 40 人以上が自爆テロで死亡。
英国の国防相ディ・ブラウニーは、2009 年春までに 8,000 以上の増強するため、230 人新たに増やすと発表。
8 月: **フランス兵 10 名がタリバンに待ち伏せされ殺された。**カルザイ大統領は、アフガニスタンで US 軍率いる連合軍がヘラート西行政区で空襲のせいで少なくとも 89 人の一般人を殺したとして訴える。大統領は、後にで 2 人の上級軍の指揮官を首にする。
9 月：「静かな波」と呼ぶ動きを使い、ブッシュ大統領は、4500 人の米軍を送り込む。
10 月: ドイツはアフガニスタン派遣を 2009 年まで拡大し、隊員数を 1000 から 45000 まで増加する。
11 月: タリバンはカルザイ大統領から和平会談の申し込みを拒絶する。外国軍隊がアフガニスタンを撤退するまで交渉しないとする。
12 月: カルザイ大統領とパキスタンの信任大統領アシフアリ・ザルダリは、共同戦略に同意する。

2009 **3 月:** アフガニスタン選挙委員会は、カルザイ大統領の 4 月の大統領選挙の呼びかけを却下し、8 月 20 日に実施すると声明する。
大統領は、婚姻内のレイプを禁止し、夫の許可なくして外出できる新しい法律に署名する。

8 月: 選挙は実施されたが、タリバンの攻撃、寄せ集めの成果、深刻な不正の抗議が結合したものであった。投票の不正操作という非難の声が上がり、投票の正当性は疑わしい。.

2010 **2 月:** NATO 軍隊は、大型の攻撃（モスタラック作戦）を南ヘルマンド川行政区の政府の影響力を確保するため開始した。

目次に戻る
情報源リストに進む

付属文書 B: 政党と他のグループ

2010 年 1 月 28 日アクセスしたヨーロッパラインでは、”2003 年 9 月に、政党形成を許可する新しい法律が制定された。2007 年 7 月に 80 以上の政党が法務省に登録された。”としている。 **[1e] (政党組織)**

登録した政党

2010 年 1 月 28 日のアクセス時点で法務省のウエブサイトは、84 党のアフガニスタンの認可された政党を発表した。 **[65a]**

共和党 (Hizb-e Jamhuri Khwahan)
党首: Sibghatullah Sanjar

国家統一党運動 (Tahrik-e Wahdat-e Melli)
党首: Sultan Mahmood Ghazi

アフガニスタン自由党 (Hizb-e-Istiqlal-e-Afghanistan)
党首: Ghulam Farooq Najrabi

アフガニスタン青年連帯党 (Hizb-e Hambastagi-ye Melli-ye Jawanan-e Afghanistan)
党首: Mohammad Jamil Karzai

アフガニスタン国家統一党 (Hizb-e Wahdat-e Melli-ye Afghanistan)
党首: Abdul Rasheed Jalili (国際危機グループ (ICG)は、ジャリリは、PDPA 行政下、前教育大臣でカブール大学農業部学部長であった。この党は、パシュトゥーン知識人と前カルジ・パシュトゥーンからの支援を受けている。 **[26d] (p9)**)

アフガニスタン国家部族統一イスラム党 (Hizb-e Melli-ye Wahdat-e Aqwam-e Islami-ye Afghanistan)
党首: Mohammad Shah Khugianay

アフガニスタン労働進歩党 (Hizb-e Kar wa Tawse'a-e Afghanistan)
党首: Zulfiqar Omid

アフガニスタン国家連帯運動 (Nahzat-e Hambastagi-ye Melli-ye Afghanistan)
党首: Pir Sayyad Ishaq Gailani

アフガニスタン国家イスラム前線 (Mahaz-e Melli-ye Islami-ye Afghanistan)
党首: Sayyad Ahmad Gailani

アフガニスタン自由民主運動 (Nahzat-e Azadi wa Demokrasi-ye Afghanistan)
党首: Abdul Raqib Jawed Kohestani

アフガニスタン社会民主党 (Afghan Mellat)
党首: Anwar al-Haq Ahadi

アフガニスタンイスラム運動 (Harakat-e Islami-ye Afghanistan)

党首: Mohammad Ali Jawed

統一アフガニスタン党 (Hizb-e Afghanistan-e Wahid)
党首: Mohammad Wasel Rahimi

アフガニスタン国民福祉党 (Hizb-e Sahadat-e Mardum-e Afghanistan)
党首: Mohammad Zubair Payroz

アフガニスタン国家統一運動 (Hizb-e Harakat-e Melli-ye Wahdat-e Afghanistan)
党首: Mohammad Nader Atash

アフガニスタン人け保護開発党 (Hizb-e Hifazat az Hoquq-e Bashar wa Inkeshaf-e Afghanistan)
党首: Baryalai Nasrati

アフガニスタン国家党 (Hizb-e Melli-ye Afghanistan)
党首: Abdul Rashid Aryan (ICG noted in June 2005 that the party has its roots in the Khalq faction of the PDPA. **[26d] (p8)**)

アフガニスタン国家組織党 (Hizb-e Kongra-ye Melli-ye Afghanistan)
党首: Abdul Latif Pedram

平和運動 (Da Afghanistan Da Solay Ghorzang Gond)
党首: Shahnawaz Tanai

アフガニスタンイスラム国民運動 (Hizb-e Harak-e Islami-ye Mardum-e Afghanistan)
党首: Al-Hajj Sayyed Hosain Anwari

アフガニスタンイスラム正義党 (Hizb-e Adalat-e Islami-ye Afghanistan)
党首: Mohammad Kabir Marzban

アフガニスタン国民メッセージ党 (Hizb-e Risalat-e Mardum-e Afghanistan)
党首: Noor Aqa Wainee

アフガニスタン国民福祉党 (Hizb-e Refah-e Mardum-e Afghanistan)
党首: Miagul Waseq

アフガニスタン国家平和統一党 (Hizb-e Sulh wa Wahdat-e Melli-ye Afghanistan)
党首: Abdul Qader Imami

アフガニスタン相互理解民主党 (Hizb-e Tafahum-e wa Demokrasi-ye Afghanistan)
党首: Ahmad Shaheen

アフガニスタンイスラム青年組織 (Sazman-e Islami-ye Afghanistan-e Jawan)
党首: Sayyed Jawad Husaini

アフガニスタン民族国家平和イスラム党 (Hizb-e Sulh-e Melli-ye Islami-ye Aqwam-e Afghanistan)
党首: Abdul Qaher Shari'ati

目次に戻る

情報源リストに進む

アフガニスタンイスラム統一党 (Hizb-e Wahdat-e Islami-ye Afghanistan)
党首: モハマド・クリム・カリリ
2005 年 6 月国際危機グループ (ICG)は次のように指摘している:

“副代表が率いる残党は、モハケックの率いる競争相手より大きく勢力の強い旧司令官で形成するネットワークを持っているが、比較するとインフラの数と民衆の支援は少ない。この党は、カリリが、言語の問題と議会勢力に関する噂について、ハザラ議員に批判され、憲法ローヤ・ジルガの選挙の際、選挙に失敗した。彼は彼のハザラ基盤で失った地盤を取り戻すためにもがいている。” **[26d] (p8)**

アフガニスタン国民統一党 (Hizb-e Wahdat-e Islami-ye Mardum-e Afghanistan)
党首: ハジ・モハマド・モハケック(大統領選挙での党首の信憑性のある結果[3 分の 1 **[25y]**]を見せたため、ワハダのこの分派は、多くの支援を獲得した。“この党は、当初のシハーからハザラ・ナショナリズムに移行した。反カルザイを掲げ、ハザラを政治経済に関して歴史的に重要視しないの政府の再パシュツン化を恐れるこの党は、ハザラちしきじから多くの支持を受けている。” **[26d] (p8)**)

アフガニスタン国民解放自由探求党 (Hizb-e Libral-e Azadi-ye Khwa-e Mardum-e Afghanistan)
党首: Ajmal Sohail

アフガニスタン国民繁栄党 (Hizb-e Falah-e Mardum-e Afghanistan)
党首: Ustad Mohammad Zareef

アフガニスタン連帯党 (Hizb-e Hambastagi Afghanistan)
党首: Abdul Khaleq Ne’mat

アフガニスタンコーラン・スンア使命協会 (Jama’at al-Da’wat il’l Qur’an wa Sunnat al-Afghanistan)
党首: Mawlawi Sami’ullah Najibi

アフガニスタン国家運動 (Hizb-e Nahzat-e Melli-ye Afghanistan)
党首: Ahmad Wali Masood

アフガニスタン国家平和イスラム党 (Da Afghanistan Da Solay Melli Islami Gond)
党首: Shah Mahmud Popalzai

アフガニスタン国民願望党 (Hizb-e Arman-e Mardum-e Afghanistan)
党首: Al-Hajj Sirajuddeen Zafari

アフガニスタン国民連帯党 (Hizb-e Paiwand-e Melli-ye Afghanistan)
党首: Sayyed Mansur Naderi

アフガニスタン国家繁栄イスラム党 (Hizb-e Sahadat-e Melli wa Islami-ye Afghanistan)
党首: Mohammad Osman Salekzada

アフガニスタン自由党 (Hizb-e Azadi-ye Afghanistan)

党首: Abdul Malik

アフガニスタン国民上昇党 (Hizb-e Rastakhaiz-e Mardum-e Afghanistan)
党首: Sayyed Zaher Qaydam Al-beladi

平和国家福祉活動協会 (Majmah-e Melli-ye Fahalin-e Sulh-e Afghanistan)
党首: Shams al-Haq Nur Shams

アフガニスタン国土イスラム党 (Da Afghan Watan Islami Gond)
党首: Mohammad Hassan Ferozkhel

アフガニスタン国民自由探求党 (Hizb-e Azadi-ye Khwa-e Mardum-e Afghanistan)
党首: Fida Mohammad Ehsass

アフガニスタンイスラム統一運動党 (Hizb-e Wahdat-ul-Muslimeen Afghanistan)
党首: Wazir Mohammad Wahdat

アフガニスタン部族連帯党 （Hizb-e Hambastagi-ye Melli-ye Aqwam-e Afghanistan)
党首: Mohammad Zareef Naseri

アフガニスタン国家イスラム近代化党 (Hizb-e Etedaal Melli Islami ye Afghanistan)
党首: Qara Baik Izadyar

アフガニスタン国家開発党 (Hizb-e Taraqi Melli ye Afghanistan)
Leader: Dr. Assef Baktash

アフガニスタン国家独立党 (Hezb-e-Isteqlal Milli Afghanistan)
党首: Taj Mohammad Wardak

アフガニスタン国家イスラム統一党 (Hizb-e Wahdat-e Melli-ye Islami-ye Afghanistan)
党首: Mohammad Akbari

アフガニスタン国民主権運動 (Nahzat-e Hakimyat-e Mardum-e Afghanistan)
党首: Hayatullah Subhani

アフガニスタン国家イスラム運動 (Hizb-e Junbish-e-Melli-ye Afghanistan)
党首: Sayed Noorullah **[65a]**
主にアフガニスタン軍隊の 旧北の司令官により 1992 年に編成され、ウズベク／タジック/ツルクメン/イスマイリ、ハザラシアの 65,000 から 150,000 の支援者がいる。**[1f]**
2005 年 8 月 20 日付法務省承認の政党 JEMB list には、サヤド・ヌルラ率いるジュンビッシュ-イ・メリ [Hezb-e-Junbish Mili Islami-e-Afghanistan]も含む。 **[74a]**

アフガニスタン国家イスラム統一党 (Hizb-e Wahdat-e-Islami Millat-e-Afghanistan)
党首: Qurban Ali Irfani

アフガニスタンエリート党 (Hib-e Nukhbagan-e Mardum-e-Afghanistan)
党首: Abdul Hamid Jawaad

国民国家党
党首: Ghulam Mohammad

国家自由探求党 (Hizb-e-Azaadi Khwahan-e-Maihan)
党首: Abdul Hadi Dabeer

アフガニスタン国家修正党 (Hib-e-Paiwand-e-Mehanee Afghanistan)
党首: Sayyed Kamal Sadaat

アフガニスタンイスラム協会 (Jami'at-e Islami-ye Afghanistan)
党首: Ustad Rabbani

アフガニスタンイスラム使命組織 (Tanzim-e Dahwat-e Islami-ye Afghanistan)
党首: Abdul Rabb Rasool Sayyaf

アフガニスタン国民党 (Hizb-e Mardum-e Afghanistan)
党首: Ahmad Shah Asar

国家安定党 (Hizb-e Subat-e Melli)
党首: Mohammad Sami Kharotai

アフガニスタン国家イスラム戦闘者党 (Da Afghanistan Da Melli Mubarizinu Islami Gond)
党首: Amanat Nangarhari

アフガニスタン民主党 (Hizb-e-Democrat-e-Afghanistan)
党首: Abdul Kabir Ranjbar

アフガニスタン国家統一国民運動党 (Da Afghanistan da Melli Wahdat Wolesi Tahreek)
党首: Abdul Hakim Noorzai

国家主権党 (Hizb-e-Iqtedar Melli)
党首: Sayyed Mustafa Kazimi

新アフガニスタン党 (Hezb-e-Afghanistan Naween)
党首: Mohammad Yunis Qanuni

国家繁栄党 (Hizb-e Refah-e Melli)
党首: Mohammad Hasan Jahfari

国家立場党 (Hizb-e-Melli Dareez)
党首: Habibullah Janebdar

アフガニスタン福祉党 (Hizb-e Refah-e Afghanistan)
党首: Mir Mohammad Asef Za'ifi

アフガニスタンイスラム国家党 (Hizb-e-Umat-e-Islami Afghanistan)
党首: Tooran (Captain) Noor Aqa Ahmadzai

アフガニスタン人の国家イスラム党 (Hizb-e-Melli Islami Afghanistan)
党首: Ruhullah Ludin

アフガニスタン国民民主運動 (Hizb-e-Junbish- Democracy Mardum-e-Afghanistan)
党首: Mohammad Sharif Nazari

アフガニスタン進歩民主党 (Hizb-e-Mutaraqi Democaraat Afghanistan)
党首: Mohammad Wali Aria

アフガニスタン民主党 (Hizb-e-Democracy Afghanistan)
党首: Al-hajj Mohammad Tawoos Arab

アフガニスタンイスラム国民党 (Hizb-e-Mardum-e-Muslman-e-Afghanistan)
党首: Bismillah Joyan

Hizullah-e-Afghanistan
党首: Qari Ahmad Ali

アフガニスタンイスラム党 (Hizb-e-Islami Afghanistan)
党首: Mohammad Khalid Farooqi

アフガニスタン民主開発包括運動党 (Hizb-e-Nahzat Faragir Democracy wa Taraqi-e-Afghanistan)
党首: Sher Mohammad Bazgar

アフガニスタン国民条約党 (Hizb-e-Wolesi Tarhun Afghanistan)
党首: Sayyed Amir Tahseen

アフガニスタン統一イスラム党 (Hizb-e-Mutahed Islami Afghanistan)
党首: Wahidullah Sabawoon

アフガニスタンイスラム運動党 (Hizb-e-Nahzat-e-Melli Islami Afghanistan)
党首: Mohammad Mukhtar Mufleh

アフガニスタン国家イスラム主権運動党 (Hizb-e-Eqtedar-e-Melli wa Islami Afghanistan)
党首: Engineer Ahmad Shah Ahmadzai

アフガニスタン・ジャヒッド国家イスラム統一運動 (Da Afghanistan Mujahid Woles Yaowaali Islami Tahreek)
党首: Saeedullah Saeed

目次に戻る
情報源リストに進む

他の政治グループ

Hizb-e Islami Gulbuddin [または Hizb-e Islami Hekmatyar]
(注記：スペルが次のように異なる Hezb-e Islami/Hisb-i Islami/Hisb-e Islami) パスチューン/チュルクメン/タジク。党首: Gulbuddin Hekmatyar. c. 支援者数 50,000 人(推定)

1998–99 年イランで基礎を作った。 **[1f]** 1970 年代に設立し、ソ連の支援を受けた大統領ナジブラ政府がヘブジ-イ-イスラミを含ムジャヘディン派閥の連合した 1992 年権力の最高に上りつめた。1995 年ヘクマトヤール（Hekmatyar）は、首相となった。 **[73b]。** ヘクマトヤールは、2003 年 2 月 18 日米国国防省により、テロリストに指定された。(2008 年 7 月 17 日米国財務省、海外資産検査オフィス) **[5a]**

ロング・ウォー・ジャーナル（長い戦争）新聞は 2008 年 4 月 7 日に次の報告をしている:

> “ギルブディン・ヘクマトヤールは、アルカイダとタリバンと漠然と同盟関係を結んだ自らの派閥ヘブジ-イ-イスラミを率いている。グルバディン・ヘクマトヤールは、対ソ連アフガニスタン戦争の鍵となる人物で、ソ連とアフガニスタン共産党[原文通り]部隊に対する最大の反政府武装集団の 1 つであった。1990 年代初期のアフガニスタン共産党体制の崩壊に続く彼の戦場での激しい戦法と理不尽な破壊により、ヘクマトヤールの人気は終わりをつげた。タリバンは、1995 年カブールの南の彼の最後の砦を侵略し、その結果 1992 年から 2002 年彼はイランに亡命した。
>
> “アフガニスタンに戻ると、ムラー・オマールが最後にヘクマトヤールの弱体した軍隊との協力を停止する前、ヘクマトヤールは、タリバンと一時的な小規模な同盟を結んだ。しかしながら、2 つのグループは 2002 年地方タリバンと、ヘブジ-イ-イスラミの戦士 Nohzat al-Fath と Lashkar Fedayan-e Islam が合併した。両者は、自爆テロと即席爆発装置を作りトレーニングを促進した。
>
> “ヘクマトヤールは、数百人の王政派と有名なカシミール・カーン、ハジ・エシャヌラ、アブダル・サラム・ハシェミ、技術者オバイダラ、ムンシ・アブデル・マジドを含む年長の副司令官を率い、2001 年 12 月彼らのトラ・ボラ山の隠れ家に同盟軍隊の空爆から避けて、アルカイダのトップを助けると思われていた。カーンは、アフガニスタンに東北部でリーダーとして再浮上する 2006 年までは、それほど知られていなかった。
>
> “‘ヘブジ-イ-イスラミ戦闘能力は数年間で減少していった”と、アフガン.com のインタビューでヘクマトヤール専門家イシティアク・アメッド博士は述べている。 ‘最近の反政府武装集団は、タリバンだけが率いている。しかしながら、ヘブジ-イ-イスラミによる反政府武装集団への貢献は意味がないとはいえない。カシミール・カーンのように、多くの司令官を生み、オバイダラは、タリバンと同盟したヘクマトヤールの政治的道義を持った戦闘を現地で展開するとしてアフガニスタンを脅している。’.” **[55a]**

(付属文書 C: 武装グループを参照）

Hizb-e Islami Khalis [Khales] (イスラム・カリス党): パシュツン

党首: Maulvi Muhammed Younis Khalis (死亡) **[55b]**”パシュツンは、クラン、スンニー、シャリア学説に従うイスラム国家建設を推進する。支援者 40,000 名 **[1e]**

ロング・ウォー・ジャーナル（長い戦争）新聞は 2008 年 2 月に、”2006 年のユニュス・カハリスの死去に伴い、分派はアフガニスタンのタリバンに編集された。” **[55b]**

(付属文書 C:武装グループも参照すること)

Ittihad-i Islami Bara i Azadi Afghanistan (アフガニスタン解放イスラム連合): パシュツン
党首: Prof. Abdul Rasul Sayef [Sayyaf]; 副党首: Ahmad Shah Ahmadzay; 支援者 18,000 supporters 名。 **[1f]** サヤフ党は、タンザン-エーイスラミーエ- アフガニスタン党と名前を変えて登録し、2005 年 9 月国会選挙に出馬した。 **[74a]**

Jamiat-i Islami (イスラム協会): Turkmen/Uzbek/Tajik [1f]
ICG は 2005 年 6 月、”元大統領ブルハヌディン・ラバニが率いるイスラム協会は、国で最古の政治組織の一つだが、ラバニのリーダーシップに対する不満や北部の地域のライバル関係が原因の内部分裂により、この党に対する支援ははっきりとは分からない。” **[26d] (p9)** 2005 年 6 月 ICG **[26d] (p5)** と UNHCR **[11b] (p19)** は、ラバニのイスラム協会は、2005 年 9 月の選挙で登録した主要政党であった。2006 年 8 月 20 日付法務省承認の政党の JEMB リストには、エスタド・ラバネーが率いるイスラム協会[Hezb-e-Jamihat-e-Islami-e-Afghanistan]も含まれていたと報告している。**[74a]**

Khudamul Furqan Jamiat (KFJ) – 聖なるコーラン信奉者協会
2001 年 12 月 27 日付ユーラシアネットは“KFJ は、パシュツンが大勢を占める組織で、情報源によれば、穏健派タリバンが率いていると言われている。KFJ のリーダーには元のタリバン政権外務大臣ワキリ・アメド・ムタワキ、教育大臣、ムリヴィ・アルサラ・ラヒマニ、タリバン国連特派員、アブダル・ハキム・ムジャヒドが含まれる。.” **[45a]**

Jabhe-ye-Motahed-e-Milli (国家統一前線 - UNF) /
国家相互理解前線 (NUF)

2005 年の ICG は次のように述べている:

> “2005 年 4 月 1 日、ヒズブ-エ-アフガニスタン-エ-ナウイン（アフガニスタン新党）の党首ユニュス・クアノニと大部分がイスラム原理主義者のグループは、元大統領候補 3 名 を含む、11 の混合ムジャヒディングループと重要人物を合体した、新しい連合、国家相互理解前線 (NUF)の設立を発表した。 NUF のリーダーシップは、様々な民族が取り、パシュツン人のアマド・シャー・アマドザイ、タジキスタン人のクアヌイ、シア・ハザラのモハマド・モハケックが含まれているが、この政党の多くの人間は、カルザイ政権のアフガニスタンは、パシュツン人が支配する国家と考えている。” **[26d] (p10-11)**

ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオリバティは、2005 年 12 月 29 日クアヌニがアフガニスタン国家総会国民委員会(Wolesi Jirga)で選出された結果、NUF のリーダーし登録されたと発表している。**[29f]**

しかしながら、ヨーロッパワールドオンラインでは、次のような情報を流している、”2007 年設立した連合前線のメンバーも含む非公式政治団体であり、大統領制度より議会制度を擁護する。メンバーには、ユニス・クアノニ、アマド・ジア・マスード、ジェン・アブダル・ラシッド・ドスタム、マーシャル・ムハメッド・クアッシン・ファヒムがいる。“議長はブルハヌディン・ラバニである。 **[1e]**

北部同盟
ヨーロッパは、北部同盟 (NA)は、ブルハナウディン・ラバニ大統領の下、ウズベキスタン出身のドスタム将軍[Jonbesh-e-Melli-e-Islami]であるアメド・シャー・マスゥドと、ハザラのリーダー、カリム・カハリリ[Hizb-i-Wahdat]が作ったタリバンに抵抗する同盟である。 北部同盟は、1997 年 6 月に拡大し強化され、アフガニスタン救済統一イスラム前線（北部同盟あるいは統一前線として一般には知られている）として、再結成された。2001 年 9 月 11 日米国同時多発テロを受けて、米国指導の連合部隊は、NA を強化し支援した結果、タリバン敗北へと導いた。 **[1f] (p60-61**
(下記の UIFSAも見ること)

アフガニスタン国民民主党 (PDPA)

国連難民高等弁務官の 2009 年 7 月のアフガニスタン避難を求める人々の保護の必要性評価に関する適任性ガイドラインでは、 次のように述べている:

> “**アフガニスタン国民民主党** (PDPA)は、1965 年、国内の不満と不自由な政治体制を受けて、マルキストとレーニン主義を基礎に、ニュール・モハメッド・タラが結成した。この政党は、宗教分離の強い国家を信望し、イスラム原理主義者政党に対し、とりわけ不寛容な政党である。PDPA は、カハラク(国民)とパルチャム(国旗)の 2 つの分派に分けられる。PDPA のカハラク派は、1978 年の軍事クーデターを行い、支配政党を引きずり下ろし（サール革命）、反政府政党に非常に不寛容な政府を作り上げた。ソ連が支援した PDPA 政府は、政治と社会の強制改革を試みたため、ライバルのイスラム原理主義政党の急激な台頭を引き起こし、パキスタンの支援のもと、PDPA の追放を試みた。1977 年ソ連の圧力ともと、2 つの分派は、再編成し、名前もワタン（母国）に変わった。ペシャワール協定に従い、ムジャヘディン軍隊がカールに侵入したが、共産党政府の最後の大統領モハメッド・ナジブラ（KhAD 諜報部の前トップ）がカブールの国連ビルに助けを求めが、1996 年 9 月カブールに入ったタリバン部隊に彼はこのビルで 1992 年に殺され、その年この政党も崩壊した。2003 年末、PDPA の会議がアフガニスタンで開催され、メンバー600 名で 2005 年登録されたヘズブ-エ-ムタヒド-e-ミリ（国家統一政党）を作り上げた。前の PDPA メンバーは他の政党を作ったという噂もある。かなり最近、新しい国会グループ、国家統一前線が、反ソ連レジスタンスと旧共産党リーダーの旧軍隊のリーダーや現在のリーダー、様々な社会民族グループの代表の連盟として、2007 年 3 月 12 日に設立された。” **[11a] (p29)**

アフガニスタン女性革命協会 (RAWA)
2008 年 8 月 26 日アクセスした RAWA ウエブサイトでは、次のような忠告をしている:

> “アフガニスタン女性革命協会、RAWA は、アフガニスタンの人権と社会正義のために戦うアフガニスタン女性の独立政治社会組織として、1977 年カブールで設立された。創設者は、1987 年パキスタンのクエッタで、グルバディン・ヘクマトヤールのイスラム原理主義者団体と共謀したアフガニスタン秘密情報員と KGB により、暗殺されたミーナの優れたリーダーシップの下と集まった多くの女性識者である。RAWA の目的は、女性人権を獲得して、アフガニスタンに民主的世俗的価値観を基礎とした政府設立に寄与しながら、社会経済活動に参加するアフガニスタン女性の数を増やすことにある。” **[49a]**

シュラ-イ ナザール
2007 年 8 月、国際危機グループレポートは次のように報告している、“タリバン崩壊後、中心部の安全機関は、リーダーの一人がユニス・クアヌニであり、内務大臣に任命されたシュラ-イ ナザール シャマリのパンジシリ・アジクの数が多いシュラ-イ ナザール シャマリが独占した。” **[26b] (p5)**”シュラ-イ ナザール シャマリ（北部監視委員会）は、アマド・シャー・マスドが設立した地方軍事経済構造である。この組織の核となるリーダーは、旧大統領ブルハヌディン・ラバニのジャミア-イ イスラム政党と一緒になったパンジシリスである。” **[26b] (フットノート 32)**

目次に戻る
情報源リストに進む

タリバン [Taleban]
1994 年に誕生した、主にスンニー派パシュツン人が占めるイスラム原理主義で、1996 年から 2001 年まで支配し、パキスタンの連邦管理下の部族地域でも活発に活動している。
リーダーは、ムラー・モハメッド・オマールで、支援者は 12,000 人いる。 **[1e]** 2005 年 6 月に UNHCR は、”タリバンの中心人物は、デオバンディ正統派法律国家学説であり、コーラン原文に対する服従であるタクリッドを賛同するパキストタンのマドラサス（宗教学校）で教育を受けている。タリバンの政治目標は、アフガニスタンに治安を再構築し、真のイスラム国家を設立し、国民を武装解除し、シャリの法典の厳格に解釈して国全体で実施することにある。” **[11b] (p48)**

2008 年共同通信の記事では次のように述べている、”米国軍隊と戦う能力のない寄せ集め集団として、かつて馬鹿にされていたタリバン武装集団は、今は本格的な戦闘力となり、記録的なスピードで、従来型の大型の攻撃を行い、アメリカ兵の命を狙うことができる。” **[53a]**

(付属文書 C: 武装グループも参照すること)

アフガニスタン救済国家統一イスラム前線(UIFSA) – 北部連盟または統一全盛と言う名で一般に知られている。
アフガニスタン救済国家統一イスラム前線は、アフガニスタン防衛のための最高委員会に取って代わる 1997 年 6 月に作られた反タリバン同盟である。**[1f] (p60)** 2010 年 1 月 28 日アクセスしたヨーロッパ・ワールド・ワールド・オンラインでは次のように報告している:

“連盟は、ヘクマトヤール軍隊と、ピール・サヤド・アマド・ガイラニが率いるマハズ-イ-メリ-イ-イスラミ（国家イスラム前線）の参加により拡大・強化される。この新しい連合は、アフガニスタン防衛のための最高委員会に取って代わり、アフガニスタン救済国家統一イスラム前線(UIFSA) – 北部連盟または統一全盛と言う名で一般に知られている。統一前線は、亡命政府、’アフガニスタンイスラム国家‘の軍事支部であった。” **[1c]**

目次に戻る
情報源リストに進む

付属文書 C: 武装グループ

タリバン (Taleban)

英国放送協会 (BBC)は、2009 年 6 月 18 日の放送では次のように報告している、”タリバンは、アフガニスタンからのソ連軍撤退に続き 1990 年代初期にパキスタン北部で生まれた。パシュツン人の支配的な運動であるタリバンは 1994 年秋アフガニスタンで重要な位置に上り詰めた。” **[25h]**

2008 年 11 月の国連安全委員会は次のように報告している:

> “1994 年タリバンはアフガニスタン南部で生まれ、互いに争う様々な分派に対抗する形で、武装闘争を展開した。1996 年のタリバンによるカブール制圧以降、反タリバン分派は、北部同盟として一緒になり、タリバンに抵抗していった。2001 年 9 月、タリバン実効支配地域では、タリバンは、宗教と部族の法則を、最も保守的な形で解釈し、女性の権利を踏みにじり、子供の教育を禁止した。同時に、アフガニスタンは、アルカイダを含めテロリスト攻撃を使用する国際グループにとって天国となった。” **[39f] (p2)**

> “1999 年 11 月、安全委員会は、決議 1267（1999）で、タリバンとアルカイダの主要メンバーに対する強制的制裁を決定した。2001 年 9 月 11 日同時多発テロを受け、国際治安部隊が、2001 年 10 月アフガニスタンに入り、タリバンを権力から引きずりおろした…” (米国安全委員会、2008 年 11 月 10 日) **[39f] (p2)**

ニューヨークタイムス (NYT)は次のように述べている:”タリバンは、南東部のパシュツン地方を基礎とした国を浄化する目的の学生運動から発生した。彼らの台頭は、初期は、ソ連占領後の数年間続いた暴君の汚職と暴力に疲れ果てたアフガニスタン人にとって安堵として迎えられた。

> “権力に一度就くと、タリバンは、イスラム原理主義を強要し、映画や音楽を禁止し、女性を学校から追放し、女性に対するブルカ着用を義務付けた。タリバンは、オサマ・ビン・ラディンとアルカイダ組織に天国を提供した。タリバンの厳格な対策に対する国際的非難も、タリバンの体制にはほとんど効果はなく、むしろ邪魔者としての身分を喜んでさえいるようだった。” **[28c]**

2001 年 9 月 11 日ニューヨークの世界貿易センター攻撃後、米国は、同年、大規模の空爆と陸上戦闘活動を繰り広げ、タリバン支配を終結させた。しかしながら…タリバンは生き残り、山岳地帯や、パキスタンとアフガニスタン国境の無法地帯で幅広くゲリラ活動を行っている。アメリカ軍部がイラク侵略と占領で方向転換している間、タリバンは再結集され、アフガニスタンの南部での影響を拡大している。” (2009 年 4 月 23 日、NYT) **[28c]**

2009 年 2 月、北と南ワジリスタンの 3 人の権力を持つパキスタン人タリバン司令官、バイツラ・ヘンサド、ハフィズ・グル・バハドゥール、モラヴィ・ナジールは:

> “…統一ムジャヘデーン委員会と言う、統一委員会（シュラ）を作った。 声明文の中で、リーダーは、自分たちの争いを少し脇に置いて、アフガニスタン

にいるアメリカ軍に対する攻撃に集中すると断言した。新しいタリバン同盟は、アフガニスタンの重大事になり、NATO は、今年の戦争は更に悪化すると警告している。また、統一したタリバンがもっと危険になれば、アフガニスタンに対する攻撃が集中したとしても、パキスタンから出発する米国の戦闘機に対する攻撃も多くなることにパキスタン高官も恐れ、懸念がパキスタンで広がっている。." (2009 年 4 月 23 日、NYT) **[28c]**

2008 年 12 月の国際安全開発委員会 (ICOS) (旧 Senlis 委員会)リポートでは次のように述べている：

"タリバンは、政治面でも軍事面でも、現在のアフガニスタンの指令グループである。国内レベルでは、タリバン運動の穏健派と政府の高官の和解と権力の分け合いが堂々と人々の会話に上っている。地方レベルでは、地方権力が貧弱なのにもかかわらず、地方のリーダーシップの方が円熟していると語りかけて、政府は無能だと信じ込ませるよう巧みに操作している。" **[20c] (p11)**

しかしながら、2008 年のテロに関する USSD リポートでは、"アフガニスタン政府は、継続して国内機関を強化し、世論調査によれば、大部分のアフガニスタン人は、タリバン支配下より、今の方が豊かだと信じている。" **[2d] (p10)**

2008 年 12 月の国際安全開発委員会 (ICOS) (旧 Senlis 委員会)リポートでは更に次のように述べている:

"タリバン（学生）と言う名前は、1996 年から 2001 年までアフガニスタンを支配したイスラム原理主義を導いた宗教学者に関係する。タリバンは、コーランのイスラム原理主義から派生した政治目的を持つ、深い根のないイデオロギーの半自然的な運動と考えることもできる。当初は数は少なかったが、タリバンは地方の武将と連携を作りながら、徐々に権力を獲得していった。しかしながら、タリバンと主張する人間の数は増大したが、全員がイスラム超原理主義の考えを共有するわけではない。" **[20b] (p54)**

2006 年 9 月 5 日付国際安全開発委員会 (ICOS) (旧 Senlis 委員会)リポートでは次のように述べている:

"初期のタリバン闘士のかなりの数は、軍事作戦恒久自由初期段階で殺され、タリバンの敗北は、多くの地方の武将の米国支援の北部同盟への寝返りにより、保証された。2001 年終わりごろから、タリバンの残党の大部分はパキスタンを拠点に起き、アフガニスタン王政派から旧タリバン体制、失望したパシュツン国粋主義者、宗教保守派、犯罪者、アヘン密売者、パキスタンとアフガニスタンの国境のマドラサスで学んだパキスタンとアフガニスタンの学者の新しい世代を含む曖昧な連合で支えられている。この支援者の連合は、ネオタリバンと規定することもできる。

"元のタリバンもネオタリバンもイスラムスンニー教の極端な解釈について共通の信仰を共用している。2 つのタリバングループと他の地方支援者の結束は、1990 年代の武将と同様に、現在の米国の支援を受けたカルザイ政権とう政治リーダーに対する共通な反感を基礎としている。しかしながら、ネオタリバンの使用する戦術は、元のタリバンの戦術とは異なっている。初期のタリバンは教師、犯罪者、ハザラ民族など特定グループをターゲットにした

が、ネオタリバンは、大規模テロのインパクトのある戦術を使い、むしろ無差別に市民をターゲットにしている。

“様々な異なるグループによる共通点のない組み合わせのネオタリバン運動は、明確な政治目標を持たない。しかしながら、最近の彼らの NATO-ISAF 軍に対する攻撃は、これらのグループの間の調整と軍事準備の増強を示している。 事実、現地調査では、ネオタリバンの編成を見ると、武装集団の一部は、資金力も十分で、組織力が非常に高く、テクノロジー面でも高度な武器を使うダイナミックな代理戦争を展開していることを示している。もっと詳しい調査では、武装集団には２つの側面があることが分かった。資金力が豊富で、テクノロジー面で高度な武器を使う一方で、他方、低レベルの従来のゲリラ兵器の技術を使用することである。パキスタンは、武装集団の調整、資金援助、組織作りに介入している。

“カルザイ政府は、良いタリバンと悪いタリバンの[a]区別を付けてネオタリバンを分裂しようと試みた。しかしながら、この調整戦略は、反政府武装集団の力を弱めることはなかった。” **[20b] (第 1 章 p55-56)**

2006 年 9 月 5 日付国際安全開発委員会 (ICOS) (旧 Senlis 委員会)リポートでは、タリバンは彼らの攻撃が強化している南部でとりわけ新兵を得るために褒美や報酬を与えていると報告している:

“これらの新兵は様々な理由がある。戦闘員の信仰を共用する者もいれば、外国軍隊に対する国家主義と言うレトリックに惹かれた者もいる。家族や部族関係を理由にタリバンに入った者もいる。同時に、タリバンは、収穫が根こそぎなくなった場合ケシ畑の農民を保護したり資金援助して、農民を支援している。これに加えて、反政府武装軍団は、アフガニスタン人を入隊させるために金銭も使用している。タリバンはトレーニングを受けたアフガニスタン警察官と警備員に対してタリバンのために戦うか死を選ぶかと言って、雇い入れている。米国と NATO-ISAF 軍隊は約束を守れず、国民の需要に答えることができないため、タリバンは成功を収めた。” **[20b] (p69-70)**

2008 年 2 月 27 日の IRIN ニュースでは、タリバンは、携帯電話、金銭、別の形の報奨金を若者に提供しており、農村部の極度の貧困と失業が若者のタリバン入隊を助長させているとも報告している。 **[36r]**

目次に戻る
情報源リストに進む

以前のタリバンメンバー

2009 年 3 月付ニューヨーク・タイムズの記事では、6000 人以上の元タリバンのメンバーは、タリバン崩壊後政府側に付いたが、タリバンの年長者司令官の中で寝返った人間はほんのわずかしかいないとしている。 (2009 年 3 月 11 日 NYT)。 **[28a]** この 記事では、”…旧タリバン司令官ムラー・サラムは、アフガン大統領ハミド・カルザイの支援を受け、2007 年英国により味方に付くよう説得された…彼は表面的には NATO 軍に忠誠を誓っており、英国の高官の中には、彼そのものが、タリバンの地方司令官を説得させる 1 つの見本であると述べている者もいる。” **[28b]**

ハカニネットワーク

2009 年 2 月のロイターの記事では、ジュラリュディン・ハカニが党首を務めるハカニネットワークは、タリバンと同盟を結び、アルカイダと結びついていると考えられている。このネットワークは、アフガニスタンの複数の大規模な攻撃の背後にいた。グループの事実上のリーダーは、現在 70 代のジュラリュディンから、もっと過激な彼の長男シラジュディンに移行したと、安全保障アナリストは述べていると報告している。” **[24b]**

この記事では、”年長者ハカニは、1980 年代ソ連軍と戦闘用に CIA とサウジアラブから兵器と資金を受け取り、卓越した地位を占め、パキスタン軍事インターサービス諜報部（ISI）とも長期間の関係を保っていた。1996 年タリバンはカブールを占拠すると、ハカニは厳格なイスラム運動側に付き、政府の大臣になった。” **[24b]**

ハカニネットワークは、東のコーストとパクトヤの州で影響力があり、2008 年 1 月のカブールのセレナ・ホテルの襲撃、2008 年 4 月のカブールスタジアムでの儀式中の軍事パレード攻撃、2008 年 7 月のインド大使館の襲撃の黒幕と疑われている。 (2008 年 11 月 10 日、国連安全委員会) **[39d] (p4)**

2009 年 3 月、シラジュディンはロイター通信に対し、彼のグループは…タリバンのリーダー、ムラー・オマールの全面的な命令を受け、アルカイダと通じているか、アルカイダの支援は必要ないと言っている。” **[24b]**

ヒジブ-エ-イスラミ (Hisb-e-Islami/Hezb-e-Islami/Hizb-i-Islami)

2008 年 11 月 10 日国連安全員会は、”グルブディン・ヘクマトヤールは、アフガニスタン東部とカブール周辺の州でおもに活躍するジブ-エ-イスラミ・グルブディンのリーダーである。このグループは、自爆テロとアフガニスタン国家安全保障軍隊と国際軍に対する攻撃に力を入れている”と述べている **[39d] (p4)**

2009 年 2 月のロイター通信では次のように報告している:

> “グルブディン・ヘクマトヤールが創設したジブ-エ-イスラミ・グルブディンは、1980 年代のソ連軍侵略の時、アメリカから大量の資金を貰い、パキスタン諜報部を通じてサウジアラビアから兵器と金銭を受け取った主要ムジャヒディングループの 1 つである。
>
> “ソ連軍撤退後ヘクマトヤールは、内紛の間、他のムジャヒディングループと短い同盟を結び戦闘を続け、無差別ロケット攻撃で首都を攻撃し、カブールで数千人殺戮したと考えられている。” **[24b]**

この記事では次のようにも述べている:

> “パキスタンは、タリバンのためにこのグループから手を引き、ムラー・オマール軍を失った後、ヘクマトヤールは、1997 年イランに逃亡した。彼の兵士の多くはタリバンに入隊した。9 月 11 日同時テロ後、ヘクマトヤールは米国の侵略に反対すると宣言した後、イランから追放され、自国に戻り、タリバンと戦闘同盟を結んだ… 彼の元の大佐たちは国会や政府に入っているので、彼は、現在自爆テロに反対していると宣言しており、彼はアフガニスタ

ン政府と平和協定を結んだと、事実に反する報告をする多くのアフガニスタンメディアは述べている” **[24b]**

2008 年 2 月ロング・ワー・ジャーナルは次のように報告している:

“…タリバン分派のヒジブ-イ-イスラミ（カリス分派）とアルカイダ外国人戦闘員と連携した複数のアフガニスタン武装集団は、先週のパキスタン西部襲撃の際、逮捕された。これらの襲撃は、スワット渓谷とペシャアールにあるチャクダラで行われ、アルカイダと関係する少なくとも 4 人のアフガニスタン人が、チャクダラの手入れで逮捕されたと、パキスタン日刊紙は伝えている、日刊紙*国家*。

“逮捕者の一人は、ヒジブ-イ-イスラミのユニュス・カハリス分派のアフガニスタン・ジハディのトップ司令官のミアン・モハマッド・アグハである。この分派は、2006 年のユニュス・カハリスの死後、タリバン運動に組み込まれた。パジョハウク・アフガニスタン・ニュースは、ミアン・モハマッド・アグハはアルカイダとタリバン武装集団と関係があるとしている’.” **[55b]**

旧ヒジブ-イ-イスラミメンバー

2004 年 3 月/4 月のデンマーク事実調査派遣団は、2004 年 11 月のリポートの中で、ヒジブ-イ-イスラミと関係する人々の立場に付いて様々な見解を述べた。 UNHCR によれば、かつての司令官も含め旧ヒジブ-イ-イスラミは、ヘクマトヤールと共同体制をとっていないため、 彼らは、現在のアフガニスタン政府との間に何の問題も抱えていないとしている。 UNHCR は次のように述べている:

“数多くの旧ヒジブ-イ-イスラミのメンバーは、政府内で高い地位を占めている。例として、ある情報源は、ヘクマトヤールのかつての右腕は、政府の高いポストに最近着任したと述べている。この状況を鑑みると、旧ヒジブ-イ-イスラミメンバーがアフガニスタンで迫害されるか否かのリスクは、彼らの履歴に左右される。” **[8] (セクション 6.8)**

デンマークのリポートは次のようにも述べている:

“ CCA [アフガニスタン協力センター]は、初期にヒジブ-イ-イスラミに属していた人間は政府と関係していることを確認した。情報源は、カルザイ大統領のアドバイザーの一人は、かつてパシャワールのヒジブ-イ-イスラミ治安軍副司令官であったと述べている。情報源では、旧ヒジブ-イ-イスラミメンバーは陣地を変え、政府支援を明確に表明した人間は、問題なくアフガニスタンにいることができるとしている。しかしながら、これは、この政党と無関係なことが前提条件となる。現在ヒジブ-イ-イスラミのために活動する人間は、タリバン支援者と同様に、現政府と戦闘状態にあると考えられる。従って、無難に国に留まることなできない。” **[8] (セクション 6.8)**

目次に戻る
情報源リストに進む

アルカイダ (Al-Qaeda)

2008 年 8 月 7 日更新の BBC タイムラインの報告によれば、“アルカイダは、1988 年頃、ソ連のアフガニスタン侵攻に対抗した国際イスラム軍隊の分子で結成された。 アルカイダは、イスラム国家から西洋の影響を排除し、イスラム国家から腐敗体制を取り除き、汎イスラムカリフ統治の国家を目指している。アルカイダネットワークは、世界各地の様々なイスラム原理主義グループと結びついていると考えられている。” **[25d]**

2009 年のロイターの記事によれば、”2001 年の米国主導のアフガニスタン侵攻に続き、ビンラディンも含めアルカイダのリーダーは、部族地帯に避難場所を求めて、隣国パキスタンに逃げたと考えられる。現在、アフガニスタンで主導的役割を果たすのはアルカイダではない。アフガニスタン国内の他の軍事グループの中でもとりわけハカニネットワークがアルカイダと強い結びつきを主張していると考えられている。” **[24b]**

(セクション 8: カブールを参照すること。)

ジャマ・スナ・アル-ダウン サラフィア

2008 年 7 月 3 日付の国連安全委員会に宛てた事務総長のリポートでは次のように述べている、”ジャマ・スナ・アル-ダウン サラフィアは、ハジール・ルホラーが主導するイスラム原理主義グループである。このグループとヒジブ-イ-イスラミ・グルブディンの間には緊張があるため、このグループのネットワークには限界がある。結果として、このグループは、クナール州とニュリシタン州にのみ存在する。一般的に、このグループは、国際編成軍隊に対する軍事作戦に的を絞っている。” **[39d] (p4-5)**

(セクション 12: 反政府武装集団による濫用を参照)

目次に戻る
情報源リストに進む

付属文書 D: 重要人物

ハミド・カルザイ

“2004 年 12 月アフガニスタンで初めて選挙で選ばれ大統領を宣言したハミド・カルザイは、カンダハール出身の穏健派パシュツン主導者である。

“影響のあるポポルザイ部族のカリスマのあるスマートなメンバーであるカルザイは、とりわけ西洋社会に対し国際的な注目に値する人物像を作り上げ、米国から支援を受けている。しかし、彼の米国との親密度の高さについて、国内では、不信と疑念を持つ人間もいる。彼は、初めの頃は、タリバンを支援したが、タリバンを激しく攻撃した政治家であった彼の父を暗殺されてから、タリバンに対し非情になった。 (2009 年 7 月 16 日アクセスの 2008 年 11 月 20 日付 BBC ニュース) **[25y]**

ユニュス・クアニュニ

“前大臣のクアニュニ氏は、現在、国会の下院ウオレジ・ジルガの議長を務める。カルザイ氏の最大のライバルと見なされ、彼は、2004 年大統領選挙に立候補した。

“タリバン崩壊の直後の北部連盟の鍵となる人物であるクアニュニ氏は、権力のあるポスト内務大臣になり、次に教育大臣になった。カルザイ大統領との相違により、内閣を辞任し、彼は自らの政党アフガニスタン-エ-ナウエーンを立ち上げた。カルザイ政権にとって致命的な問題となる政治連合を結べないにもかかわらず、クアニュニ氏は、主流派から外れるには力がありすぎる。” (2009 年 7 月 16 日アクセスの 2008 年 11 月 20 日付 BBC ニュース) **[25y]**

シブグハツラー・モジャデディ

“旧ムジャヒディーンのリーダーである、モジャデディ氏は、国会上院メショラノ・ジルガの議長である。タリバン崩壊以降影響力のある重要な役割を果たしている。

“アフガニスタンの様々な民族の利益の調停に関わるデリケートなプロセスである 2003 年憲法のローヤ・ジルガの議長を務めた。2005 年 3 月以降、彼は、旧タリバンメンバーの降伏と合併を通じた国内調停プロセス実行機関である、アフガニスタン国家平和委員会の委員長を務めている,” (2009 年 7 月 16 日アクセスの 2008 年 11 月 20 日付 BBC ニュース) **[25y]**

ラシッド・ドスツム将軍

“北部に独立した軍事基地を持つ勢力のある武将の一人であったウズベキスタン人の将軍で、今でも国内の影響力は強い。ドスツム氏は、大きなウズベキスタンの軍事分派であるジャンベシュ-エ-イスラミ（国家イスラム運動）を今でも率いている。彼は 2004 年 10 月大統領選挙においてカルザイに挑戦する最も有力な候補の一人であった。

“多くの戦争のベテランである彼は、陣営を切り替える嗅覚には人一倍優れ、常に権力のある陣営に付く。1980 年代ジェン・ドスツムは、ムジャヒディン反逆者に対し、ソ連軍を支援した。それから、彼は、首都カブールの多くを破壊し、数千人の死者を出した市民戦争で重大な役割を果たした。2001 年、米国を支援している間、彼の兵隊は、船のコンテナーの中にタリバン捕虜を入れて鍵をかけ、窒息死させたと非難された。” (2009 年 7 月 16 日アクセスの 2008 年 11 月 20 日付 BBC ニュース) **[25y]**

ブルハヌダン・ラバニ

“元アフガニスタン大統領ラバニ氏は、2005 年国会選挙でバダクシャンから MP として選出された。彼は、影響力を持つタジク人であるが、前線に立つ政治家ではない。彼は、2001 年タリバン撤退をもたらした北部連盟の中で最大政党である保守派ジャミアト-エ-イスラムを率いる。” (2009 年 7 月 16 日アクセスの 2008 年 11 月 20 日付 BBC ニュース) **25y]**

モハメド・カシム・ファヒム陸軍元帥

“元防衛大臣で、国で最も権力を持っていたが、現在は一線を退いている。彼は、内閣のポストを失い、上院の議員である。ゲン・ファヒムは、2001 年末タリバン崩壊を助けたタジキスタン人が優勢の北部同盟に忠誠を誓うス戦の人間の司令官だった。彼は、2004 年大統領選挙の時カルザイ大統領のライバルと大いに期待されていたが、一番のライバル・タジク・ユニュス・クアニュニより票を得ることができなかった。

“彼は北部同盟の諜報部のトップで、アメリカの 9 月 11 日同時多発テロ直前に暗殺されたアマド・シャー・マスードの後を引き継いだ。” (2009 年 7 月 16 日アクセスの 2008 年 11 月 20 日付 BBC ニュース) **[25y]**

アタ・モハマド将軍

“ジェン・ドスツムの一番のライバルのアタ・モハマドは、バルク北州総督である。かれらのほろ苦い歴史は、ソ連軍占領時代にあり、その時代彼らはソ連に反対して戦った。元教師のジェン・アタは、ジェン・ドスツムと一緒に 2001 年タリバンからマザール-エ-シャリフを奪還するため短い間軍隊に入った。現在彼は、大きな影響を及ぼす地方のキーパーソンである。” (2009 年 7 月 16 日アクセスの 2008 年 11 月 20 日付 BBC ニュース) **[25y]**

グル・アガ・シェルザイ

“ナンガルハール州総督グル・アガ・シェルザイは、1994 年にタリバンが制覇する前、彼の手にあったカンダハールのパシュツン人から多くの忠誠心を勝ち得ている。2001 年に北部同盟がカブールを制御してから間もなくシェルザイは、街の南部を制覇した。 2004 年 12 月彼は、カルザイ氏の閣僚アドバイザーであり象徴的な大臣の地位として、カンダハール総督に任命された。彼の再任命は、議論の余地が残り、人権グループは、シェルザイ氏を麻薬密売に関係したとして非難した。シェルザイ氏は、ナンガルハール総督の地位を、武将の権力に対する抑制手段として、また、一連の内閣改造の一部とし

て使った。” (2009 年 7 月 16 日アクセスの 2008 年 11 月 20 日付 BBC ニュース）**[25y]**

マソダ・ジャラル

“2003 年[原文のまま][2004 年]10 月の大統領選挙の唯一人の女性候補者であるジャラル博士に対し、多くのメディアが注意を向けた。カブールの有能な小児科医である彼女は、タリバンが 1996 年権力の座に就き、女性が仕事を就くのを禁止した時、子供を治療していた。タリバンが崩壊した後、ジャラル嬢は、最初のローヤ・ジルガ（大議会）で カルザイ大統領に対し意見を述べた時、自分の存在を印象付けさせた。彼女は、2004 年 12 月女性問題担当大臣に任命されたが、2006 年 4 月の内閣改造で、ポストから外された。” (2009 年 7 月 16 日アクセスの 2008 年 11 月 20 日付 BBC ニュース）**[25y]**

アブダル・ラソフ・サヤフ

“前のムジャヒディーンのリーダー、サヤフ氏は、現在国会議員である。アフガニスタン解放イスラム連合のリーダーである彼は北部連合で唯一のパシュツンの反タリバンのリーダーだった。強硬派の彼は、サウジアラブの支援を受けて自分の政党を作ったと考えている。イスラム法の元教授であるサヤフ氏は、1980 年の最初の非服従者同盟の議事長だった。” (2009 年 7 月 16 日アクセスの 2008 年 11 月 20 日付 BBC ニュース）**[25y]**

グルブディン・ヘクマトヤール

2008 年 11 月 20 日の BBC ニュースでは、グルブディン・ヘクマトヤールについて次のように述べている:

“ヘズブ-エ-イスラムの分派のリーダー、ヘクマトヤール氏は、米国軍から逃げ隠れする武将であり、アフガニスタンとパキスタンの国境のどこかにいると考えられている。彼はカルザイ大統領とアフガニスタンに米国主導の外国軍隊の駐留に反対し、国内のいくつかの大型襲撃を行ったと非難されている。

“米国は、彼を 2003 年テロリストに認定した。ヘクマトヤールのヘズブ-エ-イスラムは、ソ連軍占領時代は最強の軍隊だった。なぜなら、彼の軍は、資金と兵器を伝達するため、パキスタンと米国諜報部が認めた 7 つの正式なムジャヒディングループの内の主要受益者であったからだ。彼は、1992 年から 1996 年まで国を支配したムジャヒディン政権から軽視されたと感じたため、後にドスツム将軍と一緒に軍隊に入った。

“彼と、後で殺されたアフガニスタン司令官アマド・シャー・マドードが率いるカブール当局の戦いにより、25,000 人以上の市民が死んだと言われている。彼の党は分裂したが、選挙では、最大の議席数を獲得した。” **[25y]**

ハズラト・アリ

2009 年 4 月付国際安全開発委員会 (ICOS) (旧 Senlis 委員会)のリポートでハズラト・アリについて次のように述べている：

“1964 年に生まれた彼は、パシャイ少数民族である。彼は、ソ連占領時代、重要なリーダーとして台頭し、ソ連傀儡政権下、アフガニスタン軍隊の司令官であった。反タリバン戦争中、彼は、アマド・シャー・マスードと連携されたと言われている。タリバン崩壊の後、彼は、ジャララバッド/トラ・ボラ地域の東部シュラ（地方暫定政府）に拠点を置き、彼は“法と秩序の大臣”になった。2001 年、米国国防省は、ビンラディンとアルカイダを探すため、シュラに対し、軍事支援を要請したと言われている。

“彼は、カルザイからジャララバッドの警察署長として任命された。2005 年末彼はワレジ・ジルガ選挙においてで、ナンガルハールで 1 議席を獲得した。彼はナンガルハール州には支持者がいるが、多くの地域では、議論の余地のある人物である。彼は、最近アフガニスタンの政治舞台では余り目立った存在ではない。” **[20a] (p32)**

アブドル・カリム・カハリリ (将軍)

ハザラ、 1993 – 995 年、アフガニスタン経済大臣、2001 年暫定政府副大統領 **[31]** M カハリリ氏は、2004 年 12 月発足した現政府の 2 番目の副大統領である。 **[67]** カハリリは、アフガニスタンのヘズブ-エ-ワダト-エ-イスラミ-エ-アフガニスタンのリーダーでもある。この政党は、法務省が登録し、2005 年 9 月の国会選挙 に参加した。. **[74a]**

アメド・シャー・マスード [マスード] (将軍)

2004 年 9 月 8 日の BBC ニュースでは次のように伝えている、”パンジョシールのライオンとして知られているマスード司令官は、ジャーナリストと装った 2 人の男による自爆テロにより 3 年前殺された。アメリカの 2001 年 9 月 11 日の同時爆破テロの直前に起こったこの自爆テロは、結果的にはアルカイダとタリバン同盟軍が引き起こしたと非難された。マスードは今でも力の象徴である。彼は、ソ連アフガニスタンの戦争中は軍事戦略家として有名であり、パンジョシール渓谷で彼を尾行した抵抗派から愛称が付けられた。” **[25z]**

ムラー・モハマド・オマール

オマールは、1980 年代ソ連占領軍との戦闘で右目を失ったタリバンのリーダーである。彼は米国軍事行動が 2001 年終わりにタリバン崩壊した後も生き延び、捕えられず逃亡した。 (2009 年 BBC ニュース) **[25h]**

目次に戻る
情報源リストに進む

付属文書 E: 略語リスト

AI	アムネスティ・インターナショナル
AIHRC	アフガニスタン独立人権委員会
ANBP	アフガニスタン新開始プログラム
CEDAW	女性に対する全差別撤廃委員会
CPJ	ジャーナリスト保護委員会
DDR	軍備縮小、復員、再統合プログラム
DIAG	不正武装グループ解体
EU	ヨーロッパ連合
EBRD	ヨーロッパ復興開発銀行
FCO	外国連邦事務所 (英国)
FH	自由の家
GDP	国内総生産
HIV/AIDS	人免疫不全ウィルス/後天性免疫不全症候群
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ(人権監視)
IAG	不正武装集団
IEC	独立選挙委員会
ICG	国際危機グループ
ICRC	国際赤十字委員会
IDP	国内難民
IFRC	赤十字赤三日月協会国際連盟
IMF	国際通貨基金
IOM	国際移動機関
JCMB	共同調整監視委員会
MOI	内務省
MOJ	法務省
MoIC	情報文化省
MSF	国境なき医師団
NA	北部連盟
NATO	北大西洋条約機構
NGO	非政府組織
OCHA	人道活動調整事務所
ODIHR	民主組織人権事務所
ODPR	難民事務所
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	人権高等弁務官事務所
RSF	国境なきリポーター
STC	セーブ・ザ・チルドレン
STD	性感染症
TB	結核
TI	国際透明性
UN	国連
UNAIDS	国連 HIV/AIDS 共同プログラム
UNAMA	国連アフガニスタン援助任務
UNESCO	国連教育科学文化組織
UNHCHR	国連人権高等弁務官事務所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所

UNICEF	国連児童基金
UNIFEM	国連女性開発基金
UNODC	国連薬物と犯罪事務所
USAID	米国国際開発庁
USSD	米国国防省
WFP	世界食糧計画
WfWI	世界の女性のための女性たち
WHO	世界保健機構

目次に戻る
情報源リストに進む

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

付属文書 F:情報源の参照

内務省は外部のウエブサイトの内容に責任を持たない。

[1] **Europa** http://www.europaworld.com

a Europa World Online, Afghanistan: Location, Climate, Language, Religion, Flag, Capital
Date accessed 28 January 2010

b Europa World Online, Afghanistan: Head of State
Date accessed 28 January 2010

c Europa World Online, Recent History
Date accessed 28 January 2010

d Europa World Online, Afghanistan: Cabinet (April 2008)
Date accessed 28 January 2010

e Europa World Online, Political Organisations
Date accessed 28 January 2010

f Europa Regional Surveys of the World: South Asia 2005, 2nd Edition

g Europa World Online, Judicial System
Date accessed 28 January 2010

h Europa World Online, Public Holidays
Date accessed 12 February 2010

i Europa World Online, Government and Politics - President
Date accessed 2 March 2010

[2] **US Department of State** http://www.state.gov

a Country Report on human rights practices – 2009: Afghanistan. Published by the Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor, 11 March 2010
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2009/sca/136084.htm
Date 12 March 2010

b Background note: Afghanistan, updated November 2008
http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/5380.htm
Date accessed 14 July 2009

c International Religious Freedom Report 2009: Afghanistan. Released by the Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor, 26 October 2009
http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2009/127362.htm
Date accessed 27 October 2009

d Country Report on Terrorism 2008, April 2009
http://www.state.gov/documents/organization/122599.pdf
Date accessed 6 May 2009

e Profile, Updated November 2008
http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/5380.htm
Date accessed 22 January 2009

f Trafficking in Persons Report, published 16 June 2009
http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2009/index.htm
Date accessed 17 June 2009

g Bureau of International Narcotics and Law Enforcement Affairs 2009 International Narcotics Control Strategy Report (INCSR), published on 27 February 2009
http://www.state.gov/p/inl/rls/nrcrpt/2009/vol1/116520.htm
Date accessed 7 September 2009

h Country Report on human rights practices – 2007: Afghanistan. Released by the Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor, 11 March 2008
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2007/100611.htm
Date accessed 30 April 2008

i Country Report on human rights practices – 2008: Afghanistan. Released by the Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor, 25 February 2009
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2008/sca/119131.htm
Date accessed 4 March 2009

[3] Central Intelligence Agency (CIA) https://www.cia.gov
a World Factbook: Afghanistan, updated 22 February 2010
https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/index.html
Date accessed 24 February 2010

[4] Foreign & Commonwealth Office http://www.fco.gov.uk/
a Country Profiles: Afghanistan, updated 6 January 2009
http://www.fco.gov.uk/en/about-the-fco/country-profiles/asia-oceania/afghanistan?profile=all
Date accessed 12 February 2009
b The new constitution (via Afghan Government Website)
http://www.afghangovernment.com/2004constitution.htm
Date accessed 14 May 2009
c The London Conference on Afghanistan 31 January to 1 February 2006: The Afghanistan Compact
http://www.fco.gov.uk/resources/en/pdf/3036656/afghanistan-compact
Date accessed 4 August 2006
d FCO letter, replying to enquiries, 17 March 2008
e Factsheet: Women's rights in Afghanistan, May 2008
http://www.fco.gov.uk/en/fco-in-action/uk-in-afghanistan/human-rights/womens-rights/womens-rights-factsheet
Date accessed 14 July 2008
f Travel Advice: Afghanistan, updated 28 January 2010
http://www.fco.gov.uk/en/travelling-and-living-overseas/travel-advice-by-country/asia-oceania/afghanistan/
Date accessed 12 February 2010
g FCO letter, replying to enquiry, 8 January 2010

[5] US Department of the Treasury, Office of Foreign Assets Control
a Executive Order 13224 blocking Terrorist Property and a summary of the Terrorism Sanctions Regulations … Foreign Terrorist Organizations Sanctions Regulations, 17 July 2008
http://www.treasury.gov/offices/enforcement/ofac/programs/terror/terror.pdf
Date accessed 11 August 2008

[6] Voice of America (VOA) http://www.voanews.com

[7] Amnesty International www.amnesty.org/library/print/
a Afghanistan: No more empty promises in Paris: briefing paper, 11 June 2008
http://www.amnesty.org/en/library/asset/ASA11/007/2008/en/d7b61613-37d1-11dd-9ec6-1d6085451ee8/asa110072008eng.pdf
Date accessed 12 September 2008
b Annual Report 2009: Afghanistan
http://report2009.amnesty.org/en/regions/asia-pacific/afghanistan
Date accessed 1 March 2010
c Afghanistan moves towards a wide use of executions, 13 November 2008
http://www.amnestyusa.org/document.php?id=ENGNAU200811138109
Date accessed 21 November 2008

d Sexual Minorities and the Law: A World Survey, updated July 2006, http://www.asylumlaw.org/docs/sexualminorities/World%20SurveyAlhomosexuality.pdf
Date accessed 6 February 2009
e Death Sentences and Executions in 2008, published in March 2009 http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/49cb43182.pdf
Date accessed 18 June 2009
f Afghanistan must not grant impunity to war criminals, 9 February 2010 http://www.amnesty.org/en/news-and-updates/news/afghanistan-must-not-grant-impunity-war-criminals-20100209%20
Date accessed 1 March 2010
g Afghanistan: Police reconstruction essential for the protection of human rights. 12 March 2003. AI Index: ASA 11/003/2003 http://www.amnesty.org/en/library/asset/ASA11/003/2003/en/loddbCA_7EIJ
h Afghanistan: Death penalty/legal concern. 2 February 2006. AI Index: ASA 11/003/2006 http://asiapacific.amnesty.org/library/Index/ENGASA110032006?open&of=ENG-2AS
i Detainees transferred to torture: ISAF complicity?, 11 November 2007 http://www.amnesty.org/en/library/asset/ASA11/011/2007/en/dom-ASA110112007en.pdf
Date accessed 21 July 2008

[8] Danish Immigration Service www.udlst.dk
The political conditions, the security and human rights situation in Afghanistan: Report on fact-finding Mission to Kabul, Afghanistan: 20 March–2 April 2004. Official English version published November 2004 (Published in Danish June 2004). www.udlst.dk/english/default.htm
Date accessed August 2009

[9] US Embassy, Kabul
List of medical providers in Kabul
http://kabul.usembassy.gov/medical_information2.html
Date accessed 13 September 2009

[10] The Independent http://www.independent.co.uk/
a UK troops engaged in Operation Moshtarak, 13 February 2010 http://www.independent.co.uk/news/world/asia/uk-troops-engaged-in-operation-moshtarak-1898430.html
Date accessed 1 March 2010

[11] United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR) www.unhcr.ch
a UNHCR Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Asylum-Seekers from Afghanistan, July 2009 http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/4a6477ef2.pdf
Date accessed 20 July 2009
b UNHCR Update on the Situation in Afghanistan and International Protection Considerations, published June 2005
(Hard Copy)
c Note on the Structure and Operation of the KhAD/WAD in Afghanistan 1978–1992, May 2008 http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain/opendocpdf.pdf?docid=482947db2
Date accessed 13 May 2008

d Maps and Geographic Information Resources: Afghanistan, July 2009 http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/afghanis.pdf
Date accessed 18 September 2009
e Afghanistan at the crossroads: Kabul conference pledges support for sustainable return http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/afghan?page=news&id=49243dc44
Date accessed 6 January 2009
f Country Operations Profile, accessed on 31 August 2009 http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/page?page=49e486eb6
Date accessed 31 August 2009
g UNHCR Voluntary Repatriation Leaflet, Afghanistan, 1 February 2009 http://www.unhcr.org/49ba2f5e2.pdf
Date accessed 31 August 2009

[12] Italian Ministry of Foreign Affairs http://www.esteri.it/
a Conference on the rule of law in Afghanistan http://www.rolafghanistan.esteri.it/ConferenceRol
Date accessed 12 January 2010

[13] Afghanistan Minitry of Public Health (MoPH) http://www.moph.gov.af/en/
a National Licensed Drugs List (LDL), December 2007 http://www.moph.gov.af/en/
Date accessed 20 May 2009

[14] International Campaign to Ban Landmines http://www.icbl.org
a Afghanistan Landmine Monitor Report 2008 http://www.icbl.org/lm/2008/countries/afghanistan.php
Date accessed 12 May 2009

[15] Aljazeera.net http://english.aljazeera.net
a Kabul's deputy-mayor arrested, 13 December 2009 http://english.aljazeera.net/news/asia/2009/12/2009121360455851.html
Date accessed 26 February 2010
b Aljazeera, Afghanistan election list released, 13 June 2009 http://english.aljazeera.net/news/asia/2009/06/200961371925497120.html
Date accessed 18 March 2010
c Voters targeted after Afghan polls, 24 August 2009 http://english.aljazeera.net/news/asia/2009/08/200982485130209178.html
Date accessed 24 August 2009
d Blast shakes southern Afghan city, 1 March 2010 http://english.aljazeera.net/news/asia/2010/03/20103193113936301.html
Date accessed 1 March 2010
e Karzai rival claims vote rigging, 23 August 2009 http://english.aljazeera.net/news/asia/2009/08/2009823112940446132.html
Date accessed 7 September 2009
f EU says Afghan vote 'fair not free', 22 August 2009 http://english.aljazeera.net/news/asia/2009/08/200982292848802670.html
Date accessed 17 September 2009
g Afghans await election results, 21 August 2009 http://english.aljazeera.net/news/asia/2009/08/200982165058943596.html
Date accessed 17 September 2009

[16] Ethnologue report for Afghanistan http://www.ethnologue.com/
Gordon, Raymond G., Jr. (ed.), 2005. Ethnologue: Languages of the World, Fifteenth edition. Dallas, Tex.: SIL International. Online version http://www.ethnologue.com/
Date accessed 19 January 2006

[17] Human Rights Watch (HRW) www.hrw.org
a President Karzai Makes Shia Women Second-Class Citizens for Electoral Gain, 13 August 2009 http://www.hrw.org/en/news/2009/08/13/afghanistan-law-curbing-women-s-rights-takes-effect
Date accessed 19 August 2009
b World Report 2009: Afghanistan, Covering events of 2008, 14 January 2009 http://www.hrw.org/en/node/79295
Date accessed 5 February 2009
c "We Have the Promises of the World" Women's Rights in Afghanistan, December 2009 http://www.hrw.org/sites/default/files/reports/afghanistan1209web_0.pdf
Date accessed 13 January 2010
d World Report 2010: Afghanistan, Covering events of 2009, 19 January 2010 http://www.hrw.org/sites/default/files/related_material/wr2010.pdf
Date accessed 21 January 2010
e International Criminal Court 2004, Rome Statute Ratifications http://hrw.org/campaigns/icc/ http://www.hrw.org/campaigns/icc/ratifications.htm
Date accessed 28 January 2005
f Afghanistan: Repeal Amnesty Law, 10 March 2010 http://www.hrw.org/en/news/2010/03/10/afghanistan-repeal-amnesty-law
Date accessed 19 March 2010

[18] Humanitarian Assistance for the Women and Children of Afghanistan (HAWCA) http://www.hawca.org/main/index.php
a HAWCA Annual Report, 2008 http://www.hawca.org/main/images/annualReport/hawca_annual_report_2008.pdf
Date accessed 15 September 2009

[19] Cable News Network (CNN) http://edition.cnn.com
a Karzai secures over 50 percent of Afghan vote, 16 September 2009 http://edition.cnn.com/2009/WORLD/asiapcf/09/16/afghan.election/index.html
Date accessed 17 September 2009
b 'Shaming' her in-laws costs 19 year old her nose, ears, 18 March 2010 http://afghanistan.blogs.cnn.com/2010/03/18/shaming-her-in-laws-costs-19-year-old-her-nose-ears/
Date accessed 19 March 2010

[20] International Council on Security and Development (Formerly known as the 'Senlis Council') http://www.senliscouncil.net/
a Afghanistan's Presidential Elections: Power to the People, or the Powerful, April 2009 http://www.icosgroup.net/modules/power_to_the_people.pdf
Date accessed 31 July 2009

b Afghanistan five years later: the return of the Taliban, 5 September 2006
http://www.senliscouncil.net/modules/publications/Afghanistan_Five_Years_Later
Date accessed 3 May 2007
c Struggle For Kabul: The Taliban Advance, December 2008
http://www.icosgroup.net/documents/Struggle_for_Kabul_ICOS.pdf
Date accessed 23 December 2008

[21] The Terrorism Act 2000 (Proscribed Organisations) (Amendment) Order 2001,
www.legislation.hmso.gov.uk/si/si2001/20011261.htm
Date accessed 15 October 2004

[22] Afghan Research and Evaluation Unit (AREU) http://www.areu.org.af/
a Afghanistan Research and Evaluation Unit, Briefing Paper Series, Confronting Child Labour in Afghanistan, May 2009
http://www.areu.org.af/index.php?option=com_docman&Itemid=&task=doc_download&gid=669
Date accessed 10 September 2009
b Decisions, Desires and Diversity: Marriage Practices in Afghanistan Deborah J. Smith, February 2009
http://www.areu.org.af/index.php?option=com_content&task=view&id=27&Itemid=32
Date accessed 8 May 2009
c Love, Fear And Discipline: Everyday violence toward children in Afghan families, February 2008
http://www.areu.org.af/index.php?option=com_content&task=view&id=27&Itemid=32
Date accessed 22 June 2009

[23] Agency Co-ordinating Body for Afghan Relief (ACBAR)
http://www.acbar.org/
a ACBAR's Mission
http://www.acbar.org/
Date accessed 17 March 2010

[24] Reuters News Service www.reuters.com
a Afghan commander says kidnapped two French nationals, 22 July 2008
http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/ISL62750.htm
Date accessed 22 July 2008
b Factbox-Afghanistan: Who are the insurgents, 29 March 2009
http://www.reuters.com/article/latestCrisis/idUSISL427398
Date accessed 7 May 2009
c Afghanistan to block some Internet sites: minister, 4 March 2010
http://www.reuters.com/article/idUSTRE62324S20100304
Date accessed 18 March 2010
d Under wraps, prostitution rife in north Afghanistan, 18 May 2008
http://www.reuters.com/article/worldNews/idUSISL17365820080519?pageNumber=2&virtualBrandChannel=0
Date accessed 21 January 2009

[25] British Broadcasting Corporation (BBC) News http://news.bbc.co.uk
a Afghan police killed in Helmand, 26 January 2010
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8480092.stm
Date accessed 27 January 2010

b Timeline: Afghanistan, Updated 24 February 2010
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/1162108.stm
Date accessed 20 May 2009
c US 'to limit Afghan air strikes', 22 June 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8113417.stm
Date accessed 24 June 2009
d Timeline: Al-Qaeda, 7 August 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/7546355.stm
Date accessed 28 August 2008
e Nato strike kills 27 Afghanistan civilians, 22 February 2010
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8527627.stm
Accessed 24 February 2010
f UN Chief Condemns Kabul Killings, 28 October 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8329543.stm
Accessed 28 October 2009
g 'Three die' in Kabul rocket blast, 7 September 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8241013.stm
Date accessed 14 September 2009
h Who are the Taliban?, 18 June 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/1549285.stm
Date accessed 8 May 2007
i Afghanistan parliamentary election postponed, 24 January 2010
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8477368.stm
Date accessed 25 January 2010
j Nato allies to send extra 7,000 troops to Afghanistan, 4 December 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/8394985.stm
Date accessed 15 December 2009
k Hazaras stage Kabul demonstration, 22 July 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/7519787.stm
Date accessed 22 July 2008
l Afghanistan's Karzai moots Taliban peace scheme, 21 January 2010
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8473215.stm
Date accessed 22 January 2010
m Afghan MPs reject many new Karzai cabinet nominees, 16 January 2010
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8462916.stm
Date accessed 18 January 2010
n Afghan election hopeful attacked, 26 July 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8169409.stm
Date accessed 28 July 2009
o Bomb blast hits west Afghan city, 3 August 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8180832.stm
Date accessed 3 August 2009
p Afghan poll hailed as a 'success', 20 August 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/8212306.stm
Date accessed 21 January 2010
q BBC Online, Karzai declared elected president, 2 November 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8337832.stm
Date Accessed 1 November 2009
r Afghans open bureau of complaints, 10 March 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/7288284.stm
Date accessed 12 March 2008
s Italian forces die in Kabul blast, 17 September 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8260419.stm
Date accessed 18 September 2009
t Deadly quakes strike Afghanistan, 17 April 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8003573.stm
Date accessed 28 April 2009

u Coping with a traumatised nation, 20 January 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/7838270.stm
Date accessed 21 January 2009
v Afghan's Karzai extends poll lead, 29 August 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8228443.stm
Date accessed 17 September 2009
w Shifting strategies on Afghan border, 26 November 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/7747932.stm
Date accessed 15 January 2009
x Unfulfilled promises haunt Afghanistan, 13 June 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/7451165.stm
Date accessed 28 July 2008
y Key Afghan players: Who's who, 20 November 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3706370.stm
Date accessed 16 July 2009
z Legacy of Afghan 'lion' lives on, 8 September 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/3638274.stm
Date accessed 25 January 2005
aa Q&A: Isaf troops in Afghanistan, 7 October 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/7228649.stm
Date accessed 15 December 2009
ab BBC Online, Abdullah pulls out of Afghan vote, 1 November 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8336388.stm
Date accessed 1 November 2009
ac Afghan poll: Main fraud allegations, 17 September 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8244125.stm
Date accessed 17 September 2009
ad Nato allies to send extra 7,000 troops to Afghanistan, 4 December 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/8394985.stm
Date accessed 15 December 2009
ae Afghanistan bans street begging, 7 November 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/7714735.stm
Date accessed 12 January 2009
af Obama to send 30,000 more US troops to Afghanistan, 2 December 2009
http://news.bbc.co.uk/1/hi/8388939.stm
Date accessed 15 December 2009

[26] International Crisis Group (ICG) http://www.intl-crisis-group.org
a Policing in Afghanistan: Still Searching for a Strategy, Asia Briefing No 85, 18 December 2008
http://www.crisisgroup.org/library/documents/asia/south_asia/b85_policing_in_afghanistan___still_searching_for_a_strategy.pdf
Date accessed 22 December 2008
b Reforming Afghanistan's Police, Asia Report No. 138, 30 August 2007
http://www.crisisgroup.org/library/documents/asia/south_asia/138_reforming_afghanistan_s_police.pdf
Date accessed 26 August 2008
c Taliban Propaganda: Winning the War of Words, Asia Report No. 158, 25 July 2008
http://www.crisisgroup.org/library/documents/asia/south_asia/158_taliban_propaganda___winning_the_war_of_words.pdf
Date accessed 25 July 2008
d Political Parties in Afghanistan, Asia Briefing No. 39, Kabul/Brussels, 2 June 2005 http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=3493&l=1
e Afghanistan: What Now for Refugees?, Asia Report N°175 – 31 August 2009 http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/4a9b95512.pdf
Date accessed 9 September 2009

f Conflict Risk Alert: After Afghanistan's Fraudulent Elections, published 27 October 2009
http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=6358&l=1&m=1
Date accessed 20 January 2010

g "Dealing with brutal Afghan warlords is a mistake", Nick Grono and Candace Rondeaux in the Boston Globe, 17 January 2010
http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=6475&l=1
Date accessed 9 February 2010

[27] Encyclopedia of the World's Minorities
Volume 3, 2005, edited by Carl Skutsch (hard copy)

[28] New York Times

a As U.S. Weighs Taliban Negotiations, Afghans Are Already Talking, 11 March 2009
http://www.nytimes.com/2009/03/11/world/asia/11taliban.html?ref=world
Date accessed 29 April 2009

b Dreaming of Splitting the Taliban, 7 March 2009
http://www.nytimes.com/2009/03/08/weekinreview/08COOPER.html?pagewanted=1&_r=1
Date accessed 29 April 2009

c Taliban, 23 April 2009
http://topics.nytimes.com/topics/reference/timestopics/organizations/t/taliban/index.html?inline=nyt-org
Date accessed 29 April 2009

[29] Radio Free Europe/Radio Liberty www.rferl.org

a Hundreds Of Schools Reopen In Afghanistan, 1 May 2009
http://www.rferl.org/Content/Hundreds_Of_Schools_Reopen_In_Afghanistan_/1619821.html
Date accessed 13 May 2009

b Mounting Violence Threatens Vital Pakistan/Afghanistan Link, 13 November 2008
http://www.rferl.org/content/Mounting_Violence_Threatens_Vital_PakistanAfghanistan_Link/1348893.html
Date accessed 13 November 2008

c 'Shiny Phones, Handsome Boys' Out, Taliban Warns Afghans , 18 August 2009
http://www.rferl.org/content/Shiny_Phones_Handsome_Boys_Out_Taliban_Warns_Afghans/1791618.html
Date accessed 18 August 2009

d UN Condemns Kabul Attacks That Killed At Least 17, 27 February 2010
http://www.rferl.org/content/UN_Condemns_Kabul_Attacks_That_Killed_At_Least_17/1969693.html
Date accessed 1 March 2010

e UNICEF Concerned By Rising Child Labor In Afghanistan, 12 June 2009
http://www.rferl.org/content/UNICEF_Concerned_By_Rising_Child_Labor_In_Afghanistan/1753011.html
Date accessed 15 September 2009

f Afghanistan: Qanuni brokers his way to Parliament Speaker, 29 December 2005, http://www.rferl.org/featuresarticle/2005/12/052369ae-9cda-4f11-853a-e0bb33bf6574.html
Date accessed 13 January 2006

g Taliban Kidnap 16 People In Afghanistan's North, 13 October 2009
http://www.rferl.org/content/Taliban_Kidnap_16_People_In_Afghanistans_North/1850447.html

Date accessed 14 October 2009

[30] MSNBC cable television news channel http://www.msnbc.msn.com
a Abused Afghan women often end up in jail, 30 April 2008
http://www.msnbc.msn.com/id/24390358
Date accessed 20 May 2008

[31] Global Security.org
a Map of Kabul City
http://www.globalsecurity.org/military/world/afghanistan/images/KABUL-2001.pdf
Date accessed 13 March 2009

[32] Afghanistan NGO Safety Office (ANSO) http://www.afgnso.org
a Country Summary, covering period 16-31 January 2010
http://www.afgnso.org/2010/THE%20ANSO%20REPORT%20(16-31%20January%202010).pdf
b ANSO Quarterly Data Report: Summary & Assessment, covering period 1 October – 31 December 2009
http://www.afgnso.org/2009/ANSO%20Q.4%202009.pdf
Date accessed 11 February 2010

[33] Child Soldiers http://www.child-soldiers.org/home
a Child Soldiers Global Report 2008: Afghanistan http://www.child-soldiers.org/regions/country?id=1
Date accessed 15 September 2008

[34] Independent Election Committee (IEC) http://www.iec.org.af
a Fact Sheet On The Provincial Councils
http://www.iec.org.af/assets/PDF/FactSheet/eng/fs5E.pdf
Date accessed 1 September 2009
b About the IEC, *nd*
http://www.iec.org.af/Default.asp?sect=4
Date accessed 6 September 2009

[35] Jane's Sentinel http://sentinel.janes.com (Subscription only)
a Security Assessment: Afghanistan, Security section, posted 20 October 2009
Date accessed 25 January 2010
b Security Assessment: Afghanistan, Security and Foreign Forces section, updated 3 December 2008
Date accessed 14 December 2009
c Security Assessment: Afghanistan, Infrastructure, 14 July 2008
Date accessed 14 December 2009

[36] Integrated Regional Information Networks (IRIN)
a Afghanistan: Kabul drug addicts running out of hope, 30 August 2009
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=85920
Date accessed 9 September 2009
b Afghanistan: Growing insecurity in Kabul, 9 September 2009
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=86069
Date accessed 14 September 2009
c Afghanistan: 2009 worst year for children - rights watchdog, 6 January 2010
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=87641
Date accessed 12 January 2010

d Afghanistan: Threat to aid deliveries as early snow blocks roads, 18 November 2008 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=81523
Date accessed 13 January 2009
e Afghanistan: Little health care for women in Paktika Province, 1 February 2009 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=82638
Date accessed 6 May 2009
f Afghanistan: Thirteen southern districts critical for polio eradication – WHO, 25 January 2010 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=87851
Date accessed 3 February 2010
g Afghanistan: Food prices fuelling sex work in north?, 16 July 2008 http://www.irinnews.org/report.aspx?ReportId=79278
Date accessed 21 January 2009
h Afghanistan: Dozens of schools reopen in Helmand, 4 February 2010 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=87985
Date accessed 11 February 2010
i Afghanistan: Ten schools torched in past three weeks,10 April 2008 http://www.irinnews.org/report.aspx?ReportId=77695
Date accessed 8 August 2008
j Afghanistan: Five million children not in school, 21 April 2009 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=84024
Date accessed 13 May 2009
k Child servitude, marriage resemble modern-day slavery, 4 February 2009 http://www.irinnews.org/report.aspx?ReportID=82742
Date accessed 6 May 2009
l Afghanistan: Floods wreak havoc in eastern provinces of Laghman, Nangarhar, 3 September 2009 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=85988
Date accessed 9 September 2009
m Afghanistan: Little support for victims of child sexual abuse, 16 June 2008 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=78756
Date accessed 11 September 2008
n Afghanistan: Dip in civilian deaths in first two months of 2010, 1 March 2010 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=88268
Date accessed 1 March 2010
o Afghanistan: Sharp rise in Marjah displaced prompts concern, 22 February 2010 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=88189
Date accessed 1 March 2010
p Afghanistan: Unlawful killings must cease immediately - UN rapporteur, 15 May 2008 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=78224
Date accessed 19 May 2008
q Afghanistan: Thousands affected by floods, landslides, earthquakes, 29 April 2009 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=84155
Date accessed 1 May 2009
u Afghanistan: Drug addicts in the spotlight,28 April 2009 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=84128
Date accessed 1 May 2009
r Poverty pushing youth into arms of Taliban?, 27 February 2008 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=76986
Date accessed 3 March 2008
s Afghanistan: Sharp rise in reported cases of violence against women, 8 March 2008 http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=77156
Date accessed 12 March 2008

t Afghanistan: More executions scheduled amid growing calls for death penalty moratorium, 17 October 2007
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=74819
Date accessed 25 February 2008
u Afghanistan: Flooding Amu River displaces hundreds of people, 4 October 2009
http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=86424
Date accessed 25 September 2009

[37] The Social Institutions and Gender Index (SIGI) http://genderindex.org
a Gender Equality And Social Institutions In Afghanistan, *nd*
http://genderindex.org/country/afghanistan
Date accessed 6 September 2009

[38] International Organisation for Migration (IOM)
a Child Marriage, Drug Smuggling and Forced Prostitution – An Afghan Trafficking Experience, 4 December 2008
http://www.iom.int/jahia/Jahia/featureArticleAS/cache/offonce?entryId=20387
Date accessed 22 December 2008
b Country sheets: Afghanistan, updated 13 November 2009
http://irrico.belgium.iom.int/country-sheets/asia/afghanistan.html
Date accessed 25 January 2010

[39] United Nations www.un.org
a United Nations General Assembly Security Council: The situation in Afghanistan and its implications for international peace and security Report of the Secretary-General, A/64/613–S/2009/674, 28 December 2009
http://www.un.org/Docs/sc/sgrep09.htm
Date accessed 3 February 2010
b United Nations General Assembly Security Council: The situation in Afghanistan and its implications for international peace and security. Report of the Secretary-General, A/62/722–S/2008/159, 6 March 2008
http://www.un.org/Docs/sc/sgrep08.htm
Date accessed 1 May 2008
c United Nations General Assembly Security Council: The situation in Afghanistan and its implications for international peace and security. Report of the Secretary-General A/61/326-S/2006/727, 11 September 2006
http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N06/492/46/PDF/N0649246.pdf?OpenElement
d United Nations General Assembly Security Council: Special report of the Secretary-General pursuant to Security Council resolution 1806 (2008) on the United Nations Assistance Mission in Afghanistan, S/2008/434, 3 July 2008 http://www.un.org/Docs/sc/sgrep08.htm
Date accessed 11 September 2008
e Promotion And Protection Of All Human Rights, Civil, Political, Economic, Social And Cultural Rights, Including The Right To Development. Report of the Special Rapporteur on extrajudicial, summary or arbitrary executions, Philip Alston. A/HRC/11/2/Add.4, 6 May 2009
http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/4a1cfb632.pdf
Date accessed 1 July 2009
f United Nations Security Council: Report of the Secretary-General on children and armed conflict in Afghanistan, S/2008/695, 10 November 2008
http://www.un.org/Docs/sc/sgrep08.htm
Date accessed 16 December 2008

g Afghan law curbing women's rights reminiscent of Taliban era – UN official, 2 April 2009
http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=30371&Cr=Afghan&Cr1
Date accessed 28 April 2009

h United Nations General Assembly. The situation in Afghanistan and its implications for international peace and security. Report of the Secretary-General, A/63/751–S/2009/135, 10 March 2009
http://www.un.org/Docs/sc/sgrep09.htm
Date accessed 29 April 2009

i The situation in Afghanistan and its implications for international peace and security, Report of the Secretary-General, A/64/705–S/2010/127, 10 March 2010
http://www.un.org/Docs/sc/sgrep10.htm
Date accessed 19 March 2010

[40] Reliefweb www.reliefweb.int

a Interview – Scarred and depressed, more Afghans turn to drugs, 20 April 2008 http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/MUMA-7DV95A?OpenDocument
Date accessed 5 August 2008

b Quarterly Data Report Q.4 2009, 1 October – 31 December 2009 (via Reliefweb)
http://www.reliefweb.int/rw/RWFiles2009.nsf/FilesByRWDocUnidFilename/CVIE-7ZUH7P-full_report.pdf/$File/full_report.pdf
Date accessed 27 January 2010

[41] Freedom House http://www.freedomhouse.org/

a Afghanistan Country Report 2009, 16 July 2009
http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&year=2009&country=7550
Date Accessed 17 July 2009

b Freedom of the Press Report, 2009: Afghanistan
http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=251&year=2009
Date Accessed 1 March 2010

[42] Global Gayz. http://www.globalgayz.com/index.html

Gay Afghanistan, After the Taliban. Homosexuality as Tradition, updated April 2008 http://www.globalgayz.com/g-afghanistan.html
Date accessed 13 September 2008

[43] World Health Organisation (WHO) www.who.int

a Mental Health Atlas 2005
http://www.who.int/mental_health/evidence/atlas/profiles_countries_a_b.pdf
Date accessed January 2009

b

c Afghanistan newsletter, Volume 3, Issue 1, January - April 2009
http://www.emro.who.int/afghanistan/pdf/newsletter_vol3_iss1_4_09.pdf
Date accessed 25 January 2010

[44] United Nations International Children's Emergency Fund (UNICEF) www.unicef.org.uk

a Afghanistan: Statistics, *nd*
http://www.unicef.org/infobycountry/afghanistan_statistics.html
Date accessed 13 May 2008

b Justice for Children in Afghanistan Series, The Role of Police: the key to change, January 2009
http://www.unicef.org/infobycountry/files/Justice_for_Children_3_FINAL_rev.pdf
Date accessed 10 September 2009
c Humanitarian Action Report 2010, 4 February 2010
http://www.unicef.org/har2010/files/UNICEF_Humanitarian_Action_Report_2010-Full_Report_WEB_EN.pdf
Date accessed 5 February 2010
d State of the Worlds Children, 2009
http://www.unicef.org/sowc09/report/report.php
Date accessed 6 May 2009
e 2009-Child Protection Factsheet on Afghanistan (via IRIN News)
http://www.irinnews.org/documents/2009_Child_protection.doc
Date accessed 13 January 2010

[45] Eurasianet http://www.eurasianet.org
a Ex-Taliban officials form new political group, 27 December 2001
http://www.eurasianet.org/departments/insight/articles/eav122701_pr.shtml
Date accessed 7 October 2006
b Afghanistan: Dwindling Sikh Community Struggles To Endure In Kabul, 12 January 2010
http://www.eurasianet.org/departments/insightb/articles/eav011210.shtml
Date accessed 19 January 2010

[46] United Nations Assistance Mission in Afghanistan (UNAMA)
a Silence is Violence, End the Abuse of Women in Afghanistan, 8 July 2009 (via Refworld)
http://www.unhcr.org/refworld/country,,,,AFG,,4a548f532,0.html
Date accessed 15 July 2009
b Arbitrary Detention in Afghanistan: A Call For Action, Volume 11, January 2009
http://unama.unmissions.org/Portals/UNAMA/Images/LinkImage/ADVC%20-%20Vol%20I%20-%20English.pdf
Date accessed 14 December 2009

[47] France 24 http://www.france24.com
a Bartered for 'justice', abused women seek shelters (Part II)
http://www.france24.com/en/20090514-afghanistan-abuse-bartered-justice-women-seek-shelters-part-2
Date accessed on 27 August 2009

[48] ABC News http://www.abc.net.au
a Afghan poll faces more hurdles, 21 August 2009
http://www.abc.net.au/news/stories/2009/08/21/2663392.htm
Date accessed on 21 January 2010

[49] Revolutionary Association of the Women of Afghanistan (RAWA)
a About RAWA http://www.rawa.org/rawa.html
Date accessed 26 August 2008
b Alarming rise of suicides among Afghan women, 27 May 2008
http://www.rawa.org/temp/runews/2008/05/27/alarming-rise-of-suicides-among-afghan-women_9375.html
Date accessed 8 August 2008

[50] Save the Children http://www.savethechildren.org
a Country Brief: Afghanistan 2009/10
http://www.savethechildren.org.uk/en/docs/Afghanistan_CB_2009.pdf
Date accessed 12 January 2010
b Afghanistan
http://www.savethechildren.org/countries/asia/afghanistan.html
Date accessed 9 February 2010

[51] Department for International Development (DFID)
a Country Profile: Afghanistan, updated on 22 August 2008
http://www.dfid.gov.uk/countries/asia/afghanistan.asp
Date accessed 14 January 2009

[52] National Public Radio (NPR) http://www.npr.org/
a Afghanistan Strives To Register All Newborns, 2 July 2008
http://www.npr.org/templates/story/story.php?storyId=91936836
Date accessed 10 September 2009
b Treatment Lacking For Afghanistan's Addicts, 17 April 2009
http://www.npr.org/templates/story/story.php?storyId=103142283
Date accessed 8 September 2009

[53] The Arizona Republic http://www.azcentral.com
a U.S. losing edge in Afghanistan, experts fear, 25 August 2008
http://www.azcentral.com/arizonarepublic/news/articles/2008/08/25/20080825afghan0825.html
Date accessed 16 January 2009

[54] Maps of the World http://www.mapsofworld.com
a **Kabul City Map, [*nd*]**
http://www.mapsofworld.com/cities/afghanistan/kabul/kabul-city-map.html
Date accessed 21 January 2010

[55] The Long War Journal http://www.longwarjournal.org
a Coalition airstrike targeted Hekmatyar loyalists, 7 April 2008
http://www.longwarjournal.org/archives/2008/04/coalition_air_strike.php
Date accessed 11 August 2008
b Afghan Taliban leaders nabbed in Pakistan, 12 February 2008
http://www.longwarjournal.org/archives/2008/02/afghan_militants_nab.php
Date accessed 12 August 2008
c Suicide attack kills 17 outside Indian embassy in Kabul, 8 October 2009
http://www.longwarjournal.org/archives/2009/10/suicide_attack_kills_2.php
Accessed 14 October 2009

[56] King's College London http://www.kcl.ac.uk/
a Alternatives to Imprisonment in Afghanistan, A Report by the International Centre for Prison Studies, February 2009
http://www.kcl.ac.uk/depsta/law/research/icps/downloads/AfghanreportICPSversionFeb09.pdf
Date accessed 20 May 2009

[57] Refugees International http://www.refugeesinternational.org
a Afghanistan and Pakistan: Raise Voices for Civilian Protection, published 26 January 2009
http://www.refugeesinternational.org/sites/default/files/afghpak_012609.pdf
Date accessed 6 February 2009

b Afghanistan: Open Eyes to Humanitarian Needs, 20 July 2009
http://www.refugeesinternational.org/policy/field-report/afghanistan-open-eyes-humanitarian-needs
Date accessed 7 August 2009

[58] xe.com www.xe.com/
a Universal Currency Converter http://www.xe.com/ucc/
Date accessed 27 January 2010

[59] The Telegraph Online http://www.telegraph.co.uk
a Afghan National Police penetrated by Taliban at 'every level', 4 November 2009
http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/asia/afghanistan/6502175/Afghan-National-Police-penetrated-by-Taliban-at-every-level.html
Date accessed 11 February 2010

[60] United States Agency International Development (USAID)
a Bright Nights for Kabul Citizens , 12 February 2009
http://afghanistan.usaid.gov/en/Article.545.aspx
Date accessed 5 May 2009
b Provincial Reconstruction Teams, updated 16 December 2009
http://afghanistan.usaid.gov/en/Page.PRT.aspx
Date accessed 17 December 2009
c English Translation Shiite Personal Status Law, April 2009
http://www.unhcr.org/refworld/pdfid/4a24ed5b2.pdf
Date accessed 5 May 2009

[61] United States Office of Personnel Management March 2001: Citizenship Laws of the World www.opm.gov/extra/investigate/IS-01.pdf

[62] Reporters Without Borders http://www.rsf.org
a Afghanistan – World Report 2009, 1 May 2009 http://arabia.reporters-sans-frontieres.org/rubrique.php3?id_rubrique=796
Date accessed 6 May 2009
b Press Freedom Index 2009
http://www.rsf.org/en-classement1003-2009.html
Date accessed 1 March 2010

[63] North Atlantic Treaty Organisation (NATO) www.nato.int
a NATO's role in Afghanistan, updated 3 September 2009
http://www.nato.int/cps/en/natolive/topics_8189.htm
Date accessed 8 September 2009
b British, Afghan Forces Prepare Ground for Major Helmand Offensive, 5 February 2010
http://www.isaf.nato.int/en/article/news/british-afghan-forces-prepare-ground-for-major-helmand-offensive.html
Date accessed 1 March 2010

[64] International Committee of the Red Cross (ICRC) http://www.icrc.org
a Interim Criminal Procedure Code for Courts 2004
http://www.icrc.org/ihl-nat.nsf/6fa4d35e5e3025394125673e00508143/2ee7715e48bfca37c1257114003633af/$FILE/Criminal%20Procedure%20Code%20-%20Afghanistan%20-%20EN.pdf
Date accessed 20 May 2009

[65] Ministry of Justice, Government of Afghanistan http://www.moj.gov.af
a Licensed Political Parties, undated
http://www.moj.gov.af/?lang=en&p=e16
Date accessed 14 October 2009

[66] Afghanistan Online http://www.afghan-web.com
Political Parties Law http://www.afghan-web.com/politics/parties_law.html
Date accessed 26 July 2005

[67] Afghan Women's Organization (AWO) http://www.afghanwomen.org
a Introduction to the Kabul Centre of Mirmun
http://www.afghanwomen.org/documents/KabulCentreofMirmun.doc
Date accessed 1 February 2010

[68] Times Online
a Nato and UN staff killed by suicide bomb attack in Kabul, 19 August 2009
http://www.timesonline.co.uk/tol/news/world/asia/article6800281.ece
Date accessed 19 August 2009

[69] World Bank Group www.worldbank.org/af
a Afghanistan: State Building, Sustaining Growth and Reducing Poverty, A Country Economic Report. February 2008
http://siteresources.worldbank.org/INTAFGHANISTAN/Resources/0821360957_Afghanistan--State_Building.pdf
Date accessed 15 May 2008
b HIV/AIDS in Afghanistan, August 2008
http://siteresources.worldbank.org/INTSAREGTOPHIVAIDS/Resources/496350-1217345766462/HIV-AIDS-brief-Aug08-AF.pdf
Date accessed 13 January 2009

[70] United States Commission on International Religious Freedom
http://www.uscirf.gov
a Annual Report of the United States Commission on International Religious Freedom, 1 May 2009
http://www.uscirf.gov/images/AR2009/afghanistan.pdf
Date accessed 19 June 2009

[71] South Asia Tourism Society (SATS) http://www.saarctourism.org
a Ethnic Groups of Afghanistan, *nd,*
http://afghanistan.saarctourism.org/ethnic-groups.html
Date accessed 29 April 2009

[72] United Nations Development Fund for Women (UNIFEM)
a Violence Against Women Primary Database, March 2008
http://afghanistan.unifem.org/docs/pubs/08/evaw_primary%20database%20report_EN.pdf
Date accessed 12 September 2008
b Fact Sheet 2008: Situation of Women in Afghanistan, January 2008
http://afghanistan.unifem.org/media/pubs/08/factsheet.html
Date accessed 11 September 2008
c Afghan Women and the Elections 1388 (2009)
http://afghanistan.unifem.org/media/events/2009/elections.html
Date accessed 17 September 2009
d UNIFEM Annual Report 2008-2009, May 2009
http://www.unifem.org/attachments/products/AnnualReport_2008_2009.pdf
Date accessed 17 September 2009

[73] Institute for War and Peace Reporting (IWPR)
http://www.iwpr.net/afghan_index1.html (Recent IWPR articles may be accessed via the archives link on the main IWPR Afghanistan home page)
a Children Languish Behind Bars, 2 September 2009
http://www.iwpr.net/?p=arr&s=f&o=355531&apc_state=henparr
Date accessed 10 September 2009
b Police Recruit More Women to Bolster Searches, 4 March 2010
http://www.iwpr.net/index.php?apc_state=hen&s=o&o=p=arr&l=EN&s=f&o=360803
Date accessed 18 March 2010
c Female Afghan outlaw comes in from the cold, 9 July 2008
http://www.iwpr.net/?p=arr&s=f&o=345621&apc_state=henparr
Date accessed 5 August 2008
d Pressure on Afghan Media Ahead of Elections, 9 February 2009
http://www.iwpr.net/?p=arr&s=f&o=349960&apc_state=henparr
Date accessed 13 January 2009
e Warlords Re-emerging in North, 17 December 2009
http://www.iwpr.net/?p=arr&s=f&o=358349&apc_state=henparr
Date accessed 11 February 2010
f The Drug Courier Children of Heart, 17 December 2009
http://www.iwpr.net/?p=arr&s=f&o=358377&apc_state=henfarr358349
Date accessed 26 February 2010

[74] Joint Electoral Management Body (JEMB)
a Political Parties' List, updated 18 June 2005
http://www.jemb.org/eng/political_update.html
Date accessed 26 July 2005

[75] Oxfam http://www.oxfam.org.uk
a Community Peacebuilding in Afghanistan: The Case for a National Stategy, February 2008
http://www.oxfam.ca/news-and-publications/publications-and-reports/community-peacebuilding-in-afghanistan-the-case-for-a-national-strategy/file
Date accessed 9 July 2008

[76] Minority Rights Group International (MRG)
a World Directory of Minorities: Hazaras
http://www.minorityrights.org/?lid=5440
Date accessed 23 July 2008
b World Directory of Minorities: Panjshiris
http://www.minorityrights.org/?lid=5450
Date accessed 23 July 2008
c World Directory of Minorities: Nuristanis
http://www.minorityrights.org/5448/afghanistan/nuristanis.html
Date accessed 20 January 2009

[77] Immigration and Refugee Board, Canada
a February 2005, Pakistan/Afghanistan: Whether an individual can be a citizen of both Pakistan and Afghanistan, particularly in the case of a person who was born in Pakistan to parents who are Afghan citizens (2005)
http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=zzz43326e
Date accessed 27 June 2006

b Afghanistan: Issuance of taskera (tazkira) inside or outside of Afghanistan; information contained in the document during the Taliban and post-Taliban period, 18 December 2007
http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/rir/index_e.htm?action=record.viewrec&gotorec=451626
Date accessed 15 September 2008

[78] Afghanistan Independent Human Rights Commission (AIHRC)
http://www.aihrc.org.af
a Economic and Social Rights Report in Afghanistan-III, December 2008
http://www.aihrc.org.af/2008_Dec/Ecn_soc/Eng_Eco_Soc_rep.pdf
Date accessed 5 January 2009
b Annual Report 1 January to 31 December 2008
http://www.aihrc.org.af/Rep_Annual_2008.pdf
Date accessed 1 April 2009
c The General Situation of Children in Afghanistan, 9 April 2008
http://www.aihrc.org.af/2008/April/Rep_eng_Chi_Nov_2007_U_Apr_2008.pdf
Date accessed 1 february 2010
d Economic and social rights in Afghanistan, August 2007
http://www.aihrc.org.af/Rep_ESRII_Eng_Full_Text_30_Aug_2007.pdf
Date accessed 29 July 2008
e Effective factors associated with drug addiction and the consequences of addiction among Afghan women, February 2008
http://www.aihrc.org.af/2008/Mar/Rep_Afghan_women_Drug_Abuse.pdf
Date accessed 7 August 2008
f Report on the Situation of Economic and Social Rights in Afghanistan – IV, Qaws 1388 (November/December 2009), published in 2009
http://www.aihrc.org.af/English/Eng_pages/Reports_eng/Economic_S/4/Economic%20&%20Social_Rights%20Report_English4.pdf
Date accessed 12 January 2010
g Justice For Children, The situation of children in conflict with the law in Afghanistan, 26 June 2008
http://www.aihrc.org.af/Juvenile_Detention_eng.pdf
Date accessed 12 January 2010

[79] The Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights (OHCHR) http://www.ohchr.org/
a Briefing for The Human Rights Council Universal Periodic Review – 5th session, 2008
http://lib.ohchr.org/HRBodies/UPR/Documents/Session5/AF/GIEACPC_AFG_UPR_S5_2009_GlobalInitiativetoEndAllCorporalPunishmentofChildren.pdf
Date accessed 22 June 2009

[80] The International Lesbian and Gay Association (ILGA)
a State-sponsored Homophobia. A world survey of laws prohibiting same sex activity between consenting adults, updated May 2009
http://www.ilga.org/statehomophobia/ILGA_State_Sponsored_Homophobia_2009.pdf
Date accessed 15 July 2009

[81] International Development Law Organisation
http://www.idlo.int/English/External/IdloHome.asp
a IDLO Produces key legal resource for Afghan justice institutions, 12 February 2009
http://www.idlo.int/DocNews/339DOC.pdf
Date accessed 14 May 2009
b Compilation Of Afghan Laws (1921 - 2002) - English Texts
http://www.idlo.int/Afghanlaws/CD%20Laws%201921%20-%20to%20date%20in%20English/English_Laws.htm
Date accessed 14 May 2009

[82] Afghanistan Information Management Services (AIMS)
http://www.aims.org.af/sroots.aspx?seckeys=96
a District Profiles
http://www.aims.org.af/sroot.aspx?seckeyo=52&seckeyz=38
Date accessed 14 May 2009

[83] Hands Off Cain
a Afghanistan
http://www.handsoffcain.info/bancadati/schedastato.php?idcontinente=23&nome=afghanistan
Date accessed 18 June 2009

[84] The Economist Intelligence Unit (EIU) http://www.eiu.com/ (subscription only)
a. Country Profile 2008, October 2009
Date accessed 2 March 2010
b Country Report – Main report, January 2010
Date accessed 25 January 2010

[85] University of Texas in Austin http://www.lib.utexas.edu
a Perry-Castañeda Library Map Collection, updated 16 April, 2009
http://www.lib.utexas.edu/maps/afghanistan.html#afdetailed.html
Date accessed 14 May 2009

[86] The Asia Foundation http://www.asiafoundation.org
a Increasing Education Opportunities for Afghan Girls, July 2009
http://www.asiafoundation.org/resources/pdfs/AfghanWomenGirlsEDU0709.pdf
Date accessed 26 February 2010

[87] United Nations Office on Drugs and Crime (UNODC) http://www.unodc.org/
a Afghanistan Opium Survey 2009, September 2009
http://www.unodc.org/documents/crop-monitoring/Afghanistan/Afghanistan_opium_survey_2009_summary.pdf
Date accessed 8 September 2009
b Afghanistan: Female prisoners and their social integration, March 2007
http://www.unodc.org/pdf/criminal_justice/Afghan_women_prison_web.pdf
Date accessed 1 July 2008
c Afghanistan Opium Survey 2010, Winter Rapid Assessment, 10 February 2010
http://www.unodc.org/documents/research/Afghanistan_Opium_Survey_2010_Winter_Rapid_Assessment.pdf
Date accessed 19 March 2010

d Corruption in Afghanistan: Bribery as reported by the victims, 19 January 2010 http://www.unodc.org/documents/data-and-analysis/Afghanistan/Afghanistan-corruption-survey2010-Eng.pdf
Date accessed 19 March 2010

[88] WOMENKIND Worldwide http://www.womankind.org.uk/
a Tacking stock update: Afghan women and girls seven years on, February 2008 http://www.womankind.org.uk/upload/Taking%20Stock%20Report%2068p.pdf
Date accessed 14 July 2008

[89] Transparency International http://www.transparency.org
a 2009 Corruption Perceptions Index, http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/2009/cpi_2009_table
Date accessed 17 December 2009

[90] AFP Google
a Worsening security squeezing Afghan aid work, 14 August 2008 http://afp.google.com/article/ALeqM5iN6a9TIHdS1bWTEx-yAvmGFabJA
Date accessed 28 August 2008

[91] Committee to Protect Journalists (CPJ) http://cpj.org
a Casualties of foreign journalists mount in Afghanistan, 11 January 2010 http://cpj.org/2010/01/casualties-of-foreign-journalists-mount-in-afghani.php
Date accessed 11 February 2010
b Afghan police beat, detain journalists during election, 20 August 2009 http://cpj.org/2009/08/afghan-police-beat-detain-journalists-during-elect.php
Date accessed 21 August 2009
c Database: Journalists Killed since 1992 http://cpj.org/killed/
Date accessed 11 February 2010
d Attacks on the Press 2009: Afghanistan http://cpj.org/2010/02/attacks-on-the-press-2009-afghanistan.php
Date accessed 1 March 2010

[92] International Federation of Journalists (IFJ)
a Under Fire, Press Freedom in South Asia 2008-2009, May 2009 http://asiapacific.ifj.org/assets/docs/155/069/f7e389b-13d6045.pdf
Date accessed 17 June 2009

[93] Daily Mail http://www.dailymail.co.uk
a Taliban cut off Afghan voters' fingers during election, says poll monitoring group, 24 August 2009 http://www.dailymail.co.uk/news/worldnews/article-1208346/Taliban-cut-Afghan-voters-fingers-election-say-poll-monitors.html
Date accessed 21 January 2010

[94] Women for Women International
a 2009 Afghanistan Report: Amplifying the Voices of Women in Afghanistan, undated, http://www.womenforwomen.org/global-initiatives-helping-women/files/Afghanistan_Report_FINAL.pdf
Date accessed 28 April 2009

[95] Council on Foreign Relations http://www.cfr.org
a Afghanistan's National Security Forces, 16 April 2009
http://www.cfr.org/publication/19122/#p2
Date accessed 14 December 2009

[96] Library of Congress – Federal Research Division http://www.loc.gov/rr/frd/
a Country Profile: Afghanistan, August 2008
http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles/Afghanistan.pdf
Date accessed 4 March 2009

[97] Sky News http://news.sky.com
a Afghan Election 'Generally Fair But Not Free', 22 August 2009
http://news.sky.com/skynews/Home/World-News/Afghan-Election-Fair-But-Not-Free---EU-Observers-Reserve-Judgement-On-Credibility-Of-Polls/Article/200908415367058?f=rss
Date accessed 17 September 2009

[98] Electoral Complaints Commission of Afghanistan (ECC)
http://www.ecc.org.af
a Press Statement, August 24, 2009
http://www.ecc.org.af/en/images/stories/pdf/ECC2009PressStatement2408Eng.pdf
Date accessed 17 September 2009
b The ECC orders the invalidation of certain ballots from 51 Polling Stations in Kandahar province, 10 September 2009
http://www.ecc.org.af/en/images/stories/pdf/ECC2009PressRelease0910_Kandahar_Eng.pdf
Date accessed 17 September 2009
c About the Electoral Complaints Commission (ECC)
http://www.ecc.org.af/en/
Date accessed 6 September 2009

[99] Congressional Research Service http://opencrs.com/
a Afghanistan: Post-Taliban Governance, Security, and U.S. Policy, 6 October 2009
http://assets.opencrs.com/rpts/RL30588_20091006.pdf
Date accessed November 2009

[100] Wall Street Journal, http://europe.wsj.com/home-page
a Taliban Besiege Kabul, 19 August 2009
http://online.wsj.com/article/SB125057098473939327.html
Date accessed 13 November 2009

[101] Channel 4 News http://www.channel4.com
a Obama sends 30,000 troops to Afghanistan, 2 December 2009
http://www.channel4.com/news/articles/world/americas/obama+sends+30000+troops+to+afghanistan/3447037
Date accessed 15 December 2009

[102] The Daily Star http://www.thedailystar.net
a UN slams 'widespread' arbitrary detention in Afghanistan, 27 March 2009
http://www.thedailystar.net/newDesign/news-details.php?nid=81554
Date accessed 17 December 2009

[103] The Guardian Online http://www.guardian.co.uk

a Hamid Karzai sets Afghan security target in inauguration speech, 19 November 2009
http://www.guardian.co.uk/world/2009/nov/19/hamid-karzai-afghanistan-inauguration-speech
Date accessed 17 December 2009

[104] The International Institute for Strategic Studies (IISS) http://acd.iiss.org
a Armed Conflict Database, Military developments 2009 (Subscription only)
http://acd.iiss.org/armedconflict/mainpages/dsp_ConflictWeapons.asp?ConflictID=181&YearID=0
Date accessed 12 February 2010

[105] Afghanistan Investment Support Agency (AISA) http://www.aisa.org.af/
a Provincial Profile: Kabul
http://www.aisa.org.af/Downloads/ProvincialProfiles/Kabul.pdf
Date accessed 12 February 2010

目次に戻る
情報源リストに進む